

平成 30 年度厚生労働省委託

過労死等に関する実態把握のための
労働・社会面の調査研究事業

報告書

(メディア業界に関する調査)

平成31年 3 月

みずほ情報総研株式会社

目次

第1章 調査研究事業の概要	1
1. 調査研究事業の背景・目的	1
1) 調査研究事業の背景	1
2) 調査研究事業の目的	1
2. 調査実施方法	2
1) ヒアリング調査	2
2) アンケート調査	2
3. 調査実施体制	2
1) 調査研究事業の実施体制	2
2) 検討経過	3
第2章 メディア業界に関する調査	4
1. 調査概要	4
1) 調査の目的・概要	4
2) ヒアリング調査	4
3) アンケート調査	5
2. ヒアリング調査結果	10
3. アンケート調査結果	13
1) 企業調査	14
2) 労働者調査	53
3) フリーランス調査	110
第3章 考察・まとめ	140
1. メディア業界における労働環境	140
2. 過重労働等の実態とその背景要因	141
3. 過重労働防止に向けた取組	142

【参考資料】

- ・参考資料1 調査票
- ・参考資料2 データ処理
- ・参考資料3 疲労蓄積度
- ・参考資料4 集計結果

第1章 調査研究事業の概要

1. 調査研究事業の背景・目的

1) 調査研究事業の背景

「過労死等防止対策推進法」(平成26年法律第100号)においては、基本理念として「過労死等に関する実態が必ずしも十分に把握されていない現状を踏まえ、過労死等に関する調査研究を行うことにより過労死等に関する実態を明らかにし、その成果を過労死等の効果的な防止のための取組に生かすことができるようにする」とされている。

過労死等の実態を把握するためには、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(平成27年7月24日閣議決定、平成30年7月24日変更)にも記載されているとおり、医学面の調査研究だけではなく、長時間労働の実態、企業の取組等、労働・社会面の調査研究も必要である。特に、平成27年度、平成28年度、平成29年度に厚生労働省が実施した「過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」(以下「調査研究事業」という。)の結果を踏まえ、過労死等が多く発生しているとの指摘がある「建設業」、「メディア業界」について、さらに詳細な調査、分析を行うことが必要とされている。

< 過労死等の定義 (過労死等防止対策推進法) >

- 業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡
- 業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡
- 死亡には至らないが、これらの脳血管疾患・心臓疾患、精神障害

2) 調査研究事業の目的

上記を受け、本調査研究事業では、上記の「建設業」、「メディア業界」の業種・職種への「企業、労働者、一人親方またはフリーランスへのアンケート調査」を通じて、労働・社会面から過労死等の実態把握、背景要因の分析等を行うことを目的としている。なお、本報告書では、特に「メディア業界」に関する調査結果について報告するものである。

2. 調査実施方法

「メディア業界」に対する調査について、検討委員会での検討を踏まえ、以下の調査を実施した。

1) ヒアリング調査

「メディア業界」を対象としたアンケート調査の実施に先立ち、調査設計の参考とするため、業界団体・労働組合を対象としたヒアリング調査を実施した。

2) アンケート調査

メディア業界として、放送、新聞、出版、広告に分類される企業を対象として、過重労働やその背景等の実態を企業、労働者の両面から明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施した。調査対象は、「平成 26 年 経済センサス（総務省・経済産業省）」に基づき、業種別・正規雇用者数別の企業数の構成割合に応じて、東京商工リサーチが所有しているデータベースより無作為抽出した全国の企業 4,000 社、及び当該企業に属する労働者 35,859 人及び、当該企業と契約関係にあるフリーランス 16,194 人とした。

3. 調査実施体制

1) 調査研究事業の実施体制

調査の設計・実施・取りまとめに当たり、7名の有識者等からなる検討委員会を設置し、指導・助言を得た。さらに、検討委員会の下部にメディア業界WGを設け、より詳細な検討を行った。検討委員会・WGの構成は以下のとおり。

【検討委員会委員名簿】

図表 1 検討委員会 委員名簿

氏名	所属
今野 浩一郎（座長）	学習院大学 名誉教授
黒田 兼一	明治大学 経営学部 教授（平成 30 年 12 月 3 日～）
黒田 祥子	早稲田大学教育学部 教授
甲田 茂樹	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 所長代理
酒井 一博	公益財団法人大原記念労働科学研究所 所長
野村 浩子	淑徳大学人文学部 教授
森岡 孝二	関西大学 名誉教授（～平成 30 年 8 月 1 日）
山崎 喜比古	日本福祉大学社会福祉学部 特任教授

(50 音順・敬称略)

【WG 委員名簿】

図表 2 メディア業界WG 構成員

氏名	所属
今野 浩一郎	学習院大学 名誉教授
黒田 兼一	明治大学経営学部 教授（平成 30 年 12 月 3 日～）
黒田 祥子	早稲田大学教育学部 教授
野村 浩子	淑徳大学人文学部表現学科 教授
森岡 孝二	関西大学 名誉教授（～平成 30 年 8 月 1 日）

（50 音順・敬称略）

2) 検討経過

検討委員会は計 3 回、メディア WG は計 5 回開催し、本調査研究事業における調査の設計及び分析、結果の取りまとめ等について検討を行った。

各回における検討事項等の概要は下表のとおり。

図表 3 検討委員会 開催実績

検討委員会	開催日時	議題
第 1 回	平成 30 年 7 月 27 日	○ アンケート調査設計
第 2 回	平成 30 年 2 月 5 日	○ 全体報告、業種別討議
第 3 回	平成 31 年 2 月 27 日	○ 報告書案

図表 4 メディア業界 WG 開催実績

WG	開催日時	議題
第 1 回	平成 30 年 6 月 22 日	○ 調査実施計画、ヒアリング調査報告、アンケート調査設計
第 2 回	平成 30 年 7 月 6 日	○ ヒアリング調査報告、アンケート調査設計
第 3 回	平成 30 年 8 月 27 日	○ アンケート調査票案
第 4 回	平成 30 年 12 月 21 日	○ アンケート調査結果（速報）
第 5 回	平成 31 年 1 月 22 日	○ アンケート調査結果

第2章 メディア業界に関する調査

1. 調査概要

1) 調査の目的・概要

過労死等を防止するためには、労働者に過重負荷が発生する背景要因を理解するとともに、労働者の労働時間や職場環境を左右する立場にある企業が、過重労働対策やメンタルヘルス対策、休暇取得促進などの積極的な取組を行うことが重要である。

また、過重負荷の背景要因には、業界の商慣行や経済環境のように、企業や労働者が直接コントロールできない要因が存在することも考慮する必要がある。

本調査研究事業では、長時間労働が指摘される「メディア業界」を対象として、その過重労働の実態やその要因等の実態把握を目的として、企業向けのアンケート調査（以下「企業調査」という。）、労働者向けのアンケート調査（以下「労働者調査」という。）及び、フリーランス向けのアンケート調査（以下「フリーランス調査」という。）をそれぞれ実施した。

なお、アンケート調査の実施に先立ち、メディア業界における業界団体・労働組合を対象としたヒアリング調査を実施し、調査票設計の参考とした。

2) ヒアリング調査

(1) 目的

「企業」「労働者」「フリーランス」を対象としたアンケート調査の実施に先立ち、調査設計の参考とするため、企業側として業界団体、労働者側として労働組合を対象としたヒアリング調査を実施した。

(2) 調査対象

メディア業界における5つの業界団体、3つの労働組合に対して、ヒアリングを行った。

図表 5 ヒアリング調査対象

調査対象		ヒアリング日時
業界団体 (企業側)	日本民間放送連盟	平成30年5月22日14時～16時
	日本新聞協会	平成30年7月17日13時～15時
	日本広告業協会	平成30年5月25日15時～17時
	日本書籍協会	平成30年8月24日14時～15時
	日本雑誌協会	平成30年8月21日14時～15時
労働者側	日本民間放送労働組合連合会	平成30年5月21日15時～17時
	日本新聞労連	平成30年5月25日15時～17時
	メディア・広告・映画演劇労働組合連合会	平成30年6月25日13時～15時

(3) 調査内容

業界団体・労働組合に対し、それぞれ以下の内容について主に伺った。

<企業側（業界団体）へのヒアリング>

- 産業構造と働き方の特徴
- 長時間労働が起りやすい職種及び負担となる労働内容
- インターネット業務による影響
- フリーランスの活用実態について
- 会社における管理・対応状況（労働時間の管理方法等）
- 長時間労働や疲労・ストレスの蓄積につながる要因
- 過重労働の防止、改善に向けた取組とその成果・効果、今後の取組意向
- 過重労働の防止に向けて、各関係者において必要な取組

<労働側（労働組合）へのヒアリング>

- 産業構造と働き方の特徴
- 長時間労働が起りやすい職種及び負担となる労働内容
- インターネット業務による影響
- フリーランスの活用実態について
- 労働時間、作業環境、組織マネジメントの状況
- 長時間労働や疲労・ストレスの蓄積につながる業務内容
- 過重労働の防止に向けて、必要と感じる取組

3) アンケート調査

(1) 目的

メディア業界に分類される企業、労働者及びフリーランスを対象として、労働者の労働時間をはじめとした過重労働の実態とその要因、ストレスや悩みの有無、疲労蓄積度等を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

(2) 調査対象

「平成 26 年 経済センサス（総務省・経済産業省）」に基づき、業種別・正規雇用者数別の企業数の構成割合に応じて、東京商工リサーチが所有しているデータベースから無作為抽出した、全国の放送、新聞、出版、広告（日本標準産業分類における「公共放送業」、「民間放送業」、「有線放送業」、「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「新聞業」、「出版業」、「広告業」、「広告制作業」）に該当する企業 4,000 社、及び当該企業における従事者 35,859 人、及びフリーランス 16,194 人を対象に調査を実施した。

① 企業調査

全国の放送、新聞、出版、広告（日本標準産業分類における「公共放送業」、「民間放送業」、「有線放送業」、「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「新聞業」、「出版業」、「広告業」、「広告制作業」）4,000社を対象に実施した。調査対象は従業員規模10名以上かつ法人格を持つ企業等とし、自営業者は調査対象外とした。

② 労働者調査

調査対象企業の従事者（労働者）35,859人を対象に実施した。各企業の従業員規模に応じて以下のように調査票を配布した。

図表 6 労働者調査票の配布部数

		従業員規模							合計
		10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-299人	300-999人	1,000人以上	
企業調査	調査対象企業数	1,073社	804社	804社	693社	476社	121社	29社	4,000社
労働者調査	1社当たり配布枚数	4部	4部	9部	14部	18部	18部	23部	-
	配布部数(合計)	4,292部	3,216部	7,236部	9,702部	8,568部	2,178部	667部	35,859部

③ フリーランス調査

調査対象企業と契約関係のあるフリーランス16,194人を対象に実施した。各企業に対しては、企業の従業員規模に応じて以下のように調査票を配布した。

図表 7 フリーランス調査票の配布部数

		従業員規模							合計
		10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-299人	300-999人	1,000人以上	
企業調査	調査対象企業数	1,073社	804社	804社	693社	476社	121社	29社	4,000社
労働者調査	1社当たり配布枚数	2部	2部	4部	6部	8部	8部	10部	-
	配布部数(合計)	2,146部	1,608部	3,216部	4,158部	3,808部	968部	290部	16,194部

(3) 調査方法

アンケート調査は自記式とし、郵送発送・Web回収とした。(調査期間：平成30年10月25日～平成30年11月21日)

企業調査については、依頼状を調査対象企業へ配布し、Webにて回答いただいた。

労働者調査については、依頼状を調査対象企業経由で、メディア業界における制作職(記者・編集・ディレクター・プロデューサー等、何らかのコンテンツ制作に携わっている職種の方)及び営業職へ配布し、直接Webにて回答をいただいた。(回答について、企業側から閲覧できないよう、回答は一度きりで、仮にログインできたとしても、表示されないようにした。)

フリーランス調査については、依頼状を調査対象企業経由で、対象企業と契約を締結しているフリーランスへ配布し、直接Webにて回答をいただいた。(回答について、企業側から閲覧できないよう、回答は一度きりで、仮にログインできたとしても、表示されないようにした。)

なお、設問に特に断りのない限り、平成30年10月1日現在の状況を回答いただいた。

(4) 調査内容

主な調査内容は以下のとおり。

図表 8 企業調査における主な調査項目

調査項目	概要
企業の概要	<ul style="list-style-type: none">○ 主な業種○ 請負形態○ 従業員数○ 従業員の平均年齢○ フリーランスの活用状況○ インターネット事業の実施状況 等
労働時間、休日・休暇制度等	<ul style="list-style-type: none">○ 1週間当たり所定労働日数、1日当たり所定労働時間○ 時間外労働に係る36協定等の締結状況○ 採用している労働時間制度、休日労働に係る労使協定 等○ 所定労働時間・日数○ 労働時間の把握方法○ 所定外労働を行う場合の手続き○ 時間外労働時間、休日・休暇等の実態○ 所定外労働が発生する理由 等
過重労働防止のための取組	<ul style="list-style-type: none">○ 過労死等防止対策推進法の認知度○ 経営課題としての過労死等の防止の取組状況○ 過重労働防止のための取組、課題 等

図表 9 労働者調査における主な調査項目

調査項目	概要
基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性別、年齢 ○ 業種、職種 ○ 従事年数、勤務年数 ○ 勤務場所（外出頻度） ○ 事業場外みなし労働、裁量労働制の採用 ○ 1つの業務における平均的なサイクル期間 ○ インターネット業務の有無 等
回答者の働き方について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適用を受けている休日等の制度 ○ 労働時間の把握方法、把握されている労働時間の正確性 ○ 所定外労働を行う場合の手続き ○ 所定外労働が生じる要因 等
職場環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハラスメントの有無 ○ 職場内のコミュニケーション
回答者の生活や心身の健康等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師や産業医、保健師などの専門家への相談・面談の有無 ○ 業務に関連したストレスや悩みの有無、その内容 ○ 平日1日の睡眠時間、充足状況 ○ 自覚症状 等
労働時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1週間の労働時間、労働日数 ○ 年次有給休暇の取得状況 ○ 働き方の変化 等
過重労働・過労死等の防止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 過重労働防止に向けて必要だと考える取組

図表 10 フリーランス調査における主な調査項目

調査項目	概要
基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性別、年齢 ○ 従事年数 ○ 取引先での業務時間 ○ 1つの業務における平均的なサイクル期間 ○ インターネット業務 等
回答者の働き方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先数、専属契約、契約内容、契約形態、契約決定の方法 ○ 仕事の進め方 ○ 業務時間の把握 ○ 当初予定よりも就労時間が長くなる要因 ○ フリーランスにおける働き方の課題 等
回答者の生活や心身の健康等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師や産業医、保健師などの専門家への相談・面談の有無 ○ 平日1日の睡眠時間、その充足状況 ○ 自覚症状 等
業務時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1週間の業務時間、業務日数
過重労働・過労死等の防止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 過重労働防止に向けて必要だと考える取組

(5) 回収結果

回収件数：企業調査	714 件/4,000 件（回収率：17.9%）
労働者調査	4,325 件/35,859 人（回収率：12.1%）
フリーランス調査	308 件/16,194 件（回収率：1.9%）

※労働者調査、フリーランス調査の回収率は、調査対象企業に配布を依頼した調査票の総数を分母として暫定的に算出したものであり、実際よりも過小である可能性がある。

※企業調査において、問2「主な業種」にて、「1.4 その他放送系事業会社」、「2.3. その他新聞事業会社」、「3.3. その他出版事業」、「4.3. その他広告事業会社」及び「5.その他」のコメント内容にて、「運送業」「印刷業」「ポストイン業」「情報サービス業」と回答があったものは、今回のメディア業界調査の分析対象外とした。このため、回答数714件のうち、分析対象数は703件となった。

※労働者調査において、問4「企業の業種」にて、「1.4 その他放送系事業会社」、「2.3. その他新聞事業会社」、「3.3. その他出版事業」、「4.3. その他広告事業会社」及び「5.その他」のコメント内容にて、「運送業」「印刷業」「ポストイン業」「情報サービス業」と記載があったものについては、今回のメディア業界調査の分析対象外とした。このため、回答数4325件のうち、分析対象数は4280件となった。

2. ヒアリング調査結果

業界団体、労働組合へのヒアリング結果に基づき、「労働実態」、「長時間労働やストレスの原因」、「過重労働防止に向けた取組」について整理した。主な内容は以下のとおり。

(1) 労働実態

(放送)

- 産業構造として、最上部に放送局があり、その下にプロダクション、その下に小さなプロダクション及びフリーランスが存在している状況である。
- 放送における番組制作は、非常に大勢の人が関わる仕事である。このため、様々な専門家が携わり、長時間労働になることが多い職場である。特に報道番組が忙しくなる傾向にある。
- 放送には、報道、ドラマ、バラエティ、スポーツなど様々な種類の番組が、各局によって運営されている。このため、番組制作の種類によって大きく働き方が異なっている。
- 番組制作以外に、営業局というものがあり、営業職についても近年長時間労働になってきている。営業にてイベントを企画・開催するようになっており、土日のイベント開催対応のためになかなか休暇が取れない状況もある。

(新聞)

- 新聞業界において、最も忙しい職種は記者であるが、記者は、労働している時間と労働していない時間との区別が難しい職種である。
- 新聞を製作する過程において、日によっても業務量は変動する。大きな事件や災害等が発生すると、非常に忙しくなり長時間労働となってしまうことがある。
- 新聞における報道記事については、フリーライターやジャーナリストに記事を依頼することはなく、社員で対応している。

(出版)

- 出版では媒体種類によって様々な働き方をしており、週刊誌、漫画、ファッション、趣味、教育、スポーツ、食事・健康などのさまざまな分野があり、働き方も異なっている。
- 出版においては、編集者という職種が最も多い。その他は、販売、広告、管理の職種が一般的と考えられる。
- 出版社の社員は一人で多くの出版を担当するため、編集プロダクションやフリーランスとチームを組んで制作することが多い。

(広告)

- 広告業界では、広告主が産業構造上、最上部にあり、広告代理店はその下に、さらにその下に広告制作会社等という構造である。
- 広告会社において、長時間となりやすい職種は、営業とクリエイティブと呼ばれる広告制作担当の2職種である。
- 広告会社の業務内容では、主に顧客へのプレゼンテーションに関する業務が長時間労働に影響していると考えられる。

(2) 長時間労働やストレスの原因

(放送)

- 放送における番組制作の仕事は、クリエイティブの要素が強い仕事のため、職人気質によるこだわりが長時間労働に影響している可能性がある。
- 番組制作では非常に多くの人携わるため、多くの調整業務が発生し、社員のストレスを発生させてしまっている可能性がある。

(新聞)

- 記者が長時間労働になってしまうのは、取材対象が自社ではコントロールできないことが問題であると考えている。
- インターネット業務が増えたため、通常業務に加えて、インターネット用にも記事を書かなくてはならず、業務が増加しており、特にインターネット業務を兼務している人が、長時間労働になっている。

(出版)

- 週刊誌など、仕事のサイクル期間が短い方が、労働負荷としては大きいと思われる。職種としては、編集長が精神的なプレッシャーを抱えることが多いと考えられる。
- 通常業務以外に、他の業務が重なる時期に過重労働になりやすい。イベントや物販などの追加業務が重なると業務量が増える傾向にある。

(広告)

- 広告の都合で、顧客企業の重要戦略である新商品の発売時期やキャンペーン開始時期をずらすことはできず、納期厳守は当然であり、大きなストレスとなることはある。
- 新しい技術の導入や内容の高度化が急速に起こってきており、求められる水準も非常に上がってきていることが、とても大きなストレスになってきている。
- 過剰なサービス競争が起こっているという側面がある。競合企業とのプレゼン競争があるので、過剰なサービスをしてしまっている、または、させられているという面はある。

(3) 業界動向・過重労働防止に向けた取組

(放送)

- 放送局の各企業において、労働時間管理の水準を上げていこうとする意識は高く、様々な取組を実施している状況である。
- また、働き方改革においては、局とプロダクションとが理解促進・連携を進めているところである。業界全体での取組が重要と考えている。

(新聞)

- 働き方改革の推進のため、宿直業務などの集約化や記事の前倒し入稿などの取組を各社が進めている。
- 労務時間の把握を進めていくことが重要と考えられる。

(出版)

- 出版では夜型の働き方が主流であったが、これまでの風習にとらわれず、働き方に対する考え方を変えていくことが重要であると考えている。
- 働き方改革として、非効率な業務を減らすなどの取組を個々の会社で行なっている。

(広告)

- 個別企業の取組は、裁量労働制等様々な取組を進めている企業が多いと思われる。
- 業界全体でも働き方を変えていこうとしているところである。このような中で、顧客側・受注側も加わった業界全体を含めた円卓会議を始めたところである。

上記結果を踏まえ、調査対象となる職種を、メディア業界における制作職および営業職の2つに設定し、メディア業界における制作職および営業職の働き方に関する実態、長時間労働やストレスの原因、及び過重労働等の防止のための取組等について調査することとした。

図表 11 メディア業界における産業構造と働き方の特徴

メディア業界における産業構造と働き方の特徴 (ヒアリング調査を基に作成)

	放送	新聞・出版	広告
事業形態	公報 B to C 民放 B to B	B to C	B to B
産業構造 (主にコンテンツ制作において)	放送局 ↓ 制作会社 (プロダクション) ↓ 孫会社・フリーランス	新聞社 ↓ 出版社 ↓ 編集プロダクション ↓ フリーランス (ライター・ジャーナリスト)	広告代理店 ↓ 広告制作会社 (プロダクション) ↓ フリーランス (デザイナー等)
業務の種類	報道 ニュース・報道・情報系 企画 ドラマ・スポーツ・バラエティ	報道 報道・政治・経済・社会 企画 スポーツ・文化 報道 週刊誌等 企画 ファッション教育・飲食	企画 プロジェクト型
働く時間のサイクル	6回/日の締切り等 番組規模に依存 数ヶ月単位	朝刊・夕刊の締切り 紙面に依存 1~2ヶ月程度 週間誌であれば週 媒体によって様々	顧客スケジュールに依存
長時間労働の候補となる職種 (その他候補)	編集 (デスク) 記者 ディレクター AD, PD (営業職)	編集 (デスク) 記者 (営業職) 編集者 (記者) (販売、広告)	営業職 クリエイティブ
長時間労働の要因	過当競争 1分1秒でも早く他社よりも良い報道 職人的 こだわり	過当競争 1分1秒でも早く他社よりも良い報道 過去の働き方の風習 (夜型の働き方等)	納期厳守・過当競争 (サービス競争) ・技術進歩
インターネット等の影響	24時間対応 媒体数の増加による業務増	24時間対応 媒体数の増加による業務増 媒体数の増加による業務増	広告効果測定と修正 PDCAサイクル回転が早まる

※本調査における「制作職」とは、記者・編集・ディレクター・プロデューサー等、何らかのコンテンツ制作に携わっている職種の方を指す。

3. アンケート調査結果

各図表中に示している「n」は各設問の集計対象数（調査数）を示す。

単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で 100%にならない場合がある。

複数回答の調査数の合計は調査数を超えることがあるとともに、回答割合の合計は 100%を超えることがある。

また、集計表のうち再掲として掲載している回答割合は、四捨五入の関係で、集計表上の各内訳の割合の合計と一致しない場合がある。

設問によっては調査数が 10 未満と少ない場合や、無回答が 50%を超えるなどの場合があるので、結果の解釈には留意が必要である。

本編には、調査票上の設問のうち主要な設問を一部抜粋し、その集計結果を掲載している。全設問についての集計結果は、参考編の集計表を参照のこと。

なお、以下の調査結果は、回収した調査票を集計し、委託期間内において精査したものである。また、本調査は任意調査であり、結果の解釈には留意が必要である。

図表 12 アンケート調査における用語の解説（アンケート調査票から転載）

労働時間	労働時間とは、労働者（記者・編集・ディレクターや営業職等）が使用者（企業）の指揮命令下に置かれて勤務している時間のことを言います。
所定労働時間、 所定労働日数	所定労働時間、所定労働日数とは、企業の就業規則などで決められた労働時間、労働日数を言います。なお、法律（労働基準法）では、使用者は、労働者に、休憩時間を除き、1日については8時間を超えて、1週間については40時間を超えて労働させてはならないとされています。
所定外労働	企業の就業規則などで決められた労働時間を所定労働時間と言いますが、それを超えて労働する場合を所定外労働と言います。
時間外労働	法律（労働基準法）では、1日8時間、1週間で40時間までの労働を原則としており、これを超えて労働をさせることを時間外労働と言います。
休日労働	法律（労働基準法）では、使用者は労働者に対し、1週1回以上または4週4回以上の休日を与えなければならないと定めています。この法定休日や法定外休日に労働者を労働させることを「休日労働」と言います。
勤務間 インターバル	終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）の時間を指します。例えば、インターバル時間を11時間と設定した場合で、所定労働時間が9時～17時の労働者が23時まで所定外労働した場合、その11時間後である翌日の10時までは、始業時刻の9時を超えても就業させることはできません。

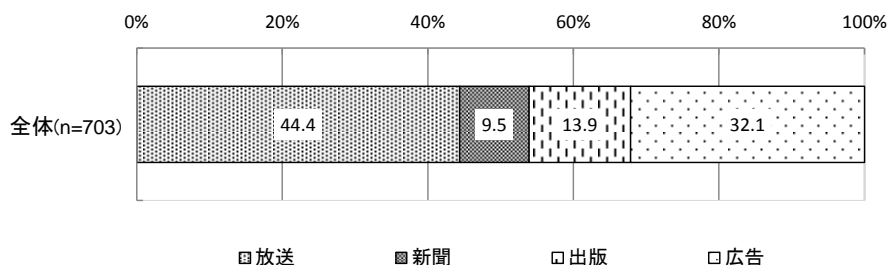
1) 企業調査

(1) 企業の概要

① 主な業種（問2）

主な業種は、「放送」が44.4%と最も多く、次に「広告」が32.1%、「出版」が13.9%、「新聞」が9.5%であった。

図表 13 主な業種（分類 A）



※ 問2の「主な業種」について、「5. その他」と回答のあったものは、「5. その他」のコメント内容を確認し、「主な業種」の区分に再割当を実施した。

※ 再割当においては、「5. その他」のコメント内容にて「ポストプロダクション」等と回答のあったものは、「放送」に再割当し、「5. その他」のコメント内容にて「フリーペーパー」等と回答があったものは「出版」に再割当を行った。（下表詳細）

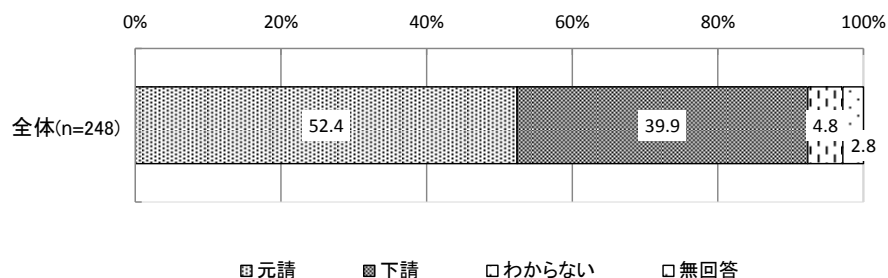
※ また、「1.4 その他放送系事業会社」、「2.3. その他新聞事業会社」、「3.3. その他出版事業」、「4.3. その他広告事業会社」及び「5. その他」のコメント内容にて、「運送業」「印刷業」「ポスティング業」「情報サービス業」と回答があったものは、今回のメディア業界調査の分析対象外とした。このため、回答数714件のうち、分析対象数は703件となった。

「5. その他」の回答	再割当
放送ソフト制作、DVD 企画制作・インターネット動画制作、ラジオCM制作、音楽ライブラリー、音楽制作、音楽映像制作、映像制作事業、コンサート映像技術、映像・マルチメディアコンテンツ制作、撮影スタジオ及び照明機材レンタル、ポストプロダクション、総合ポストプロダクション、ドキュメント制作、レコード会社、人材派遣業 等	「放送」放送制作会社
インターネットメディア事業	「新聞」新聞社・通信社
フリーペーパー発行	「出版」出版社
デザイン制作会社、e-ラーニング教材制作、イラスト制作、マンガ制作、プレスリリース配信代行 等	「出版」出版制作会社・編集プロダクション
イベント制作会社、商業印刷、WEB制作・システム開発、クリエイティブ事業全般 等	「広告」広告制作会社・広告プロダクション

② 主な請負形態（問3）

制作会社において、主な請負形態は、「元請」が52.4%と最も多く、「下請」が39.9%であった。

図表 14 主な請負形態

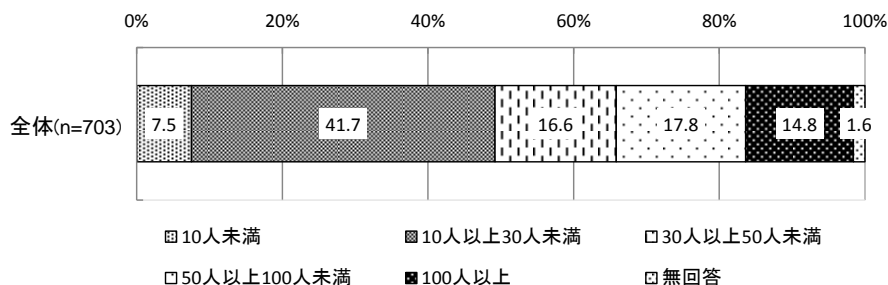


※ 問2「主な業種」について、「放送制作会社・プロダクション」、「アニメ制作会社」、「新聞制作会社」、「出版制作会社・編集プロダクション」及び「広告制作会社・広告プロダクション」と回答した企業（n=248）について集計。

③ 正規社員数（問4）

正規社員数は、「10人以上30人未満」が41.7%と最も多く、「50人以上100人未満」が17.8%、「30人以上50人未満」が16.6%であった。

図表 15 正規社員数



図表 16 正規社員数【主な業種別・従業員規模別】

	調査数	業種別			
		放送	新聞	出版	広告
全体	703	312	67	98	226
	100.0	44.4	9.5	13.9	32.1
10人未満	53	16	3	9	25
	100.0	30.2	5.7	17.0	47.2
10人以上30人未満	293	113	30	51	99
	100.0	38.6	10.2	17.4	33.8
30人以上50人未満	117	48	10	16	43
	100.0	41.0	8.5	13.7	36.8
50人以上100人未満	125	78	6	13	28
	100.0	62.4	4.8	10.4	22.4
100人以上	104	52	18	7	27
	100.0	50.0	17.3	6.7	26.0

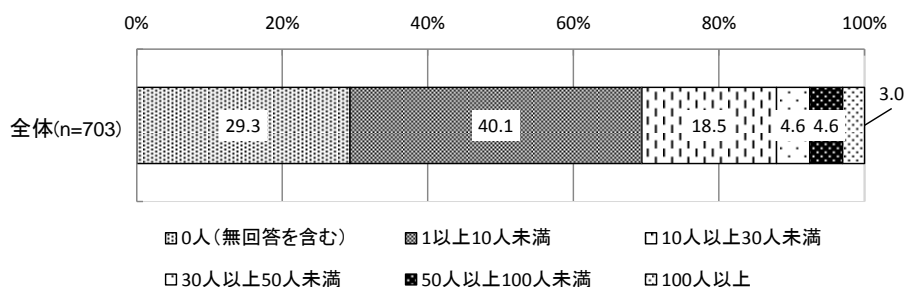
上段：調査数（件）
下段：割合（%）

※表側（左欄の内訳項目）には「従業員規模」における無回答のものを含まないため、表側「従業員規模」の各区分における調査数の合計と全体の調査数の合計と一致しない。

④ 非正規社員数（問4）

企業が直接雇用している非正規社員数は、「1人以上10人未満」が40.1%と最も多く、「0人（無回答を含む）」が29.3%、「10人以上30人未満」が18.5%であった。

図表 17 非正規社員数

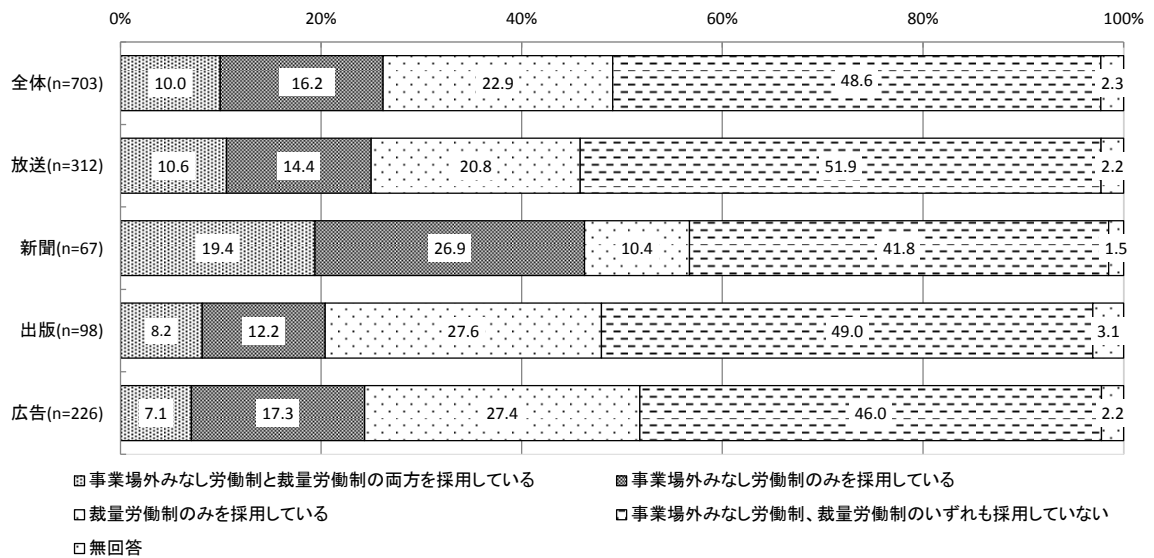


※本調査では、「直接雇用している労働者の人数」を質問しているため、上記には派遣労働者の数は含まれない。
※非正規職員の回答において、無回答であったものを“0人”として計上している。

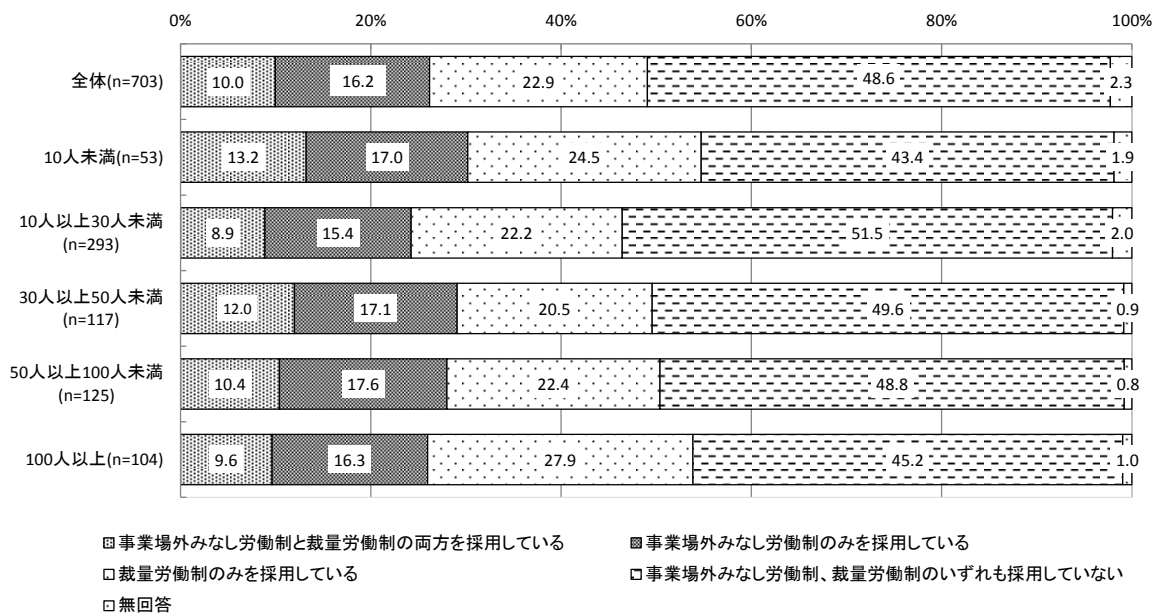
⑤ 事業場外みなし労働制、または裁量労働制の採用（問5）

事業場外みなし労働制、または裁量労働制の採用は、「事業場外みなし労働制、裁量労働制のいずれも採用していない」が48.6%と最も多く、「裁量労働制のみを採用している」が22.9%、「事業場外みなし労働制のみを採用している」が16.2%であった。

図表 18 事業場外みなし労働制、または裁量労働制の採用【主な業種別】



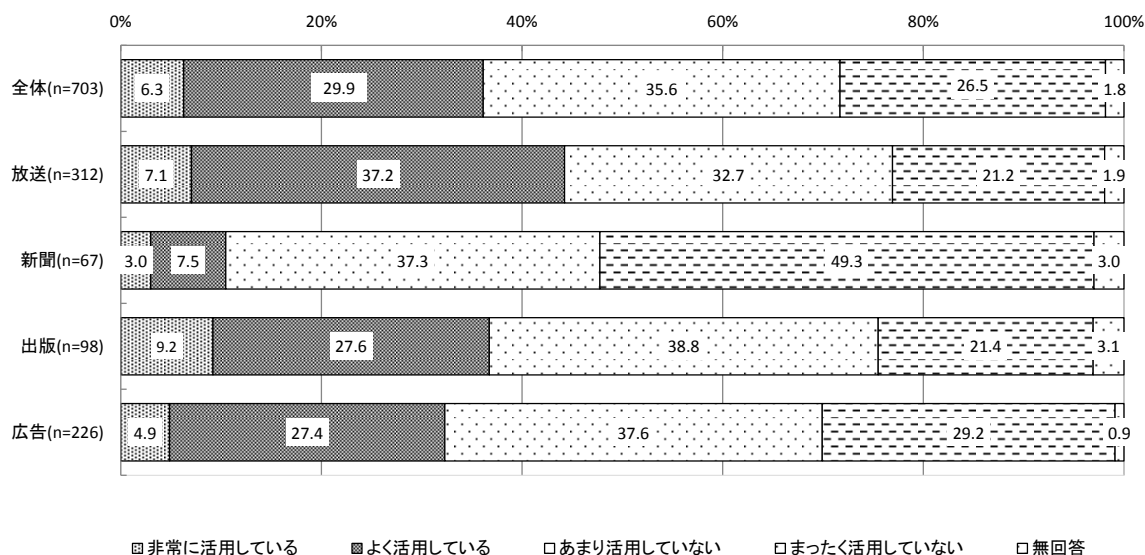
図表 19 事業場外みなし労働制、または裁量労働制の採用【従業員規模別】



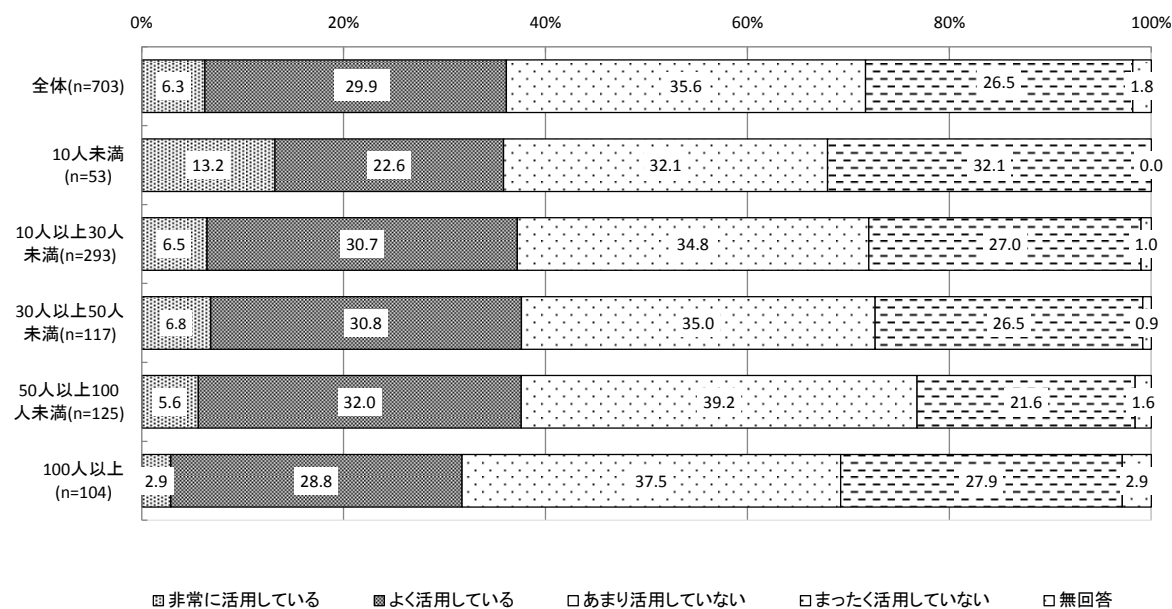
⑥ フリーランスの活用（問6）

フリーランスの活用は、「あまり活用していない」が 35.6%と最も多く、「よく活用している」が 29.9%であった。

図表 20 フリーランスの活用【主な業種別】



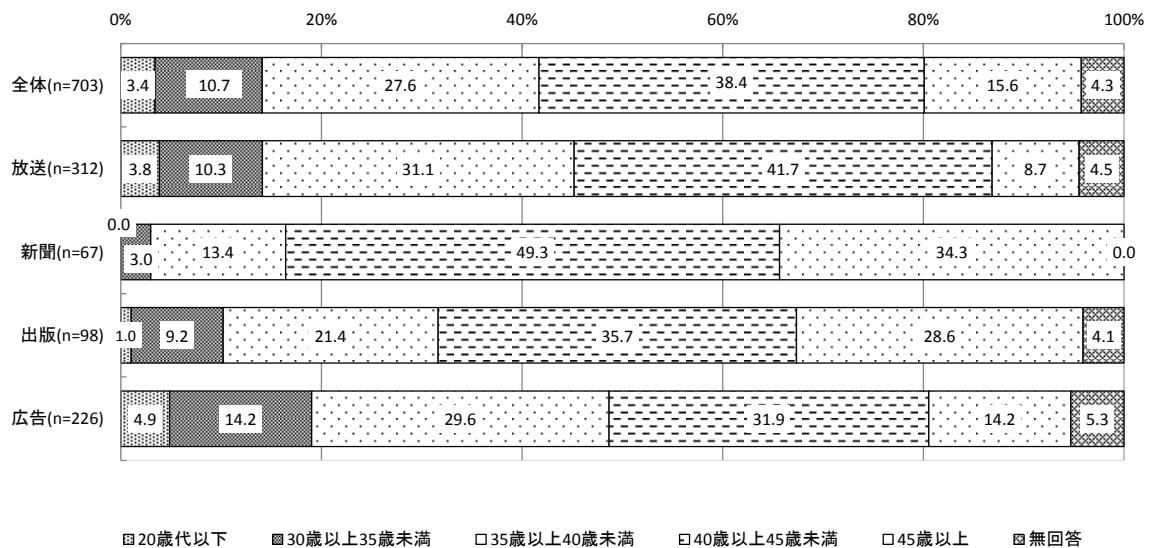
図表 21 フリーランスの活用【従業員規模別】



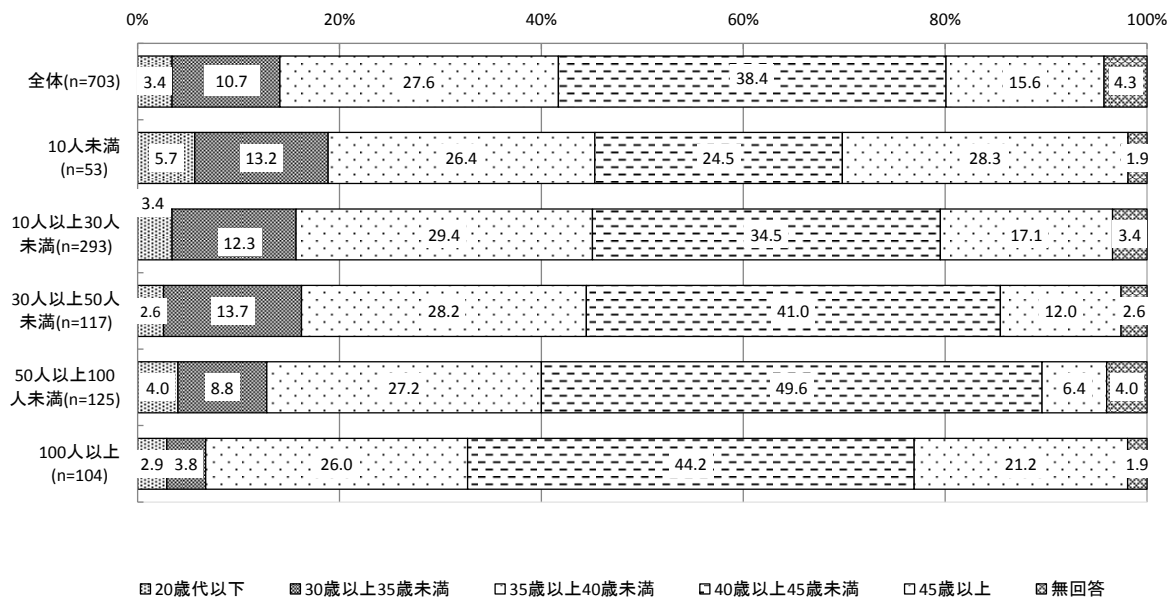
⑦ 平均年齢（問7）

正規社員の平均年齢は、「40歳以上45歳未満」が38.4%と最も多く、「35歳以上40歳未満」が27.6%、「45歳以上」が15.6%であった。

図表 22 平均年齢【主な業種別】



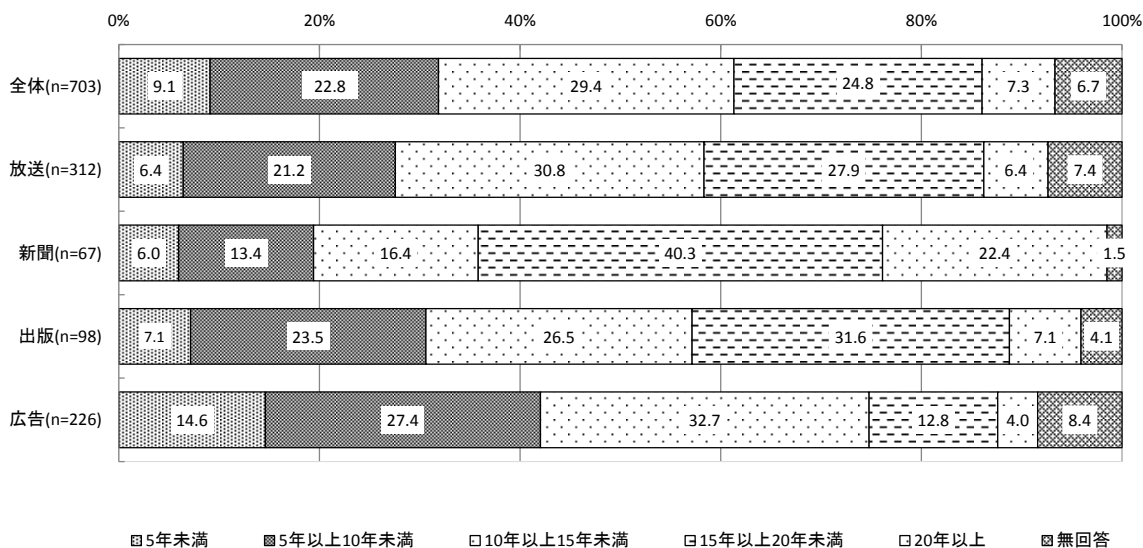
図表 23 平均年齢【従業員規模別】



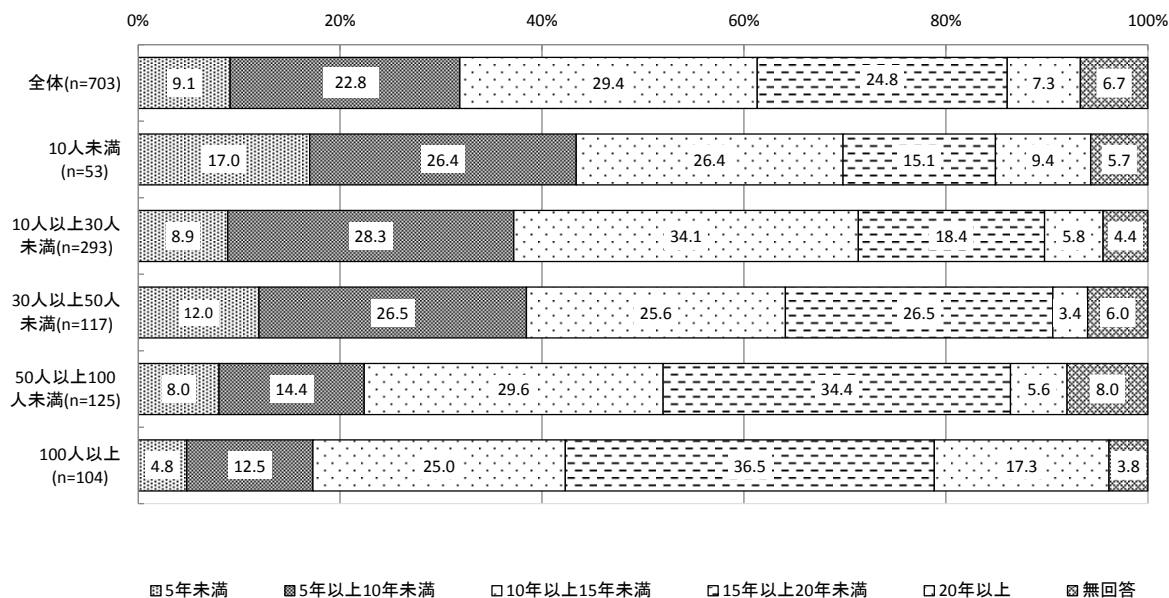
⑧ 平均勤続年数（問7）

正規社員の平均勤続年数は、「10年以上15年未満」が29.4%と最も多く、「15年以上20年未満」が24.8%であった。

図表 24 平均勤続年数【主な業種別】



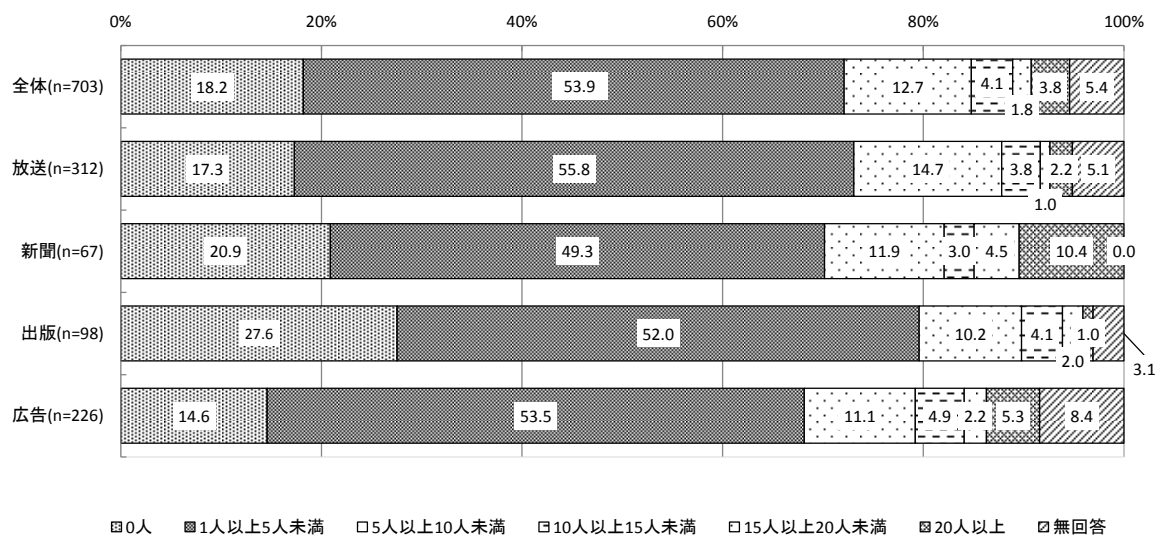
図表 25 平均勤続年数【従業員規模別】



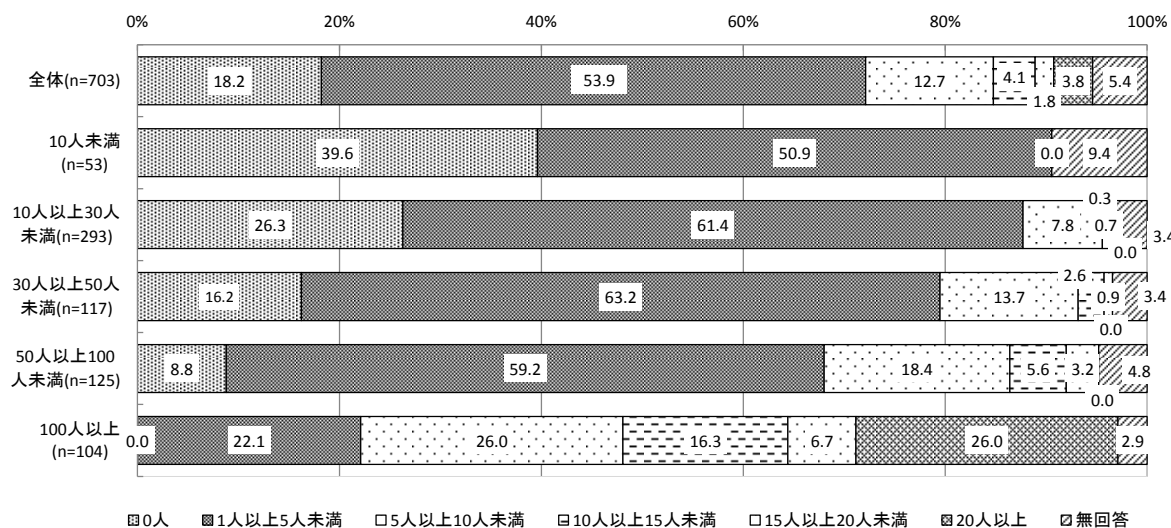
⑨ 退職者数（問7）

正規社員の平成29年退職者数は、「1人以上5人未満」が53.9%と最も多く、「0人」が18.2%であった。

図表 26 退職者数【主な業種別】



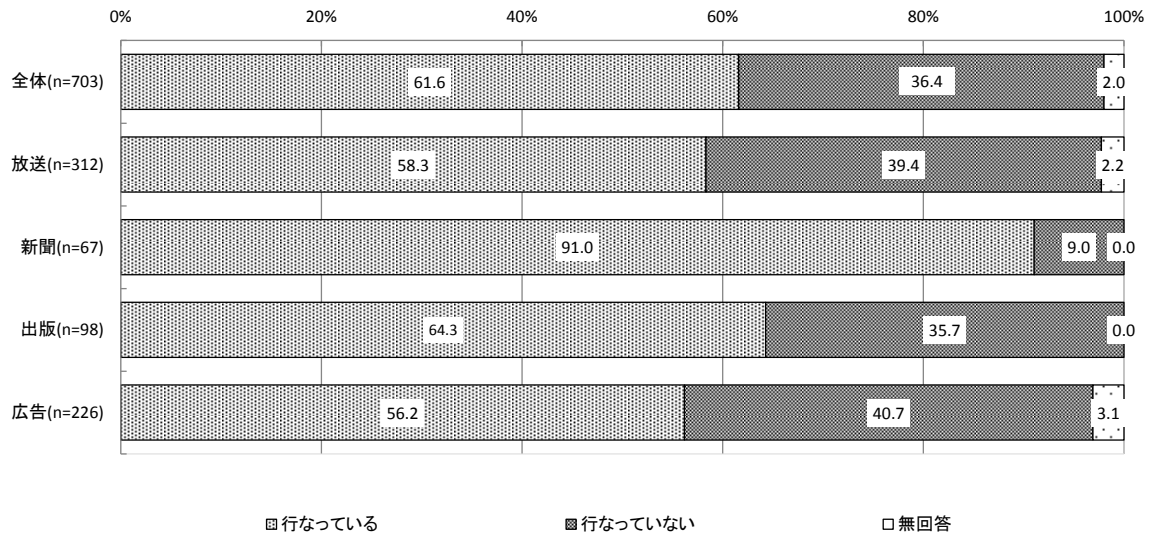
図表 27 退職者数【従業員規模別】



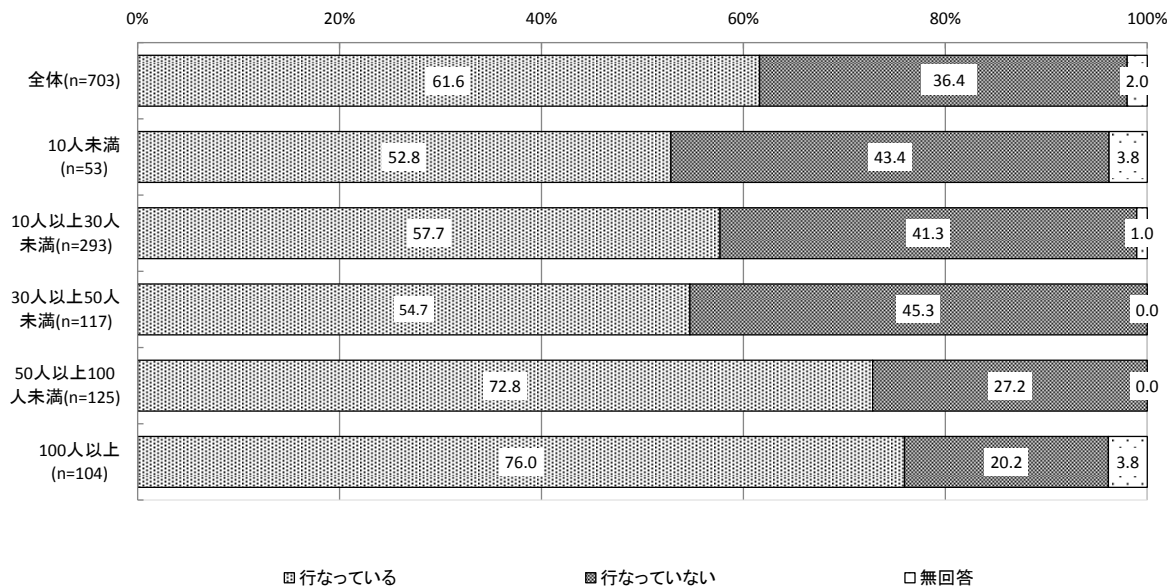
⑩ インターネット事業・情報発信事業（問8）

インターネット事業・情報発信事業は、「行なっている」が61.6%、「行っていない」が36.4%であった。

図表 28 インターネット事業・情報発信事業【主な業種別】



図表 29 インターネット事業・情報発信事業【従業員規模別】



※本調査における「インターネット事業・情報発信事業」とは、コンテンツなどについて、新聞・TV等の媒体以外に、Web配信したり、各種インターネット媒体を通じて、情報発信を行ったりしていることを指す。

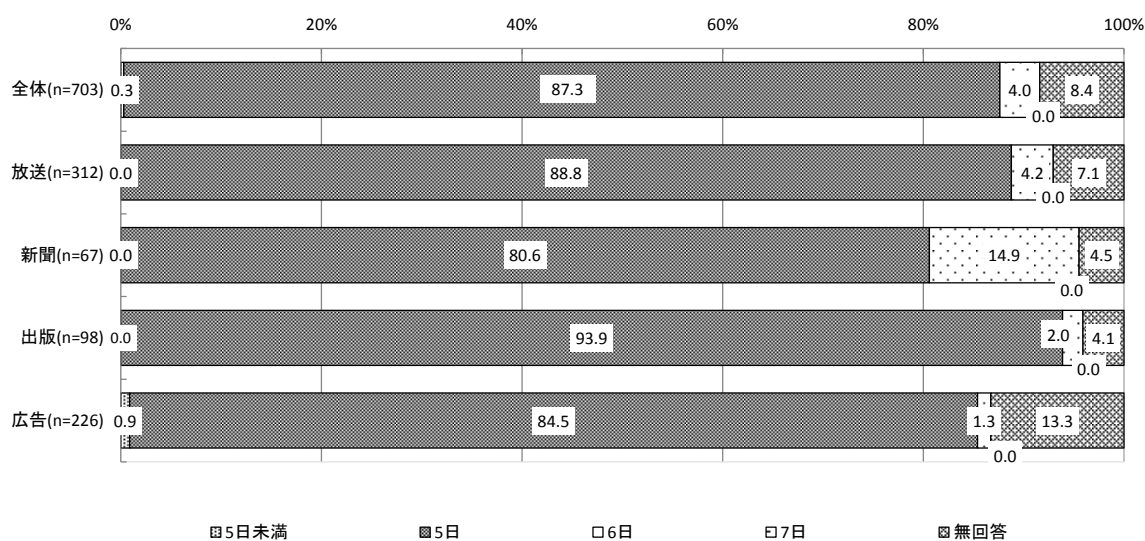
（2）労働時間、休日・休暇制度等について

A. 1週間当たり所定労働日数、所定労働時間

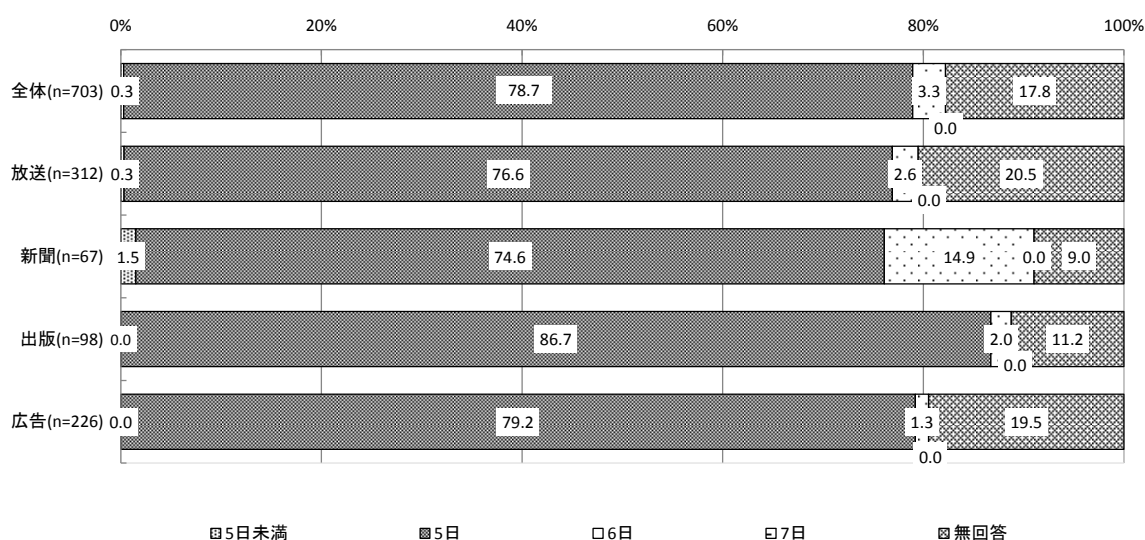
① 1週間当たり所定労働日数（問9（1））

制作職（記者・編集・ディレクター・プロデューサー等。以下同じ。）における1週間当たり所定労働日数は、「5日」が87.3%と最も多く、「6日」が4.0%であった。また、営業職における1週間当たり所定労働日数は、「5日」が78.7%と最も多く、「6日」が3.3%であった。

図表 30 1週間当たり所定労働日数（制作職）【主な業種別】



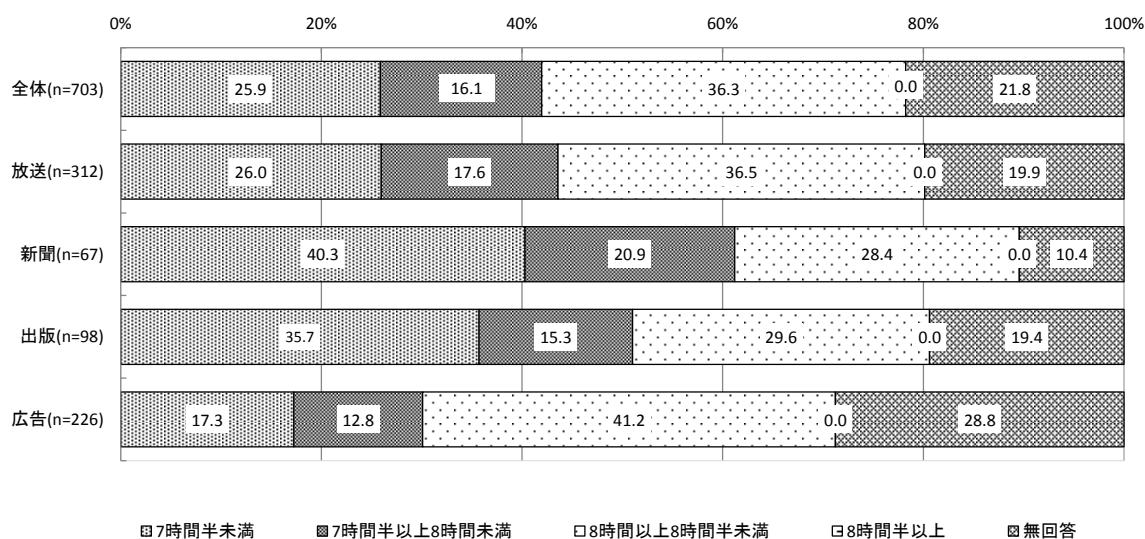
図表 31 1週間当たり所定労働日数（営業職）【主な業種別】



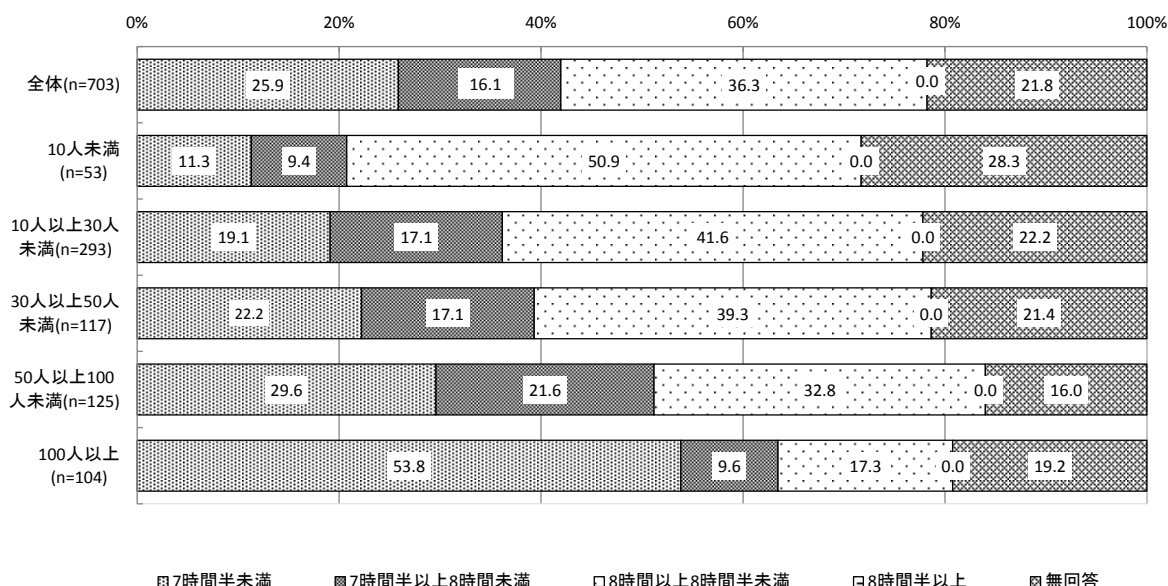
② 1日当たり所定労働時間（問9（2））

制作職における1日当たり所定労働時間は、「8時間以上8時間半未満」が36.3%と最も多く、「7時間半未満」が25.9%であった。また、営業職における1日当たり所定労働時間は、「8時間以上8時間半未満」が28.9%と最も多く、「7時間半未満」が25.0%であった。

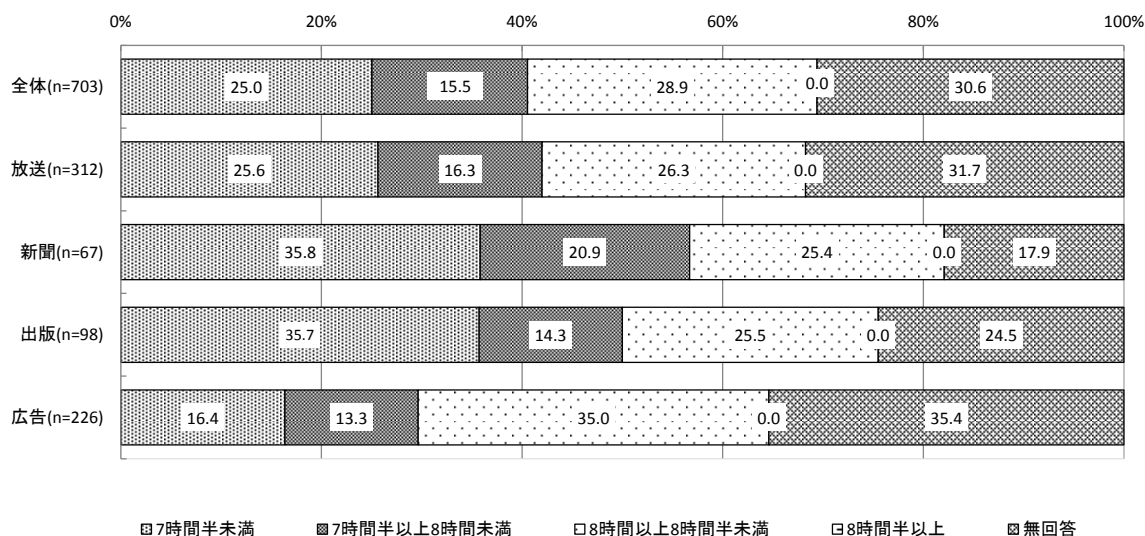
図表 32 1日当たり所定労働時間（制作職）【主な業種別】



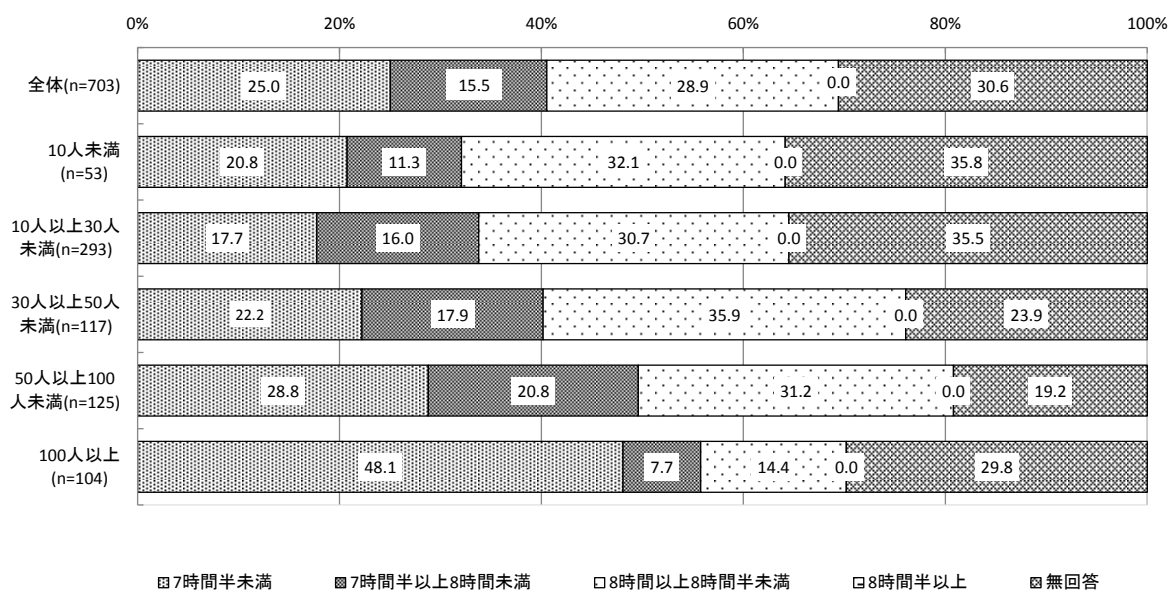
図表 33 1日当たり所定労働時間（制作職）【従業員規模別】



図表 34 1日当たり所定労働時間（営業職）【主な業種別】



図表 35 1日当たり所定労働時間（営業職）【従業員規模別】



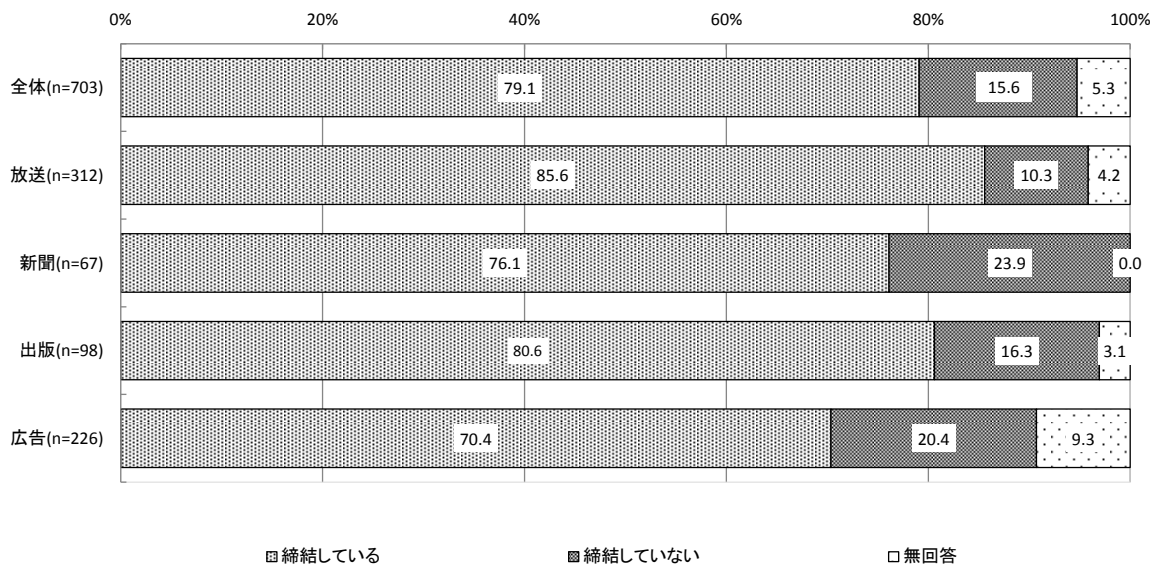
B. 時間外労働協定等の締結状況

① 時間外労働に係る36協定の締結状況（問10）

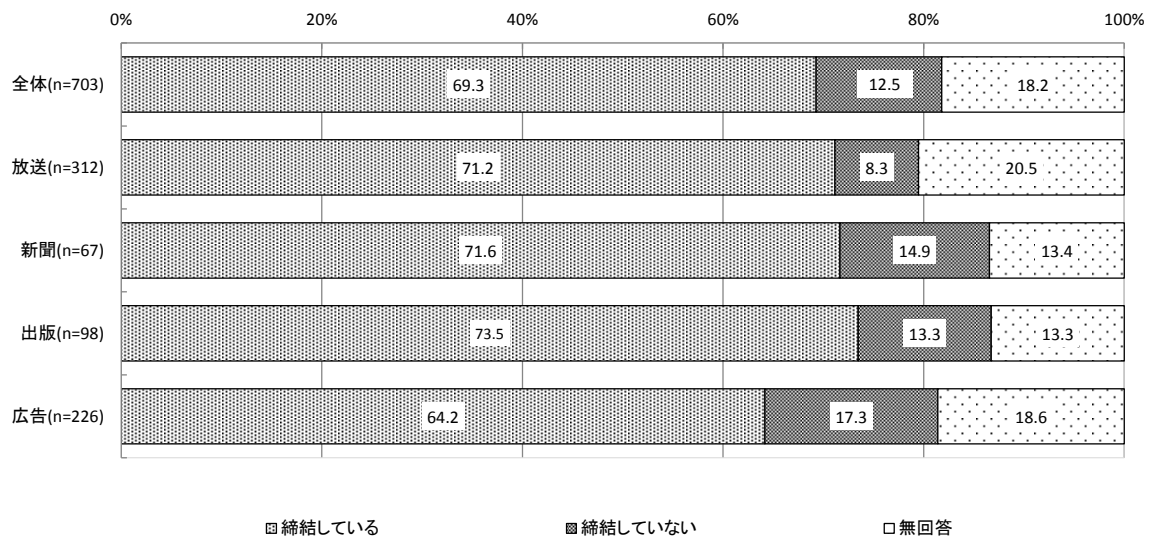
・時間外労働に係る36協定の締結状況

制作職における時間外労働に係る36協定の締結状況は、「締結している」が79.1%と最も多く、「締結していない」が15.6%であった。また、営業職における時間外労働に係る36協定の締結状況は、「締結している」が69.3%と最も多く、「締結していない」が12.5%であった。

図表 36 時間外労働協定の締結状況（制作職）【主な業種別】



図表 37 時間外労働協定の締結状況（営業職）【主な業種別】



・ 1日の延長時間

制作職における締結している1日の延長時間は、「4時間超」が63.5%と最も多く、「2時間超3時間以下」が10.8%であった。また、営業職における締結している1日の延長時間は、「4時間超」が61.2%と最も多く、「2時間超3時間以下」が12.1%であった。

図表 38 1日の延長時間（制作職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		合計	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超	無回答
全体		556	3	17	60	52	353	71
		100.0	0.5	3.1	10.8	9.4	63.5	12.8
主な業種	放送	267	1	5	23	18	189	31
		100.0	0.4	1.9	8.6	6.7	70.8	11.6
	新聞	51	0	4	10	6	29	2
		100.0	0.0	7.8	19.6	11.8	56.9	3.9
	出版	79	0	5	11	10	38	15
	100.0	0.0	6.3	13.9	12.7	48.1	19.0	
広告	159	2	3	16	18	97	23	
	100.0	1.3	1.9	10.1	11.3	61.0	14.5	

※制作職を対象とする時間外労働協定を締結していると回答した企業（n=556）について集計。

図表 39 1日の延長時間（営業職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		合計	1時間以下	1時間超2時間以下	2時間超3時間以下	3時間超4時間以下	4時間超	無回答
全体		487	1	11	59	51	298	67
		100.0	0.2	2.3	12.1	10.5	61.2	13.8
主な業種	放送	222	1	2	25	19	150	25
		100.0	0.5	0.9	11.3	8.6	67.6	11.3
	新聞	48	0	4	11	6	25	2
		100.0	0.0	8.3	22.9	12.5	52.1	4.2
	出版	72	0	3	9	10	35	15
	100.0	0.0	4.2	12.5	13.9	48.6	20.8	
広告	145	0	2	14	16	88	25	
	100.0	0.0	1.4	9.7	11.0	60.7	17.2	

※営業職を対象とする時間外労働協定を締結していると回答した企業（n=487）について集計。

・ 1か月の延長時間

時間外労働協定を締結している企業のうち、制作職における1か月の延長時間は、「30 時間超 45 時間以下」が 79.7%と最も多く、次いで「30 時間以下」が 4.3%であった。また、営業職における締結している1か月の延長時間（時間／1か月）は、「30 時間超 45 時間以下」が 78.4%と最も多く、次いで「30 時間以下」が 5.5%であった。

図表 40 1か月の延長時間（制作職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		調査数	30時間以下	30時間超45時間以下	45時間超60時間以下	60時間超80時間以下	80時間超100時間以下	100時間超	無回答
全体		556	24	443	6	8	0	1	74
		100.0	4.3	79.7	1.1	1.4	0.0	0.2	13.3
主な業種	放送	267	8	218	4	3	0	1	33
		100.0	3.0	81.6	1.5	1.1	0.0	0.4	12.4
	新聞	51	3	41	0	1	0	0	6
		100.0	5.9	80.4	0.0	2.0	0.0	0.0	11.8
	出版	79	9	59	0	0	0	0	11
	100.0	11.4	74.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	
	広告	159	4	125	2	4	0	0	24
		100.0	2.5	78.6	1.3	2.5	0.0	0.0	15.1

※制作職を対象とする時間外労働協定を締結していると回答した企業（n=556）について集計。
※無回答には、週または月単位の延長時間のうち、1か月単位の延長時間以外となる週、2週、4週、2か月、3か月単位の延長時間に回答したものが含まれる。

図表 41 1か月の延長時間（営業職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		調査数	30時間以下	30時間超45時間以下	45時間超60時間以下	60時間超80時間以下	80時間超100時間以下	100時間超	無回答
全体		487	27	382	4	5	0	1	68
		100.0	5.5	78.4	0.8	1.0	0.0	0.2	14.0
主な業種	放送	222	14	172	2	1	0	1	32
		100.0	6.3	77.5	0.9	0.5	0.0	0.5	14.4
	新聞	48	3	38	1	0	0	0	6
		100.0	6.3	79.2	2.1	0.0	0.0	0.0	12.5
	出版	72	7	54	0	1	0	0	10
	100.0	9.7	75.0	0.0	1.4	0.0	0.0	13.9	
	広告	145	3	118	1	3	0	0	20
		100.0	2.1	81.4	0.7	2.1	0.0	0.0	13.8

※営業職を対象とする時間外労働協定を締結していると回答した企業（n=487）について集計。
※無回答には、週または月単位の延長時間のうち、1か月単位の延長時間以外となる週、2週、4週、2か月、3か月単位の延長時間に回答したものが含まれる。

・ 1年間の延長時間

時間外協定を締結していると回答した企業のうち、制作職における締結している1年間の延長時間は、「300時間超 360時間以下」が81.8%と最も多く、次に「360時間超」が3.8%であった。また、営業職における締結している1年間の延長時間は、「300時間超 360時間以下」が80.9%と最も多く、次に「200時間超 300時間以下」が4.1%であった。

図表 42 1年間の延長時間（制作職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	1 0 0 時間 以下	時	時	時	3 6 0 時間 超	無 回 答	
			1 0 以 下 時 間 超 2 0 0	2 0 以 下 時 間 超 3 0 0	3 0 以 下 時 間 超 3 6 0			
全体	556 100.0	3 0.5	4 0.7	15 2.7	455 81.8	21 3.8	58 10.4	
主な業種	放送	267 100.0	1 0.4	1 0.4	4 1.5	231 86.5	10 3.7	20 7.5
	新聞	51 100.0	0 0.0	1 2.0	4 7.8	41 80.4	1 2.0	4 7.8
	出版	79 100.0	1 1.3	2 2.5	3 3.8	62 78.5	1 1.3	10 12.7
	広告	159 100.0	1 0.6	0 0.0	4 2.5	121 76.1	9 5.7	24 15.1

※制作職を対象とする時間外労働協定を締結していると回答した企業（n=556）について集計。

図表 43 1年間の延長時間（営業職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	1 0 0 時間 以下	時	時	時	3 6 0 時間 超	無 回 答	
			1 0 以 下 時 間 超 2 0 0	2 0 以 下 時 間 超 3 0 0	3 0 以 下 時 間 超 3 6 0			
全体	487 100.0	2 0.4	6 1.2	20 4.1	394 80.9	14 2.9	51 10.5	
主な業種	放送	222 100.0	1 0.5	1 0.5	10 4.5	187 84.2	6 2.7	17 7.7
	新聞	48 100.0	0 0.0	1 2.1	4 8.3	38 79.2	1 2.1	4 8.3
	出版	72 100.0	0 0.0	4 5.6	2 2.8	55 76.4	1 1.4	10 13.9
	広告	145 100.0	1 0.7	0 0.0	4 2.8	114 78.6	6 4.1	20 13.8

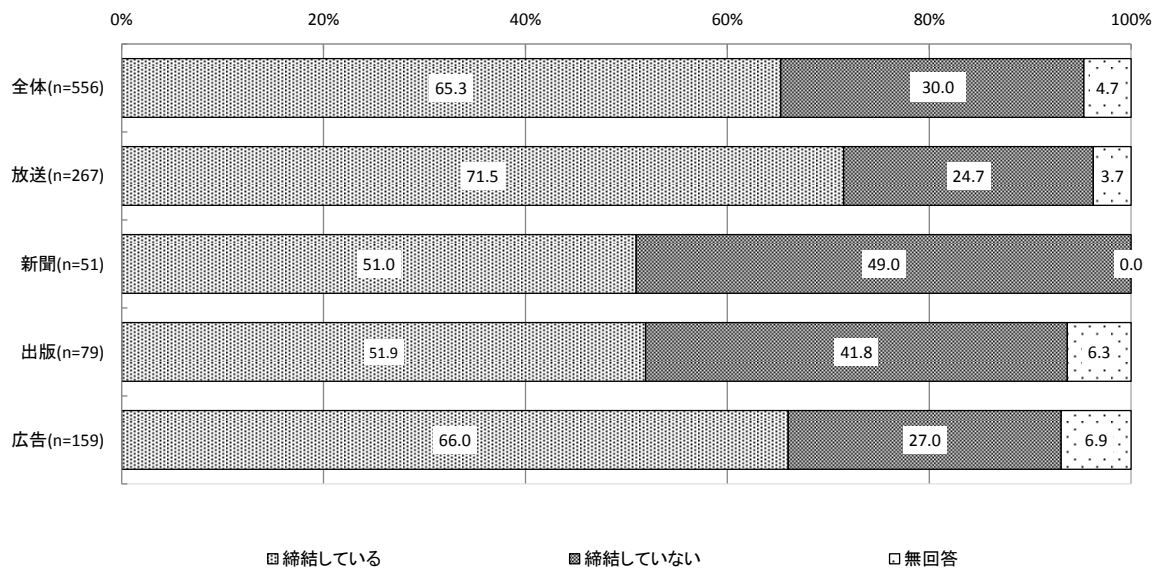
※営業職を対象とする時間外労働協定を締結していると回答した企業（n=487）について集計。

② 特別条項付きの36協定の締結状況（問11）

・特別条項付きの36協定の締結状況

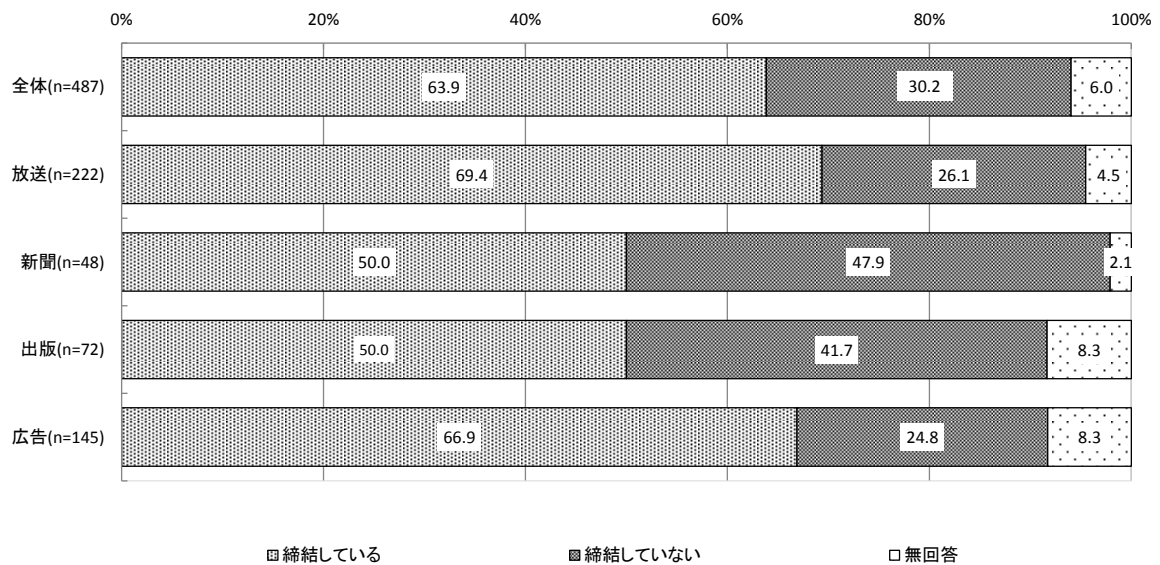
時間外協定を締結していると回答した企業のうち、制作職における特別条項付き36協定の締結状況は、「締結している」が65.3%であり、「締結していない」が30.0%であった。また、営業職における締結状況は、「締結している」が63.9%であり、「締結していない」が30.2%であった。

図表 44 特別条項付きの36協定の締結状況（制作職）【主な業種別】



※制作職を対象とする時間外協定を締結していると回答した企業（n=556）について集計。

図表 45 特別条項付きの36協定の締結状況（営業職）【主な業種別】



※営業職を対象とする時間外協定を締結していると回答した企業（n=487）について集計。

・ 限度時間を越えることができる回数

制作職における限度時間を越えることができる回数は、「6回」が73.0%と最も多く、「4回」が2.8%であった。また、営業職における回数は、「6回」が72.0%と最も多く、「4回」が3.2%であった。

図表 46 限度時間を越えることができる回数（制作職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		調査数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	無回答
全体		363	2	2	7	10	6	265	71
		100.0	0.6	0.6	1.9	2.8	1.7	73.0	19.6
主な業種	放送	191	0	1	4	3	4	153	26
		100.0	0.0	0.5	2.1	1.6	2.1	80.1	13.6
	新聞	26	1	1	0	1	0	17	6
		100.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	65.4	23.1
出版		41	0	0	2	2	0	25	12
		100.0	0.0	0.0	4.9	4.9	0.0	61.0	29.3
広告		105	1	0	1	4	2	70	27
		100.0	1.0	0.0	1.0	3.8	1.9	66.7	25.7

※制作職を対象とする特別条項付き協定を締結していると回答した企業（n=363）について集計。

図表 47 限度時間を越えることができる回数（営業職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

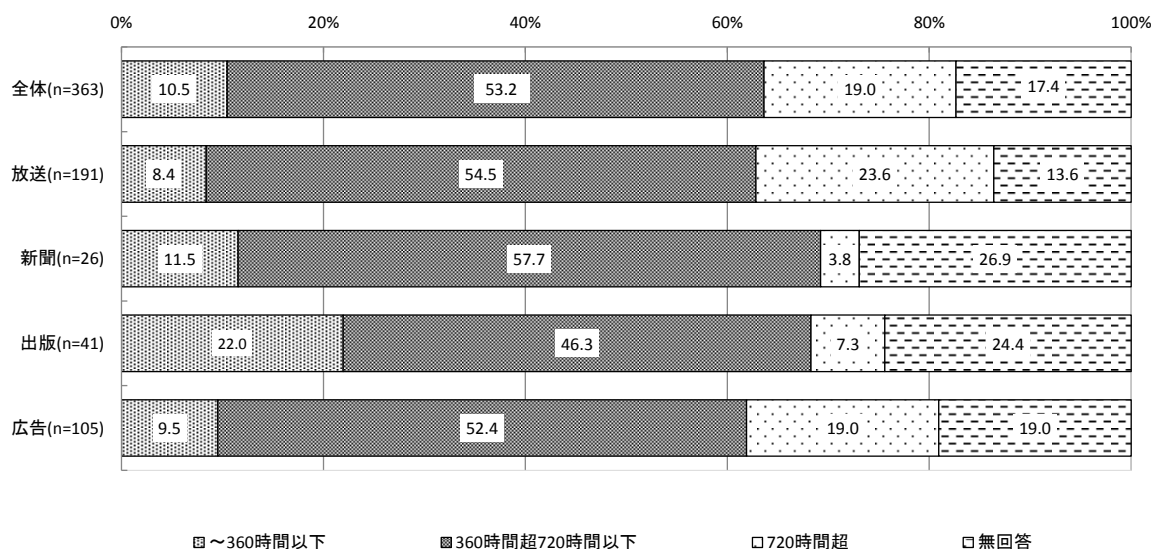
		調査数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	無回答
全体		311	2	2	6	10	5	224	62
		100.0	0.6	0.6	1.9	3.2	1.6	72.0	19.9
主な業種	放送	154	0	1	3	2	3	121	24
		100.0	0.0	0.6	1.9	1.3	1.9	78.6	15.6
	新聞	24	1	1	0	1	0	16	5
		100.0	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	66.7	20.8
出版		36	0	0	2	2	0	23	9
		100.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	63.9	25.0
広告		97	1	0	1	5	2	64	24
		100.0	1.0	0.0	1.0	5.2	2.1	66.0	24.7

※営業職を対象とする特別条項付き協定を締結していると回答した企業（n=311）について集計。

・ 1年間の特別延長時間

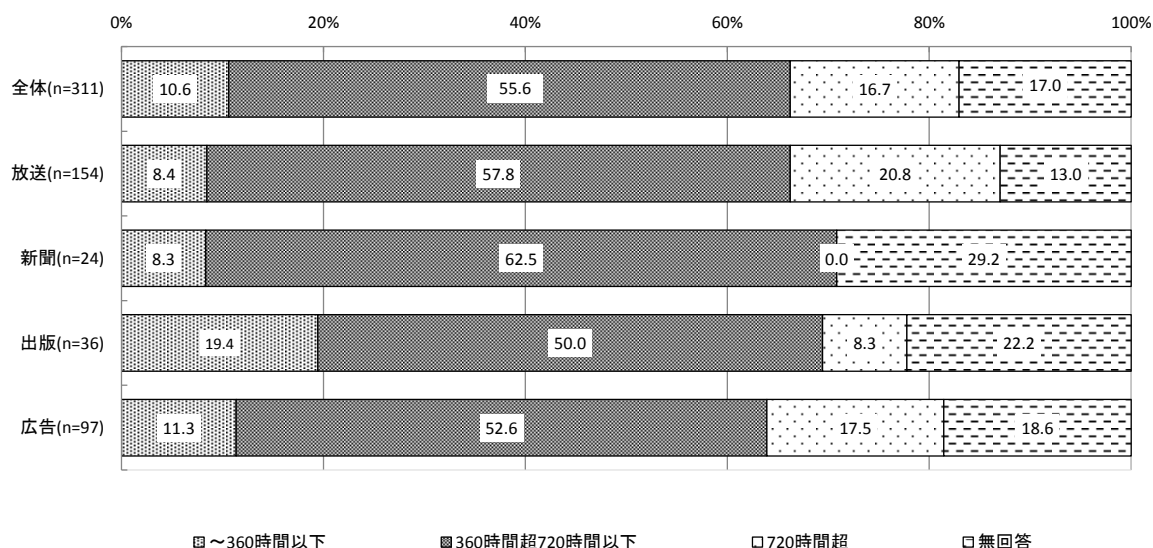
制作職における締結している1年間の特別延長時間は、「360時間超720時間以下」が53.2%と最も多く、「720時間超」が19.0%であった。また、営業職における締結している1年間の延長時間は、「360時間超720時間以下」が55.6%と最も多く、「720時間超」が16.7%であった。

図表 48 1年間の特別延長時間（制作職）【主な業種別】



※制作職を対象とする特別条項付き協定を締結していると回答した企業（n=363）について集計。

図表 49 1年間の特別延長時間（営業職）【主な業種別】

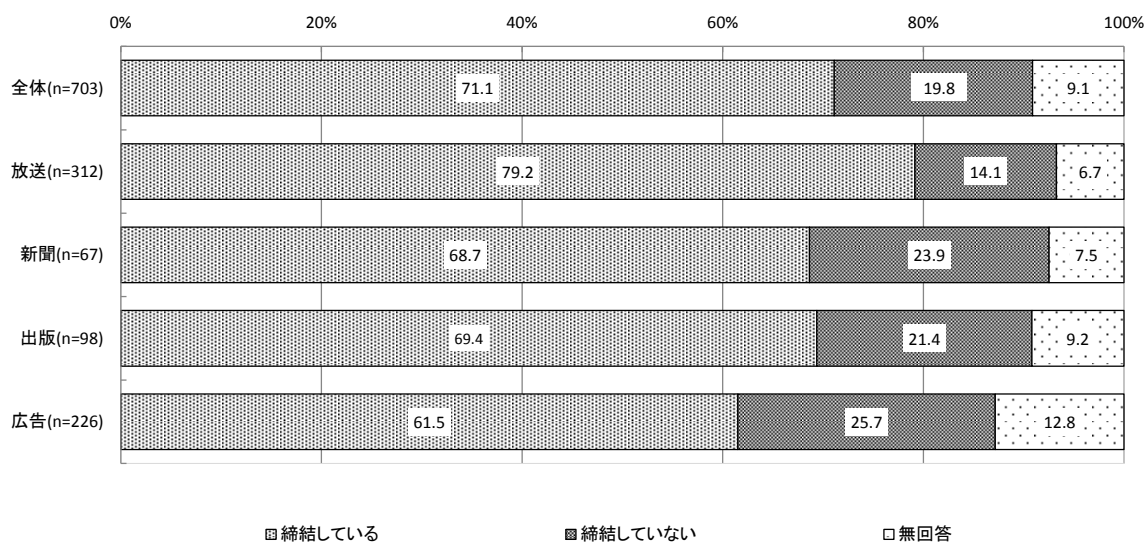


※営業職を対象とする特別条項付き協定を締結していると回答した企業（n=311）について集計。

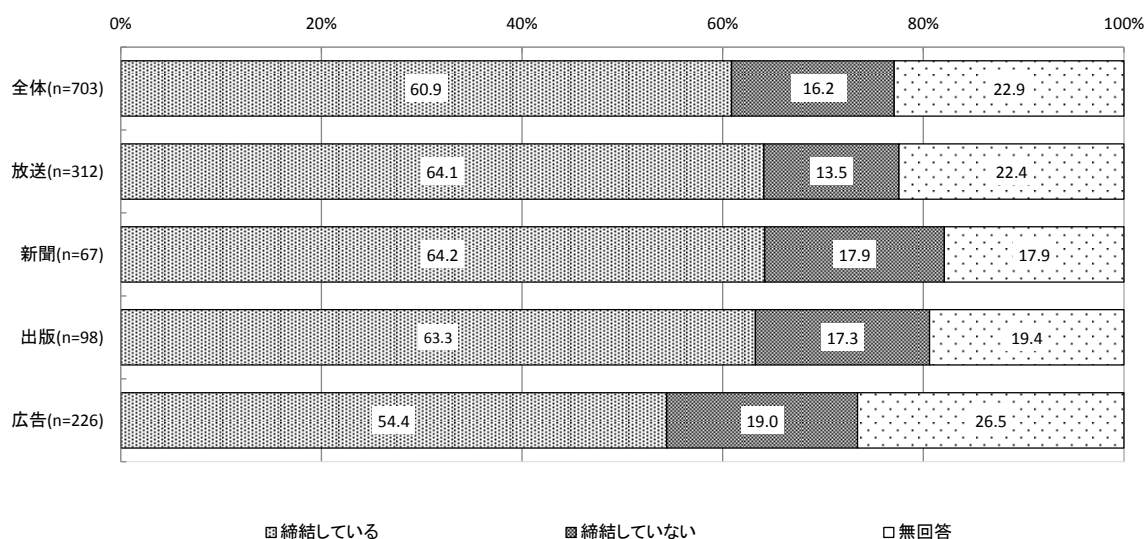
③ 休日労働に係る36協定の締結状況（問12）

制作職における休日労働に係る36協定の締結状況は、「締結している」が71.1%、「締結していない」が19.8%であった。また、営業職における締結状況は、「締結している」が60.9%、「締結していない」が16.2%であった。

図表 50 休日労働に係る36協定の締結状況（制作職）【主な業種別】



図表 51 休日労働に係る36協定の締結（営業職）【主な業種別】

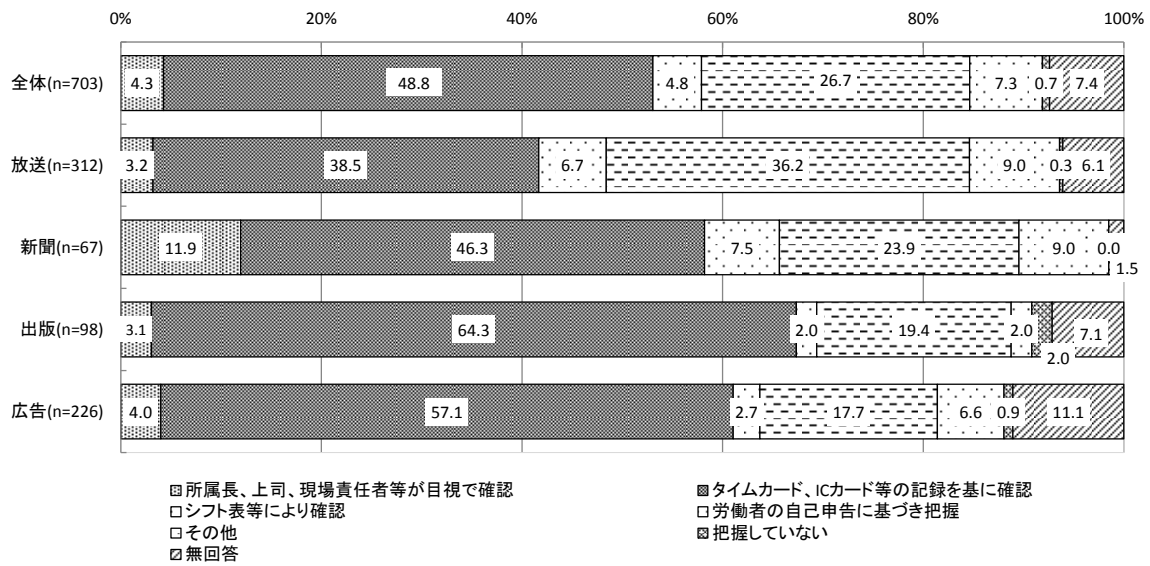


C. 労働時間の管理方法

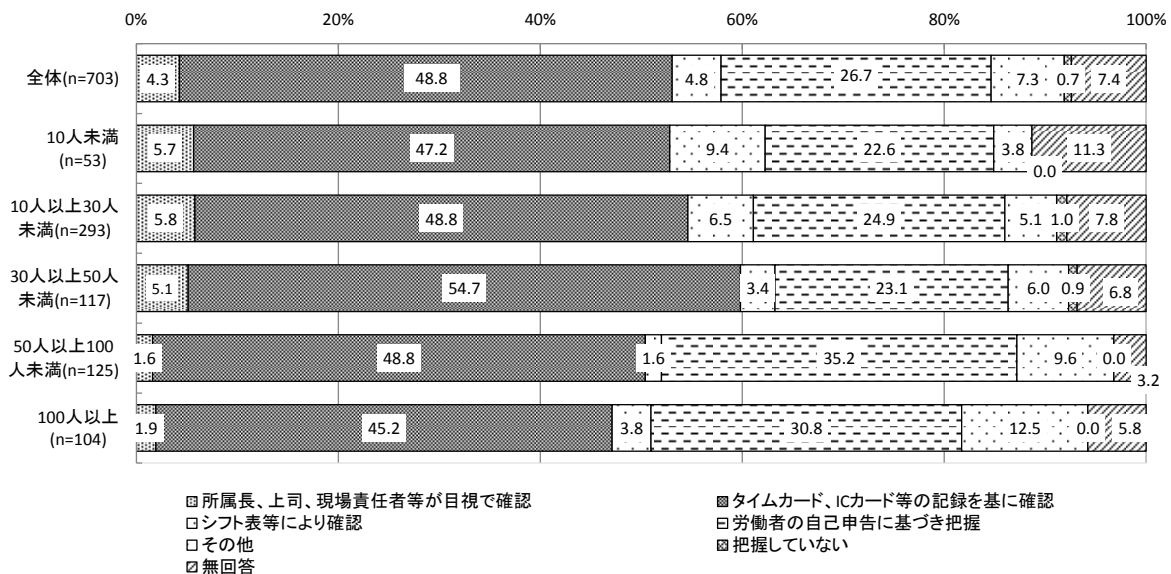
① 労働時間の把握方法（問13）

制作職における労働時間の把握方法は、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」が48.8%と最も多く、次に「労働者の自己申告に基づき把握」が26.7%であった。また、営業職においては、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」が43.8%と最も多く、次に「労働者の自己申告に基づき把握」が23.5%であった。

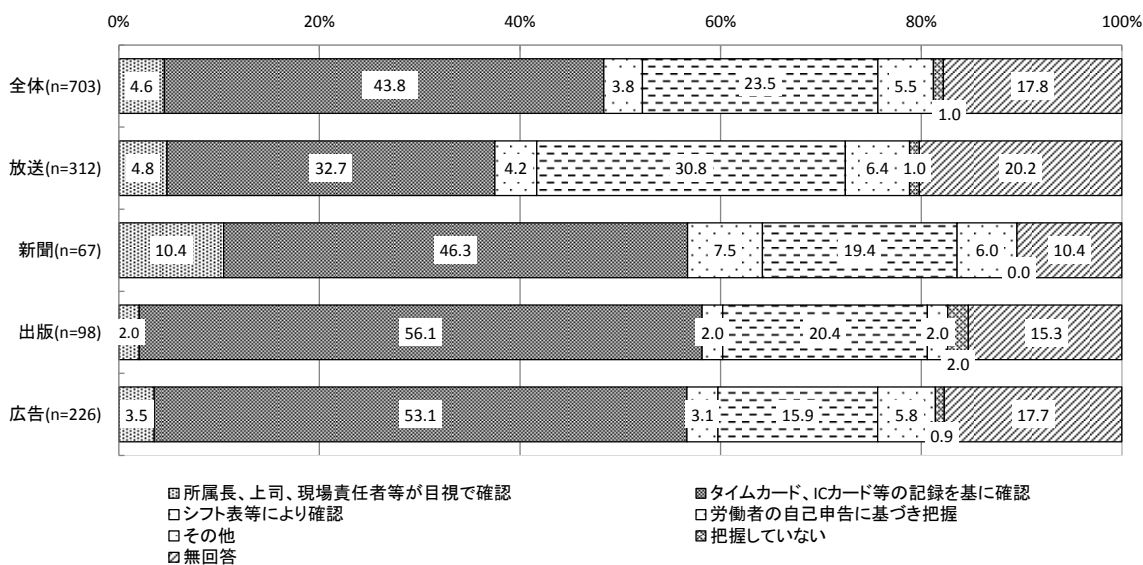
図表 52 労働時間の把握方法（制作職）【主な業種別】



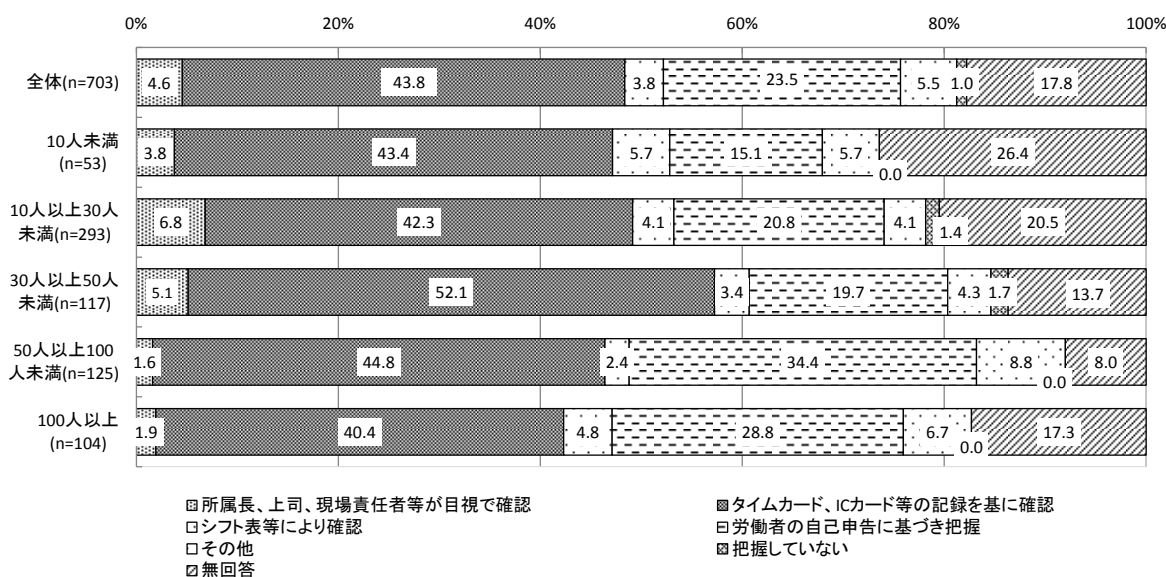
図表 53 労働時間の把握方法（制作職）【従業員規模別】



図表 54 労働時間の把握方法（営業職）【主な業種別】



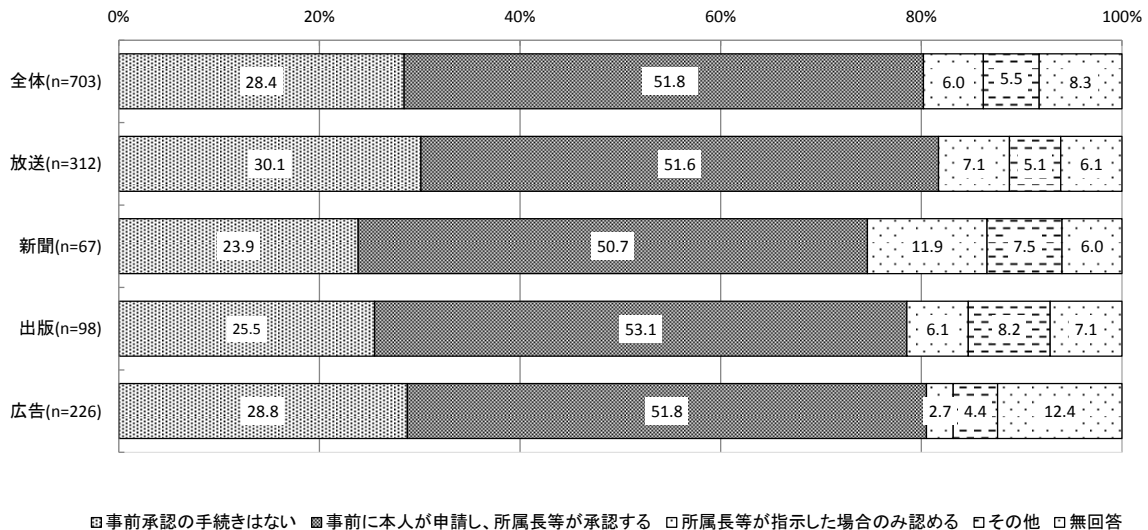
図表 55 労働時間の把握方法（営業職）【従業員規模別】



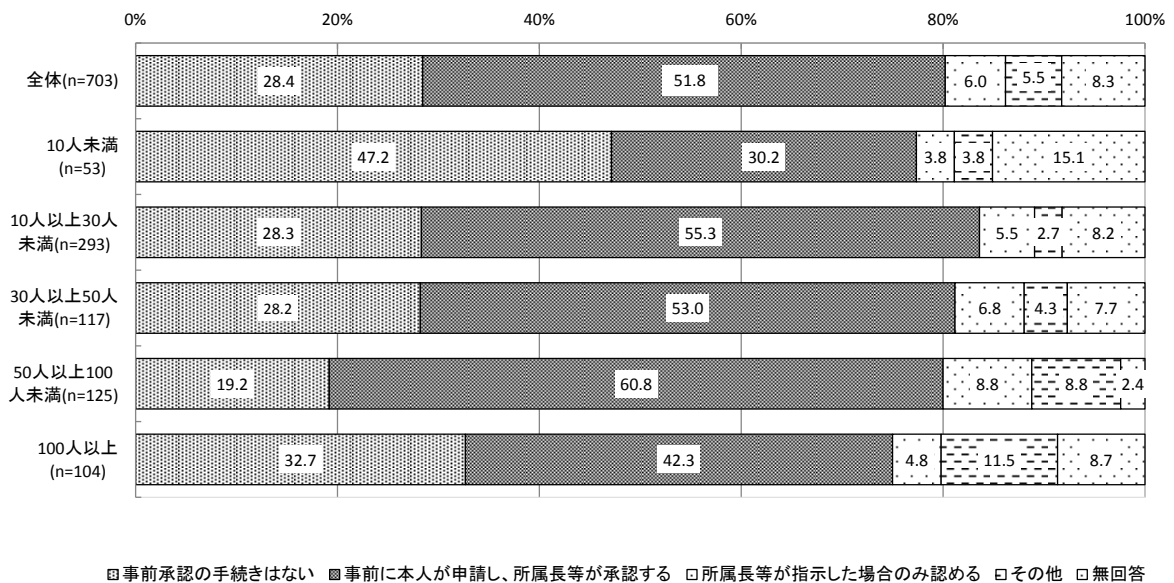
② 所定外労働を行う場合の手続き（問14）

制作職における所定外労働を行う場合の手続きは、「事前に本人が申請し、所属長等が承認する」が51.8%と最も多く、「事前承認の手続きはない」が28.4%であった。また、営業職においては、「事前に本人が申請し、所属長等が承認する」が48.4%と最も多く、「事前承認の手続きはない」が23.3%であった。

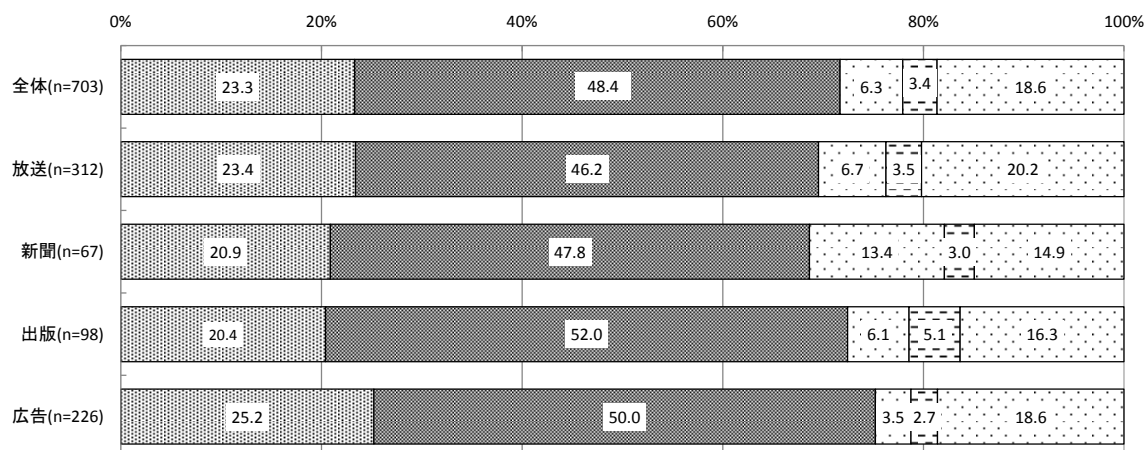
図表 56 所定外労働を行う場合の手続き（制作職）【主な業種別】



図表 57 所定外労働を行う場合の手続き（制作職）【従業員規模別】

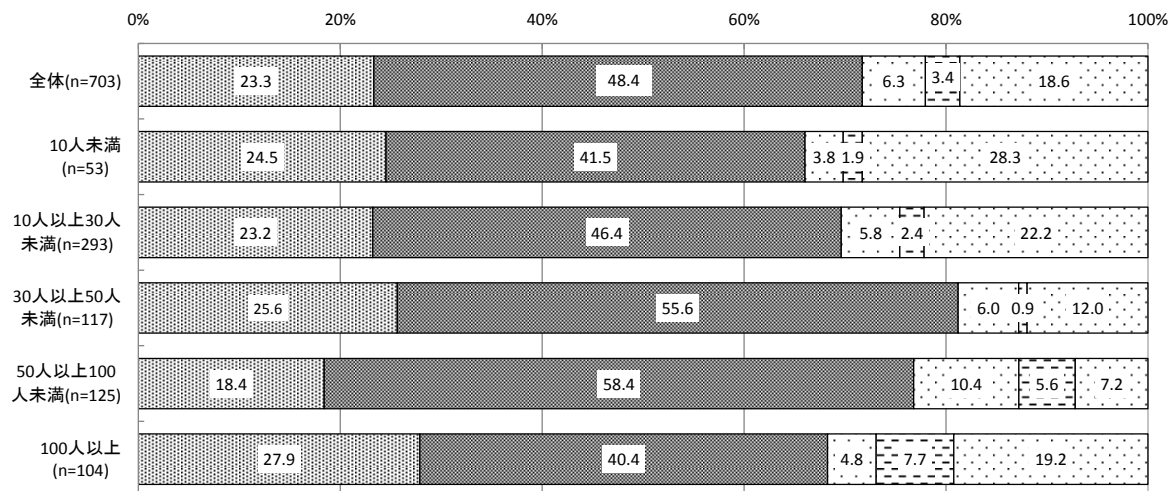


図表 58 所定外労働を行う場合の手続き（営業職）【主な業種別】



事前承認の手続きはない 事前に本人が申請し、所属長等が承認する 所属長等が指示した場合のみ認める その他 無回答

図表 59 所定外労働を行う場合の手続き（営業職）【従業員規模別】



事前承認の手続きはない 事前に本人が申請し、所属長等が承認する 所属長等が指示した場合のみ認める その他 無回答

D. 時間外労働、休暇等の実態

① 時間外労働時間の実態（問16）

・ 時間外労働が45時間超の者の割合

制作職における平成30年9月の45時間超の者が、「いる」（0%超10%未満、10%以上30%未満、30%以上50%未満、または50%以上）と回答された割合は、46.9%であった。また、営業職における45時間超の者が、「いる」（0%超10%未満、10%以上30%未満、30%以上50%未満、または50%以上）と回答された割合は、26.0%であった。

図表 60 時間外労働時間が45時間超の者の割合（制作職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		調査数	いない	0%超10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上	わからない	無回答
全体		703 100.0	277 39.4	147 20.9	99 14.1	41 5.8	43 6.1	13 1.8	83 11.8
主な業種	放送	312 100.0	92 29.5	72 23.1	66 21.2	20 6.4	25 8.0	6 1.9	31 9.9
	新聞	67 100.0	36 53.7	16 23.9	3 4.5	0 0.0	3 4.5	1 1.5	8 11.9
	出版	98 100.0	57 58.2	14 14.3	8 8.2	6 6.1	3 3.1	3 3.1	7 7.1
	広告	226 100.0	92 40.7	45 19.9	22 9.7	15 6.6	12 5.3	3 1.3	37 16.4

図表 61 時間外労働時間が45時間超の者の割合（営業職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

		調査数	いない	0%超10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上	わからない	無回答
全体		703 100.0	344 48.9	86 12.2	61 8.7	24 3.4	12 1.7	10 1.4	166 23.6
主な業種	放送	312 100.0	157 50.3	33 10.6	28 9.0	8 2.6	3 1.0	3 1.0	80 25.6
	新聞	67 100.0	42 62.7	10 14.9	2 3.0	0 0.0	2 3.0	1 1.5	10 14.9
	出版	98 100.0	57 58.2	8 8.2	8 8.2	3 3.1	2 2.0	2 2.0	18 18.4
	広告	226 100.0	88 38.9	35 15.5	23 10.2	13 5.8	5 2.2	4 1.8	58 25.7

・ 時間外労働が 80 時間超の者の割合

制作職における平成 30 年 9 月の時間外労働が 80 時間超の者が、「いる」（0%超 10%未満、10%以上 30%未満、30%以上 50%未満、または 50%以上）と回答された割合は、16.2%であった。また、営業職における 80 時間超の者が、「いる」（0%超 10%未満、10%以上 30%未満、30%以上 50%未満、または 50%以上）と回答された割合は、4.7%であった。

図表 62 時間外労働時間が 80 時間超の者の割合（制作職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	いない	未 0 満 % 超 1 0 %	0 1 % 0 未 % 満 以 上 3	0 3 % 0 未 % 満 以 上 5	5 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答	
全体	703 100.0	444 63.2	83 11.8	23 3.3	5 0.7	3 0.4	12 1.7	133 18.9	
主な業種	放送	312 100.0	183 58.7	50 16.0	13 4.2	3 1.0	2 0.6	6 1.9	55 17.6
	新聞	67 100.0	48 71.6	5 7.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	13 19.4
	出版	98 100.0	73 74.5	5 5.1	4 4.1	0 0.0	1 1.0	1 1.0	14 14.3
	広告	226 100.0	140 61.9	23 10.2	6 2.7	2 0.9	0 0.0	4 1.8	51 22.6

図表 63 時間外労働時間が 80 時間超の者の割合（営業職）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	いない	未 0 満 % 超 1 0 %	0 1 % 0 未 % 満 以 上 3	0 3 % 0 未 % 満 以 上 5	5 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答	
全体	703 100.0	440 62.6	29 4.1	2 0.3	2 0.3	0 0.0	10 1.4	220 31.3	
主な業種	放送	312 100.0	192 61.5	9 2.9	1 0.3	0 0.0	3 1.0	107 34.3	
	新聞	67 100.0	48 71.6	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	15 22.4
	出版	98 100.0	71 72.4	3 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	23 23.5
	広告	226 100.0	129 57.1	14 6.2	1 0.4	2 0.9	0 0.0	5 2.2	75 33.2

・ 時間外労働が100時間超の者の割合

制作職における平成30年9月の時間外労働が100時間超の者が、「いる」（0%超10%未満、10%以上30%未満、30%以上50%未満、または50%以上）と回答された割合は、6.4%であった。また、営業職における100時間超の者が、「いる」（0%超10%未満、10%以上30%未満、30%以上50%未満、または50%以上）と回答された割合は、1.6%であった。

図表 64 時間外労働時間が100時間超の者の割合（制作職）【主な業種別】

		調査数	いない	0% 超10% 未満	10% 超30% 未満	30% 超50% 未満	50% 以上	わからない	無回答
全体		703	507	38	6	1	0	12	139
		100.0	72.1	5.4	0.9	0.1	0.0	1.7	19.8
主な業種	放送	312	220	24	5	1	0	6	56
		100.0	70.5	7.7	1.6	0.3	0.0	1.9	17.9
	新聞	67	51	0	0	0	0	1	15
		100.0	76.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	22.4
	出版	98	81	2	0	0	0	1	14
	100.0	82.7	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	14.3	
	広告	226	155	12	1	0	0	4	54
		100.0	68.6	5.3	0.4	0.0	0.0	1.8	23.9

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

図表 65 時間外労働時間が100時間超の者の割合（制作職）【主な業種別】

		調査数	いない	0% 超10% 未満	10% 超30% 未満	30% 超50% 未満	50% 以上	わからない	無回答
全体		703	461	9	2	0	0	10	221
		100.0	65.6	1.3	0.3	0.0	0.0	1.4	31.4
主な業種	放送	312	197	3	1	0	0	3	108
		100.0	63.1	1.0	0.3	0.0	0.0	1.0	34.6
	新聞	67	51	0	0	0	0	1	15
		100.0	76.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	22.4
	出版	98	74	0	0	0	0	1	23
	100.0	75.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	23.5	
	広告	226	139	6	1	0	0	5	75
		100.0	61.5	2.7	0.4	0.0	0.0	2.2	33.2

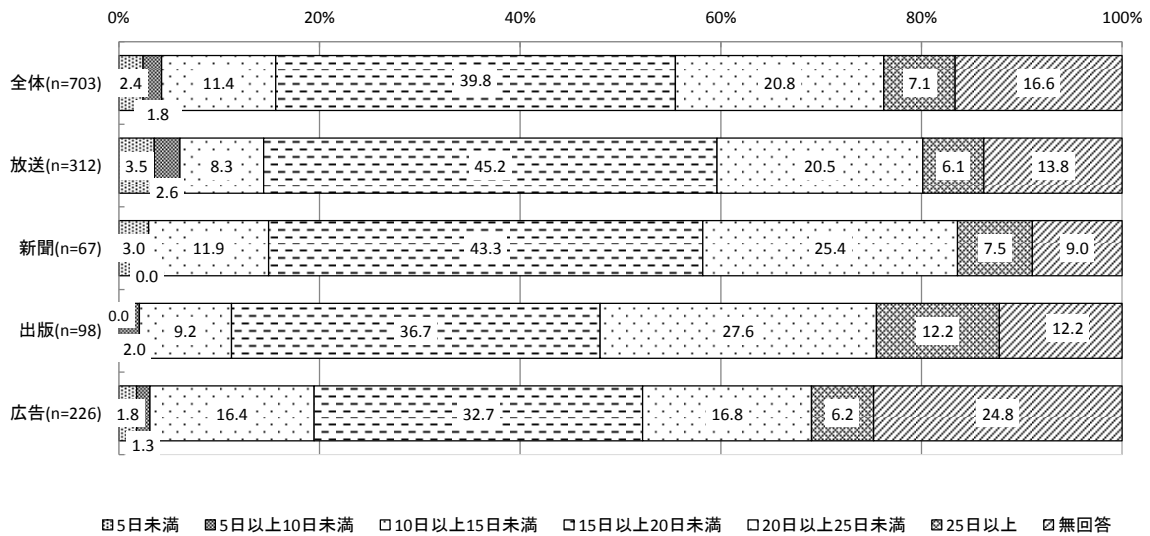
上段：調査数（件）
下段：割合（%）

② 年次有給休暇の付与日数・取得日数（問17）

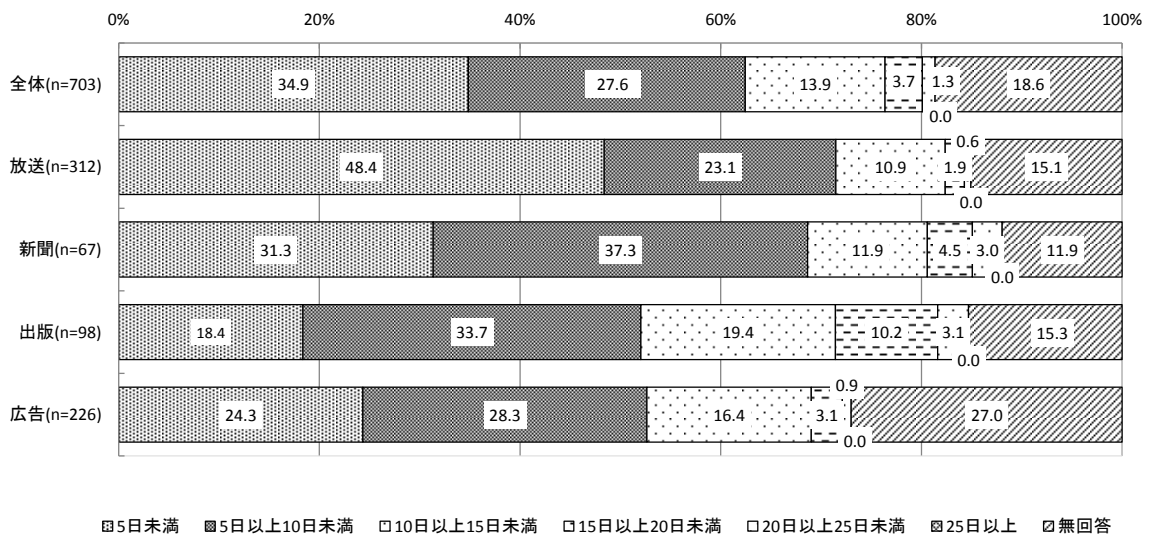
<制作職>

平成29年度又は平成29年の制作職における労働者1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15日以上20日未満」が39.8%と最も多く、「20日以上25日未満」が20.8%であった。また、年次有給休暇の平均取得日数は、「5日未満」が34.9%と最も多く、「5日以上10日未満」が27.6%であった。

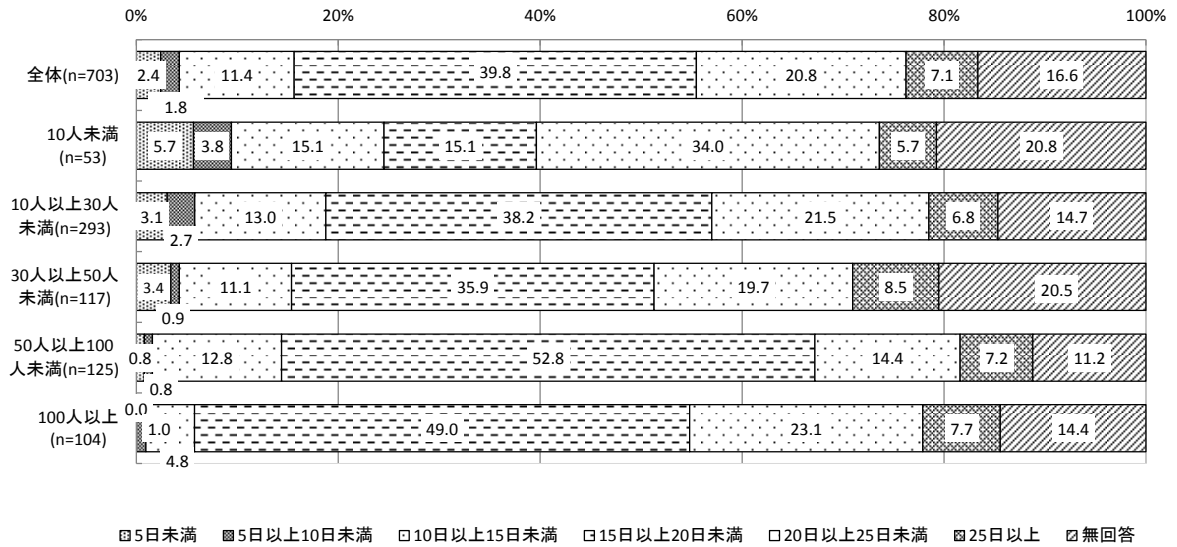
図表 66 年次有給休暇の付与日数（制作職）【主な業種別】



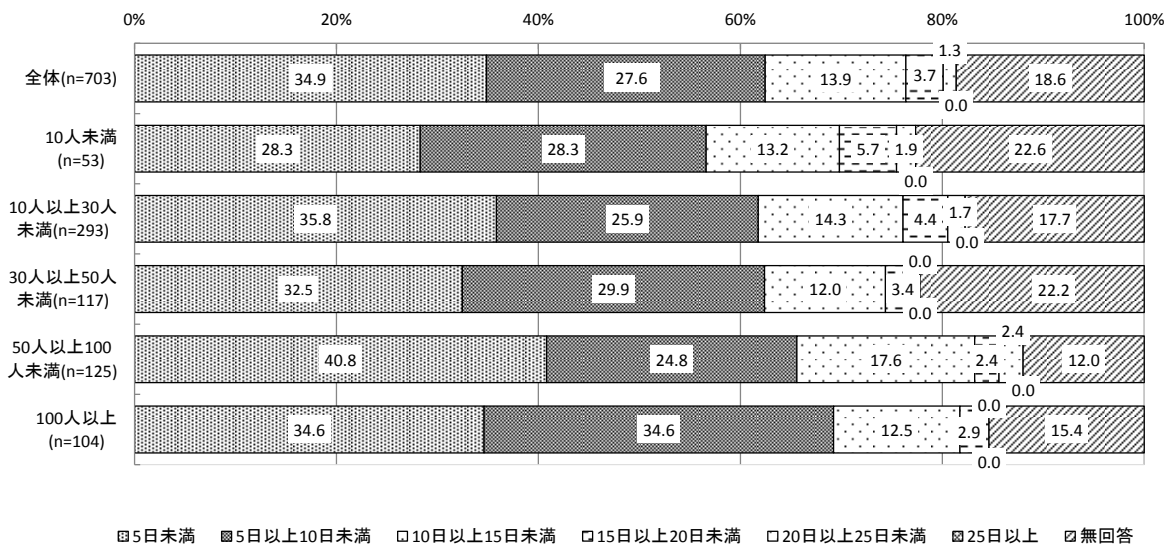
図表 67 年次有給休暇の平均取得日数（制作職）【主な業種別】



図表 68 年次有給休暇の付与日数（制作職）【従業員規模別】



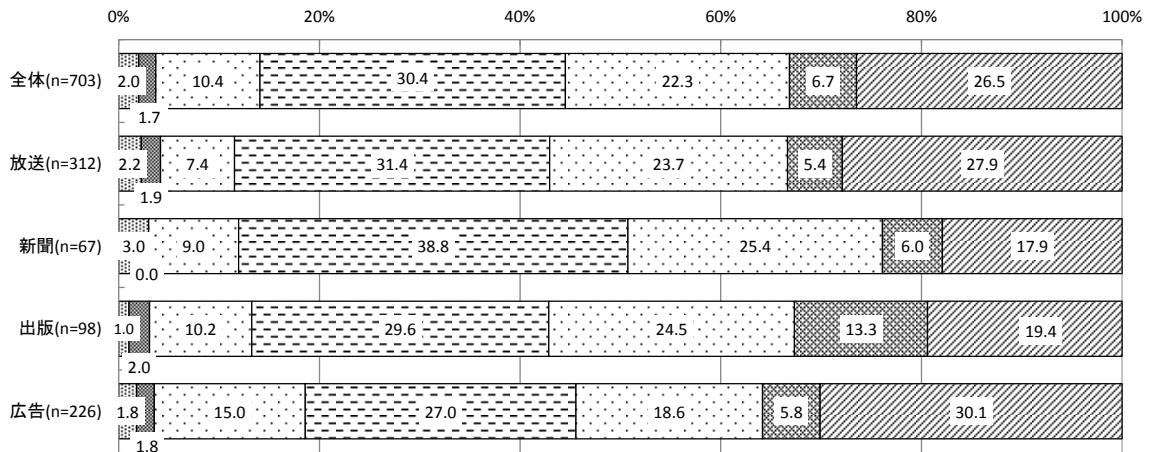
図表 69 年次有給休暇の取得日数（制作職）【従業員規模別】



<営業職>

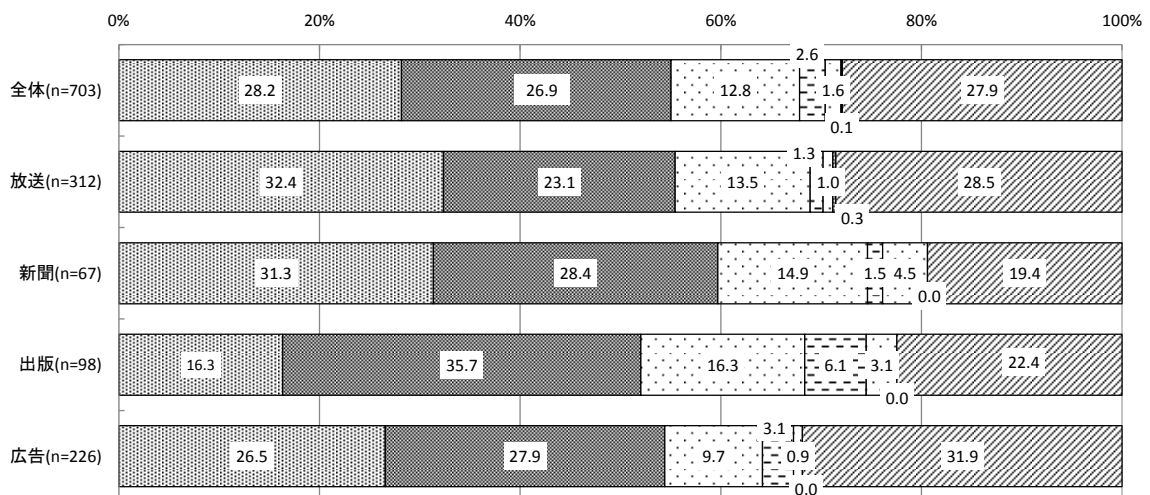
平成 29 年度又は平成 29 年の営業職における労働者 1 人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15 日以上 20 日未満」が 30.4%と最も多く、「20 日以上 25 日未満」が 22.3%であった。また、年次有給休暇の平均取得日数は、「5 日未満」が 28.2%と最も多く、「5 日以上 10 日未満」が 26.9%であった。

図表 70 年次有給休暇の付与日数（営業職）【主な業種別】



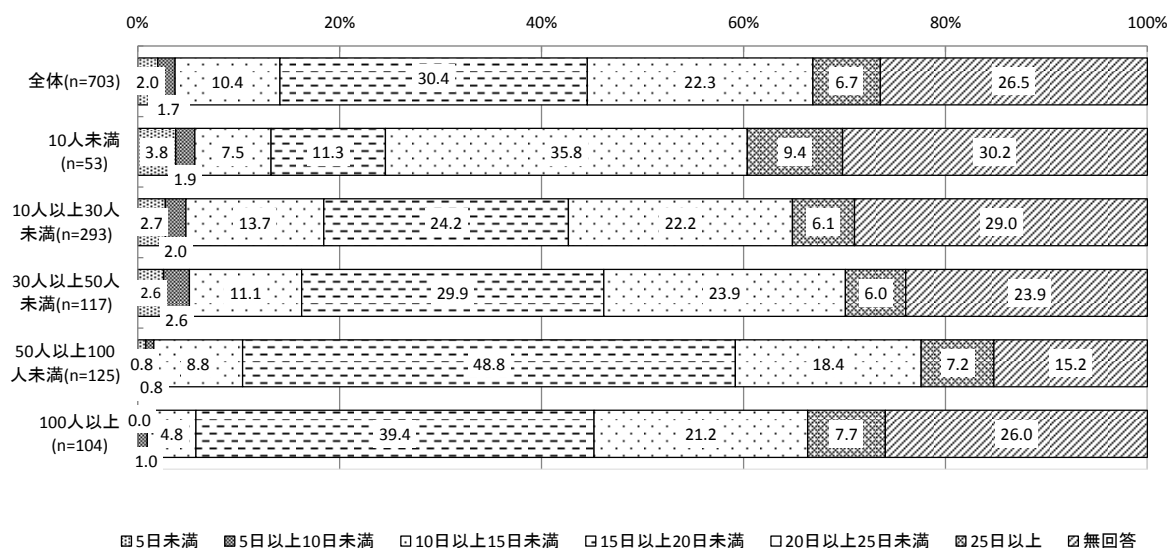
□ 5日未満 □ 5日以上10日未満 □ 10日以上15日未満 □ 15日以上20日未満 □ 20日以上25日未満 □ 25日以上 □ 無回答

図表 71 年次有給休暇の平均取得日数（営業職）【主な業種別】

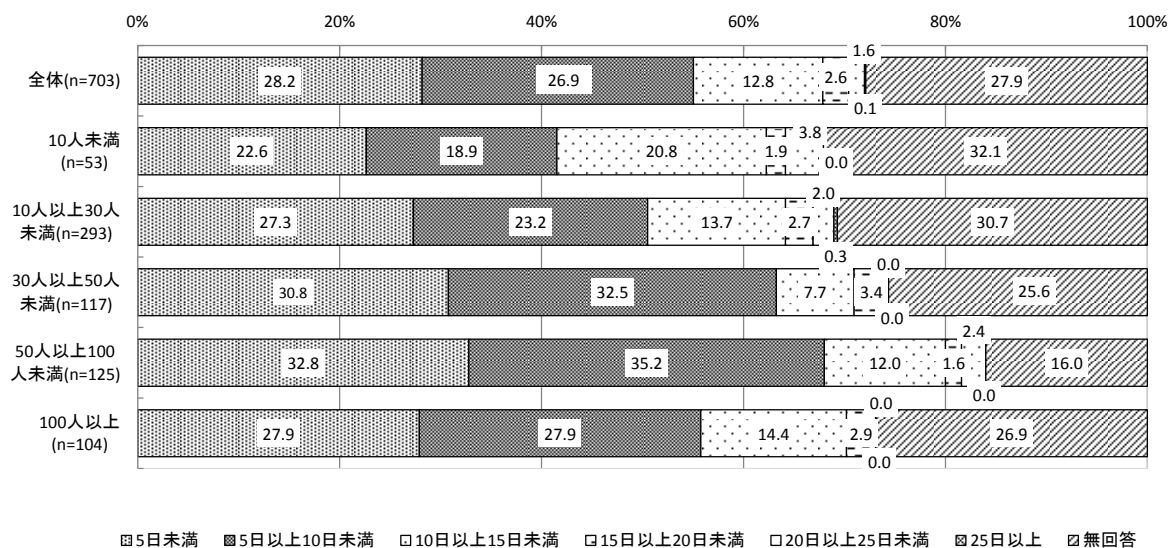


□ 5日未満 □ 5日以上10日未満 □ 10日以上15日未満 □ 15日以上20日未満 □ 20日以上25日未満 □ 25日以上 □ 無回答

図表 72 年次有給休暇の付与日数（営業職）【従業員規模別】



図表 73 年次有給休暇の平均取得日数（営業職）【従業員規模別】

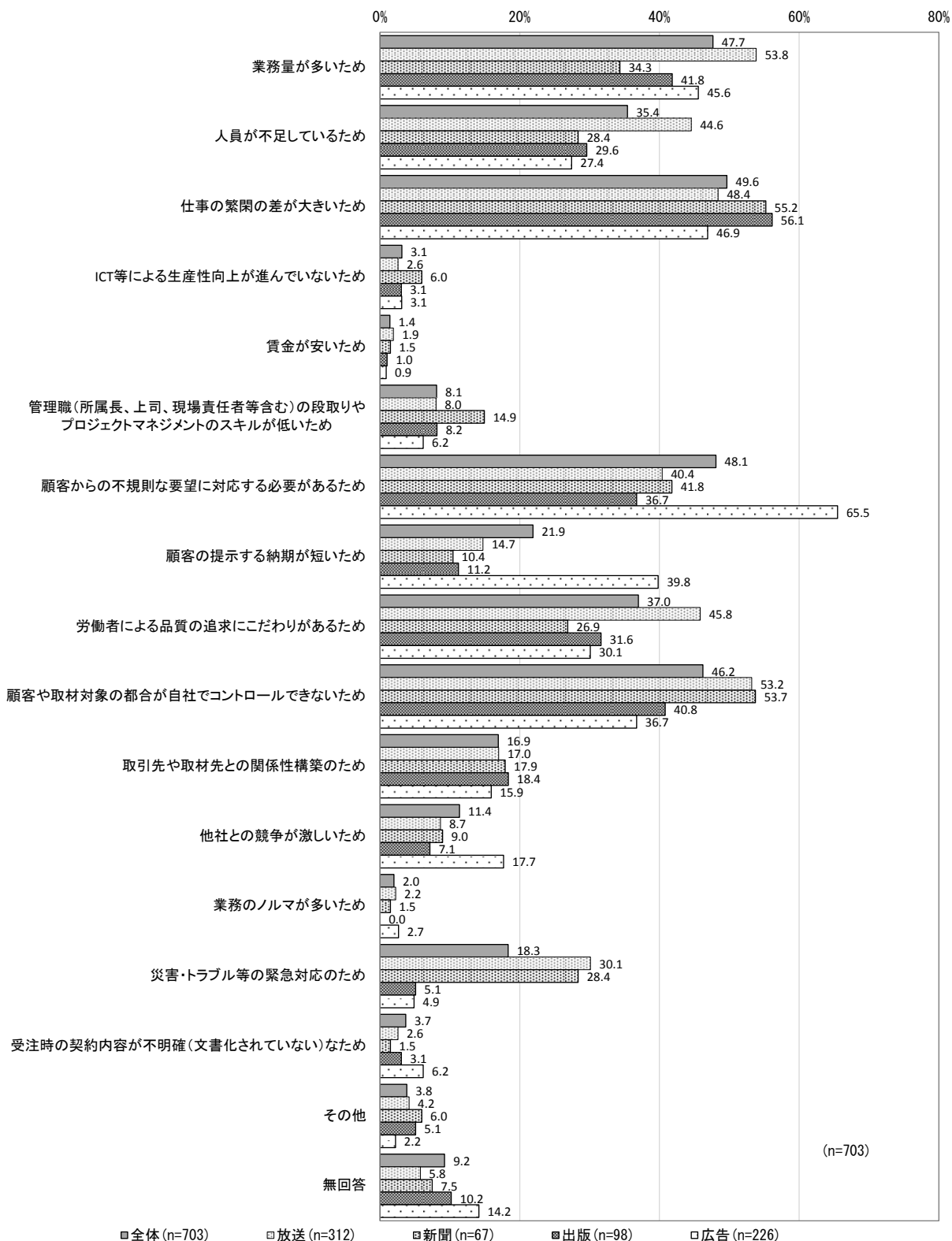


③ 所定外労働が生じる要因（問15）

<制作職>

制作職における所定外労働が生じる要因は、「仕事の繁閑の差が大きい」が49.6%と最も多く、「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため」が48.1%、「業務量が多い」が47.7%であった。

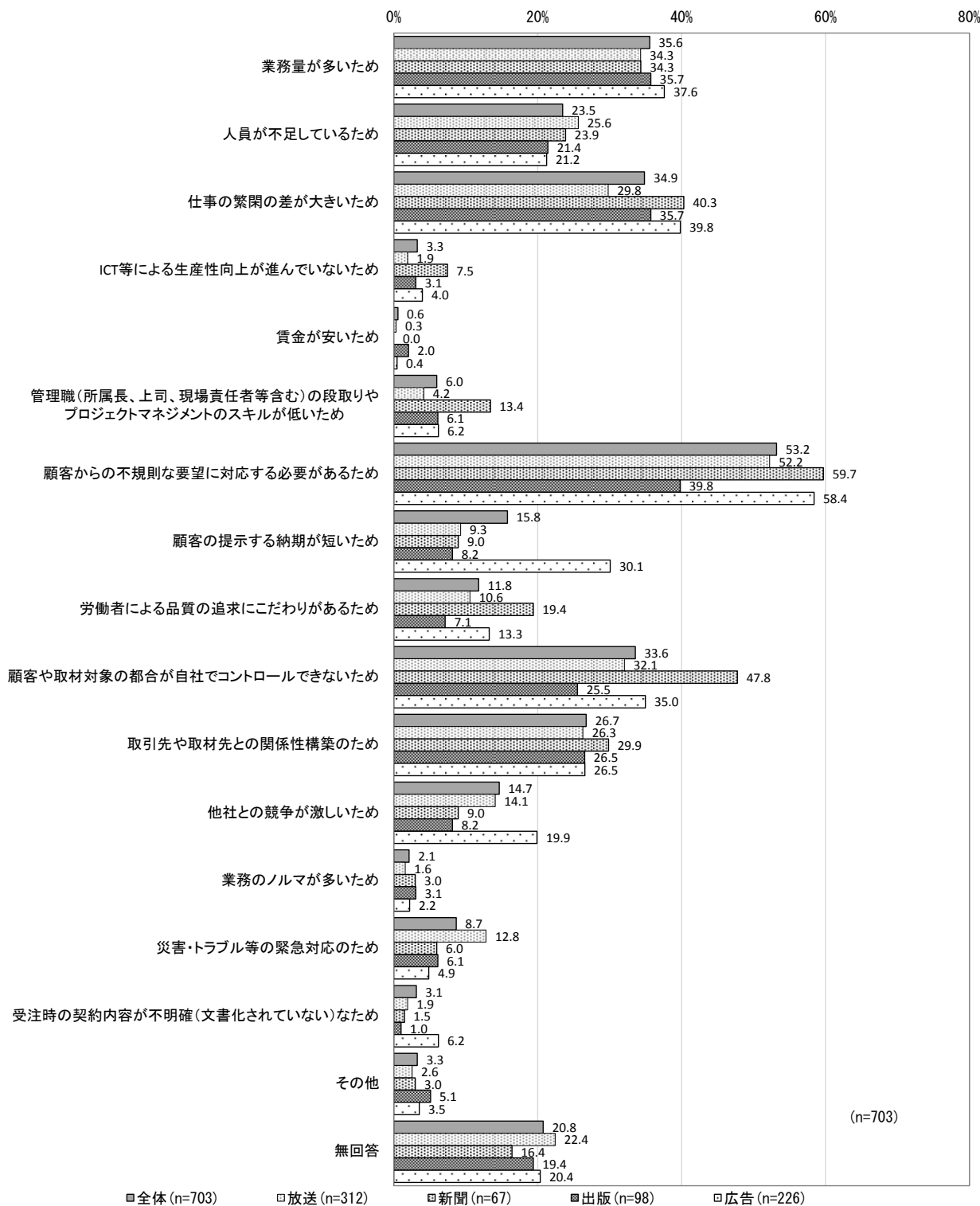
図表 74 所定外労働が生じる要因（制作職）（複数回答）【主な業種別】



<営業職>

営業職における所定外労働が生じる要因は、「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため」が53.2%と最も多く、「業務量が多いため」が35.6%、「仕事の繁閑の差が大きい」が34.9%であった。

図表 75 所定外労働が生じる要因（営業職）（複数回答）【主な業種別】



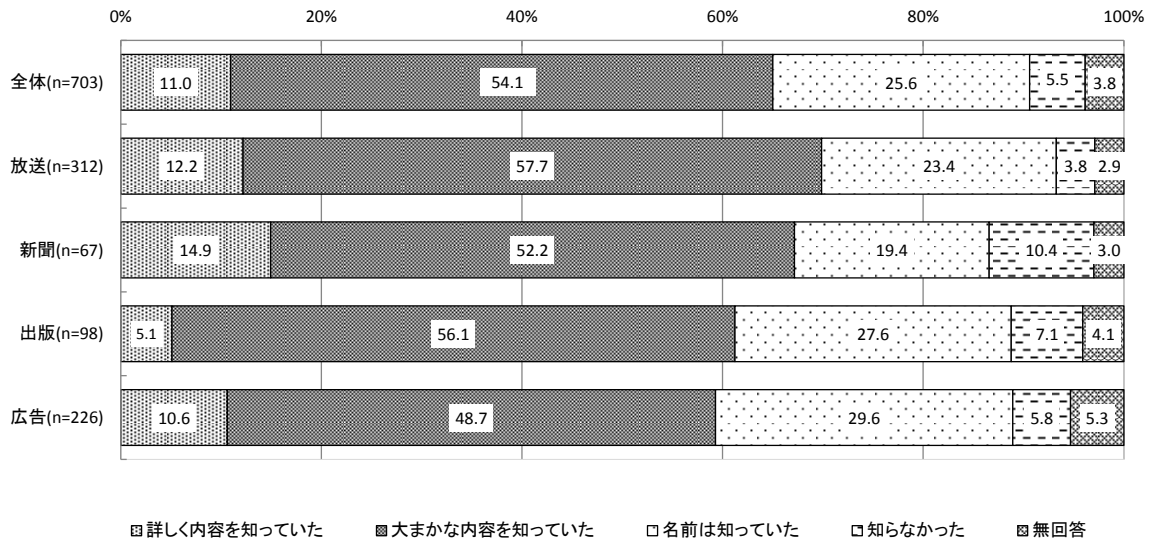
(3) 過重労働防止のための取組について

① 過労死等防止対策推進法の認知度（問18）

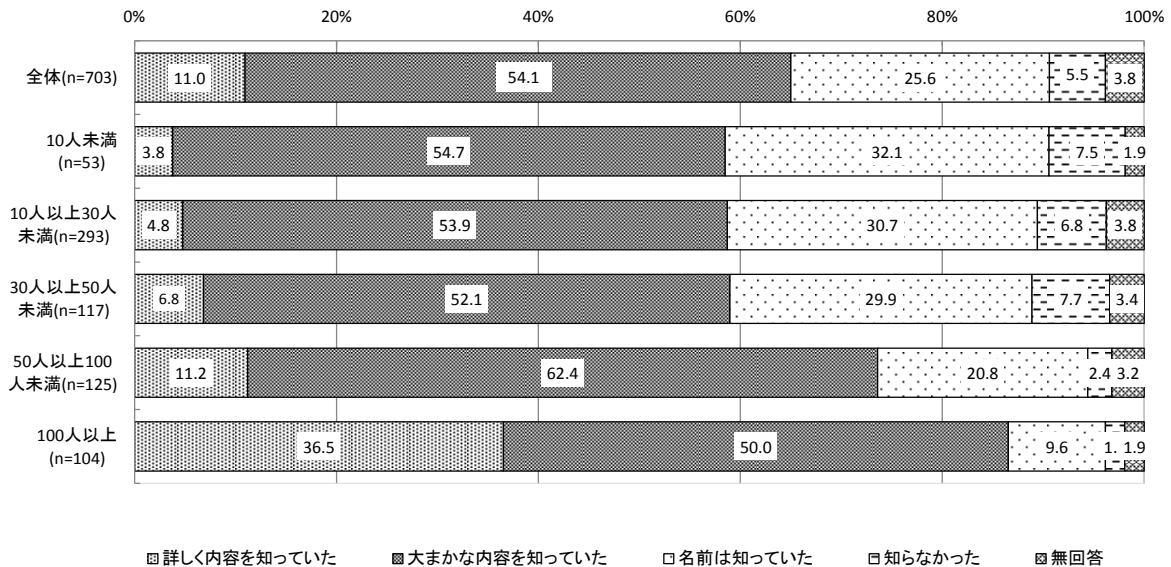
過労死等防止対策推進法は、「大まかな内容を知っていた」が54.1%と最も多く、「名前を知っていた」が25.6%、「詳しく内容を知っていた」が11.0%であった。

また、従業員規模別で見ると、100人以上の企業では「詳しく内容を知っていた」が、36.5%であった。

図表 76 過労死等防止対策推進法の認知度【主な業種別】



図表 77 過労死等防止対策推進法の認知度【従業員規模別】

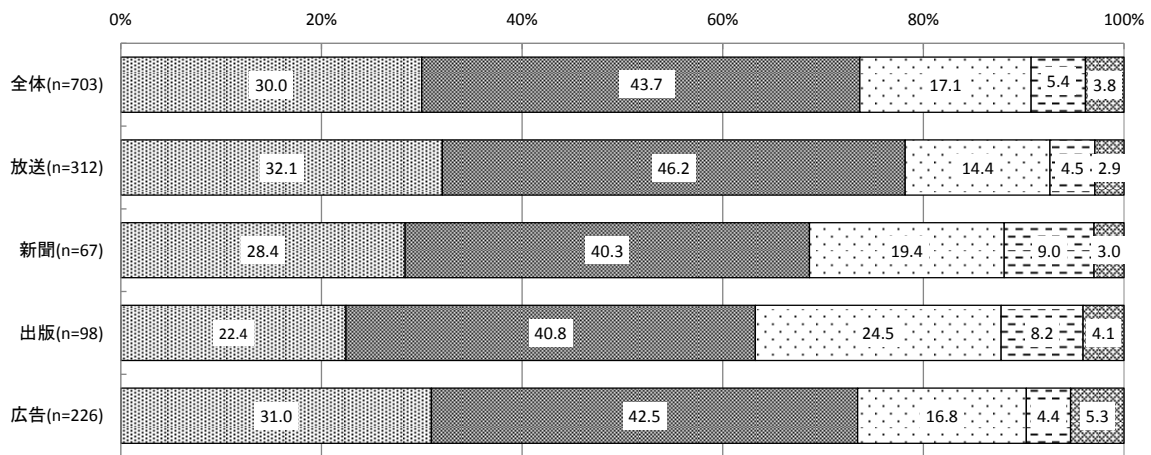


② 経営課題としての過労死等の防止の取組（問19）

経営課題としての過労死等の防止の取組は、「経営課題とはいえないが取り組んでいる」が43.7%と最も多く、「経営課題として取り組んでいる」が30.0%、「あまり取り組んでいない」が17.1%であった。

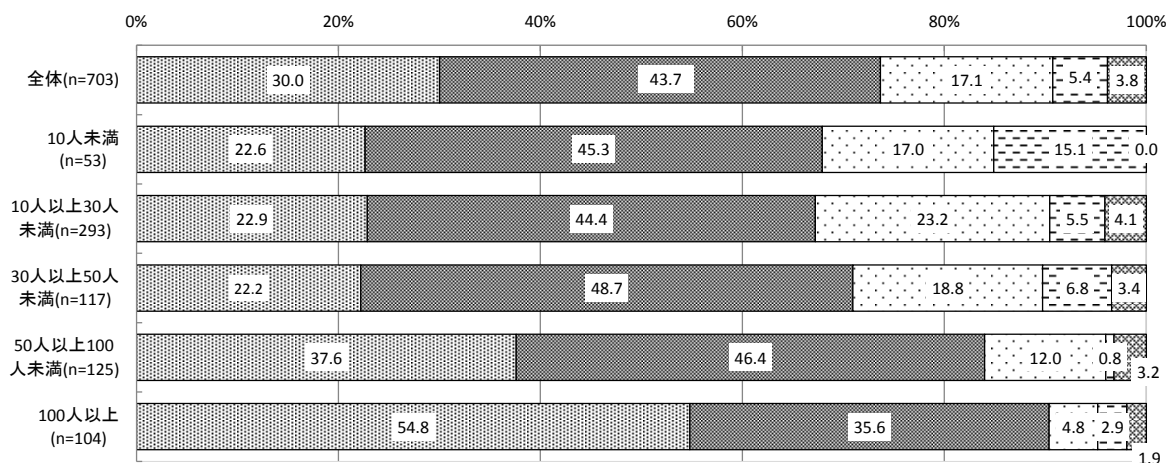
また、従業員規模別で見ると、100人以上の企業では「経営課題として取り組んでいる」が54.8%であった。

図78 過労死等の防止に取り組むことへの認識【主な業種別】



■ 経営課題として取り組んでいる ■ 経営課題とはいえないが取り組んでいる □ あまり取り組んでいない □ 取り組んでいない □ 無回答

図79 過労死等の防止に取り組むことへの認識【従業員規模別】



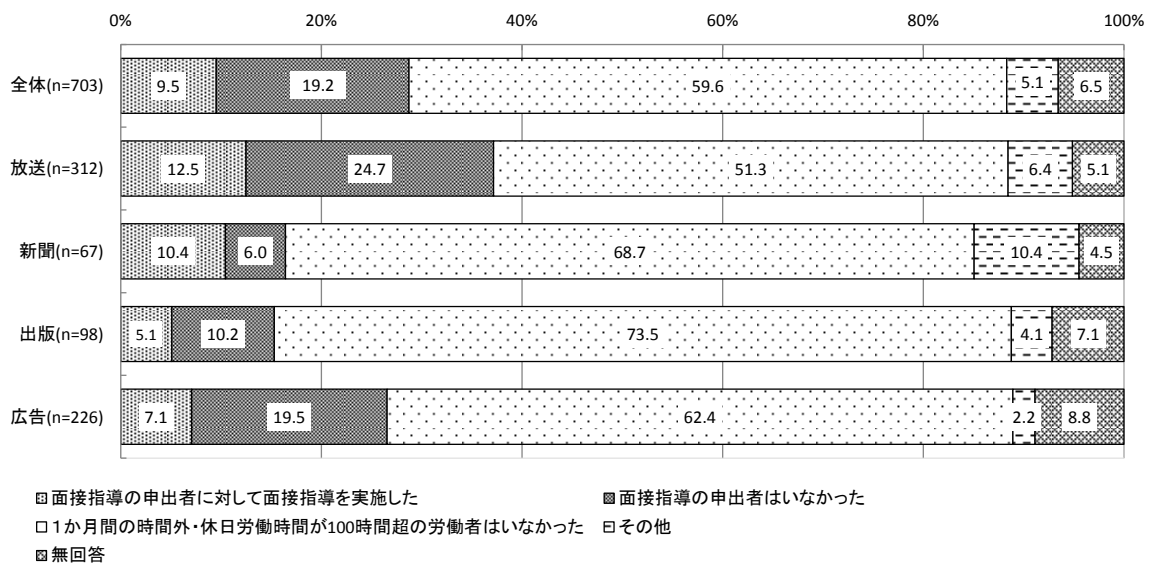
■ 経営課題として取り組んでいる ■ 経営課題とはいえないが取り組んでいる □ あまり取り組んでいない □ 取り組んでいない □ 無回答

③ 長時間労働者に対する医師による面接指導の実施状況（問20）

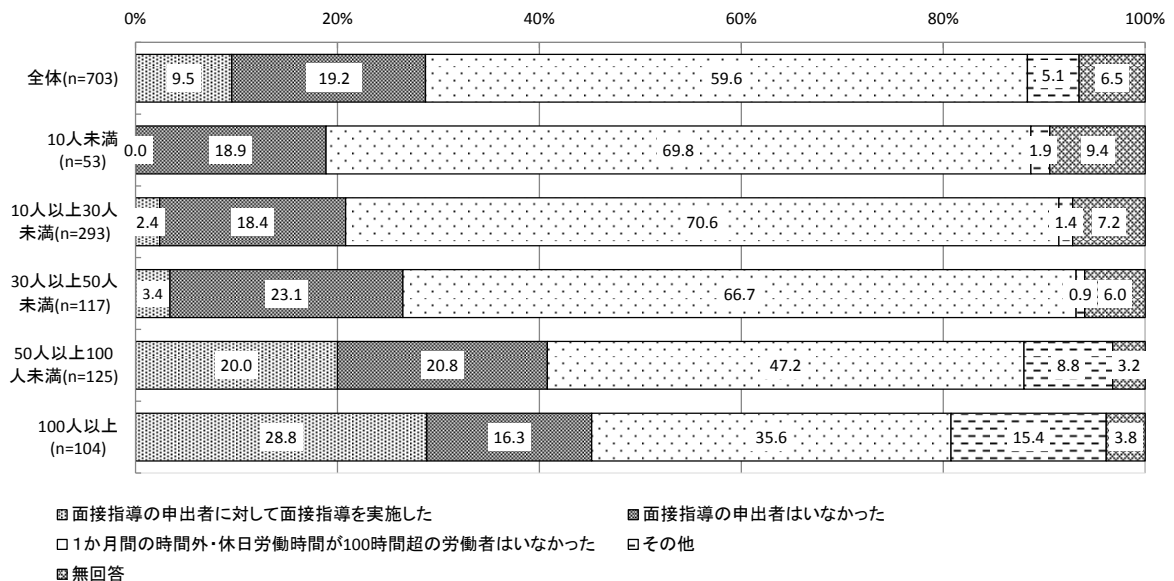
平成29年度における1か月間の所定外労働時間・休日労働時間が100時間超の労働者に対する医師による面接指導の実施状況は、「1か月間の時間外・休日労働時間100時間超の労働者はいなかった」が59.6%と最も多く、「面接指導の申出者はいなかった」が19.2%、「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」が9.5%であった。

また、従業員規模別で見ると、100人以上の企業では「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」が、28.8%であった。

図表 80 長時間労働者に対する医師による面接指導の実施状況【主な業種別】



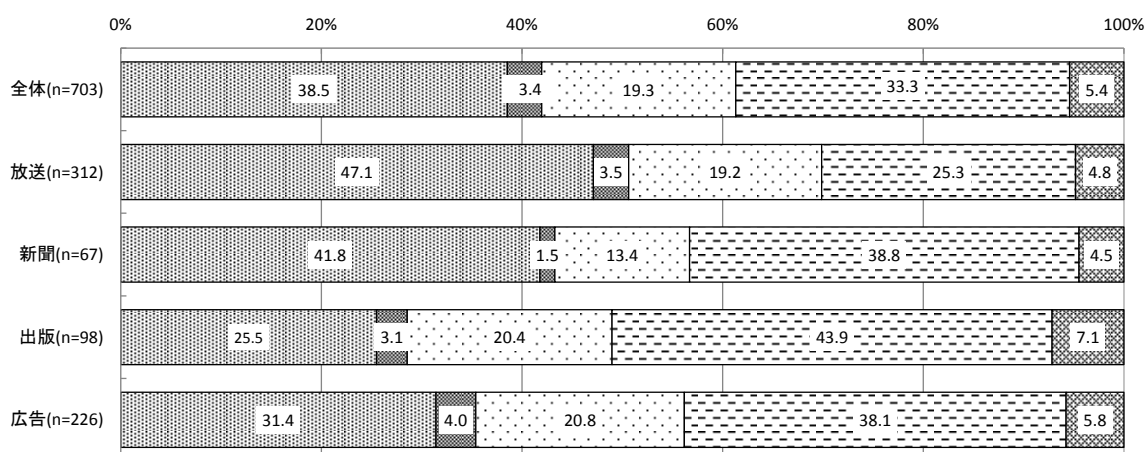
図表 81 長時間労働者に対する医師による面接指導の実施状況【従業員規模別】



④ ストレスチェックの実施状況（問21）

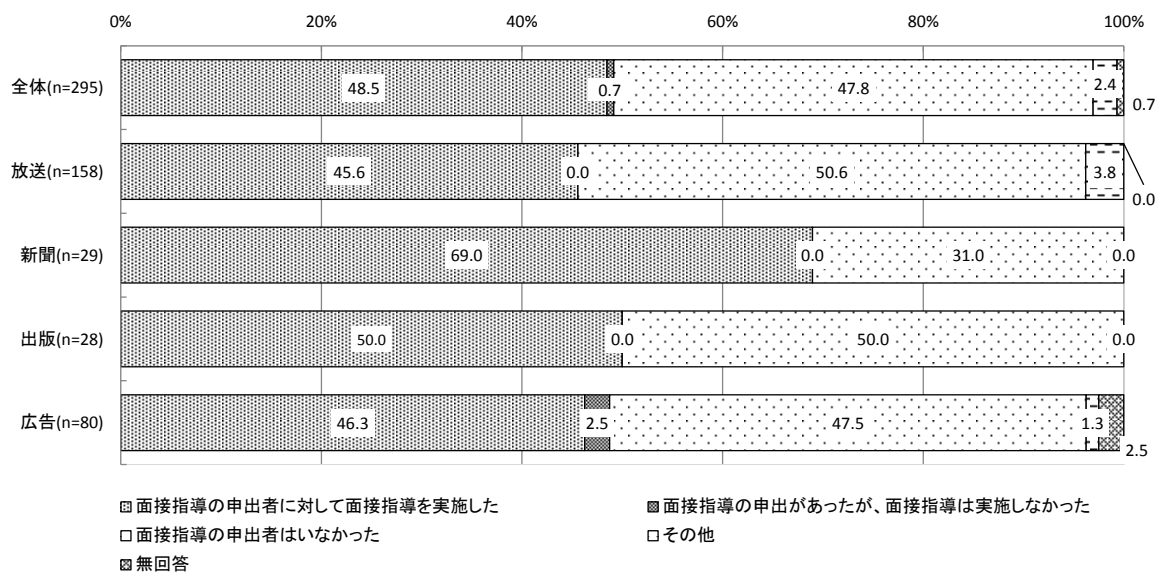
平成29年度におけるストレスチェックの実施状況は、「全員に対して実施した」が38.5%と最も多く、「実施しておらず今後も実施予定はない」が33.3%、「実施していないが実施予定である」が19.3%であった。また、ストレスチェックの実施状況において、「全員に対して実施した」、「一部に対して実施した」との回答のあったうち、医師による面接指導の実績は、「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」が48.5%と最も多く、「面接指導の申出者はいなかった」が47.8%であった。

図表 82 ストレスチェックの実施状況【主な業種別】



■ 全員に対して実施した ■ 一部に対して実施した □ 実施していないが実施予定である □ 実施しておらず今後も実施予定はない ■ 無回答

図表 83 ストレスチェックの結果に基づく医師による面接指導の実績【主な業種別】

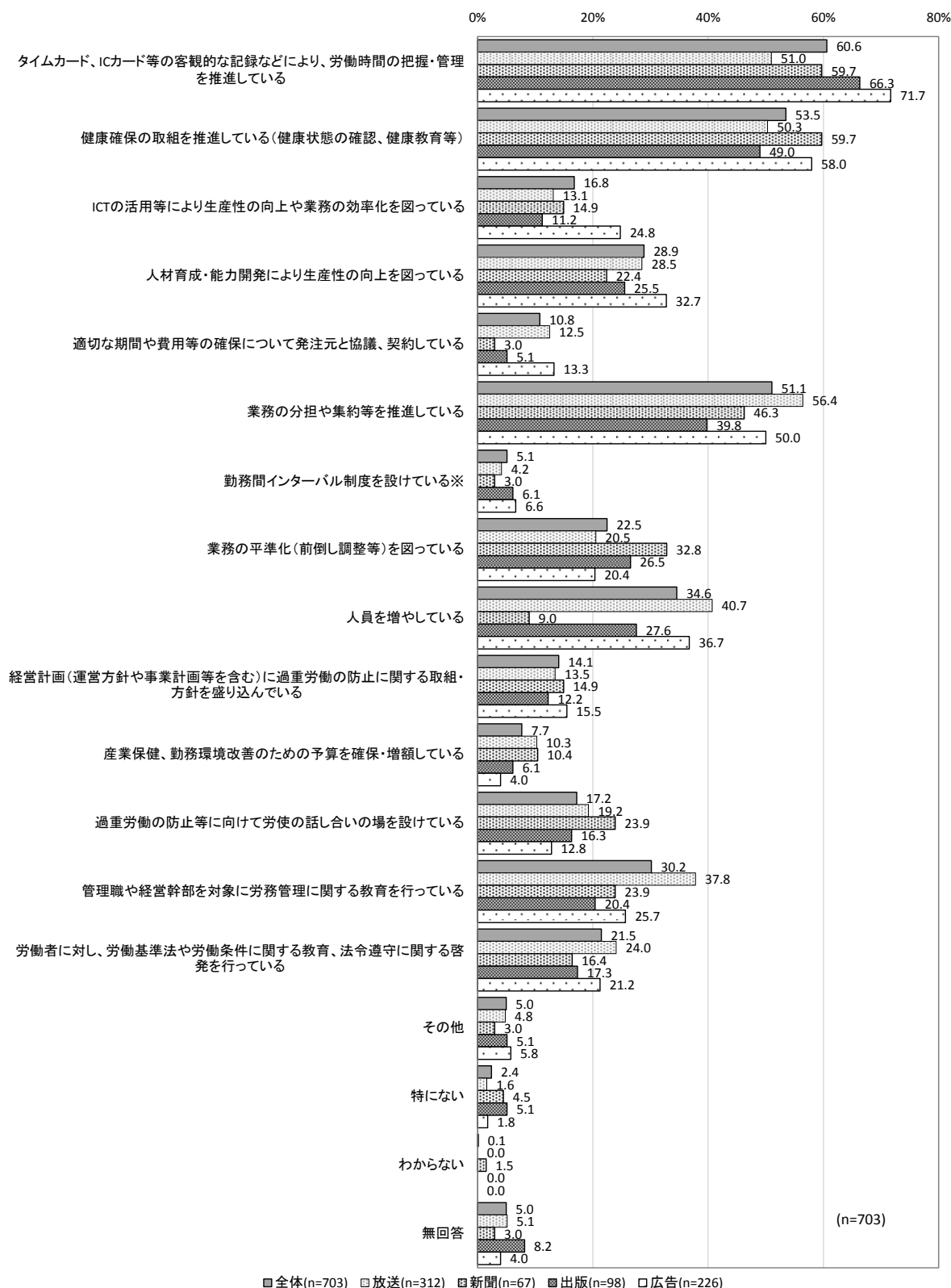


■ 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した ■ 面接指導の申出者はいなかった
 □ 面接指導の申出があったが、面接指導は実施しなかった □ その他
 ■ 無回答

⑤ 過重労働の防止に向けて実施している取組（問22）

過重労働の防止に向けて実施している取組は、「タイムカード、ICカード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を推進している」が60.6%と最も多く、「健康確保の取組を推進している（健康状態の確認、健康教育等）」が53.5%、「業務の分担や集約等を推進している」が51.1%であった。

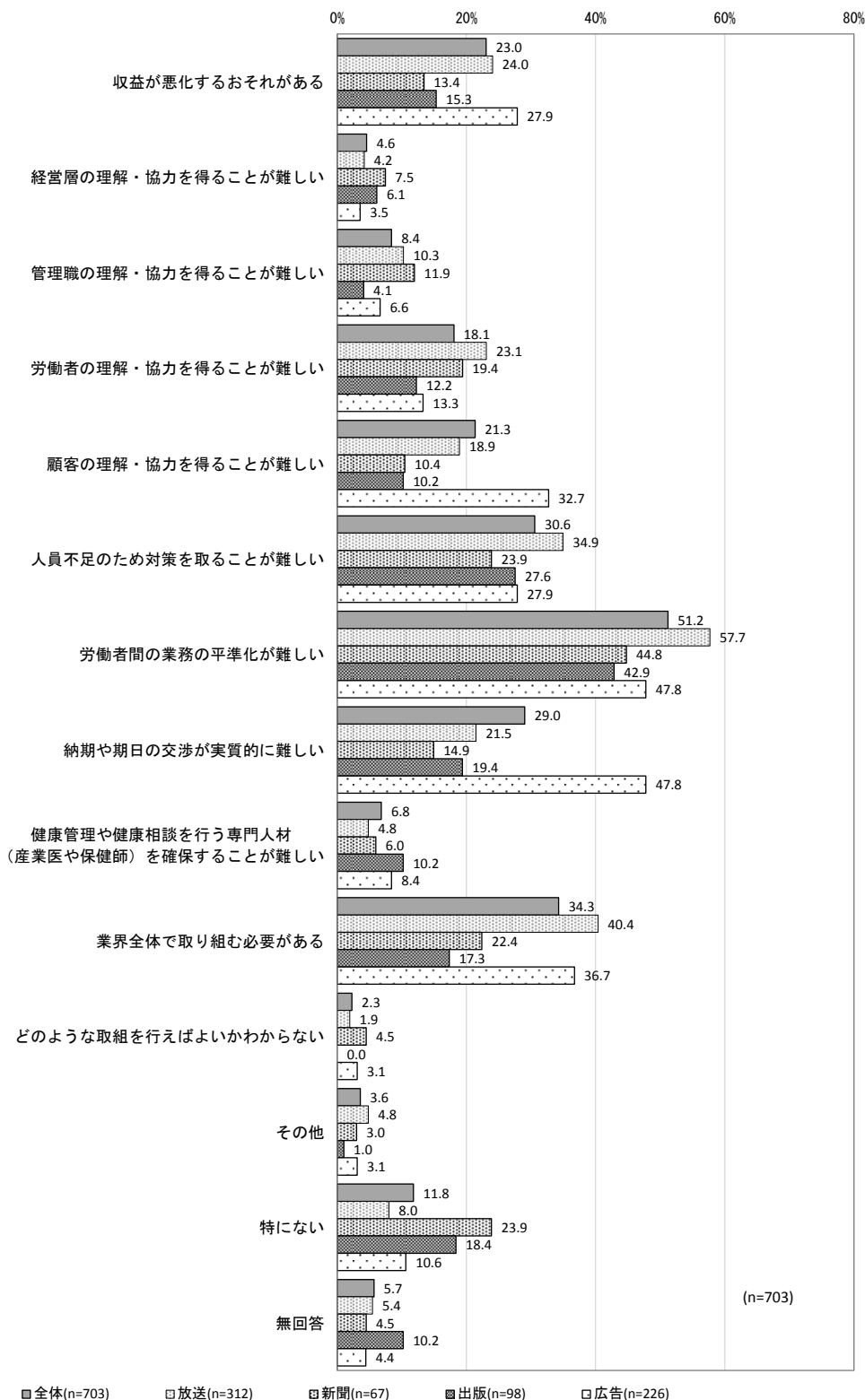
図表 84 過重労働の防止に向けて実施している取組（複数回答）【主な業種別】



⑥ 過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たっての課題（問23）

過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たっての課題は、「労働者間の業務の平準化が難しい」が51.2%と最も多く、「業界全体で取り組む必要がある」が34.3%、「人員不足のため対策を取ることが難しい」が30.6%であった。

図表 85 過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たっての課題（複数回答）【主な業種別】



2) 労働者調査

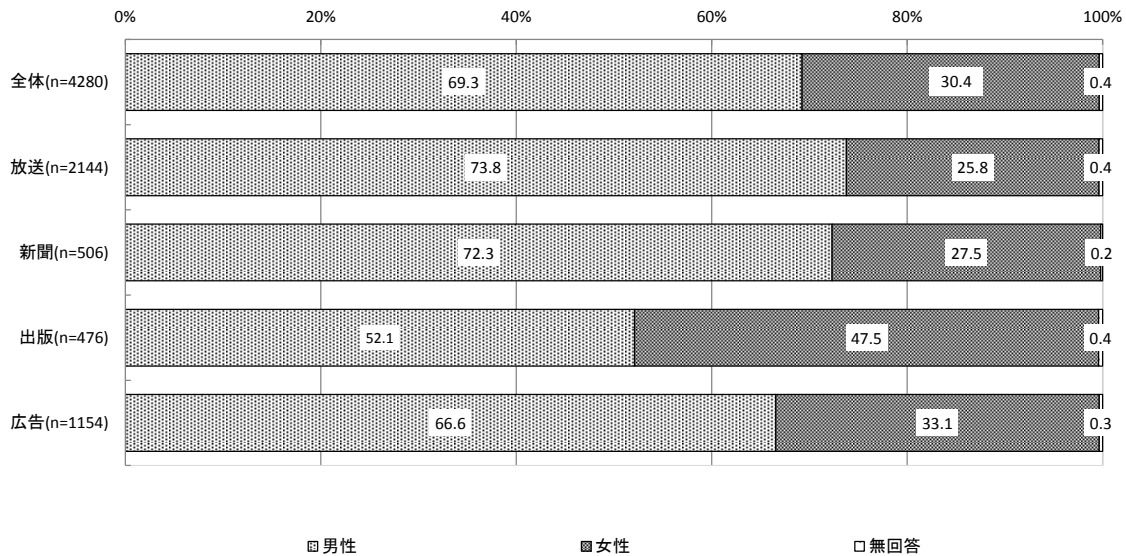
(1) 回答者の基本属性

A. 基本属性

① 性別（問3（1））

回答者の性別は、「男性」が69.3%、「女性」が30.4%であった。

図表 86 性別【主な業種別】

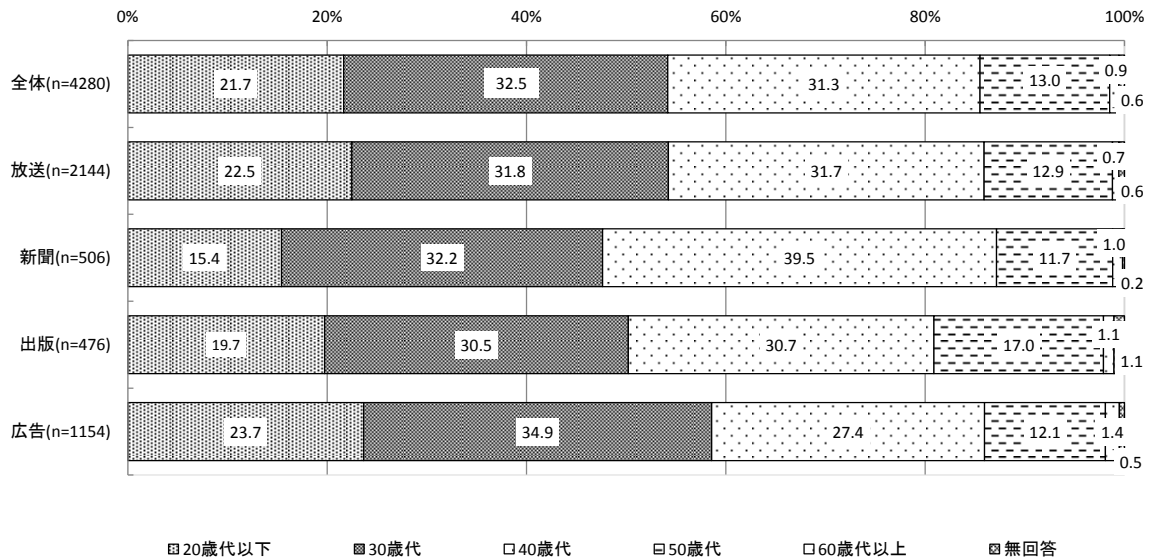


※ 「1.4 その他放送系事業会社」、「2.3. その他新聞事業会社」、「3.3. その他出版事業」、「4.3. その他広告事業会社」及び「5. その他」のコメント内容において、「運送業」「印刷業」「ポストイン業」「情報サービス業」と記載回答があったものに対しては、今回のメディア業界調査の分析対象外とした。このため、回答数 4325 件のうち、分析対象数は 4280 件となった。

② 年齢（問3（2））

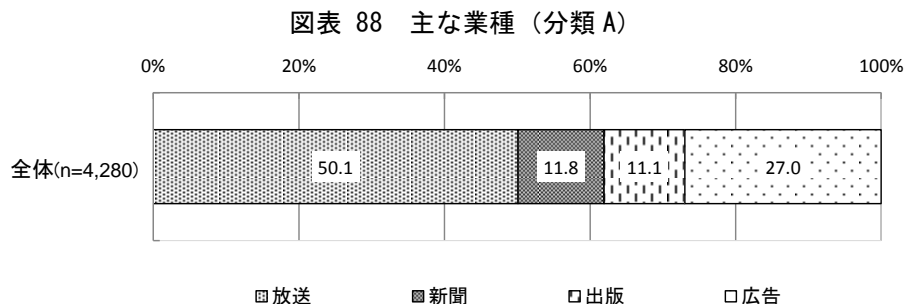
年齢は、「30歳代」が32.5%と最も多く、「40歳代」が31.3%、「20歳代以下」が21.7%であった。

図表 87 年齢【主な業種別】



③ 企業の業種（問4）

回答者の所属する企業の業種は、「放送」が50.1%と最も多く、「広告」が27.0%、「新聞」が11.8%、「出版」が11.1%であった。

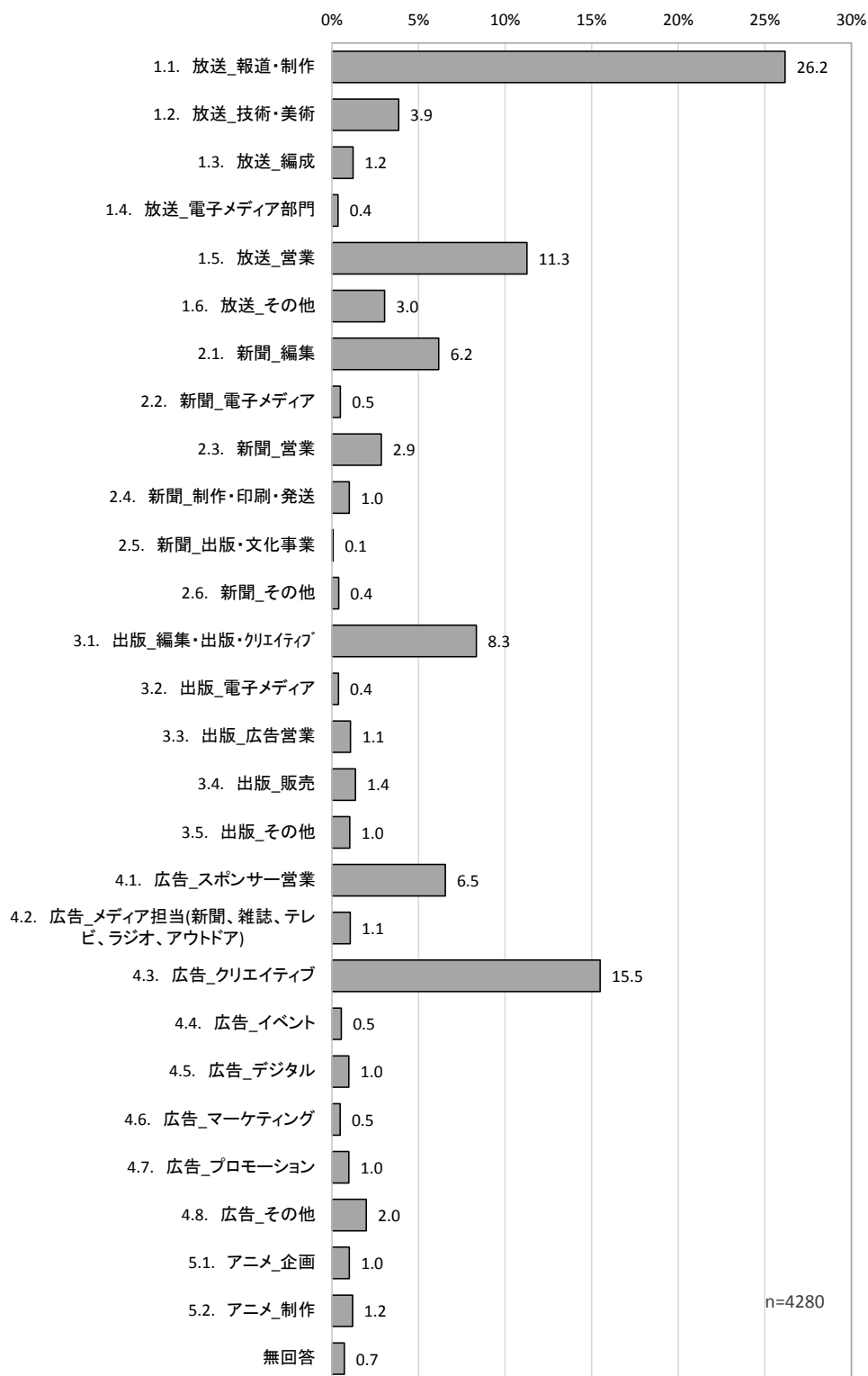


※ 「企業の業種」について、「5. その他」のコメント内容に従い、「企業の業種」の区分について再割当を実施した。
 ※ 再割当においては、「5. その他」のコメント内容にて「ポストプロダクション」等と回答のあったものは、「放送」に再割当し、「その他」のコメント内容にて「フリーペーパー」等と回答があったものは「出版」に再割当を行った。（企業調査と同じ処理を実施）
 ※ また、「1.4 その他放送系事業会社」、「2.3. その他新聞事業会社」、「3.3. その他出版事業」、「4.3. その他広告事業会社」及び「5.その他」のコメント内容において、「運送業」「印刷業」「ポスティング業」「情報サービス業」と記載回答があったものに対しては、今回のメディア業界調査の分析対象外とした。このため、回答数 4325 件のうち、分析対象数は 4280 件となった。

④ 職種（問6）

回答者の職種は、「放送」の「報道・制作（1.1.）」（報道記者、取材カメラマン、番組プロデューサー、番組ディレクター 等）が 26.2%と最も多く、「広告」の「クリエイティブ（4.3.）」（ライター、編集者（エディター）、デザイナー、イラストレーター 等）が 15.5%であった。

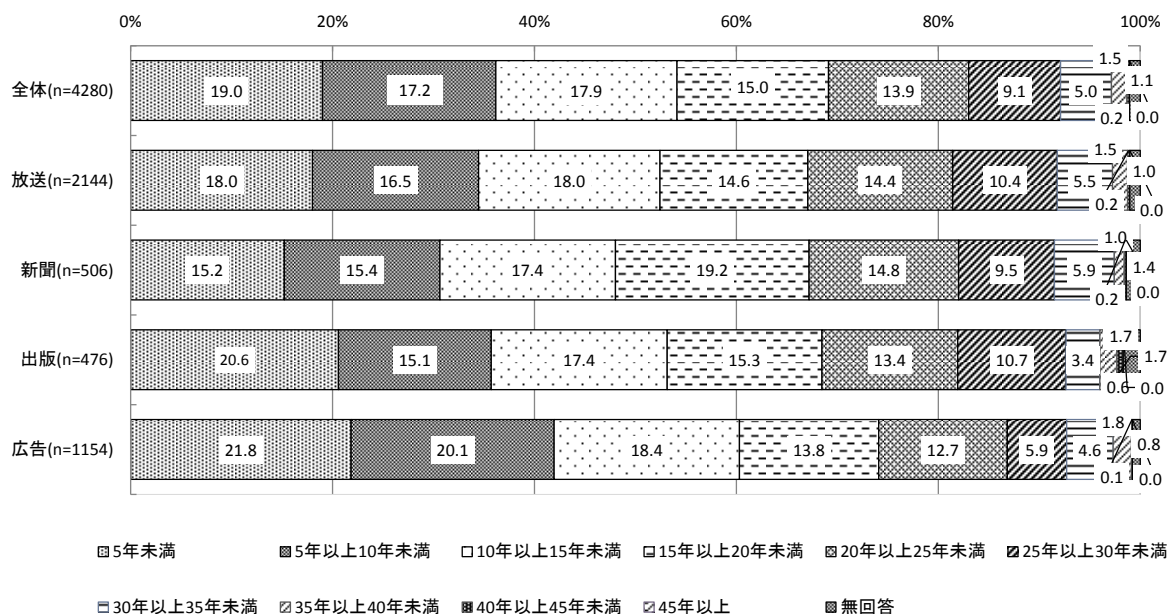
図表 89 職種



⑤ 勤めている業界の従事年数（問8）

勤めている業界の従事年数は、「5年未満」が19.0%と最も多く、「10年以上15年未満」が17.9%、「5年以上10年未満」が17.2%であった。

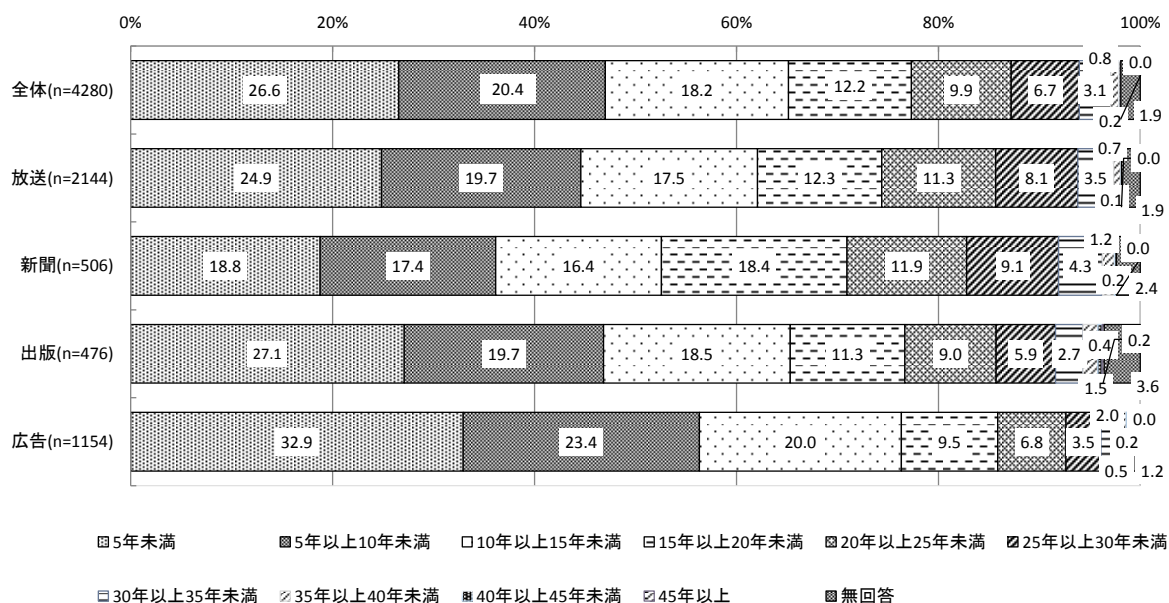
図表 90 勤めている業界の従事年数【主な業種別】



⑥ 現在の企業での勤続年数（問8）

現在の企業での勤続年数は、「5年未満」が26.6%と最も多く、「5年以上10年未満」が20.4%、「10年以上15年未満」が18.2%であった。

図表 91 現在の企業での勤続年数【主な業種別】

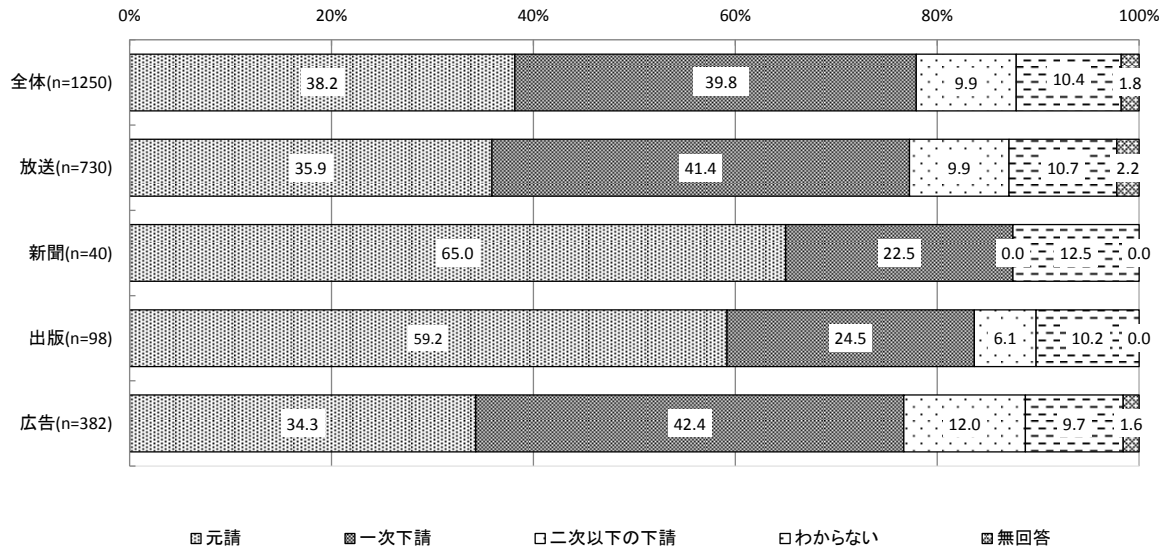


B. 従事する仕事の概要

① 主に従事している仕事の形態（問5）

制作会社（※）に所属する労働者については、主に従事している仕事は、「一次下請」が 39.8%で最も多く、「元請」が 38.2%であった。

図表 92 主に従事している仕事の形態【主な業種別】

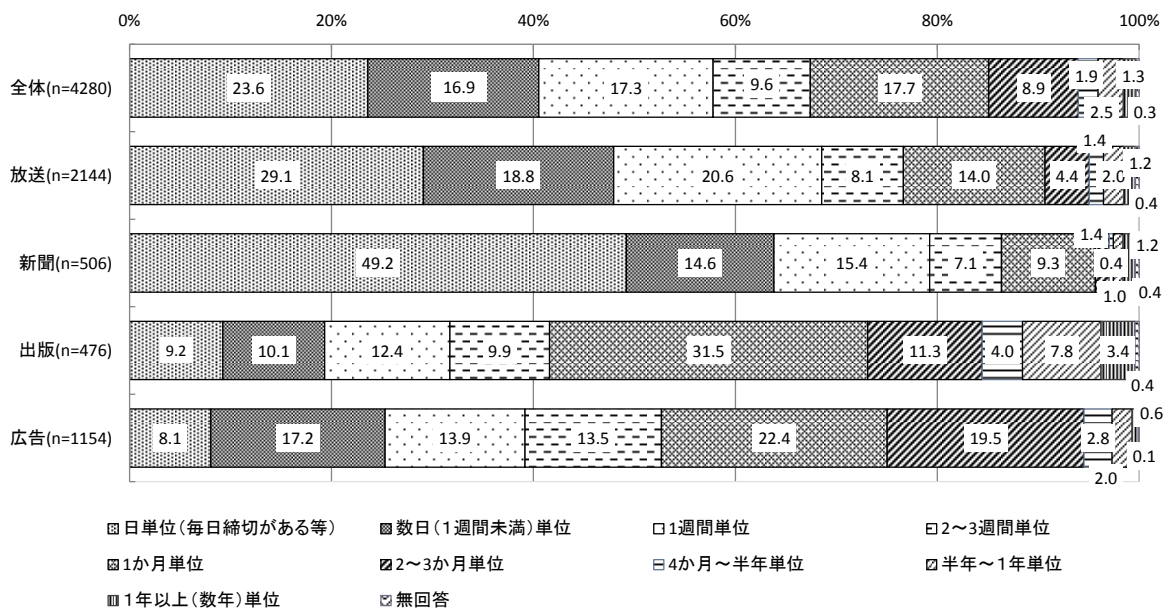


※ 問4の所属する「企業の業種」について、「放送制作会社・プロダクション」、「アニメ制作会社」、「新聞制作会社」、「出版制作会社・編集プロダクション」及び「広告制作会社・広告プロダクション」と回答した労働者及びその他事業会社と回答した者のうちこれら業種に再割当した労働者（n=1250）について集計。

② 1つの業務における平均的なサイクル期間（問11）

1つの業務における平均的なサイクル期間は、「日単位（毎日締切がある等）」が 23.6%と最も多く、「1か月単位」が 17.7%、「1週間単位」が 17.3%であった。

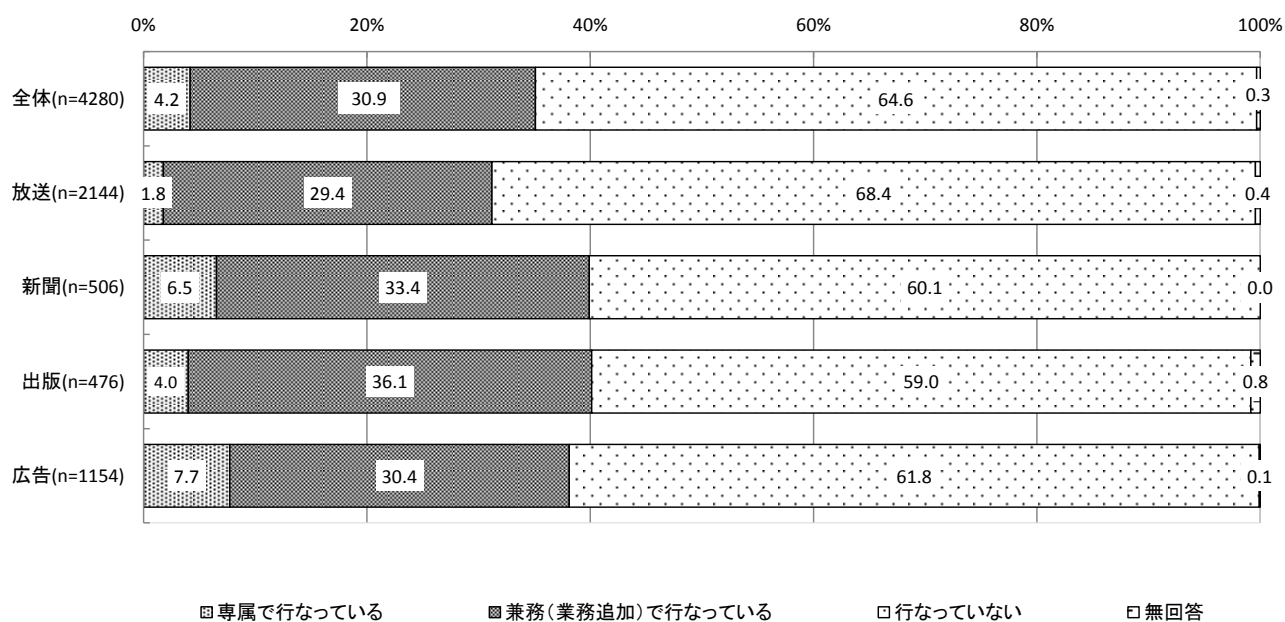
図表 93 1つの業務における平均的なサイクル期間【主な業種別】



③ インターネット業務の有無（問12）

インターネット業務は、「行っていない」が64.6%と最も多く、「兼務（業務追加）で行なっている」が30.9%、「専属で行なっている」が4.2%であった。

図表 94 インターネット業務の有無【主な業種別】



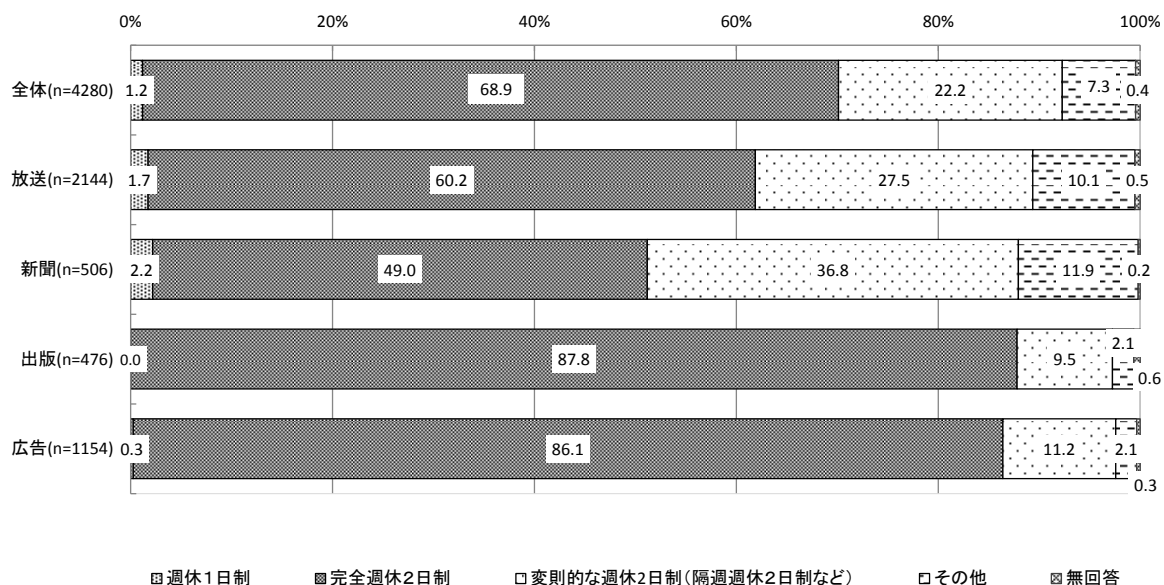
※本調査における「インターネット業務」とは、コンテンツなどについて、新聞・TV等の媒体以外に、Web配信したり、各種インターネット媒体を通じて、情報発信を行なったりしていることを指す。

(2) 回答者の働き方

A. 適用されている休日等（問13）

適用を受けている休日等は、「完全週休2日制」が68.9%と最も多く、「変則的な週休2日制（隔週週休2日制など）」が22.2%であった。

図表 95 適用されている休日等【主な業種別】

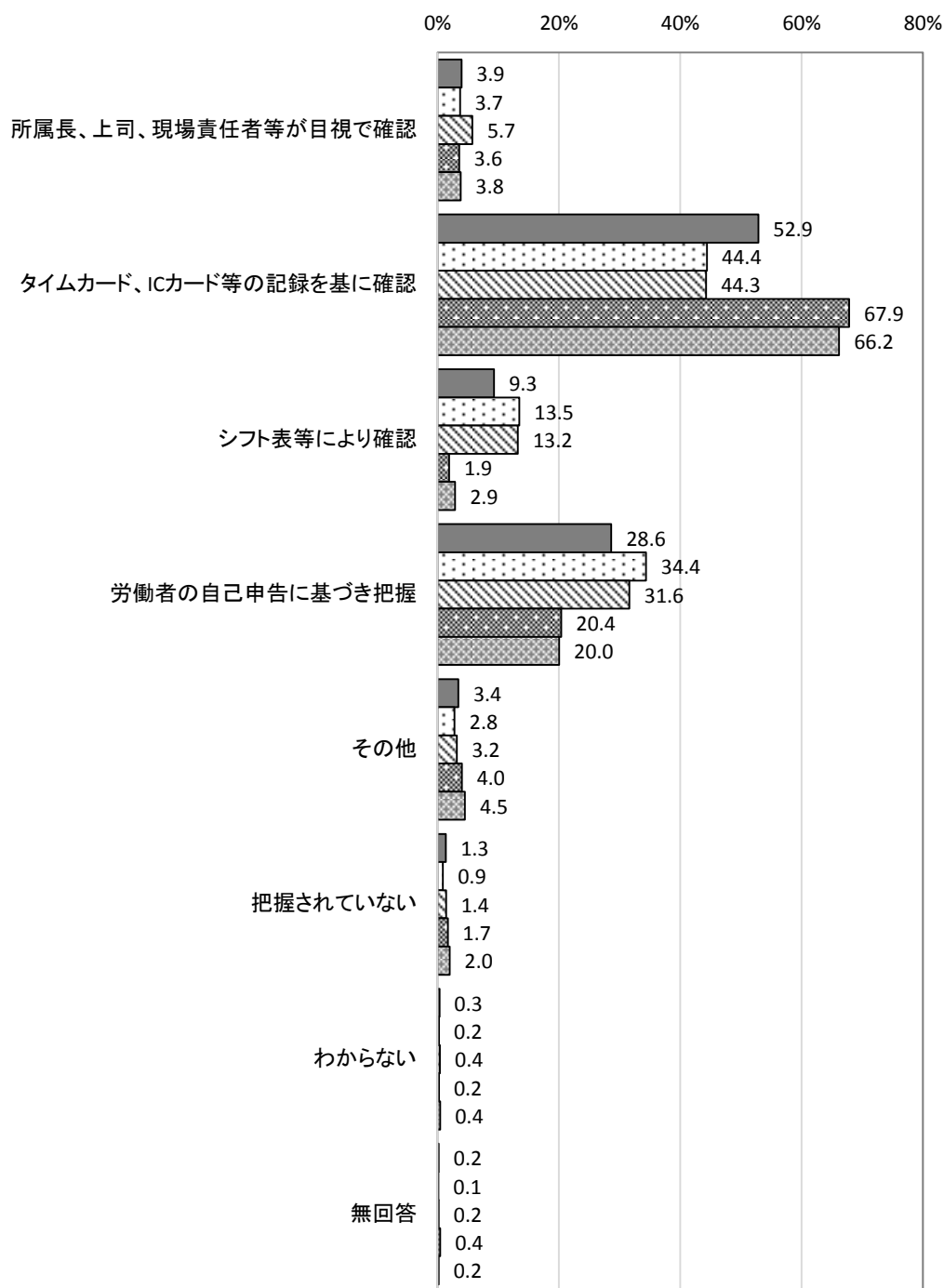


B. 労働時間の管理方法

① 労働時間の把握方法（問14（1））

労働時間の把握方法は、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」が52.9%と最も多く、「労働者の自己申告に基づき把握」が28.6%、「シフト表等により確認」が9.3%であった。

図表 96 労働時間の把握方法【主な業種別】

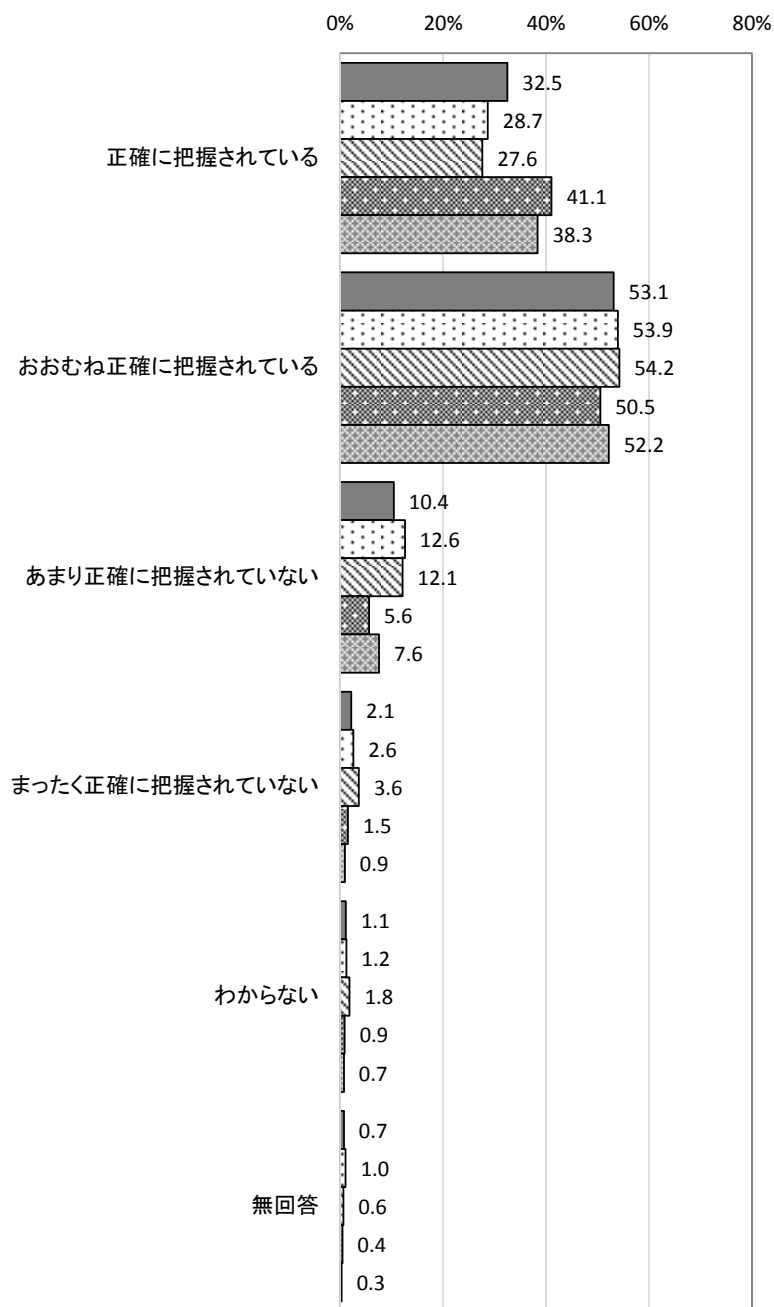


■ 全体(n=4280) □ 放送(n=2144) ▨ 新聞(n=506) ▩ 出版(n=476) ▤ 広告(n=1154)

② 把握されている労働時間の正確性（問14（2））

把握されている労働時間の正確性は、「おおむね正確に把握されている」が53.1%と最も多く、「正確に把握されている」が32.5%、「あまり正確に把握されていない」が10.4%であった。

図表 97 把握されている労働時間の正確性【主な業種別】



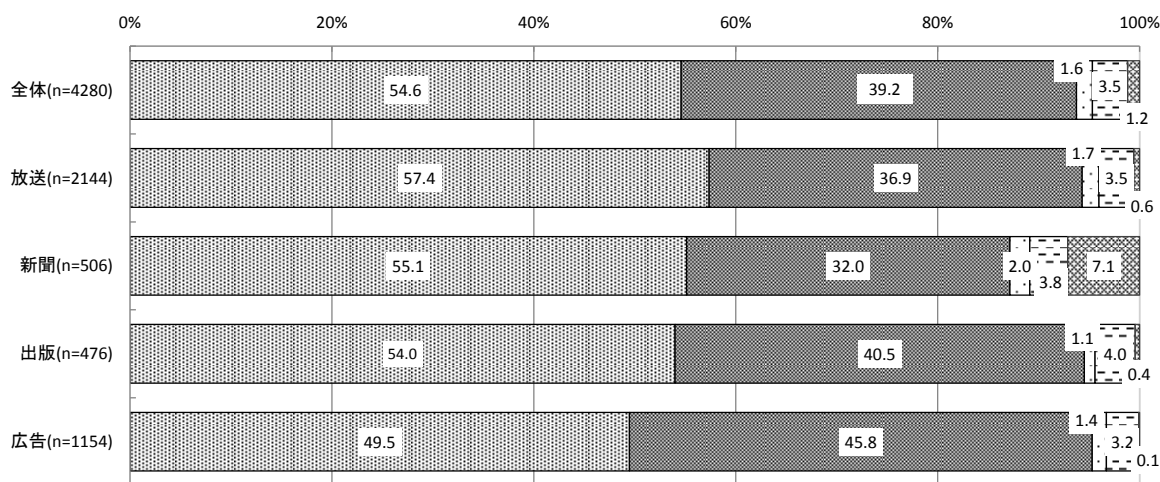
■全体(n=4202) □放送(n=2117) ▨新聞(n=496) ▩出版(n=465) ▪広告(n=1124)

※労働時間の把握方法について「所属長、上司、現場責任者等が目視で確認」、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」、「シフト表等により確認」、「労働者の自己申告に基づき把握」と回答したもの（n=4202）について集計。

③ 所定外労働を行う場合の手続き（問15）

所定外労働を行う場合の手続きは、「事前承認の手続きはない」が54.6%と最も多く、「事前に本人が申請し、所属長等が承認する」が39.2%であった。

図表 98 所定外労働を行う場合の手続き【主な業種別】



事前承認の手続きはない
 事前に本人が申請し、所属長等が承認する
 所属長等が指示した場合のみ認める
 その他
 無回答

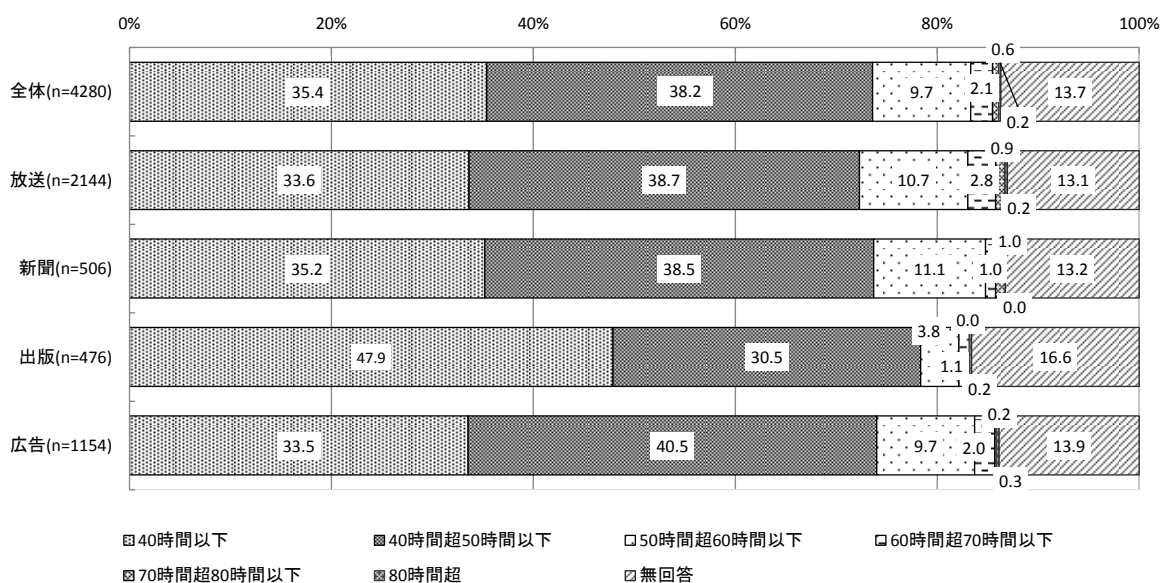
※所属長等とは、所属長や上司等、労働時間を管理する人を指す。

C. 労働時間の実態

① 1週間当たりの労働時間（問25（1））

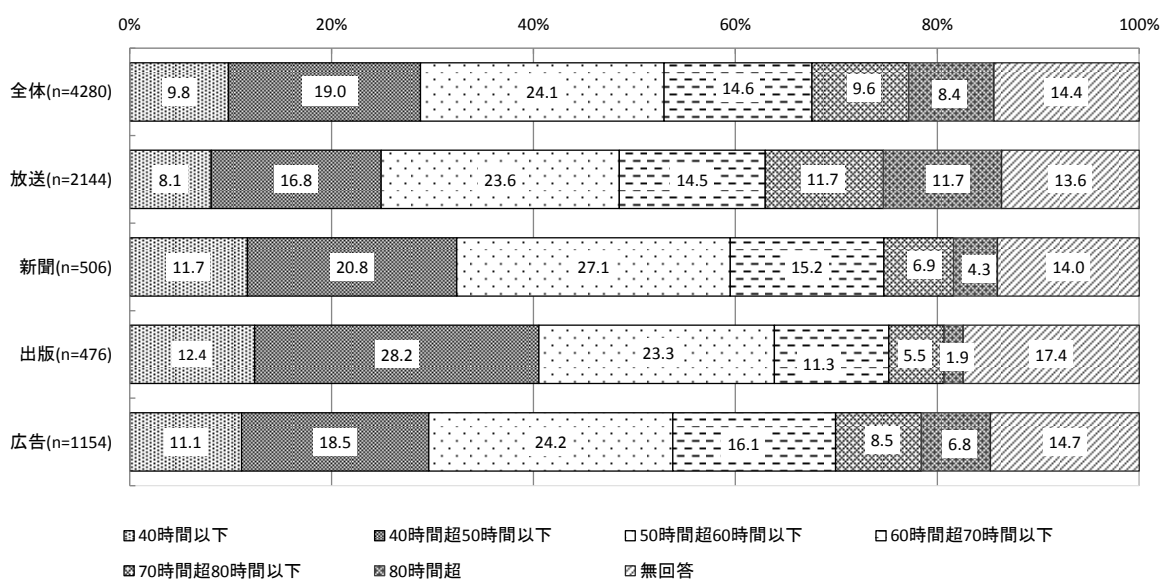
直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における平均的な1週間当たりの労働時間は、「40時間超50時間以下」が38.2%と最も多く、「40時間以下」が35.4%、「50時間超60時間以下」が9.7%であった。また、繁忙期においては、「50時間超60時間以下」が24.1%と最も多く、「40時間超50時間以下」が19.0%、「60時間超70時間以下」が14.6%であった。

図表 99 1週間の労働時間（通常期）【主な業種別】



※メディア業界全体における1週間当たりの労働時間（通常期）は平均43.7時間であった。

図表 100 1週間の労働時間（繁忙期）【主な業種別】



※メディア業界全体における1週間当たりの労働時間（繁忙期）は平均59.6時間であった。

図表 101 1週間当たりの労働時間（通常期）【主な業種別・従業員規模別】

上段：調査数（件）

下段：割合（％）

		調査数	40時間以下	以下40時間超50時間	以下50時間超60時間	以下60時間超70時間	以下70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体		4280 100.0	1514 35.4	1636 38.2	416 9.7	92 2.1	27 0.6	9 0.2	586 13.7	43.7
主な業種	放送	2144 100.0	721 33.6	829 38.7	230 10.7	59 2.8	20 0.9	5 0.2	280 13.1	44.5
	新聞	506 100.0	178 35.2	195 38.5	56 11.1	5 1.0	5 1.0	0 0.0	67 13.2	43.5
	出版	476 100.0	228 47.9	145 30.5	18 3.8	5 1.1	0 0.0	1 0.2	79 16.6	41.3
	広告	1154 100.0	387 33.5	467 40.5	112 9.7	23 2.0	2 0.2	3 0.3	160 13.9	43.2
従業員規模	10人未満	116 100.0	52 44.8	39 33.6	4 3.4	1 0.9	1 0.9	0 0.0	19 16.4	41.2
	10人以上30人未満	721 100.0	295 40.9	229 31.8	68 9.4	12 1.7	2 0.3	1 0.1	114 15.8	42.8
	30人以上50人未満	561 100.0	209 37.3	209 37.3	48 8.6	14 2.5	0 0.0	2 0.4	79 14.1	42.6
	50人以上100人未満	1097 100.0	367 33.5	450 41.0	103 9.4	27 2.5	9 0.8	3 0.3	138 12.6	43.9
	100人以上	1127 100.0	375 33.3	456 40.5	131 11.6	21 1.9	9 0.8	1 0.1	134 11.9	43.9

※全体の合計数には従業員規模における無回答の者を含むため、全体の合計数は各従業員規模の区分の合計と一致しない。

図表 102 1週間当たりの労働時間（繁忙期）【主な業種別・従業員規模別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

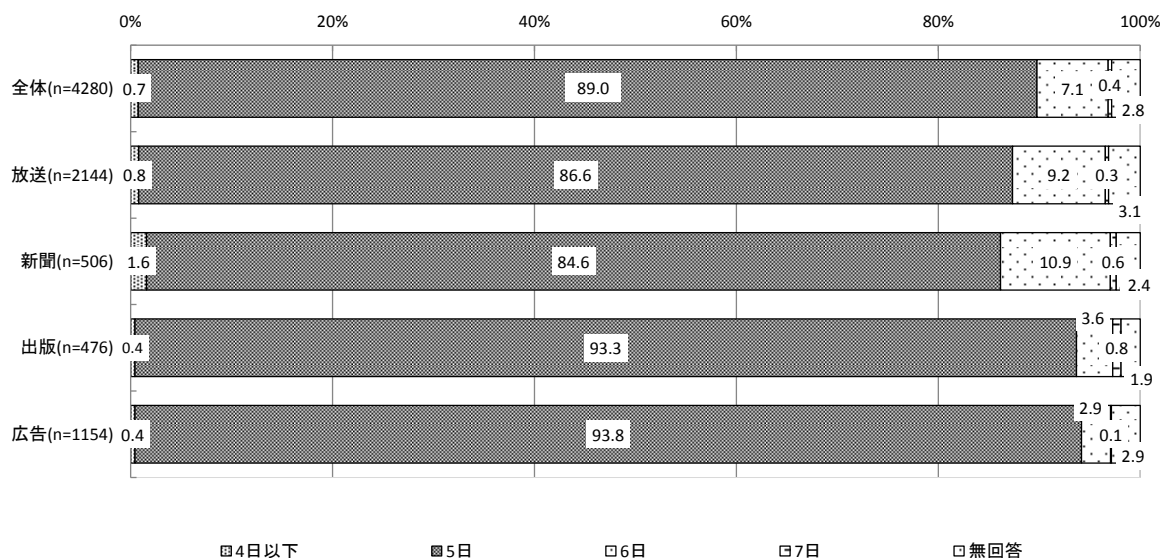
		調査数	40時間以下	以下40時間超50時間	以下50時間超60時間	以下60時間超70時間	以下70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体		4280 100.0	419 9.8	814 19.0	1033 24.1	627 14.6	410 9.6	361 8.4	616 14.4	59.6
主な業種	放送	2144 100.0	173 8.1	361 16.8	506 23.6	310 14.5	251 11.7	251 11.7	292 13.6	62.5
	新聞	506 100.0	59 11.7	105 20.8	137 27.1	77 15.2	35 6.9	22 4.3	71 14.0	56.1
	出版	476 100.0	59 12.4	134 28.2	111 23.3	54 11.3	26 5.5	9 1.9	83 17.4	53.5
	広告	1154 100.0	128 11.1	214 18.5	279 24.2	186 16.1	98 8.5	79 6.8	170 14.7	58.0
従業員規模	10人未満	116 100.0	8 6.9	43 37.1	25 21.6	9 7.8	5 4.3	6 5.2	20 17.2	54.5
	10人以上30人未満	721 100.0	69 9.6	176 24.4	167 23.2	99 13.7	49 6.8	41 5.7	120 16.6	56.6
	30人以上50人未満	561 100.0	66 11.8	105 18.7	130 23.2	84 15.0	48 8.6	44 7.8	84 15.0	58.0
	50人以上100人未満	1097 100.0	116 10.6	185 16.9	263 24.0	175 16.0	112 10.2	100 9.1	146 13.3	60.0
	100人以上	1127 100.0	107 9.5	195 17.3	285 25.3	175 15.5	127 11.3	102 9.1	136 12.1	60.7

※全体の合計数には従業員規模における無回答の者を含むため、全体の合計数は各従業員規模の区分の合計と一致しない。

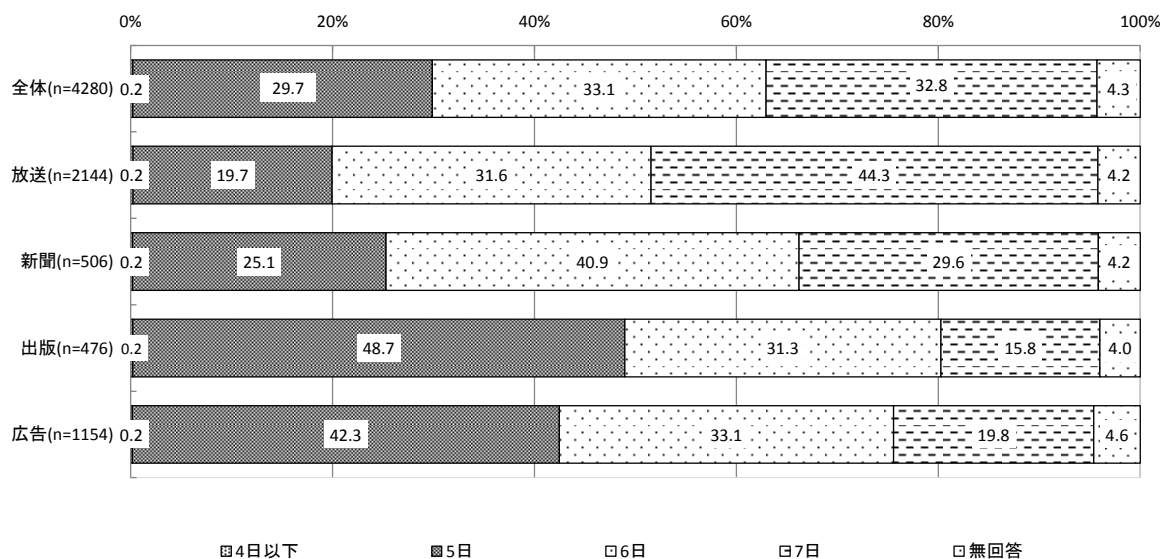
② 1週間当たりの労働日数（問25（3））

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における1週間のうち労働日数は、「5日」が89.0%と最も多く、「6日」が7.1%であった。また、繁忙期においては、「6日」が33.1%と最も多く、「7日」が32.8%であった。

図表 103 労働日数（通常期）【主な業種別】



図表 104 労働日数（繁忙期）【主な業種別】



③ 休日出勤回数（問26）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における休日出勤回数は、「0回」が54.6%と最も多く、「1回」が17.4%、「2回」が12.2%であった。繁忙期においては、「0回」が18.6%と最も多く、「2回」が17.1%、「4回」が15.0%であった。

図表 105 休日出勤回数（通常期）【主な業種別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回以上	無回答	
全体	4280 100.0	2339 54.6	745 17.4	524 12.2	153 3.6	116 2.7	48 1.1	43 1.0	26 0.6	150 3.5	27 0.6	27 0.6	82 1.9	
主な業種	放送	2144 100.0	904 42.2	412 19.2	356 16.6	120 5.6	95 4.4	32 1.5	33 1.5	14 0.7	101 4.7	16 0.7	16 0.7	45 2.1
	新聞	506 100.0	259 51.2	104 20.6	64 12.6	12 2.4	5 1.0	4 0.8	6 1.2	8 1.6	22 4.3	8 1.6	5 1.0	9 1.8
	出版	476 100.0	352 73.9	62 13.0	24 5.0	4 0.8	6 1.3	5 1.1	1 0.2	0 0.0	6 1.3	2 0.4	3 0.6	11 2.3
	広告	1154 100.0	824 71.4	167 14.5	80 6.9	17 1.5	10 0.9	7 0.6	3 0.3	4 0.3	21 1.8	1 0.1	3 0.3	17 1.5

図表 106 休日出勤回数（繁忙期）【主な業種別】

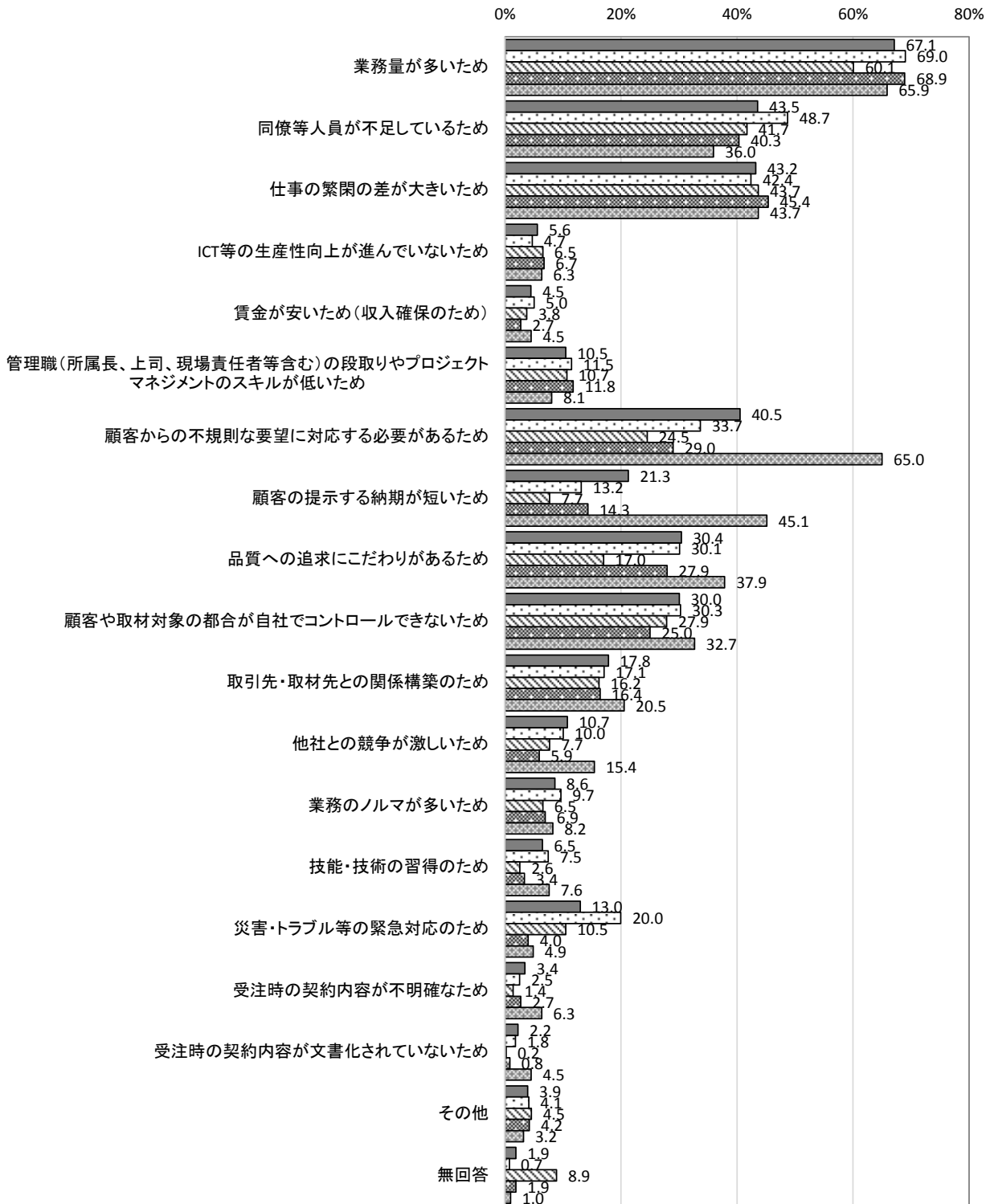
上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	上10回以上	無回答	
全体	4280 100.0	794 18.6	517 12.1	732 17.1	511 11.9	641 15.0	340 7.9	314 7.3	103 2.4	199 4.6	20 0.5	32 0.7	77 1.8	
主な業種	放送	2144 100.0	232 10.8	178 8.3	332 15.5	276 12.9	396 18.5	220 10.3	224 10.4	66 3.1	141 6.6	17 0.8	19 0.9	43 2.0
	新聞	506 100.0	118 23.3	66 13.0	80 15.8	66 13.0	70 13.8	43 8.5	27 5.3	9 1.8	15 3.0	0 0.0	4 0.8	8 1.6
	出版	476 100.0	153 32.1	89 18.7	89 18.7	50 10.5	40 8.4	14 2.9	14 2.9	4 0.8	7 1.5	1 0.2	3 0.6	12 2.5
	広告	1154 100.0	291 25.2	184 15.9	231 20.0	119 10.3	135 11.7	63 5.5	49 4.2	24 2.1	36 3.1	2 0.2	6 0.5	14 1.2

D. 所定外労働（残業）が生じる要因（問16）

所定外労働（残業）が生じる要因は、「業務量が多いため」が67.1%と最も多く、「同僚等人員が不足しているため」が43.5%、「仕事の繁閑の差が大きいため」が43.2%であった。

図表 107 所定外労働（残業）が生じる理由（複数回答）【主な業種別】



■全体(n=4280) □放送(n=2144) ▨新聞(n=506) ▩出版(n=476) ▪広告(n=1154)

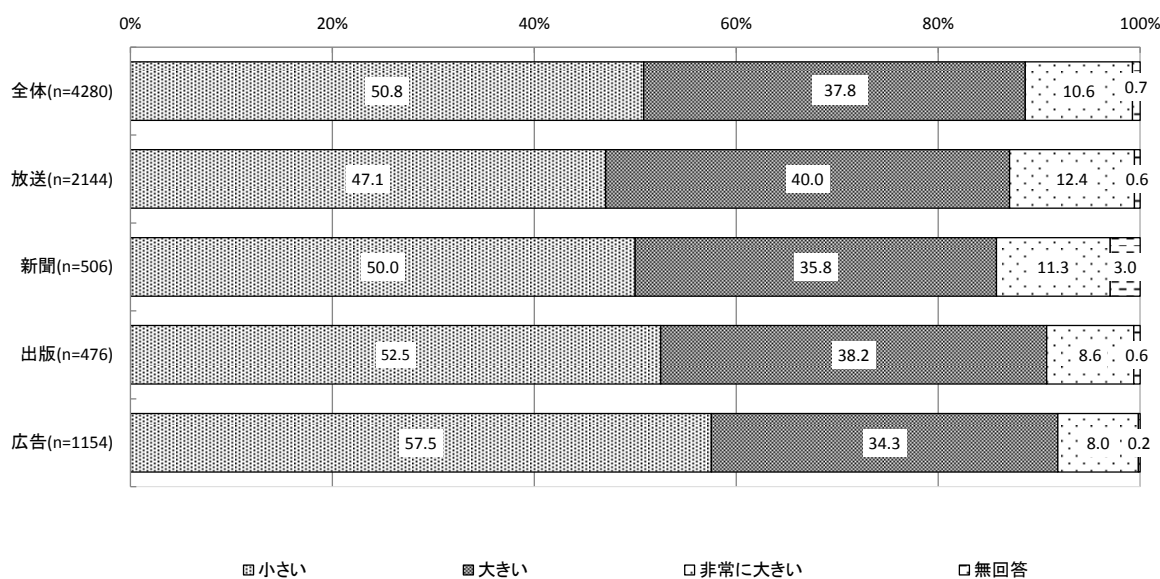
E. 直近1か月（平成30年9月）の状況

直近1か月の勤務状況や勤務についての負担のうち、精神的負担と身体的負担についての回答をみると、以下のとおりであった。

① 勤務についての精神的負担（問18（6））

勤務についての精神的負担は、全体において、「非常に大きい」の割合が10.6%、「大きい」が37.8%、「小さい」が50.8%であった。

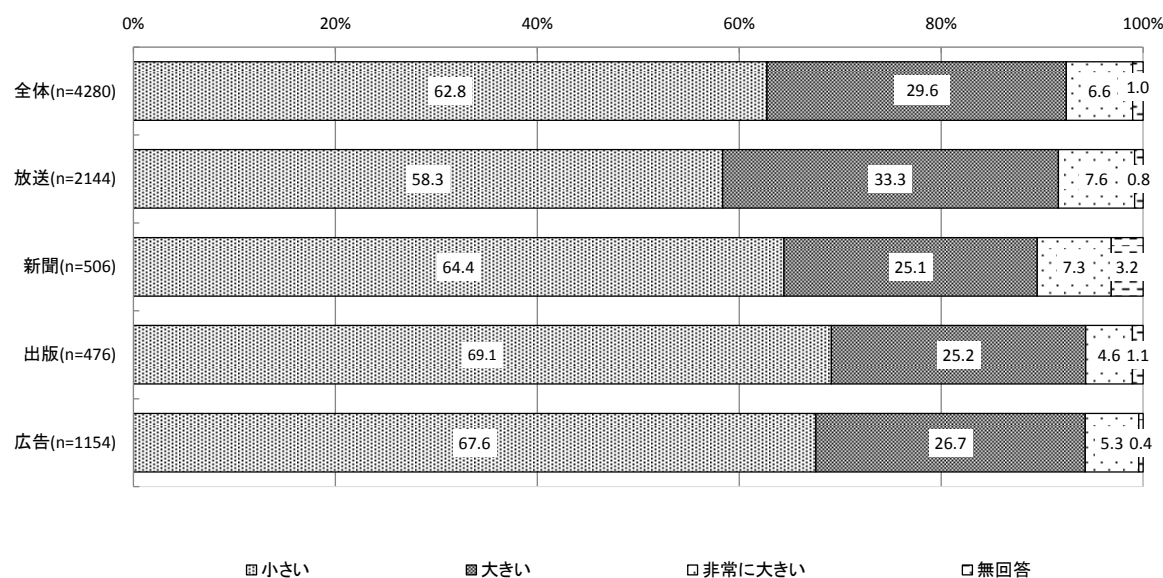
図表 108 勤務についての精神的負担【主な業種別】



② 勤務についての身体的負担（問18（7））

勤務についての身体的負担は、全体において、「非常に大きい」の割合が6.6%、「大きい」が29.6%、「小さい」が62.8%であった。

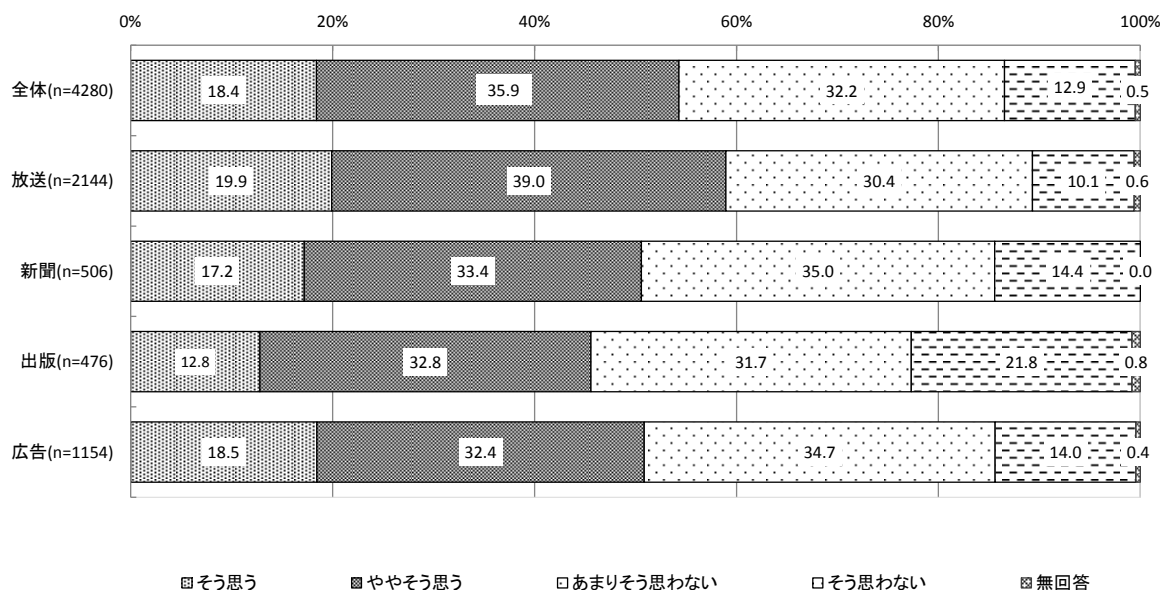
図表 109 勤務についての身体的負担【主な業種別】



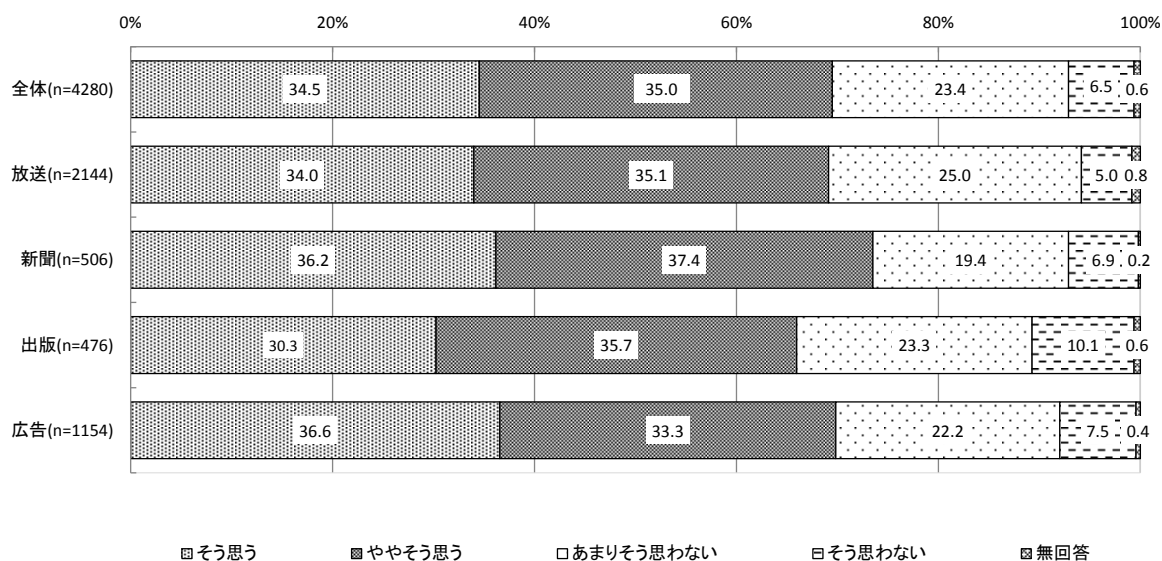
F. 働き方に対する認識（問17）

現状の働き方について、長時間労働と思うかとの質問については、「ややそう思う」が35.9%と最も多く、「あまりそう思わない」が32.2%、「そう思う」が18.4%であった。また、労働時間を短くしたいと思うかとの質問については、「ややそう思う」が35.0%と最も多く、「そう思う」が34.5%、「あまりそう思わない」が23.4%であった。

図表 110 長時間労働に対する認識【主な業種別】



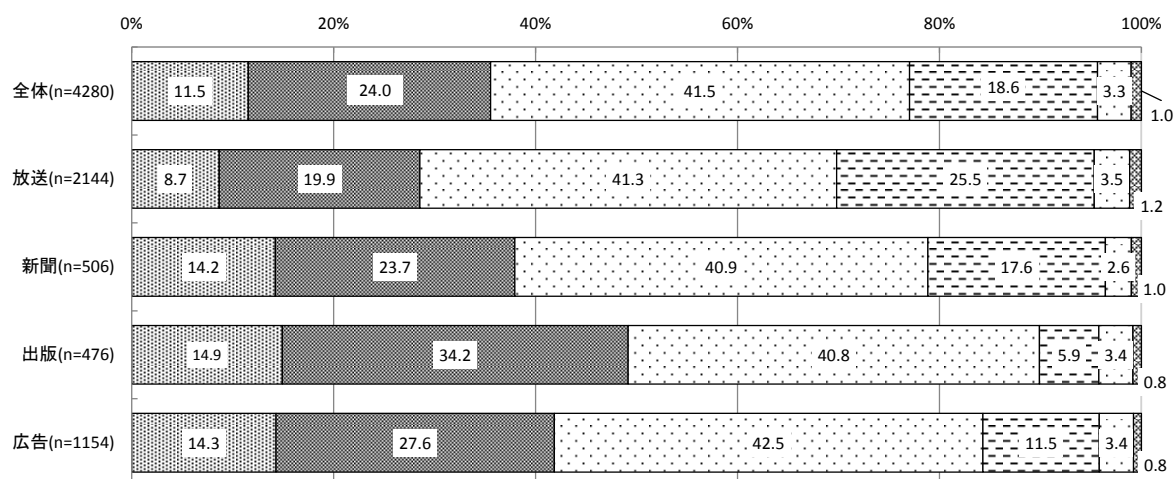
図表 111 労働時間を短くしたい意向【主な業種別】



G. 年次有給休暇の取得状況（問27）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の年次有給休暇の取得状況は、「ほとんど取得できていない」が41.5%と最も多く、「半数程度取得できている」が24.0%、「全く取得できていない」が18.6%であった。

図表 112 年次有給休暇の取得状況【主な業種別】



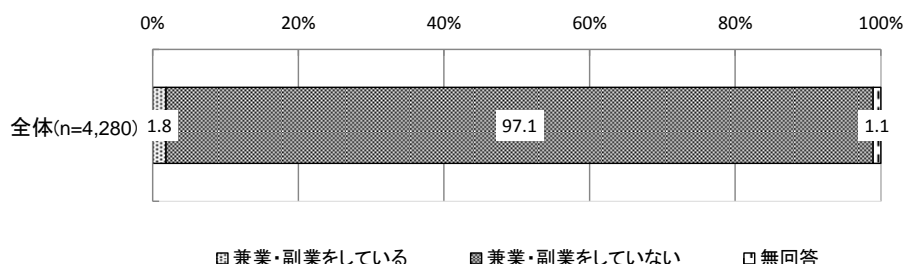
概ね全て取得できている
 半数程度取得できている
 ほとんど取得できていない
 全く取得できていない
 わからない
 無回答

H. 兼業・副業

① 兼業・副業の有無（問28）

兼業・副業について、「兼業・副業をしていない」が97.1%、「兼業・副業をしている」が1.8%であった。

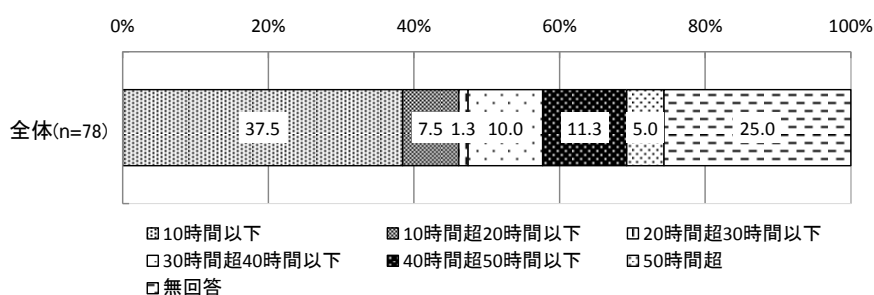
図表 113 兼業・副業の有無



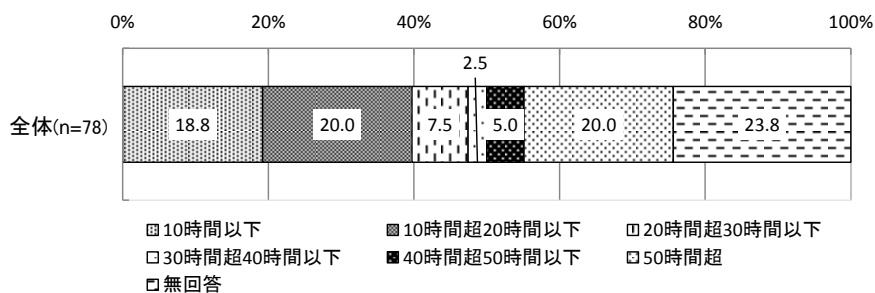
② 兼業・副業における1週間の労働時間（問29（1））

「兼業・副業をしている」と回答した者のうち、兼業・副業において直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における平均的な1週間の労働時間は、「10時間以下」が37.5%と最も多く、次いで「40時間超50時間以下」が11.3%であった。また、兼業・副業において繁忙期における平均的な1週間の労働時間は、「10時間超20時間以下」が20.0%、「50時間超」が20.0%であった。

図表 114 兼業・副業における1週間の労働時間（通常期）



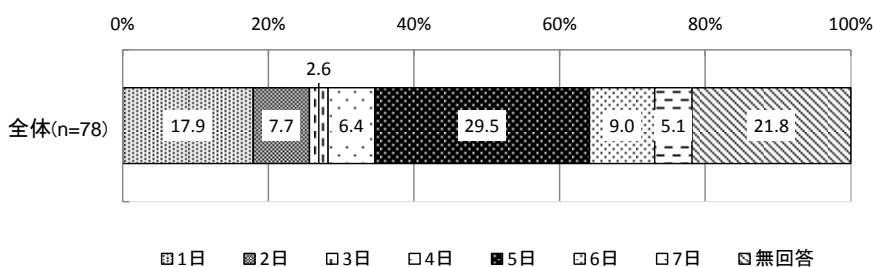
図表 115 兼業・副業における1週間の労働時間（繁忙期）



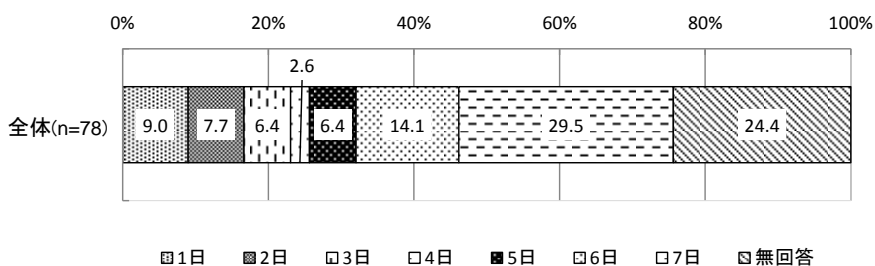
③ 兼業・副業における1週間の労働日数（問29(3)）

「兼業・副業をしている」と回答した者のうち、兼業・副業において直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における平均的な1週間の労働日数は、「5日」が29.5%と最も多く、次いで「1日」が17.9%であった。また、兼業・副業において、繁忙期における平均的な1週間の労働日数では、「7日」が29.5%と最も多く、次いで「6日」が14.1%であった。

図表 116 兼業・副業における1週間の労働日数（通常期）



図表 117 兼業・副業における1週間の労働日数（繁忙期）

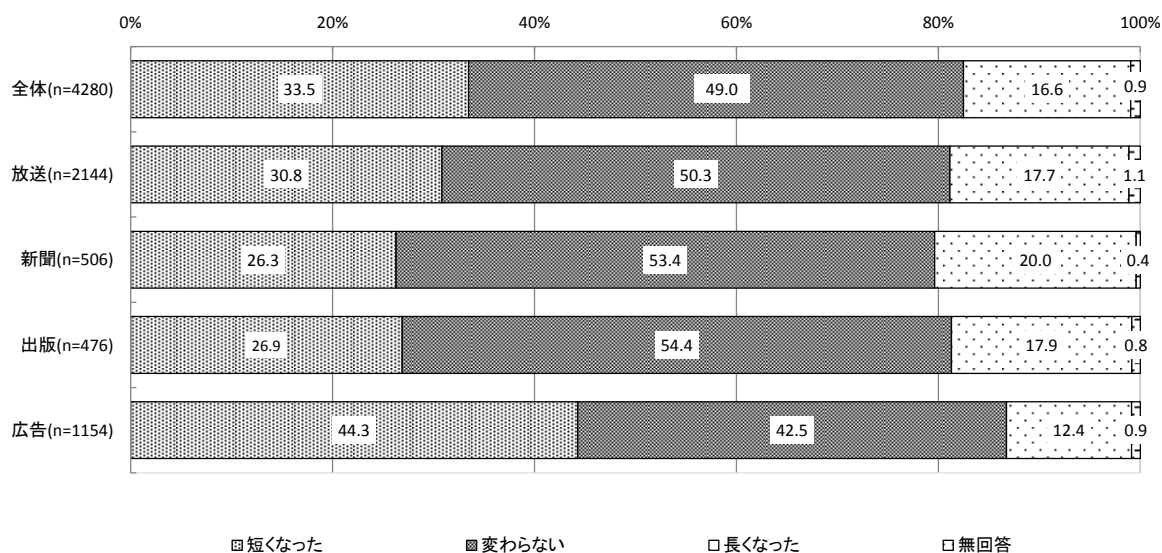


I. 働き方の変化

① 労働時間（問30（1））

過去約1～2年前と比べて、労働時間の変化は、「変わらない」が49.0%と最も多く、「短くなった」が33.5%、「長くなった」が16.6%であった。

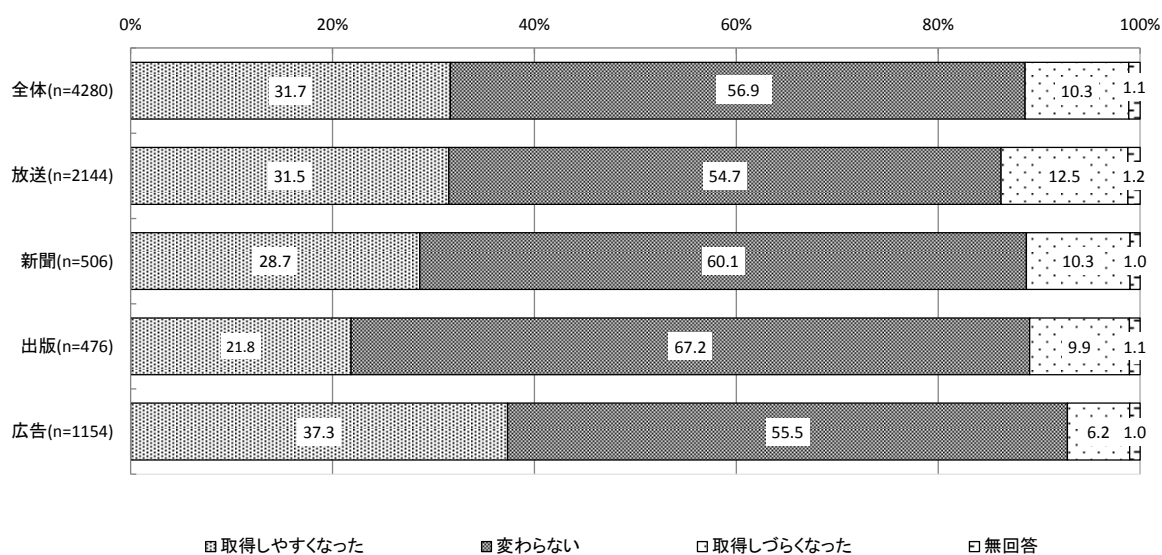
図表 118 働き方の変化：労働時間【主な業種別】



② 休日・休暇の取得（問30（2））

過去約1～2年前と比べて、休日・休暇の取得の変化は、「変わらない」が56.9%と最も多く、「取得しやすくなった」が31.7%、「取得しづらくなった」が10.3%であった。

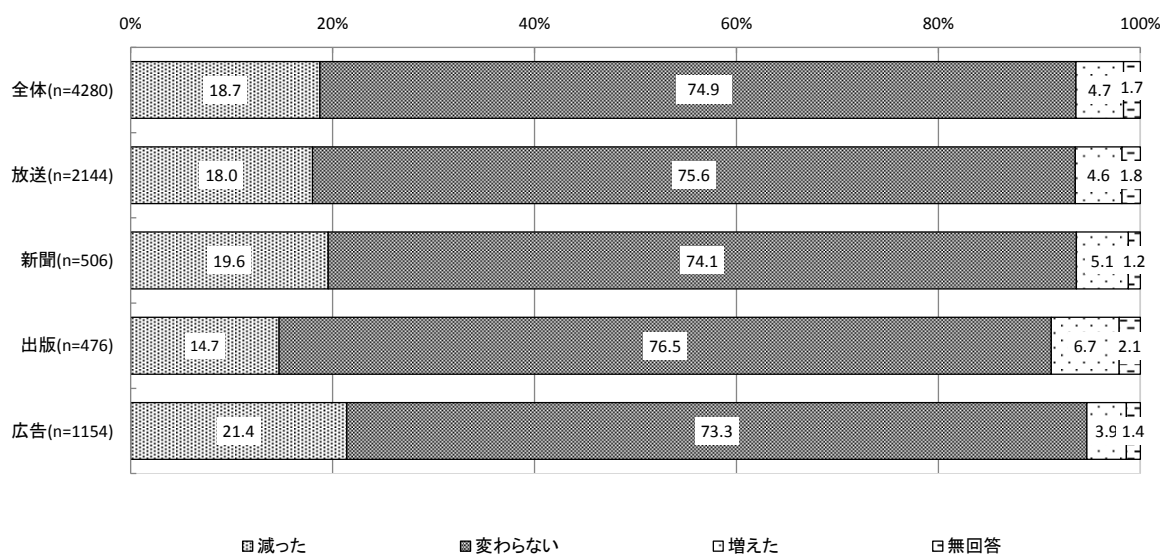
図表 119 働き方の変化：休日・休暇の取得【主な業種別】



③ ハラスメント（問30（3））

過去約1～2年前と比べて、ハラスメントの変化は、「変わらない」が74.9%と最も多く、「減った」が18.7%、「増えた」が4.7%であった。

図表 120 働き方の変化：ハラスメント【主な業種別】

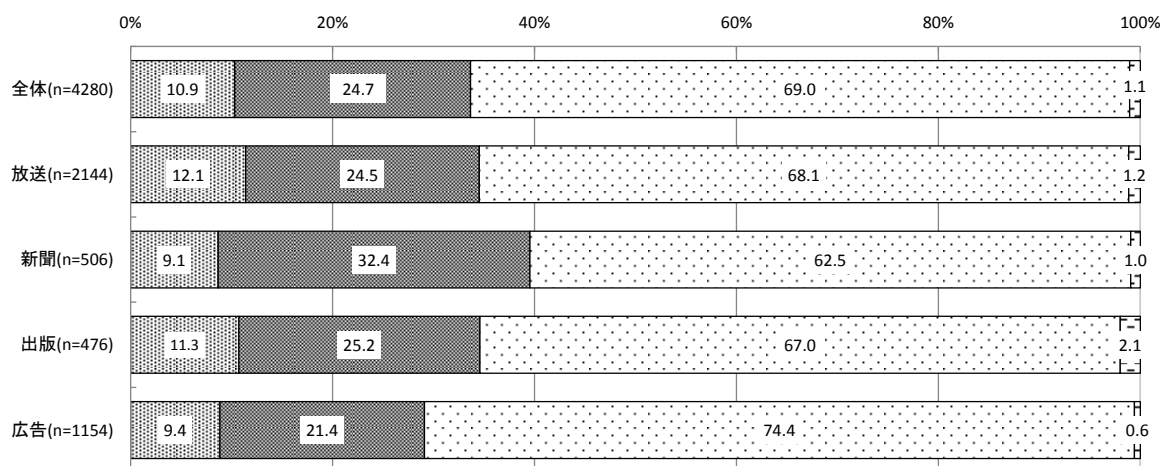


（3）職場環境について

① パワーハラスメント（問19（1））

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）のパワーハラスメントは、「なかった（ない）」が69.0%と最も多く、「自分以外の社員がハラスメントを受けていた（いる）」が24.7%、「自分がハラスメントを受けていた（いる）」が10.9%であった。

図表 121 パワーハラスメント【主な業種別】

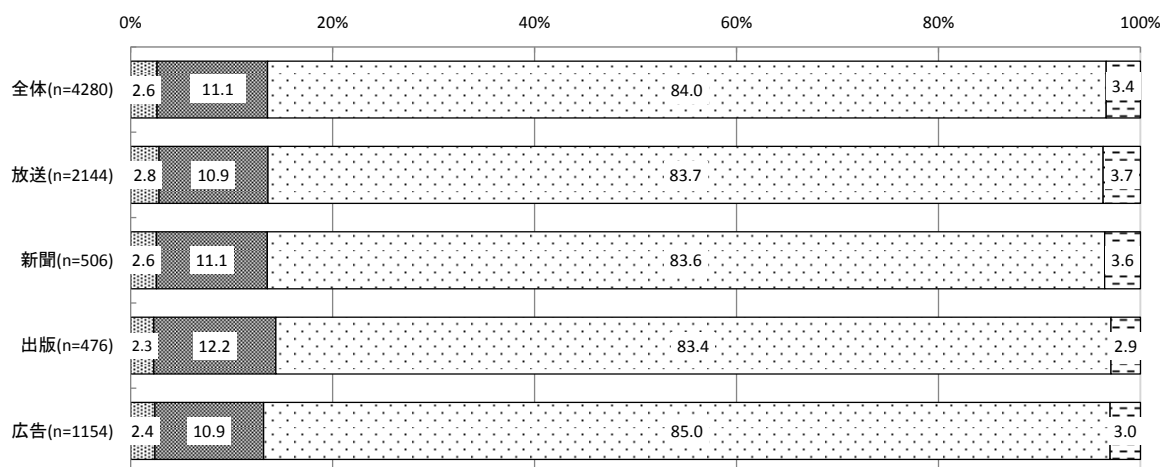


■自分がハラスメントを受けていた（いる） ■自分以外の社員がハラスメントを受けていた（いる） □ハラスメントはなかった（ない） □無回答

② セクシュアルハラスメント（問19（2））

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）のセクシュアルハラスメントは、「なかった（ない）」が84.0%と最も多く、「自分以外の社員がハラスメントを受けていた（いる）」が11.1%、「自分がハラスメントを受けていた（いる）」が2.6%であった。

図表 122 セクシュアルハラスメント【主な業種別】



■自分がハラスメントを受けていた（いる） ■自分以外の社員がハラスメントを受けていた（いる） □ハラスメントはなかった（ない） □無回答

③ 職場のコミュニケーション等（問20）

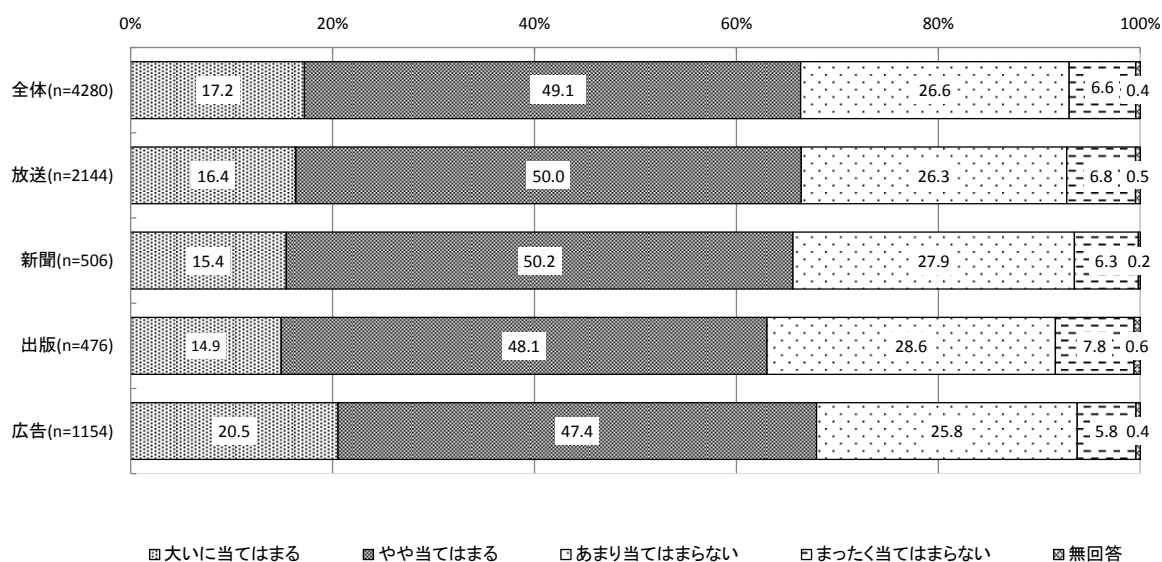
「職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある」については、「やや当てはまる」が 49.1%と最も多く、「あまり当てはまらない」が 26.6%、「大いに当てはまる」が 17.2%であった。

「社員同士のコミュニケーションが円滑である」については、「やや当てはまる」が 52.1%と最も多く、「あまり当てはまらない」が 24.9%、「大いに当てはまる」が 18.6%であった。

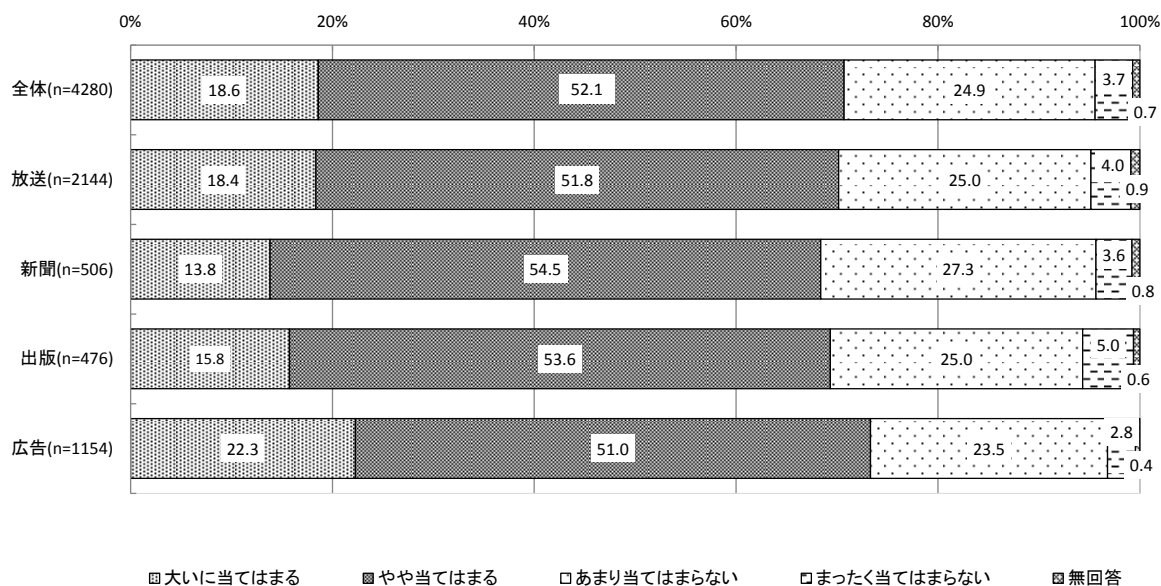
「職場の上司は部下の業務内容やその負担度合い等を適切に把握している」については、「やや当てはまる」が 45.3%と最も多く、「あまり当てはまらない」が 30.6%、「大いに当てはまる」が 13.3%であった。

「業務遂行に当たり困っている同僚等がいる時には、助け合う雰囲気がある」については、「やや当てはまる」が 53.2%と最も多く、「あまり当てはまらない」が 21.8%、「大いに当てはまる」が 20.0%であった。

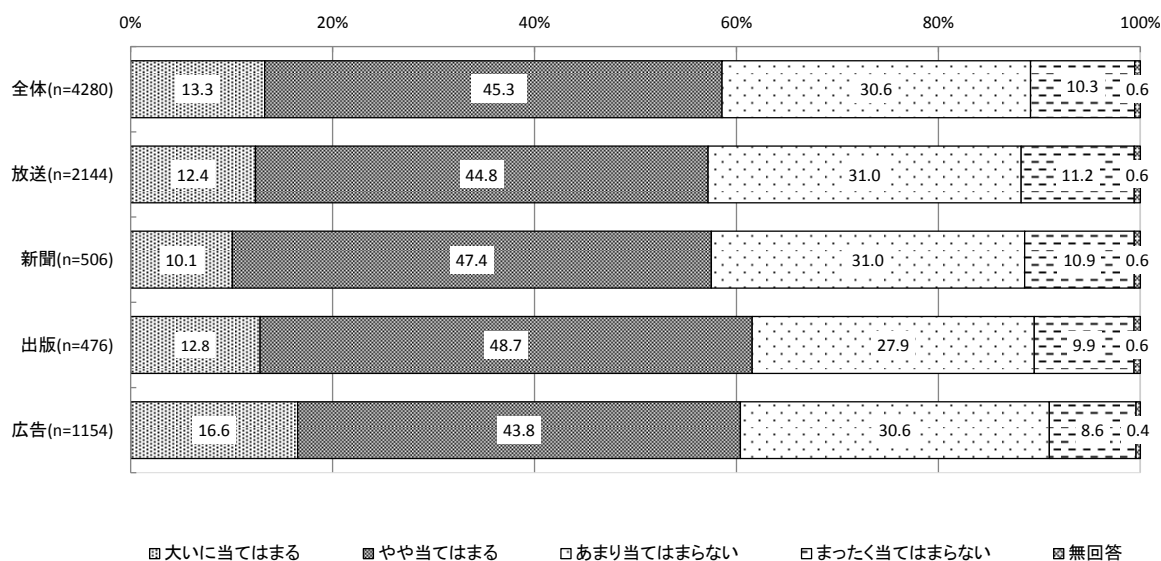
図表 123 職場のサポート状況（管理職による声掛け）【主な業種別】



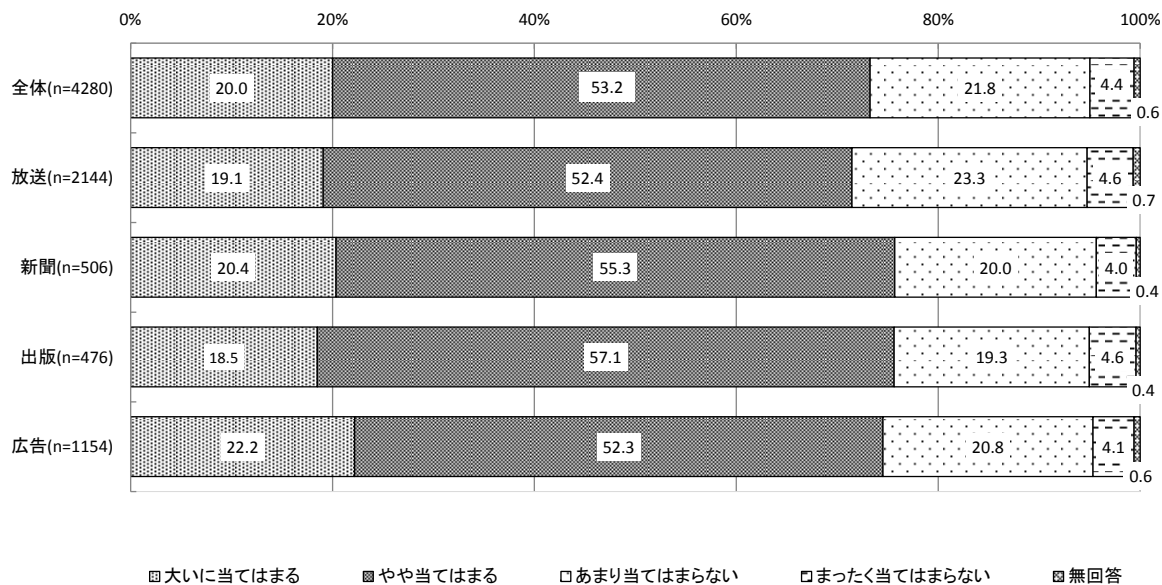
図表 124 職場のサポート状況（同僚同士のコミュニケーション）【主な業種別】



図表 125 職場のサポート状況（管理職による業務内容の把握）【主な業種別】



図表 126 職場のサポート状況（助け合う雰囲気）【主な業種別】



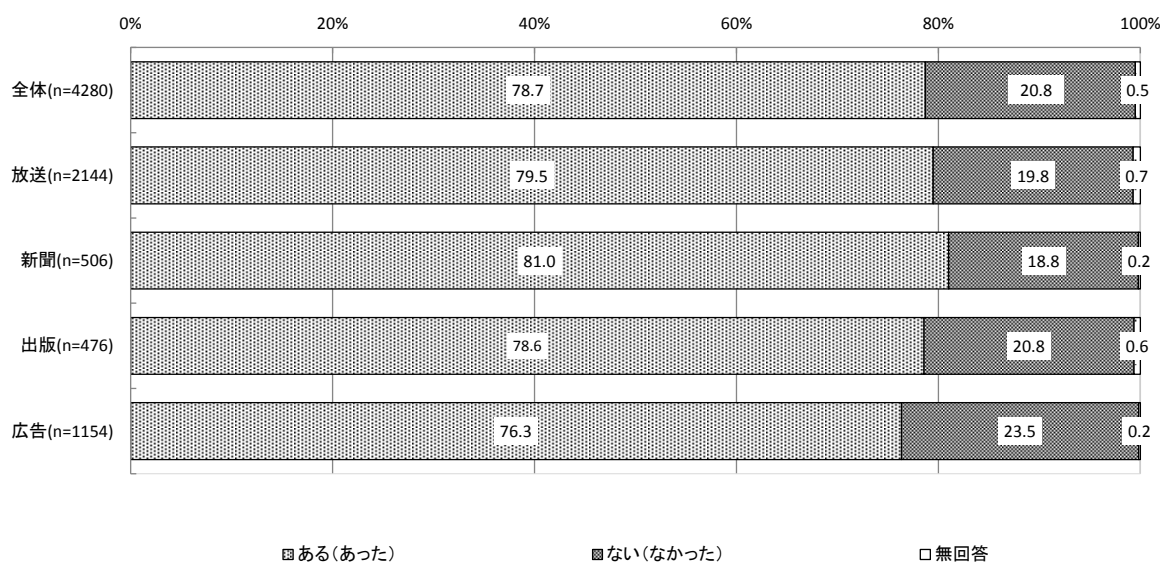
（４）回答者の生活や心身の状態等

A. ストレスや悩みの有無等

① 業務に関連したストレスや悩みの有無（問２２（１））

過去半年間（平成 30 年 4 月～9 月）の業務に関連したストレスや悩みは、「ある（あった）」が 78.7%、「ない（なかった）」が 20.8%であった。

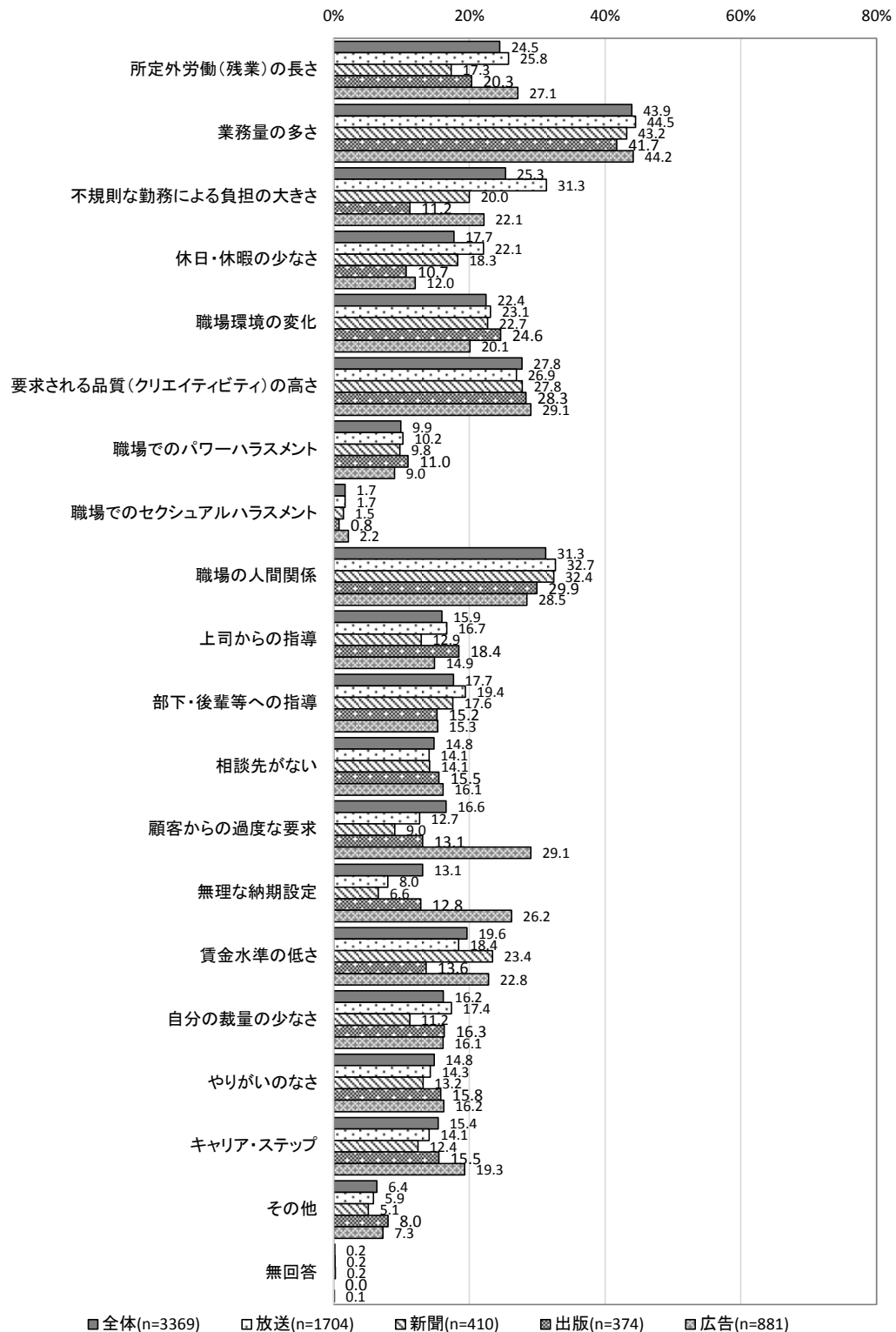
図表 127 業務に関連したストレスや悩みの有無【主な業種別】



② 業務に関連したストレスや悩みの原因（問22（2））

業務に関連したストレスや悩みがある場合に、ストレスや悩みの原因は、「業務量の多さ」が43.9%と最も多く、「職場の人間関係」が31.3%、「要求される品質（クリエイティビティ）の高さ」が27.8%であった。

図表 128 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【主な業種別】



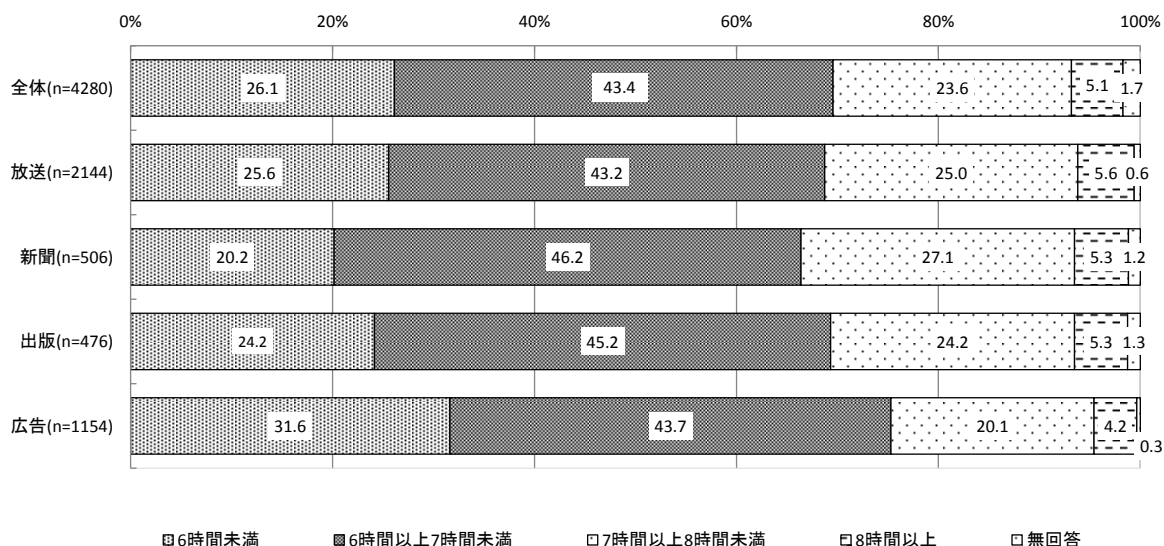
※問22（1）において、業務に関連したストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者（n=3369）について集計

B. 平日1日の睡眠時間

① 平均的な睡眠時間（問23（1））

直近1か月（平成30年9月）の平日1日の睡眠時間は、「6時間以上7時間未満」が43.4%と最も多く、「6時間未満」が26.1%、「7時間以上8時間未満」が23.6%であった。

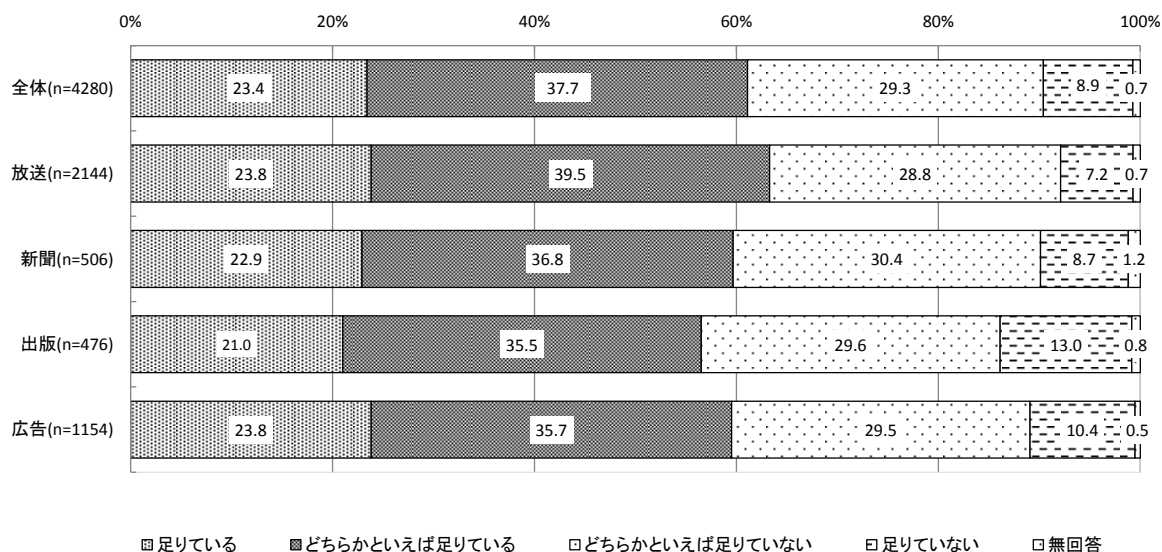
図表 129 平日1日の睡眠時間【主な業種別】



② 平日における睡眠時間の充足状況（問23（2））

直近1か月（平成30年9月）の平日における睡眠時間の充足状況は、「どちらかといえば足りている」が37.7%と最も多く、「どちらかといえば足りていない」が29.3%、「足りている」が23.4%であった。

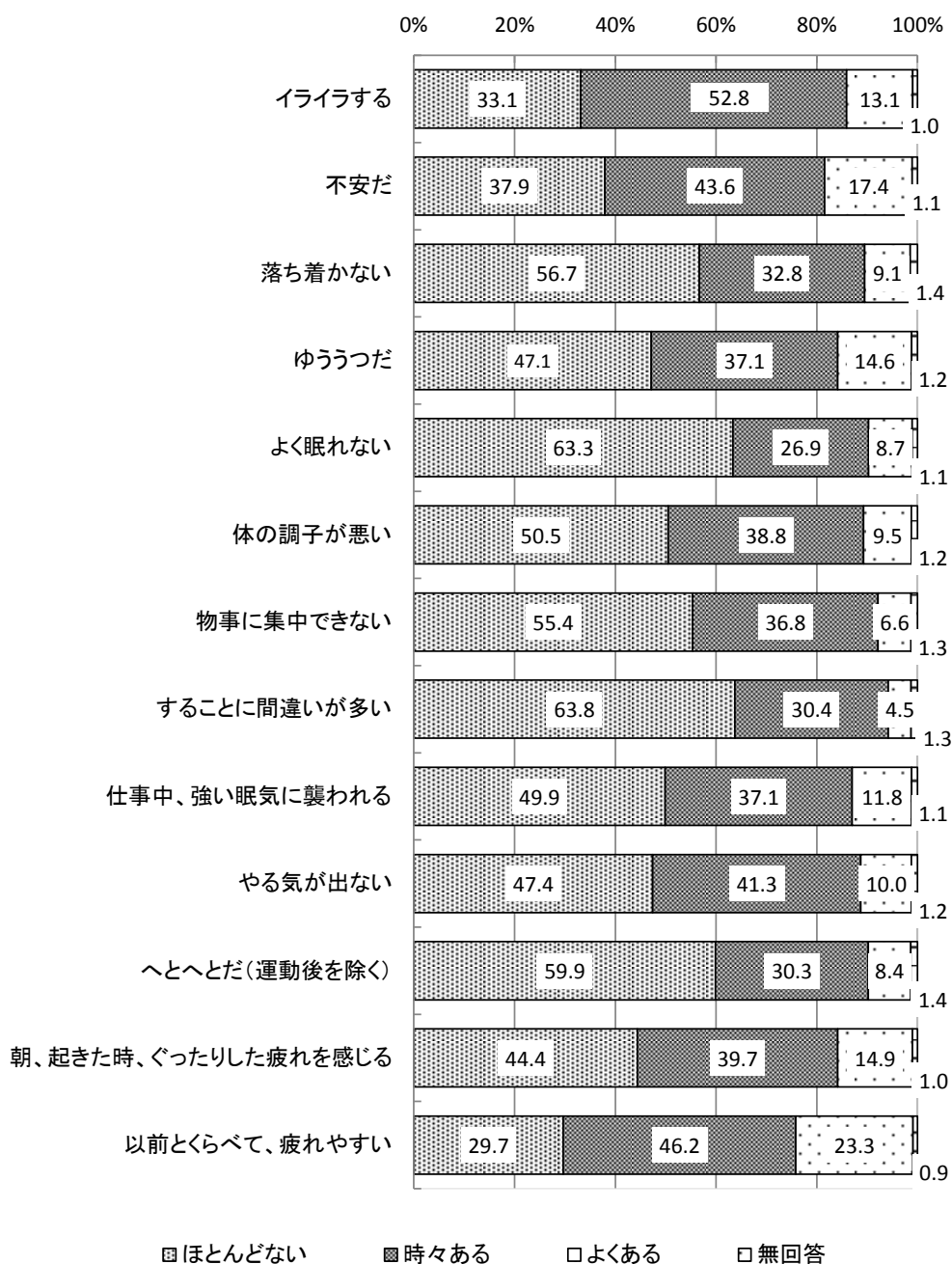
図表 130 平日の睡眠時間の充足状況【主な業種別】



C. 直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）

直近1か月（平成30年9月）における自覚症状について、「よくある」の割合が高いものは、「以前と比べて、疲れやすい」が23.3%、「不安だ」が17.4%、「朝、起きた時、ぐったりとした疲れを感じる」が14.9%であった。

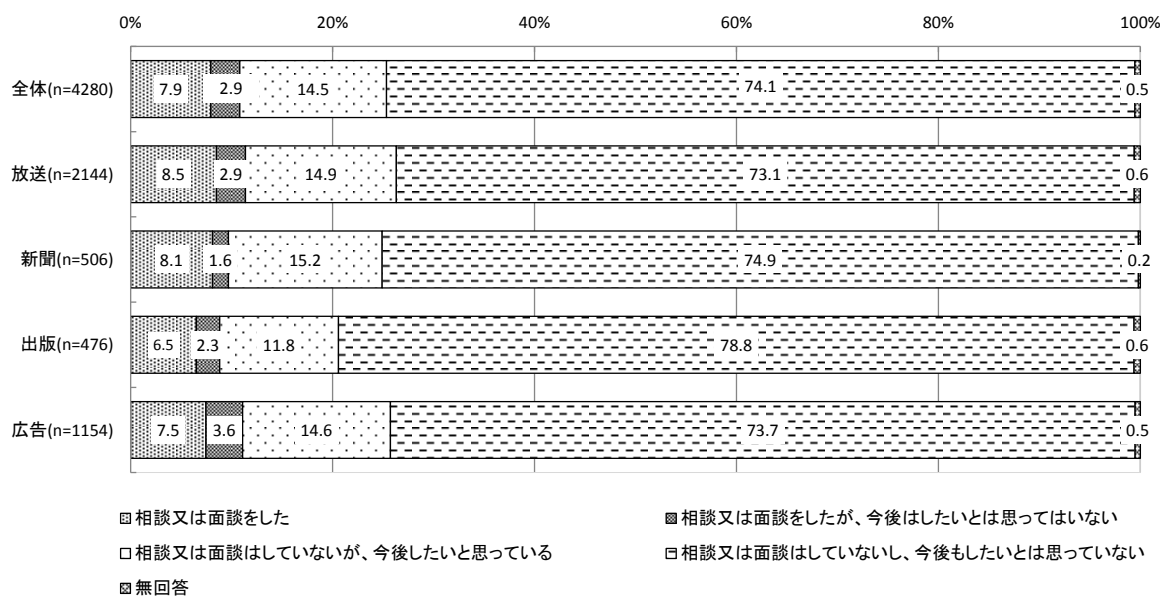
図表 131 直近1か月（平成30年9月）の自覚症状



D. 医師等による面接指導の状況

平成 29 年度における長時間労働や心身の不調について、医師や産業医、保健師などの専門家へ相談又は面談については、「相談又は面談はしていないし、今後もしたいとは思っていない」が 74.1%と最も多く、「相談又は面談はしていないが、今後したいと思っている」が 14.5%、「相談又は面談をした」が 7.9%であった。

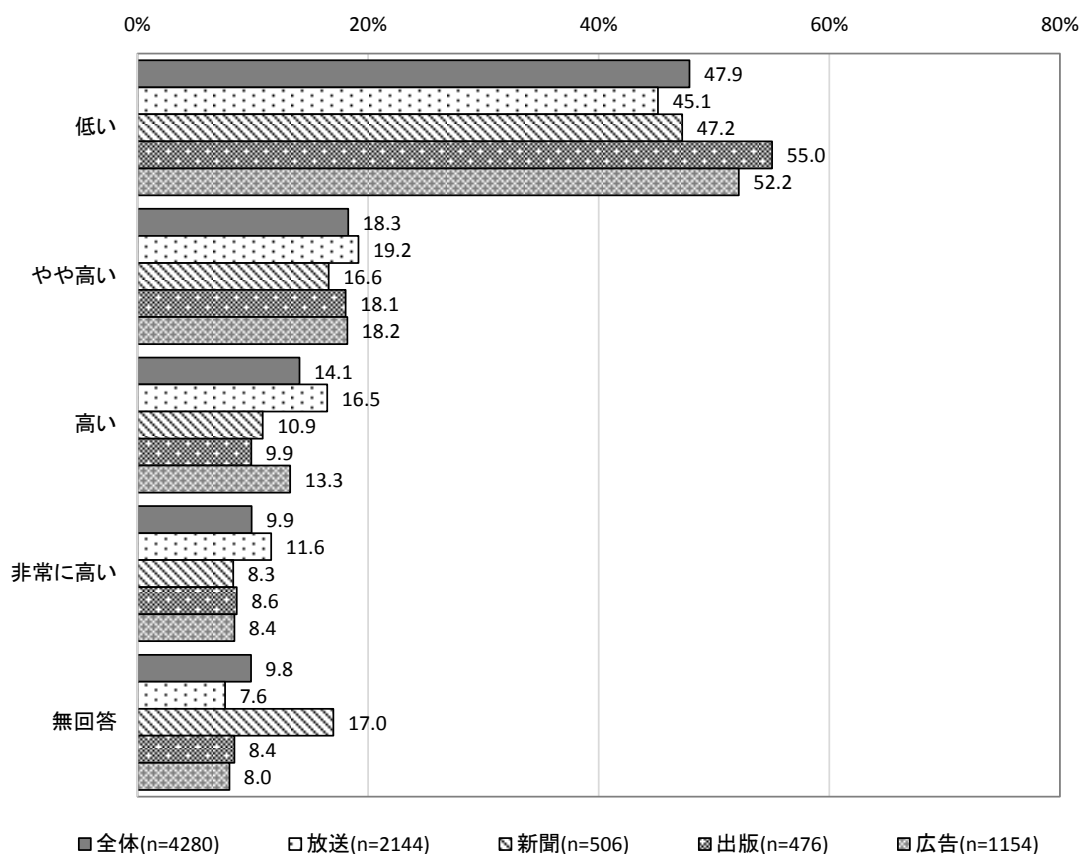
図表 132 産業医等による面談の有無【主な業種別】



E. 疲労蓄積度（仕事による負担度）（問18，問24関連）

直近1か月（平成30年9月）の疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「低い」が47.9%、「やや高い」が18.3%、「高い」が14.1%、「非常に高い」が9.9%であった。

図表 133 疲労蓄積度（仕事による負担度）【主な業種別】



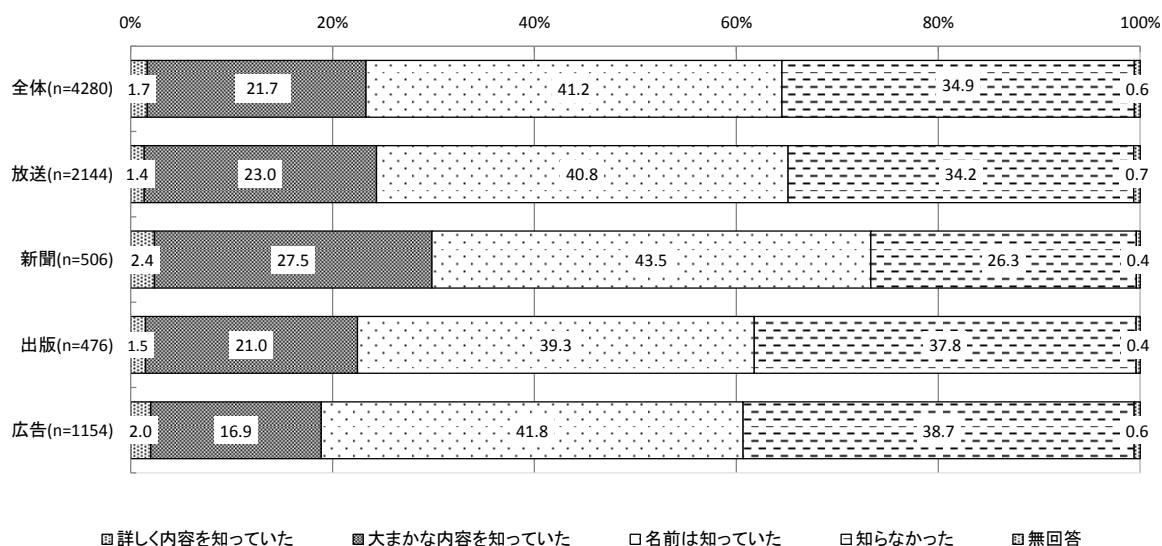
※疲労蓄積度（仕事による負担度）は、業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

（5）過重労働・過労死等の防止に向けて

① 過労死等防止対策推進法の認知度（問31）

過労死等防止対策推進法については、「名前を知っていた」が41.2%と最も多く、「知らなかった」が34.9%、「大まかな内容を知っていた」が21.7%であった。

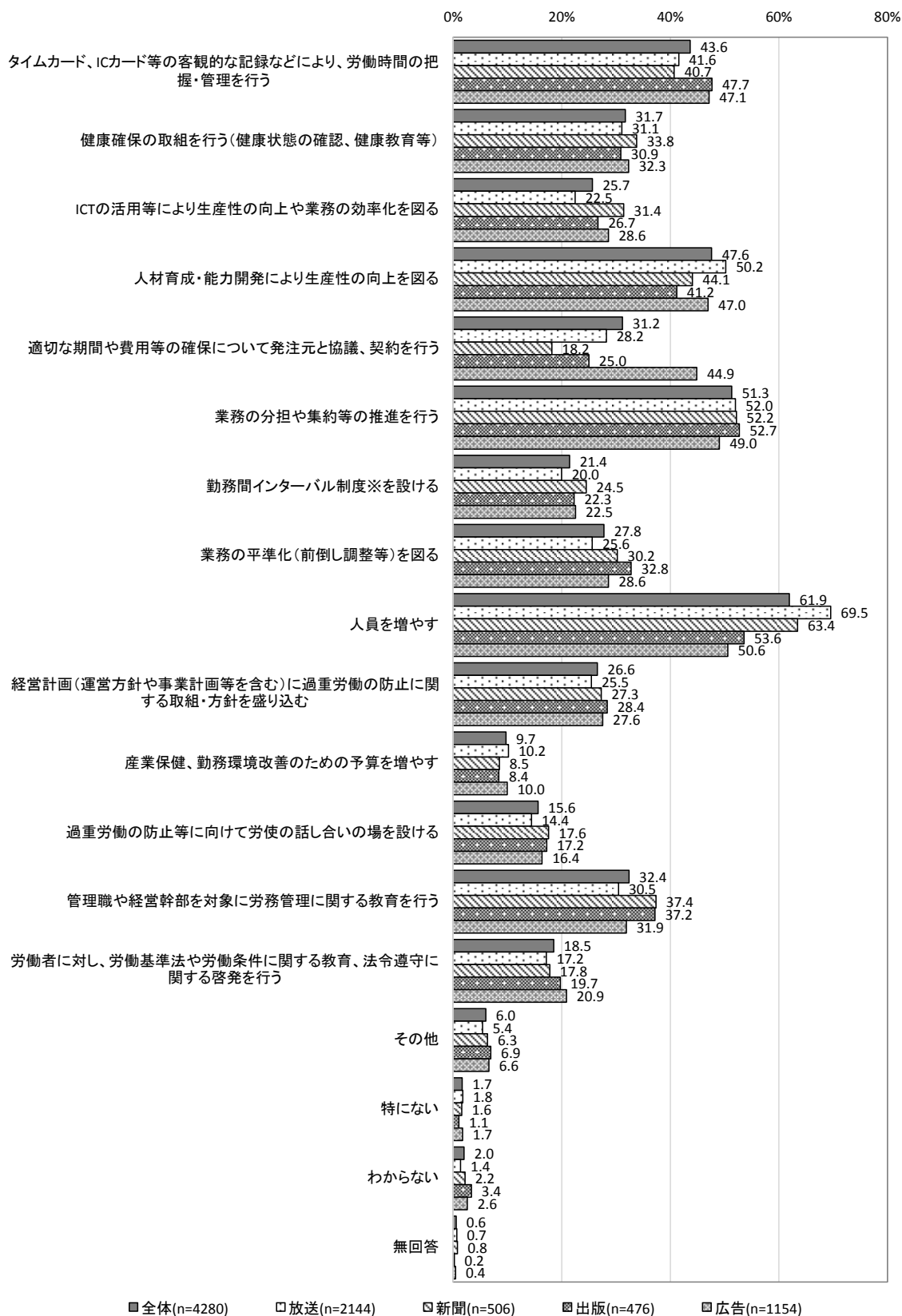
図表 134 過労死等防止対策推進法の認知度【主な業種別】



② 過重労働の防止に向けて必要だと感じる取組（問32）

過重労働の防止に向けて必要だと感じる取組は、「人員を増やす」が61.9%と最も多く、「業務の分担や集約等の推進を行う」が51.3%、「人材育成・能力開発により生産性の向上を図る」が47.6%であった。

図表 135 過重労働の防止に向けて必要だと感じる取組（複数回答）【主な業種別】



(6) クロス集計分析

A. 裁量労働制等の適用別（問9関連）

① ストレスや悩みの有無（問22（1））

裁量労働制等の適用別にみた過去半年間（平成30年4月～9月）の業務に関連したストレスや悩みの有無において、「ある（あった）」の割合は、「裁量労働制が適用されている」が79.5%と最も高く、次いで「事業外みなし労働制が適用されている」が78.6%であった。

図表 136 業務に関連したストレスや悩みの有無【裁量労働制等の適用別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	（ある あった）	（ない なかった）	無回答
全体	4280	3369	890	21
	100.0	78.7	20.8	0.5
事業場外みなし労働制が適用されている	851	669	181	1
	100.0	78.6	21.3	0.1
裁量労働制が適用されている	1068	849	215	4
	100.0	79.5	20.1	0.4
いずれも適用されていない	1655	1306	343	6
	100.0	78.9	20.7	0.4

※全体の合計数には問9「裁量労働制等の適用」の回答のうち「わからない」及び無回答のものを含まため、全体の合計数は各「裁量労働制等の適用」の合計と一致しない。

② 1週間当たりの労働時間（問25（1））

裁量労働制等の適用別にみた、直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期の労働時間平均は、「裁量労働制が適用されている」が44.1時間と最も長く、次いで「いずれも適用されていない」が43.9時間、「事業外みなし労働制が適用されている」が42.9時間であった。

また、繁忙期における労働時間の平均は、「裁量労働制が適用されている」が61.3時間と最も長く、次いで「いずれも適用されていない」が59.4時間、「事業外みなし労働制が適用されている」で58.3時間であった。

図表 137 1週間当たりの労働時間（通常期）【裁量労働制等の適用別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	以40時間超50時間	以50時間超60時間	以60時間超70時間	以70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	1514 35.4	1636 38.2	416 9.7	92 2.1	27 0.6	9 0.2	586 13.7	43.7
事業外みなし労働制が適用されている	851 100.0	291 34.2	330 38.8	93 10.9	16 1.9	4 0.5	1 0.1	116 13.6	42.9
裁量労働制が適用されている	1068 100.0	364 34.1	389 36.4	135 12.6	33 3.1	5 0.5	3 0.3	139 13.0	44.1
いずれも適用されていない	1655 100.0	611 36.9	654 39.5	130 7.9	34 2.1	16 1.0	4 0.2	206 12.4	43.9

※全体の合計数には問9「裁量労働制等の適用」の回答のうち「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「裁量労働制等の適用」の合計と一致しない。

図表 138 1週間当たりの労働時間（繁忙期）【裁量労働制等の適用別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	以40時間超50時間	以50時間超60時間	以60時間超70時間	以70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	419 9.8	814 19.0	1033 24.1	627 14.6	410 9.6	361 8.4	616 14.4	59.6
事業外みなし労働制が適用されている	851 100.0	99 11.6	139 16.3	227 26.7	116 13.6	84 9.9	63 7.4	123 14.5	58.3
裁量労働制が適用されている	1068 100.0	106 9.9	183 17.1	236 22.1	164 15.4	117 11.0	121 11.3	141 13.2	61.3
いずれも適用されていない	1655 100.0	151 9.1	355 21.5	402 24.3	250 15.1	154 9.3	128 7.7	215 13.0	59.4

※全体の合計数には問9「裁量労働制等の適用」の回答のうち「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「裁量労働制等の適用」の合計と一致しない。

③ 年次有給休暇の取得状況（問27）

裁量労働制等の適用別にみた、直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の年次有給休暇の取得状況は、「事業外みなし労働制が適用されている」では、「全く取得できていない」が18.7%であり、「裁量労働制が適用されている」では、「全く取得できていない」が19.1%であった。

図表 139 年次有給休暇の取得状況【裁量労働制等の適用別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	い概ね全て取得できて	い半数程度取得できて	いほとんど取得できて	い全く取得できていな	わからない	無回答
全体	4280 100.0	494 11.5	1027 24.0	1776 41.5	797 18.6	143 3.3	43 1.0
事業場外みなし労働制が適用されている	851 100.0	111 13.0	219 25.7	329 38.7	159 18.7	27 3.2	6 0.7
裁量労働制が適用されている	1068 100.0	127 11.9	258 24.2	432 40.4	204 19.1	34 3.2	13 1.2
いずれも適用されていない	1655 100.0	164 9.9	394 23.8	743 44.9	307 18.5	36 2.2	11 0.7

※全体の合計数には問9「裁量労働制等の適用」の回答のうち「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「裁量労働制等の適用」の合計と一致しない。

④ 疲労蓄積度（問18、問24）

裁量労働制等の適用別にみた疲労蓄積度は、「事業外みなし労働制が適用されている」では、「非常に高い」が8.0%であり、「裁量労働制が適用されている」では、「非常に高い」が12.0%であった。

図表 140 疲労蓄積度【裁量労働制等の適用別】

上段：調査数（件）

下段：割合（%）

	調査数	低い	やや高い	高い	非常に高い	無回答
全体	4280	2071	791	608	429	381
	100.0	47.9	18.3	14.1	9.9	9.8
事業場外みなし労働制が適用されている	851	416	134	120	68	113
	100.0	48.9	15.7	14.1	8.0	13.3
裁量労働制が適用されている	1068	498	188	172	128	82
	100.0	46.6	17.6	16.1	12.0	7.7
いずれも適用されていない	1655	815	309	228	173	130
	100.0	49.2	18.7	13.8	10.5	7.9

※全体の合計数には問9「裁量労働制等の適用」の回答のうち「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「裁量労働制等の適用」の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

B. 1つの業務における平均的なサイクル期間別（問11）

① ストレスや悩みの有無（問22（1））

1つの業務における平均的なサイクル期間別にみた過去半年間（平成30年4月～9月）の業務に関連したストレスや悩みの有無について、「ある（あった）」の割合は、「1年以上（数年）単位」が83.3%と最も高く、次いで「日単位」が82.0%、「2～3か月単位」が81.1%であった。

図表 141 業務に関連したストレスや悩みの有無【平均的なサイクル期間別】

	調査数	上段：調査数（件） 下段：割合（%）		
		（ある あった）	（ない なかった）	無 回答
全体	4280 100.0	3369 78.7	890 20.8	21 0.5
日単位（毎日締切がある等）	1010 100.0	828 82.0	178 17.6	4 0.4
数日（1週間未満）単位	725 100.0	550 75.9	172 23.7	3 0.4
1週間単位	739 100.0	570 77.1	165 22.3	4 0.5
2～3週間単位	412 100.0	328 79.6	83 20.1	1 0.2
1か月単位	756 100.0	590 78.0	163 21.6	3 0.4
2～3か月単位	380 100.0	308 81.1	72 18.9	0 0.0
4か月～半年単位	83 100.0	59 71.1	24 28.9	0 0.0
半年～1年単位	108 100.0	85 78.7	23 21.3	0 0.0
1年以上（数年）単位	54 100.0	45 83.3	8 14.8	1 1.9

※全体の合計数には問11「1つの業務における平均的なサイクル期間」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「1つの業務における平均的なサイクル期間」の合計と一致しない。

② 1週間当たりの労働時間（問25（1））

1つの業務における平均的なサイクル期間別にみた、直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における1週間当たりの労働時間の平均は、「4か月～半年単位」が最も長く44.8時間であり、次いで「日単位」が44.5時間であった。

また、繁忙期においては、「4か月～半年単位」が63.2時間と最も長く、次いで「2～3か月単位」が61.7時間であった。

図表 142 1週間当たりの労働時間（通常期）【平均的なサイクル期間別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	以下40時間超50時間	以下50時間超60時間	以下60時間超70時間	以下70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280	1514	1636	416	92	27	9	586	43.7
	100.0	35.4	38.2	9.7	2.1	0.6	0.2	13.7	
日単位（毎日締切がある等）	1010	321	383	136	25	13	3	129	44.5
	100.0	31.8	37.9	13.5	2.5	1.3	0.3	12.8	
数日（1週間未満）単位	725	261	286	65	12	5	1	95	43.0
	100.0	36.0	39.4	9.0	1.7	0.7	0.1	13.1	
1週間単位	739	277	283	68	14	5	1	91	43.5
	100.0	37.5	38.3	9.2	1.9	0.7	0.1	12.3	
2～3週間単位	412	144	158	43	12	2	2	51	44.1
	100.0	35.0	38.3	10.4	2.9	0.5	0.5	12.4	
1か月単位	756	281	284	54	15	0	1	121	43.0
	100.0	37.2	37.6	7.1	2.0	0.0	0.1	16.0	
2～3か月単位	380	129	150	38	11	1	0	51	43.7
	100.0	33.9	39.5	10.0	2.9	0.3	0.0	13.4	
4か月～半年単位	83	30	31	5	2	0	1	14	44.8
	100.0	36.1	37.3	6.0	2.4	0.0	1.2	16.9	
半年～1年単位	108	47	36	7	1	1	0	16	43.9
	100.0	43.5	33.3	6.5	0.9	0.9	0.0	14.8	
1年以上（数年）単位	54	20	22	0	0	0	0	12	41.3
	100.0	37.0	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	

※全体の合計数には問11「1つの業務における平均的なサイクル期間」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「1つの業務における平均的なサイクル期間」の合計と一致しない。

図表 143 1週間当たりの労働時間（繁忙期）【平均的なサイクル期間別】

上段：調査数（件）
下段：割合（％）

	調査数	40時間以下	40時間超50時間以下	50時間超60時間以下	60時間超70時間以下	70時間超80時間以下	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	419 9.8	814 19.0	1033 24.1	627 14.6	410 9.6	361 8.4	616 14.4	59.6
日単位（毎日締切がある等）	1010 100.0	103 10.2	164 16.2	238 23.6	144 14.3	116 11.5	106 10.5	139 13.8	60.9
数日（1週間未満）単位	725 100.0	83 11.4	137 18.9	173 23.9	114 15.7	65 9.0	51 7.0	102 14.1	58.2
1週間単位	739 100.0	68 9.2	151 20.4	193 26.1	105 14.2	61 8.3	64 8.7	97 13.1	59.2
2～3週間単位	412 100.0	40 9.7	84 20.4	89 21.6	58 14.1	44 10.7	45 10.9	52 12.6	61.0
1か月単位	756 100.0	82 10.8	159 21.0	189 25.0	106 14.0	55 7.3	40 5.3	125 16.5	57.0
2～3か月単位	380 100.0	30 7.9	60 15.8	91 23.9	67 17.6	47 12.4	33 8.7	52 13.7	61.7
4か月～半年単位	83 100.0	5 6.0	14 16.9	21 25.3	11 13.3	8 9.6	9 10.8	15 18.1	63.2
半年～1年単位	108 100.0	3 2.8	31 28.7	24 22.2	17 15.7	6 5.6	11 10.2	16 14.8	60.7
1年以上（数年）単位	54 100.0	4 7.4	10 18.5	14 25.9	5 9.3	7 13.0	2 3.7	12 22.2	57.9

※全体の合計数には問11「1つの業務における平均的なサイクル期間」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「1つの業務における平均的なサイクル期間」の合計と一致しない。

③ 年次有給休暇の取得状況（問27）

1つの業務における平均的なサイクル期間別にみた直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の年次有給休暇の取得状況は、「日単位」では、「全く取得できていない」が25.3%であり、「1週間単位」では、「全く取得できていない」が21.5%であった。

図表 144 年次有給休暇の取得状況【平均的なサイクル期間別】

	調査数	い概ね全て取得できて	い半数程度取得できて	いほとんど取得できて	い全く取得できていな	わからない	無回答
全体	4280 100.0	494 11.5	1027 24.0	1776 41.5	797 18.6	143 3.3	43 1.0
日単位（毎日締切がある等）	1010 100.0	107 10.6	193 19.1	413 40.9	256 25.3	33 3.3	8 0.8
数日（1週間未満）単位	725 100.0	99 13.7	171 23.6	296 40.8	129 17.8	20 2.8	10 1.4
1週間単位	739 100.0	59 8.0	178 24.1	311 42.1	159 21.5	28 3.8	4 0.5
2～3週間単位	412 100.0	53 12.9	95 23.1	169 41.0	72 17.5	20 4.9	3 0.7
1か月単位	756 100.0	94 12.4	221 29.2	308 40.7	101 13.4	24 3.2	8 1.1
2～3か月単位	380 100.0	51 13.4	92 24.2	179 47.1	47 12.4	11 2.9	0 0.0
4か月～半年単位	83 100.0	10 12.0	26 31.3	30 36.1	12 14.5	4 4.8	1 1.2
半年～1年単位	108 100.0	13 12.0	29 26.9	47 43.5	14 13.0	3 2.8	2 1.9
1年以上（数年）単位	54 100.0	7 13.0	19 35.2	20 37.0	6 11.1	0 0.0	2 3.7

上段：調査数（件）

下段：割合（%）

※全体の合計数には問11「1つの業務における平均的なサイクル期間」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「1つの業務における平均的なサイクル期間」の合計と一致しない。

④ 疲労蓄積度

1つの業務における平均的なサイクル期間別にみた疲労蓄積度について、「非常に高い」の割合は、「日単位」において14.7%で最も高く、次いで「半年～1年単位」では10.2%、「1週間単位」では10.0%であった。

図表 145 疲労蓄積度【平均的なサイクル期間別】

	調査数	低い	やや高い	高い	上段：調査数（件） 下段：割合（%）	
					非常に高い	無回答
全体	4280 100.0	2071 47.9	791 18.3	608 14.1	429 9.9	381 8.9
日単位（毎日締切がある等）	1010 100.0	407 40.3	197 19.5	156 15.4	148 14.7	102 10.1
数日（1週間未満）単位	725 100.0	377 52.0	122 16.8	102 14.1	56 7.7	68 9.4
1週間単位	739 100.0	356 48.2	149 20.2	106 14.3	74 10.0	54 7.3
2～3週間単位	412 100.0	205 49.8	74 18.0	65 15.8	38 9.2	30 7.3
1か月単位	756 100.0	404 53.4	132 17.5	92 12.2	60 7.9	68 9.0
2～3か月単位	380 100.0	194 51.1	67 17.6	58 15.3	30 7.9	31 8.2
4か月～半年単位	83 100.0	44 53.0	14 16.9	10 12.0	8 9.6	7 8.4
半年～1年単位	108 100.0	59 54.6	21 19.4	12 11.1	11 10.2	5 4.6
1年以上（数年）単位	54 100.0	21 38.9	14 25.9	6 11.1	4 7.4	9 16.7

※全体の合計数には問11「1つの業務における平均的なサイクル期間」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「1つの業務における平均的なサイクル期間」の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

C. インターネット業務別（問12）

※本調査における「インターネット業務」とは、コンテンツなどについて、新聞・TV等の媒体以外に、Web配信したり、各種インターネット媒体を通じて、情報発信を行ったりしていることを指す。

① ストレスや悩みの有無

インターネット業務の有無等別にみた過去半年間（平成30年4月～9月）の業務に関連したストレスや悩みの有無においては、「兼務（業務追加）で行なっている」では、「ある（あった）」が81.7%で最も高く、次いで「行なっていない」では77.7%、「専属で行なっている」では74.9%であった。

図表 146 業務に関連したストレスや悩みの有無【インターネット業務別】

上段：調査数（件）

下段：割合（%）

	調査数	（ある あった）	（ない なかった）	無 回答
全体	4280	3369	890	21
	100.0	78.7	20.8	0.5
専属で行なっている	179	134	45	0
	100.0	74.9	25.1	0.0
兼務（業務追加）で行なっている	1323	1081	236	6
	100.0	81.7	17.8	0.5
行なっていない	2764	2148	606	10
	100.0	77.7	21.9	0.4

※全体の合計数には問12「インターネット業務」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「インターネット業務」の合計と一致しない。

② 1週間当たりの労働時間（問25（1））

インターネット業務別にみた通常期における直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の1週間当たりの労働時間平均は、「兼務（業務追加）で行なっている」が43.9時間と最も長く、次いで「行なっていない」で43.6時間、「専属で行なっている」が42.5時間であった。

また、繁忙期では、「兼務（業務追加）で行なっている」で、60.0時間と最も長く、次いで「行なっていない」で59.6時間、「専属で行なっている」で55.3時間であった。

図表 147 1週間当たりの労働時間（通常期）【インターネット業務別】

上段：調査数（件）
下段：割合（％）

	調査数	40時間以下	以40時間超50時間	以50時間超60時間	以60時間超70時間	以70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	1514 35.4	1636 38.2	416 9.7	92 2.1	27 0.6	9 0.2	586 13.7	43.7
専属で行なっている	179 100.0	64 35.8	81 45.3	11 6.1	3 1.7	1 0.6	0 0.0	19 10.6	42.5
兼務（業務追加）で行なっている	1323 100.0	447 33.8	520 39.3	146 11.0	38 2.9	12 0.9	2 0.2	158 11.9	43.9
行なっていない	2764 100.0	999 36.1	1032 37.3	259 9.4	51 1.8	14 0.5	7 0.3	402 14.5	43.6

※全体の合計数には問12「インターネット業務」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「インターネット業務」の合計と一致しない。

図表 148 1週間当たりの労働時間（繁忙期）【インターネット業務別】

上段：調査数（件）
下段：割合（％）

	調査数	40時間以下	以40時間超50時間	以50時間超60時間	以60時間超70時間	以70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	419 9.8	814 19.0	1033 24.1	627 14.6	410 9.6	361 8.4	616 14.4	59.6
専属で行なっている	179 100.0	22 12.3	48 26.8	46 25.7	28 15.6	8 4.5	7 3.9	20 11.2	55.3
兼務（業務追加）で行なっている	1323 100.0	126 9.5	235 17.8	335 25.3	222 16.8	120 9.1	122 9.2	163 12.3	60.0
行なっていない	2764 100.0	270 9.8	528 19.1	650 23.5	377 13.6	281 10.2	232 8.4	426 15.4	59.6

※全体の合計数には問12「インターネット業務」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「インターネット業務」の合計と一致しない。

③ 年次有給休暇の取得状況（問27）

インターネット業務別における直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の年次有給休暇の取得状況において、「全く取得できていない」の割合は、「兼務（業務追加）で行なっている」が21.5%と最も高く、次いで「行なっていない」が17.9%、「専属で行なっている」が7.8%であった。

図表 149 年次有給休暇の取得状況【インターネット業務別】

上段：調査数（件）

下段：割合（%）

	調査数	概ね全て取得できている	半数程度取得できている	ほとんど取得できない	全く取得できていない	わからない	無回答
全体	4280	494	1027	1776	797	143	43
	100.0	11.5	24.0	41.5	18.6	3.3	1.0
専属で行なっている	179	35	60	62	14	8	0
	100.0	19.6	33.5	34.6	7.8	4.5	0.0
兼務（業務追加）で行なっている	1323	131	296	568	284	31	13
	100.0	9.9	22.4	42.9	21.5	2.3	1.0
行なっていない	2764	328	667	1144	496	104	25
	100.0	11.9	24.1	41.4	17.9	3.8	0.9

※全体の合計数には問12「インターネット業務」における無回答のものを含みため、全体の合計数は各「インターネット業務」の合計と一致しない。

④ 疲労蓄積度

インターネット業務別における疲労蓄積度において、「非常に高い」の割合は、「兼務（業務追加）で行なっている」が 12.2%と最も高く、次いで「行なっていない」が 9.1%、「専属で行なっている」が 8.4%であった。

図表 150 疲労蓄積度【インターネット業務別】

	調査数	上段：調査数（件） 下段：割合（%）					無回答
		低い	やや高い	高い	非常に高い		
全体	4280 100.0	2071 47.9	791 18.3	608 14.1	429 9.9	381 9.8	
専属で行なっている	179 100.0	99 55.3	28 15.6	22 12.3	15 8.4	15 8.4	
兼務（業務追加）で行なっている	1323 100.0	567 42.9	262 19.8	217 16.4	162 12.2	115 8.7	
行なっていない	2764 100.0	1398 50.6	500 18.1	369 13.4	252 9.1	245 8.9	

※全体の合計数には問12「インターネット業務」における無回答のものを含むため、全体の合計数は各「インターネット業務」の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/d1/tp0630-1a.pdf>）」による。

D. 労働時間の把握方法別（問14（1））

① ストレスや悩みの有無（問22（1））

労働時間の把握方法別にみた過去半年間（平成30年4月～9月）の業務に関連したストレスや悩みの有無において、「ある（あった）」の割合は、「把握されていない」が89.5%と最も高く、次いで「労働者の自己申告に基づき把握」が81.1%であった。

図表 151 業務に関連したストレスや悩みの有無【労働時間の把握方法別】

	調査数	上段：調査数（件） 下段：割合（%）		
		（ある あった）	（ない なかった）	無 回答
全体	4280	3369	890	21
	100.0	78.7	20.8	0.5
所属長、上司、現場責任者等が 目視で確認	169	130	39	0
	100.0	76.9	23.1	0.0
タイムカード、ICカード等の記 録を基に確認	2263	1751	505	7
	100.0	77.4	22.3	0.3
シフト表等により確認	398	312	83	3
	100.0	78.4	20.9	0.8
労働者の自己申告に基づき把握	1225	993	227	5
	100.0	81.1	18.5	0.4
把握されていない	57	51	6	0
	100.0	89.5	10.5	0.0

※全体の合計数には問14（1）「労働時間の把握方法」の回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「労働時間の把握方法」の合計と一致しない。

② 1週間当たりの労働時間（問25（1））

労働時間の把握方法別にみた直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における1週間当たりの平均労働時間は、「把握されていない」が45.1時間と最も長く、次いで「シフト表等により確認」が44.2時間、「労働者の自己申告に基づき把握」が44.0時間であった。

また、繁忙期における1週間当たりの平均労働時間は、「把握されていない」が63.2時間と最も長く、次いで「シフト表等により確認」が61.5時間、「労働者の自己申告に基づき把握」が60.9時間であった。

図表 152 1週間当たりの労働時間（通常期）【労働時間の把握方法別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	以40時間超50時間	以50時間超60時間	以60時間超70時間	以70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	1514 35.4	1636 38.2	416 9.7	92 2.1	27 0.6	9 0.2	586 13.7	43.7
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	169 100.0	69 40.8	52 30.8	14 8.3	5 3.0	2 1.2	1 0.6	26 15.4	42.7
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	2263 100.0	859 38.0	843 37.3	182 8.0	40 1.8	15 0.7	3 0.1	321 14.2	43.4
シフト表等により確認	398 100.0	137 34.4	139 34.9	50 12.6	12 3.0	2 0.5	2 0.5	56 14.1	44.2
労働者の自己申告に基づき把握	1225 100.0	392 32.0	506 41.3	141 11.5	30 2.4	7 0.6	2 0.2	147 12.0	44.0
把握されていない	57 100.0	14 24.6	27 47.4	5 8.8	4 7.0	1 1.8	1 1.8	5 8.8	45.1

※全体の合計数には問14（1）「労働時間の把握方法」の回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「労働時間の把握方法」の合計と一致しない。

図表 153 1週間当たりの労働時間（繁忙期）【労働時間の把握方法別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	以40時間超50時間	以50時間超60時間	以60時間超70時間	以70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	419 9.8	814 19.0	1033 24.1	627 14.6	410 9.6	361 8.4	616 14.4	59.6
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	169 100.0	25 14.8	31 18.3	38 22.5	15 8.9	17 10.1	11 6.5	32 18.9	57.0
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	2263 100.0	219 9.7	500 22.1	536 23.7	326 14.4	180 8.0	166 7.3	336 14.8	58.6
シフト表等により確認	398 100.0	41 10.3	64 16.1	81 20.4	53 13.3	63 15.8	39 9.8	57 14.3	61.5
労働者の自己申告に基づき把握	1225 100.0	115 9.4	189 15.4	307 25.1	203 16.6	131 10.7	125 10.2	155 12.7	60.9
把握されていない	57 100.0	7 12.3	4 7.0	17 29.8	5 8.8	7 12.3	12 21.1	5 8.8	63.2

※全体の合計数には問14（1）「労働時間の把握方法」の回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「労働時間の把握方法」の合計と一致しない。

③ 年次有給休暇の取得状況（問27）

労働時間の把握方法別にみた直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の年次有給休暇の取得状況について、「全く取得できていない」の割合は、「把握されていない」で31.6%と最も高く、次いで「労働者の自己申告に基づき把握」で27.2%、「シフト表等により確認」で22.6%であった。

図表 154 年次有給休暇の取得状況【労働時間の把握方法別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	い概ね全て取得できて	い半数程度取得できて	いほとんど取得できて	い全く取得できていな	わからない	無回答
全体	4280 100.0	494 11.5	1027 24.0	1776 41.5	797 18.6	143 3.3	43 1.0
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	169 100.0	20 11.8	40 23.7	79 46.7	26 15.4	4 2.4	0 0.0
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	2263 100.0	318 14.1	642 28.4	911 40.3	306 13.5	67 3.0	19 0.8
シフト表等により確認	398 100.0	40 10.1	69 17.3	170 42.7	90 22.6	24 6.0	5 1.3
労働者の自己申告に基づき把握	1225 100.0	89 7.3	238 19.4	519 42.4	333 27.2	36 2.9	10 0.8
把握されていない	57 100.0	4 7.0	7 12.3	20 35.1	18 31.6	7 12.3	1 1.8

※全体の合計数には問14（1）「労働時間の把握方法」の回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「労働時間の把握方法」の合計と一致しない。

④ 疲労蓄積度（問18、問24）

労働時間の把握方法別にみた疲労蓄積度について、「非常に高い」の割合は、「把握されていない」で21.1%と最も高く、次いで「労働者の自己申告に基づき把握」で11.0%、「シフト表等により確認」で9.8%であった。

図表 155 疲労蓄積度【労働時間の把握方法別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	低い	やや高い	高い	非常に高い	無回答
全体	4280 100.0	2071 47.9	791 18.3	608 14.1	429 9.9	381 9.8
所属長、上司、現場責任者等が 目視で確認	169 100.0	88 52.1	26 15.4	28 16.6	14 8.3	13 7.7
タイムカード、ICカード等の記録 を基に確認	2263 100.0	1170 51.7	410 18.1	294 13.0	215 9.5	174 7.7
シフト表等により確認	398 100.0	151 37.9	75 18.8	65 16.3	39 9.8	68 17.1
労働者の自己申告に基づき把握	1225 100.0	566 46.2	233 19.0	194 15.8	135 11.0	97 7.9
把握されていない	57 100.0	18 31.6	9 15.8	10 17.5	12 21.1	8 14.0

※全体の合計数には問14（1）「労働時間の把握方法」の回答のうち、「その他」、「わからない」及び無回答のものを含まため、全体の合計数は各「労働時間の把握方法」の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

E. 把握されている労働時間の正確性別（問14（2））

① ストレスや悩みの有無

把握されている労働時間の正確性別にみた過去半年間（平成30年4月～9月）の業務に関連したストレスや悩みの有無について、「ある（あった）」の割合は、「まったく正確に把握されていない」で97.8%と最も高く、次いで「あまり正確に把握されていない」で90.8%であった。

図表 156 業務に関連したストレスや悩みの有無【把握されている労働時間の正確性別】

	調査数	上段：調査数（件） 下段：割合（%）		
		（ある あった）	（ない なかった）	無 回答
全体	4280 100.0	3369 78.7	890 20.8	21 0.5
正確に把握されている	1366 100.0	929 68.0	432 31.6	5 0.4
おおむね正確に把握されている	2233 100.0	1830 82.0	395 17.7	8 0.4
あまり正確に把握されていない	437 100.0	397 90.8	39 8.9	1 0.2
まったく正確に把握されていない	89 100.0	87 97.8	2 2.2	0 0.0

※全体の合計数には問14（2）「把握されている労働時間の正確性」の回答のうち、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「把握されている労働時間の正確性」の合計と一致しない。

② 1週間当たりの労働時間（問25）

把握されている労働時間の正確性別にみた直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における1週間当たりの平均労働時間は、「まったく正確に把握されていない」で48.1時間と最も長く、次いで「あまり正確には把握されていない」で46.8時間であった。

また、繁忙期における1週間当たりの平均労働時間は、「まったく正確に把握されていない」で69.6時間と最も長く、次いで「あまり正確には把握されていない」で66.8時間であった。

図表 157 1週間当たりの労働時間（通常期）【把握されている労働時間の正確性別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	40時間超50時間	50時間超60時間	60時間超70時間	70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	1514 35.4	1636 38.2	416 9.7	92 2.1	27 0.6	9 0.2	586 13.7	43.7
正確に把握されている	1366 100.0	619 45.3	442 32.4	68 5.0	16 1.2	2 0.1	1 0.1	218 16.0	41.6
おおむね正確に把握されている	2233 100.0	732 32.8	914 40.9	238 10.7	41 1.8	11 0.5	3 0.1	294 13.2	43.9
あまり正確に把握されていない	437 100.0	104 23.8	183 41.9	70 16.0	23 5.3	9 2.1	3 0.7	45 10.3	46.8
まったく正確に把握されていない	89 100.0	19 21.3	29 32.6	21 23.6	5 5.6	4 4.5	1 1.1	10 11.2	48.1

※全体の合計数には問14（2）「把握されている労働時間の正確性」の回答のうち、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「把握されている労働時間の正確性」の合計と一致しない。

図表 158 1週間当たりの労働時間（繁忙期）【把握されている労働時間の正確性別】

上段：調査数（件）
下段：割合（%）

	調査数	40時間以下	40時間超50時間	50時間超60時間	60時間超70時間	70時間超80時間	80時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	4280 100.0	419 9.8	814 19.0	1033 24.1	627 14.6	410 9.6	361 8.4	616 14.4	59.6
正確に把握されている	1366 100.0	170 12.4	366 26.8	316 23.1	163 11.9	72 5.3	49 3.6	230 16.8	54.7
おおむね正確に把握されている	2233 100.0	181 8.1	379 17.0	585 26.2	365 16.3	247 11.1	168 7.5	308 13.8	60.2
あまり正確に把握されていない	437 100.0	44 10.1	39 8.9	85 19.5	65 14.9	66 15.1	90 20.6	48 11.0	66.8
まったく正確に把握されていない	89 100.0	11 12.4	4 4.5	14 15.7	15 16.9	12 13.5	23 25.8	10 11.2	69.6

※全体の合計数には問14（2）「把握されている労働時間の正確性」の回答のうち、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「把握されている労働時間の正確性」の合計と一致しない。

③ 年次有給休暇の取得状況（問27）

把握されている労働時間の正確性別にみた年次有給休暇の取得状況について、「全く取得できていない」の割合は、「まったく正確に把握されていない」で47.2%と最も高く、次いで「あまり正確に把握されていない」で32.7%であった。

図表 159 年次有給休暇の取得日数【把握されている労働時間の正確性別】

上段：調査数（件）

下段：割合（%）

	調査数	い概 ね全 て取 得で きて	い半 数程 度取 得で きて	いほ とん ど取 得で きて	い全 く取 得で きて いな	わ か ら な い	無 回 答
全体	4280 100.0	494 11.5	1027 24.0	1776 41.5	797 18.6	143 3.3	43 1.0
正確に把握されている	1366 100.0	249 18.2	440 32.2	482 35.3	140 10.2	42 3.1	13 1.0
おおむね正確に把握されている	2233 100.0	206 9.2	479 21.5	1028 46.0	436 19.5	69 3.1	15 0.7
あまり正確に把握されていない	437 100.0	21 4.8	73 16.7	182 41.6	143 32.7	11 2.5	7 1.6
まったく正確に把握されていない	89 100.0	5 5.6	9 10.1	30 33.7	42 47.2	2 2.2	1 1.1

※全体の合計数には問14（2）「把握されている労働時間の正確性」の回答のうち、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「把握されている労働時間の正確性」の合計と一致しない。

④ 疲労蓄積度（問18、問24）

把握されている労働時間の正確性別にみた疲労蓄積度について、「非常に高い」の割合は、「まったく正確に把握されていない」で55.1%と最も高く、次いで「あまり正確に把握されていない」で22.0%であった。

図表 160 疲労蓄積度【把握されている労働時間の正確性別】

	調査数	上段：調査数（件） 下段：割合（%）				
		低い	やや高い	高い	非常に高い	無回答
全体	4280 100.0	2071 47.9	791 18.3	608 14.1	429 9.9	381 9.8
正確に把握されている	1366 100.0	872 63.8	206 15.1	135 9.9	53 3.9	100 7.3
おおむね正確に把握されている	2233 100.0	1043 46.7	457 20.5	328 14.7	203 9.1	202 9.0
あまり正確に把握されていない	437 100.0	102 23.3	94 21.5	104 23.8	96 22.0	41 9.4
まったく正確に把握されていない	89 100.0	5 5.6	6 6.7	16 18.0	49 55.1	13 14.6

※全体の合計数には問14（2）「把握されている労働時間の正確性」の回答のうち、「わからない」及び無回答のものを含むため、全体の合計数は各「把握されている労働時間の正確性」の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問24）」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

3) フリーランス調査

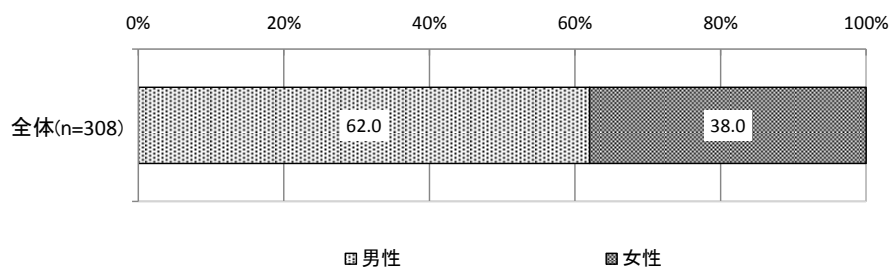
(1) 回答者の基本属性

A. 基本属性

① 性別（問2（1））

性別は、「男性」が62.0%、「女性」が38.0%であった。

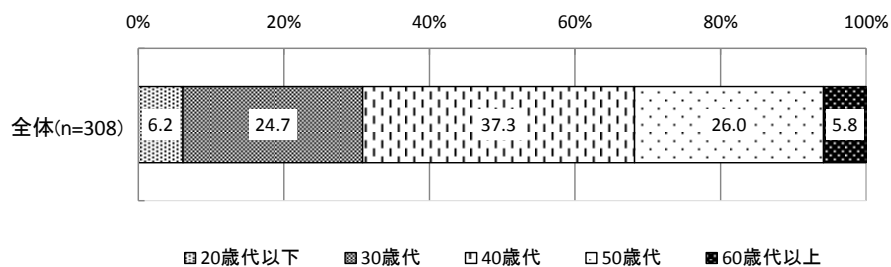
図表 161 性別



② 年齢（問2（2））

年齢は、「40歳代」が37.3%と最も多く、「50歳代」が26.0%、「30歳代」が24.7%であった。

図表 162 年齢

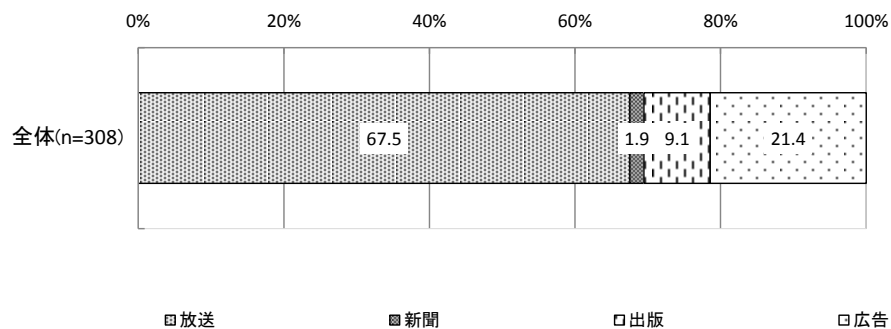


B. 従事する業務の概要

① 主な取引企業の業種（問3）

主な取引企業の業種については、「放送」が67.5%と最も多く、「広告」が21.4%、「出版」が9.1%であった。

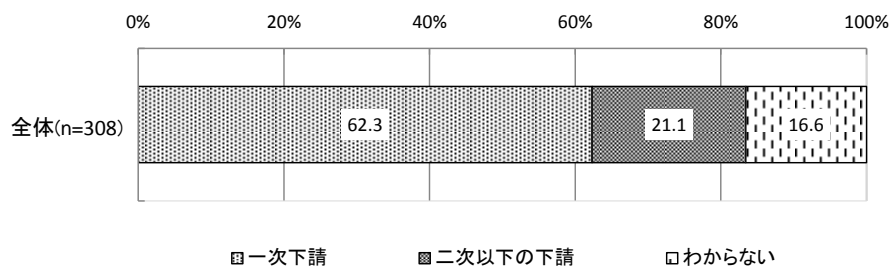
図表 163 主な取引企業の業種



② 主に従事している仕事の形態（問4）

主に従事している仕事は、「一次下請」が62.3%と最も多く、「二次以下の下請」が21.1%であった。

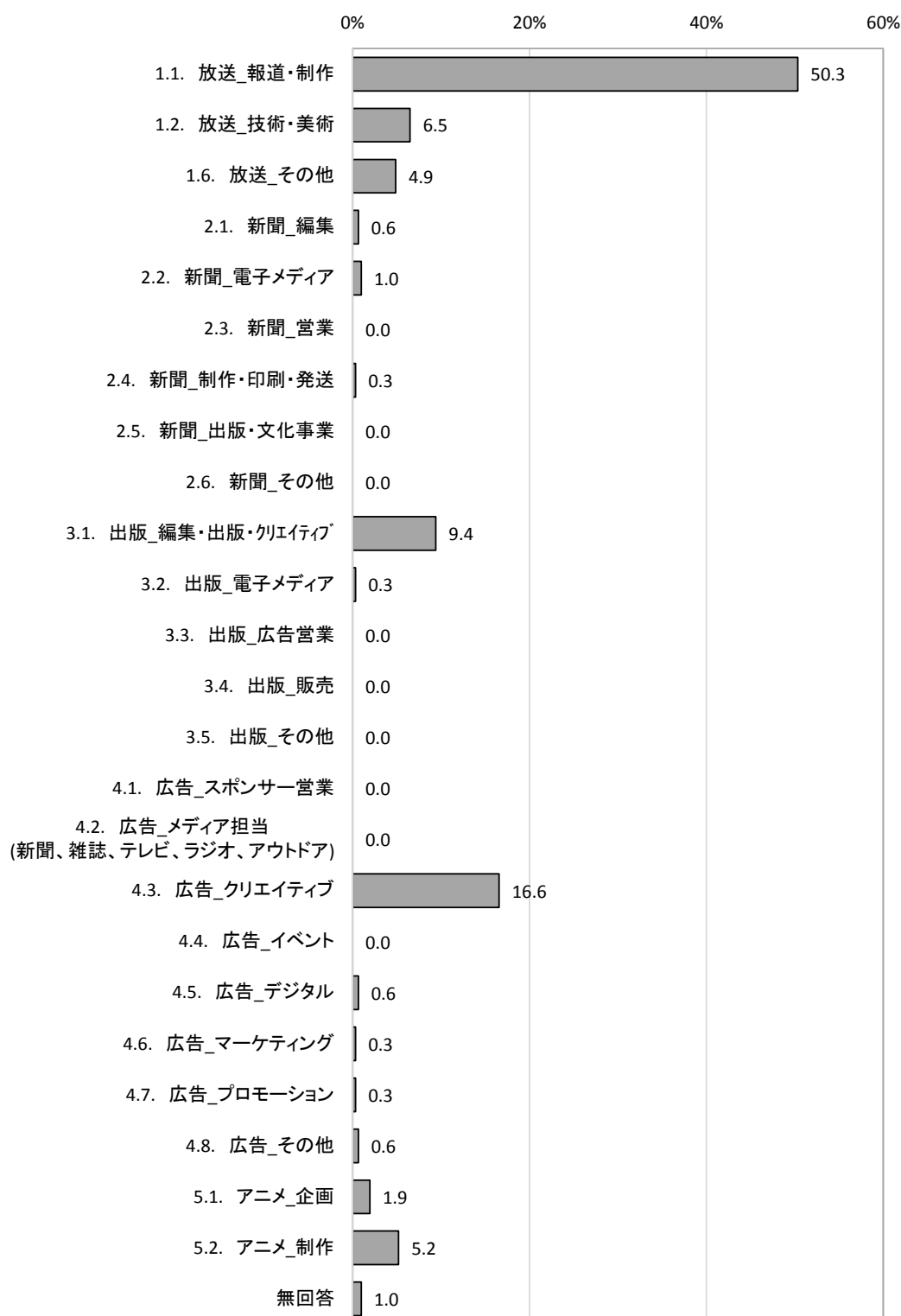
図表 164 主に従事している仕事の形態



③ 職種（問5）

職種は、「放送」の「報道・制作（1.1.）」（記者、カメラマン、番組プロデューサー、番組ディレクター 等）が50.3%と最も多く、「広告」の「クリエイティブ（4.3.）」（ライター、デザイナー、イラストレーター 等）が16.6%であった。

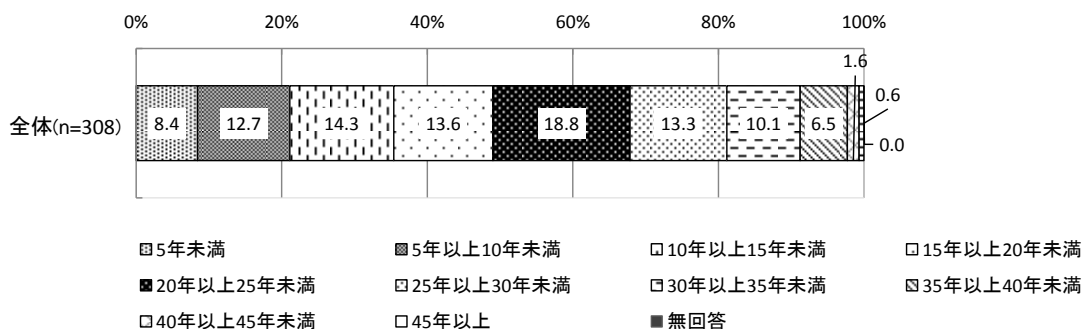
図表 165 職種



④ 勤めている業界の従事年数（問6）

業務を行なっている業界での従事年数（年目）は、「20年以上25年未満」が18.8%と最も多く、「10年以上15年未満」が14.3%、「15年以上20年未満」が13.6%であった。

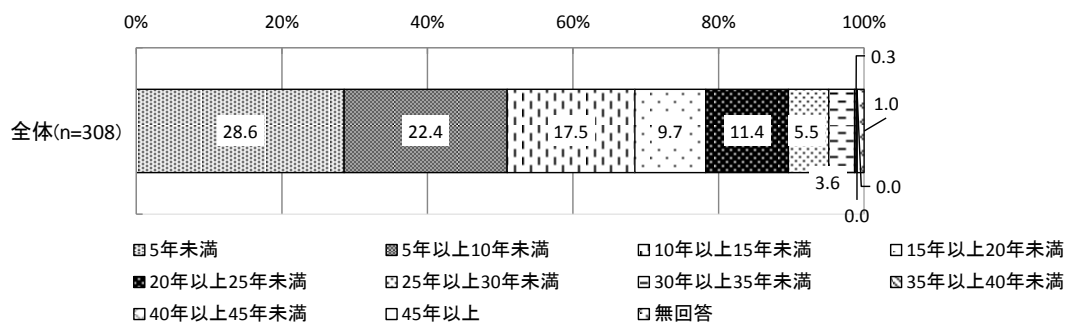
図表 166 勤めている業界の従事年数



⑤ 主な取引先との取引年数（問6）

現在の主な取引先との取引年数（年目）は、「5年未満」が28.6%と最も多く、「5年以上10年未満」が22.4%、「10年以上15年未満」が17.5%であった。

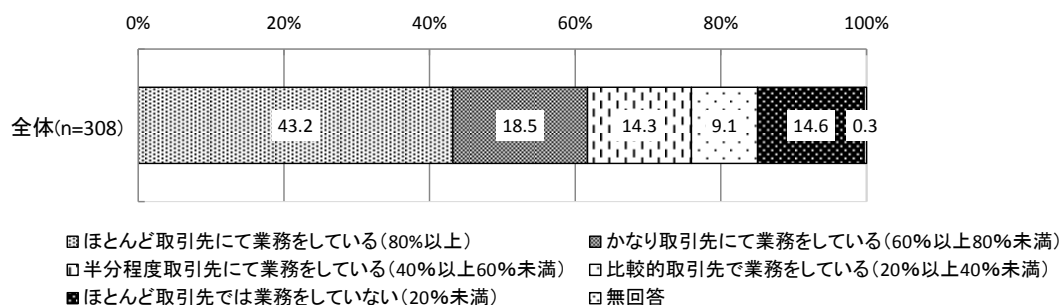
図表 167 主な取引先との取引年数



⑥ 取引先での業務時間の割合（問7）

取引先での業務時間の割合は、「ほとんど取引先にて業務をしている（80%以上）」が43.2%と最も多く、「かなり取引先にて業務をしている（60%以上80%未満）」が18.5%、「ほとんど取引先では業務をしていない（20%未満）」が14.6%であった。

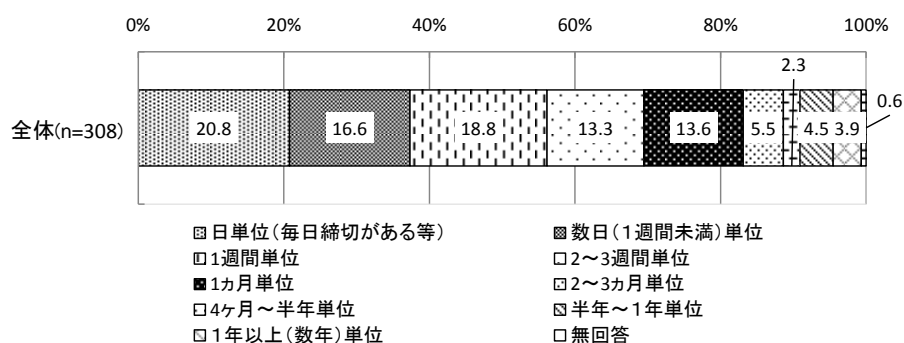
図表 168 取引先での業務時間の割合



⑦ 1つの業務における平均的なサイクル期間（問8）

1つの業務における平均的なサイクル期間は、「日単位（毎日締切がある等）」が20.8%と最も多く、「1週間単位」が18.8%、「数日（1週間未満）単位」が16.6%であった。

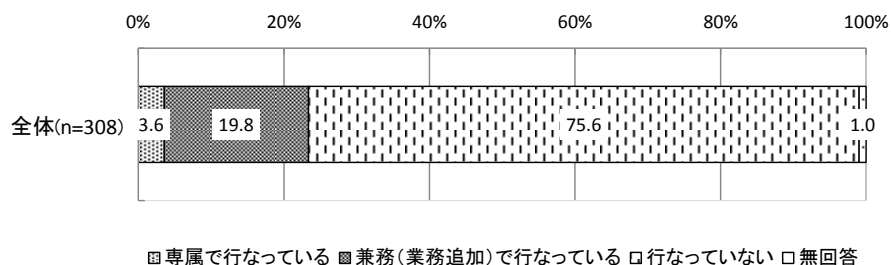
図表 169 1つの業務における平均的なサイクル期間



⑧ インターネット業務（問9）

インターネット業務は、「行っていない」が75.6%と最も多く、「兼務（業務追加）で行なっている」が19.8%、「専属で行なっている」が3.6%であった。

図表 170 インターネット業務



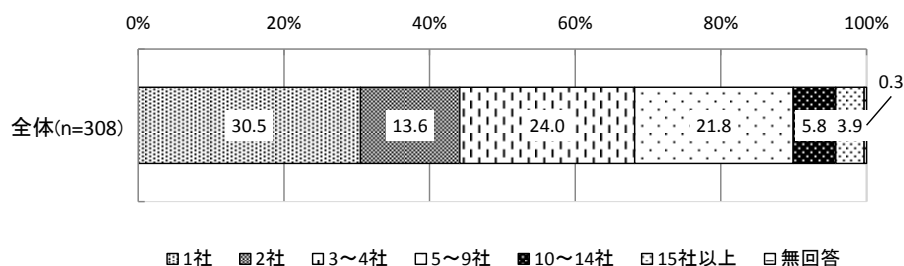
（2）フリーランスの働き方について

A. フリーランスの仕事の概要

① フリーランスの仕事の取引先数（問10）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）のフリーランスの仕事の取引先数は、「1社」が30.5%と最も多く、「3～4社」が24.0%、「5～9社」が21.8%であった。

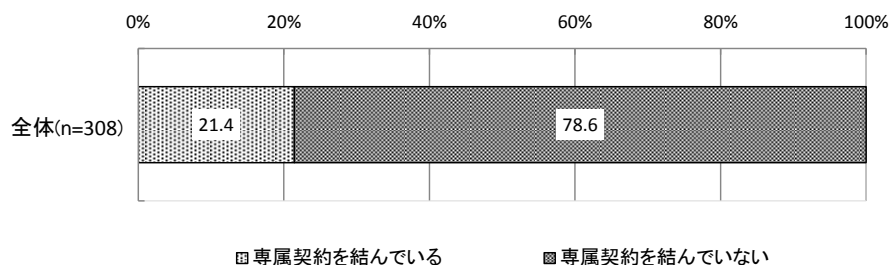
図表 171 フリーランスの仕事の取引先数



② 専属契約（問11）

特定の取引先との専属契約については、「専属契約を結んでいない」が78.6%、「専属契約を結んでいる」が21.4%であった。

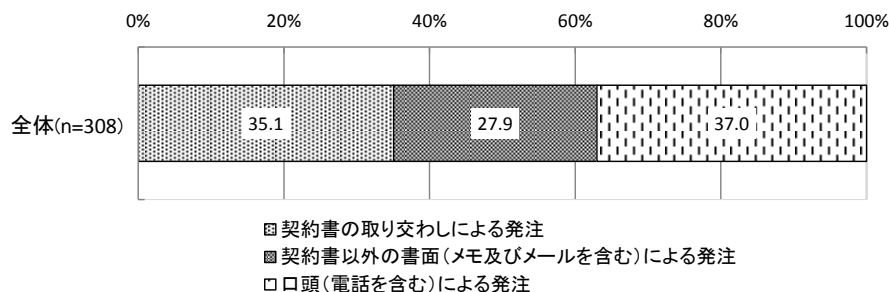
図表 172 専属契約



③ 取引先からの主な発注方法（問12）

取引先からの主な発注方法は、「口頭（電話を含む）による発注」が37.0%と最も多く、「契約書の取り交わしによる発注」が35.1%であった。

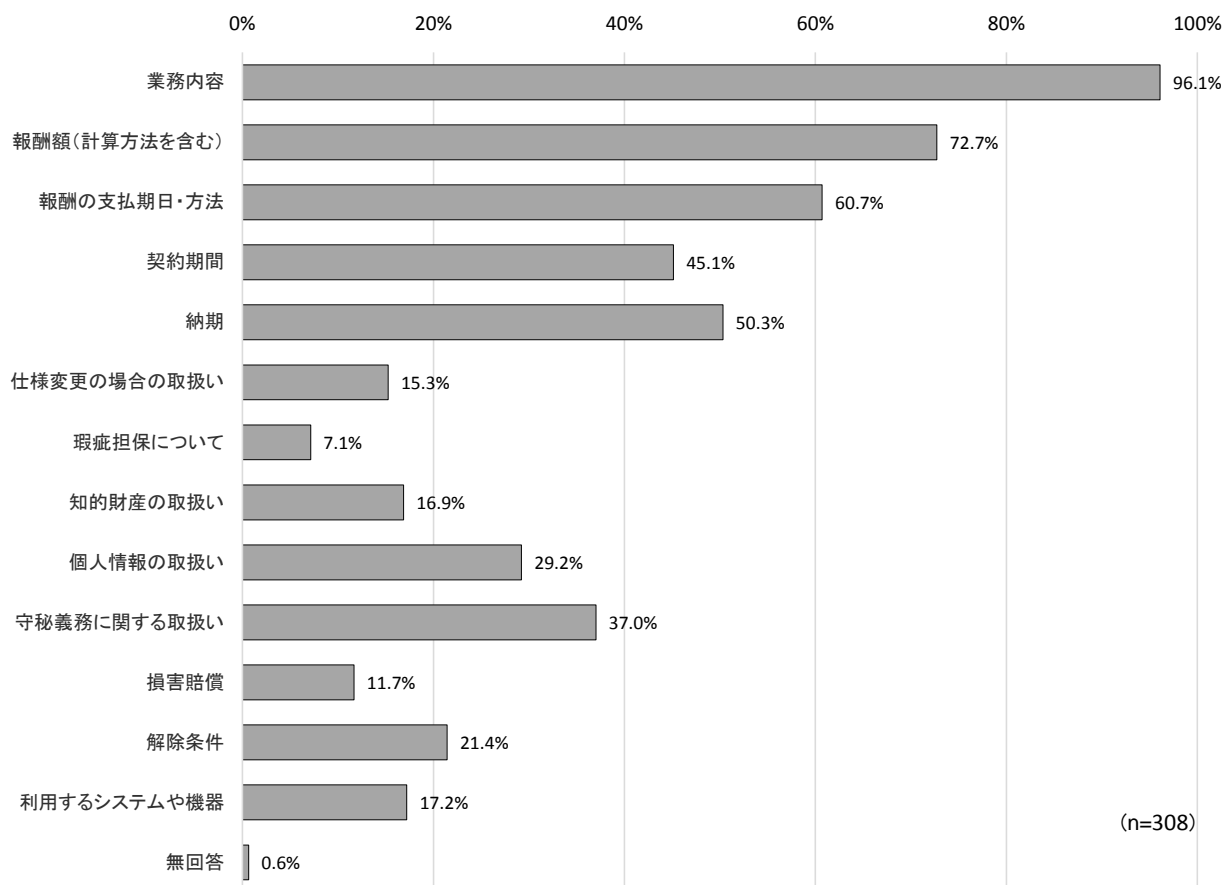
図表 173 取引先からの主な発注方法



④ 取引先からの発注時点で明示されている契約内容（問13）

取引先からの発注時点で明示されている契約内容は、「業務内容」が96.1%と最も多く、「報酬額（計算方法を含む）」が72.7%、「報酬の支払期日・方法」が60.7%であった。

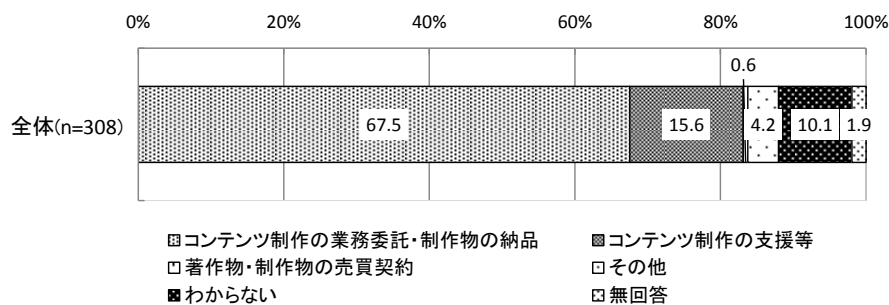
図表 174 取引先からの発注時点で明示されている契約内容（複数回答）



⑤ 主な取引先との契約形態（問14（1））

主な取引先との契約形態は、「コンテンツ制作の業務委託・制作物の納品」が 67.5%と最も多く、「コンテンツ制作の支援等」が 15.6%、「わからない」が 10.1%であった。

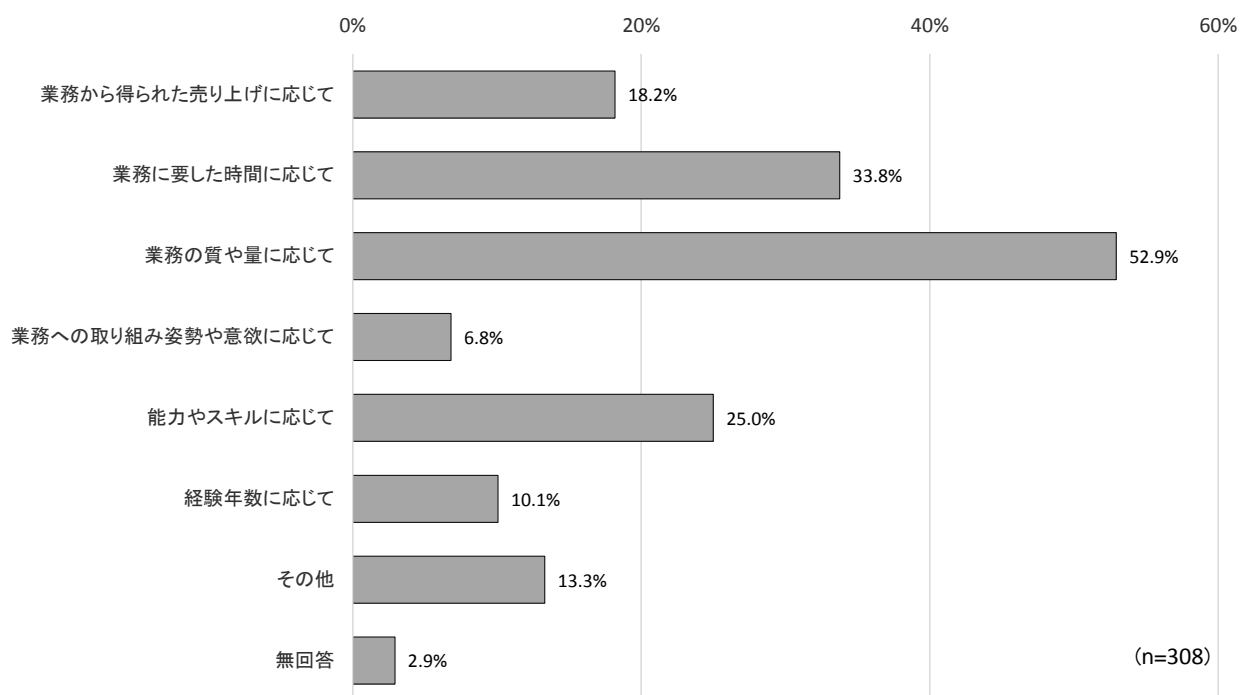
図表 175 主な取引先との契約形態



⑥ 主な取引先との報酬額の設定方法（問14（2））

主な取引先との報酬額の設定方法は、「業務の質や量に応じて」が 52.9%と最も多く、「業務に要した時間に応じて」が 33.8%、「能力やスキルに応じて」が 25.0%であった。

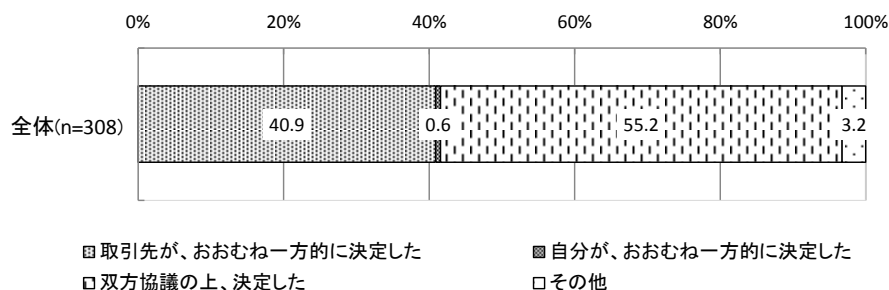
図表 176 主な取引先との報酬額の設定方法（複数回答）



⑦ 主な取引先との契約内容の主な決定方法（問15（1））

主な取引先との契約内容の主な決定方法は、「双方協議の上、決定した」が55.2%と最も多く、「取引先が、おおむね一方的に決定した」が40.9%であった。

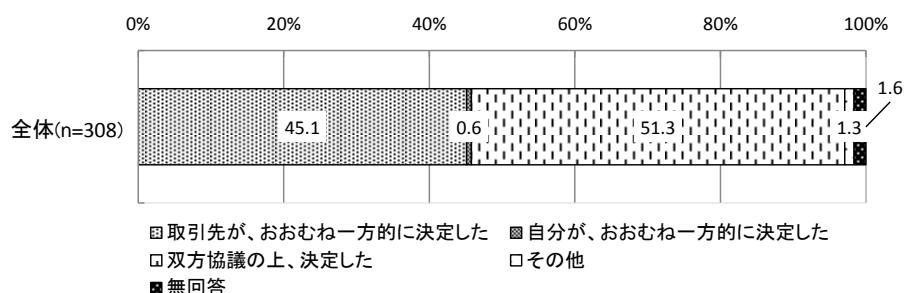
図表 177 主な取引先との契約内容の主な決定方法



⑧ 主な取引先との報酬額の主な決定方法（問15（2））

主な取引先との報酬額の主な決定方法は、「双方協議の上、決定した」が51.3%と最も多く、「取引先が、おおむね一方的に決定した」が45.1%、「その他」が1.3%であった。

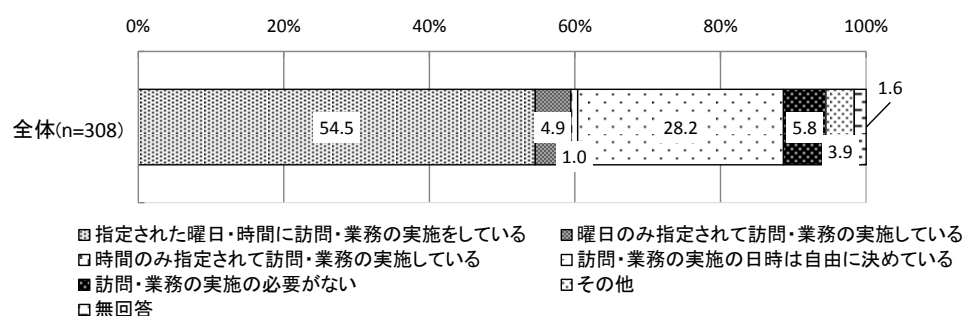
図表 178 主な取引先との報酬額の主な決定方法



⑨ 取引先が決めた曜日や時間帯に訪問・業務の実施（問16）

取引先が決めた曜日や時間帯に訪問・業務の実施については、「指定された曜日・時間に訪問・業務の実施をしている」が54.5%と最も多く、「訪問・業務の実施の日時は自由に決めている」が28.2%、「訪問・業務の実施の必要がない」が5.8%であった。

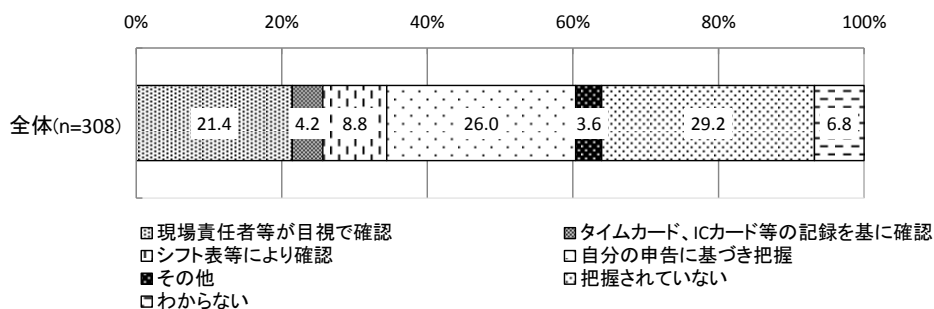
図表 179 取引先が決めた曜日や時間帯に訪問・業務の実施



⑩ 主な取引先におけるフリーランスの業務時間の把握方法（問17（1））

主な取引先におけるフリーランスの業務時間の把握方法については、「把握されていない」が29.2%と最も多く、「自分の申告に基づき把握」が26.0%、「現場責任者等が目視で確認」が21.4%であった。

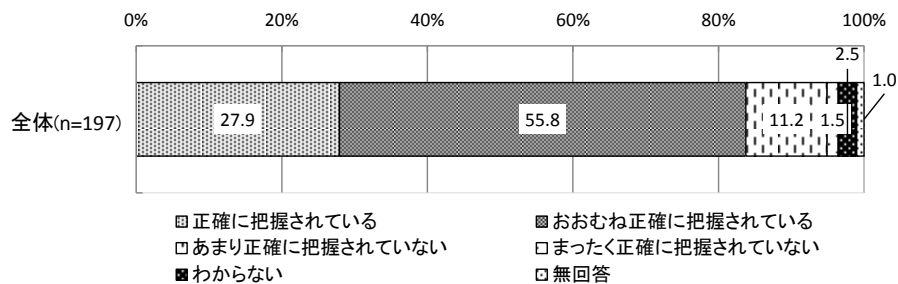
図表 180 主な取引先におけるフリーランスの業務時間の把握方法



⑪ 主な取引先において把握されている業務時間の正確性（問17（2））

主な取引先において把握されているフリーランスの業務時間の正確性は、「おおむね正確に把握されている」が55.8%と最も多く、「正確に把握されている」が27.9%、「あまり正確に把握されていない」が11.2%であった。

図表 181 主な取引先において把握されているフリーランスの業務時間の正確性

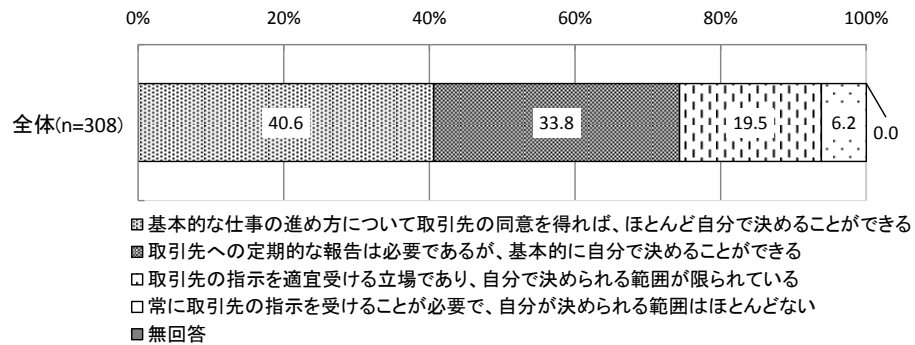


B. フリーランスの仕事の進め方

① 仕事の進め方（問19）

仕事の進め方は、「基本的な仕事の進め方について取引先の同意を得れば、ほとんど自分で決めることができる」が40.6%と最も多く、「取引先への定期的な報告は必要であるが、基本的に自分で決めることができる」が33.8%であった。

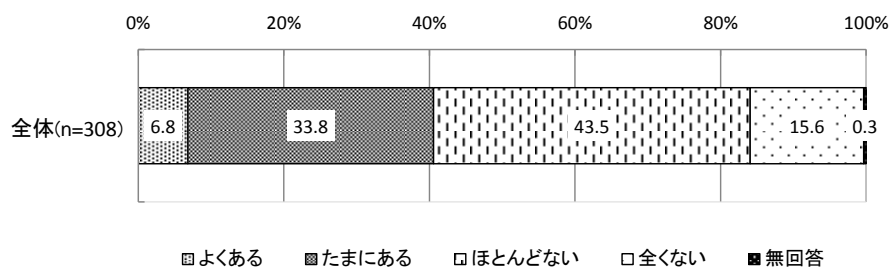
図表 182 仕事の進め方



② 予定されていた業務（契約内容）以外の業務の指示（問20）

取引先から予定されていた業務（契約内容）以外の業務の指示は、「ほとんどない」が43.5%と最も多く、「たまにある」が33.8%、「たまにある」が33.8%、「全くない」が15.6%であった。

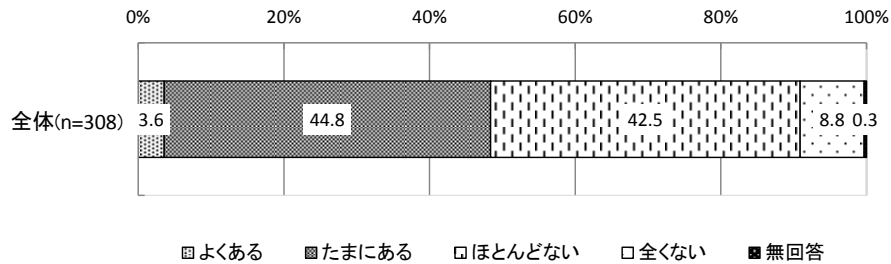
図表 183 予定されていた業務（契約内容）以外の業務の指示



③ 取引先からの業務依頼を断ること（問21）

フリーランスのスケジュール等の都合により取引先からの業務依頼を断ることについて、「たまにある」が44.8%と最も多く、「ほとんどない」が42.5%、「全くない」が8.8%であった。

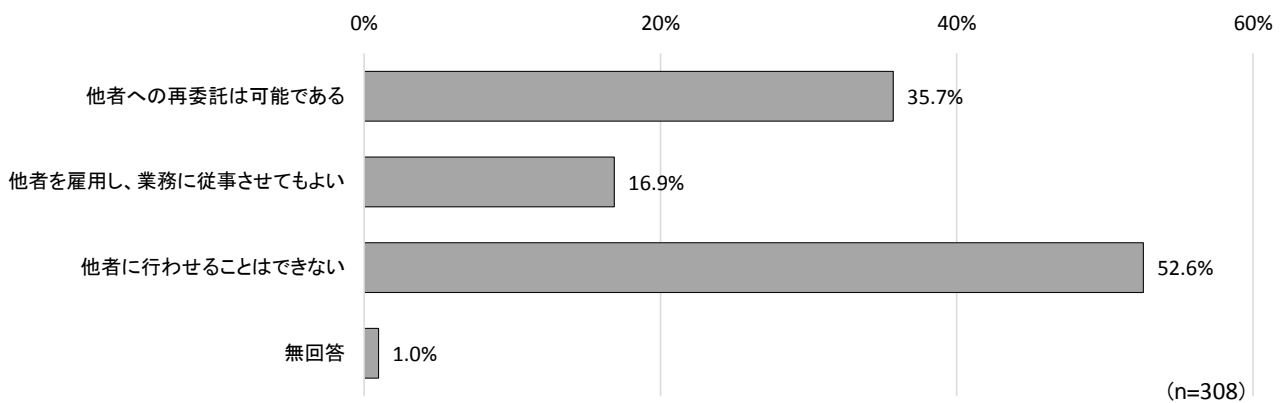
図表 184 取引先からの業務依頼を断ること



④ 業務の全部又は一部を、他者に代わりに行わせること（問22）

取引先との約束として、業務の全部又は一部を、他者に代わりに行わせることについて、「他者に行わせることはできない」が52.6%と最も多く、「他者への再委託は可能である」が35.7%、「他者を雇用し、業務に従事させてもよい」が16.9%であった。

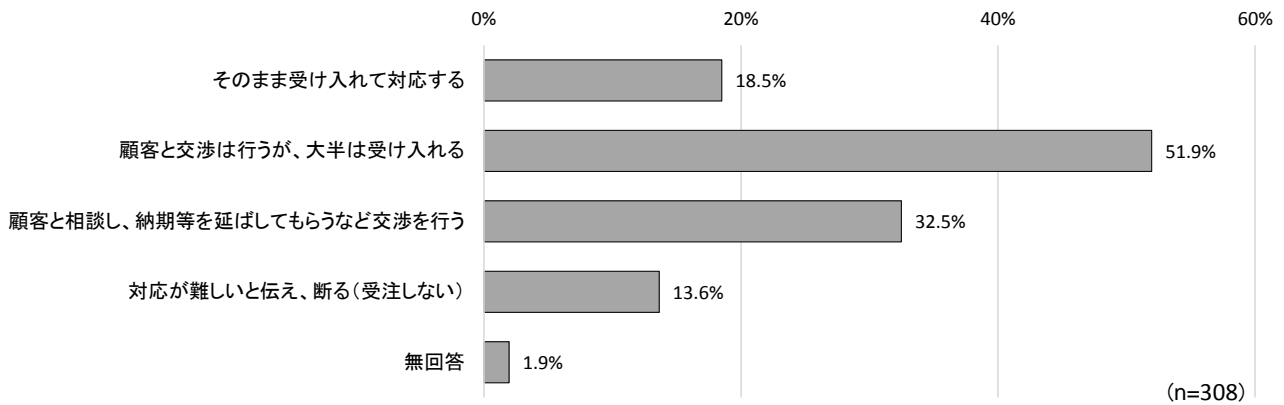
図表 185 業務の全部又は一部を、他者に代わりに行わせること（複数回答）



⑤ 取引先の過度な要求・要望への対応（問23）

取引先（顧客）の過度な要求・要望は、「顧客と交渉は行うが、大半は受け入れる」が 51.9%と最も多く、「顧客と相談し、納期等を延ばしてもらうなど交渉を行う」が 32.5%、「そのまま受け入れて対応する」が 18.5%であった。

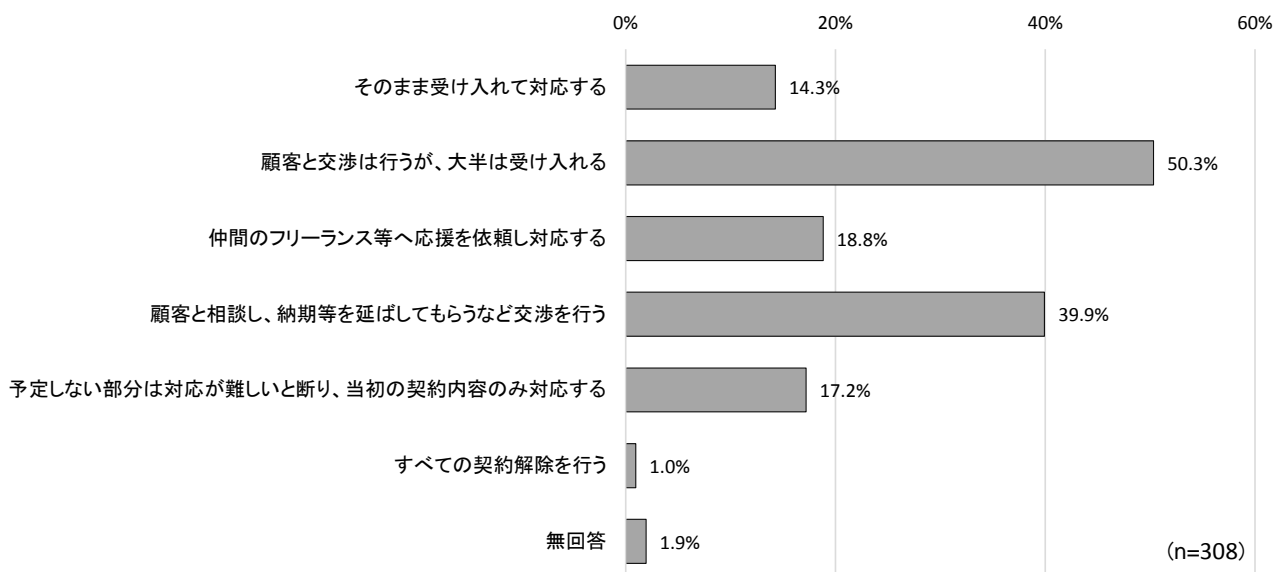
図表 186 取引先の過度な要求・要望への対応（複数回答）



⑥ 取引先の当初予定しない過度な要求・要望があり、対応が難しい場合の対応（問24）

取引先の当初予定しない過度な要求・要望があり、対応が難しい場合（納期が短い等）は、「顧客と交渉は行うが、大半は受け入れる」が 50.3%と最も多く、「顧客と相談し、納期等を延ばしてもらうなど交渉を行う」が 39.9%、「仲間のフリーランス等へ応援を依頼し対応する」が 18.8%であった。

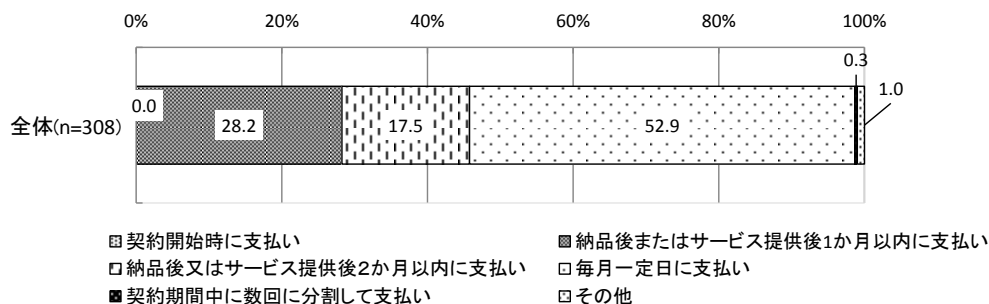
図表 187 取引先の当初予定しない過度な要求・要望があり、対応が難しい場合（複数回答）



⑦ 取引先からの報酬の支払い時期（問25）

取引先からの報酬の支払い時期として最も多いものは、「毎月一定日に支払い」が52.9%と最も多く、「納品後またはサービス提供後1か月以内に支払い」が28.2%、「納品後又はサービス提供後2か月以内に支払い」が17.5%であった。

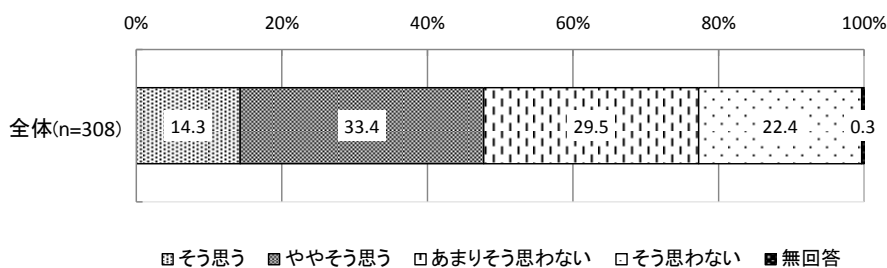
図表 188 取引先からの報酬の支払い時期



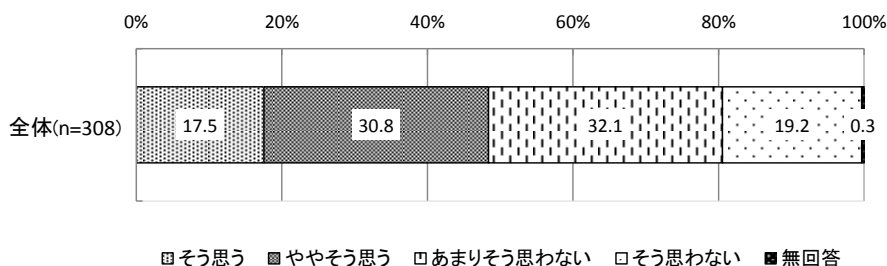
⑧ 長時間労働に対する認識（問26）

フリーランス自身の働き方について長時間労働と思うかについては、「ややそう思う」が33.4%と最も多く、「あまりそう思わない」が29.5%、「そう思わない」が22.4%であった。また、労働時間（業務時間）を短くしたいかについては、「あまりそう思わない」が32.1%と最も多く、「ややそう思う」が30.8%、「そう思わない」が19.2%であった。

図表 189 長時間労働に対する認識



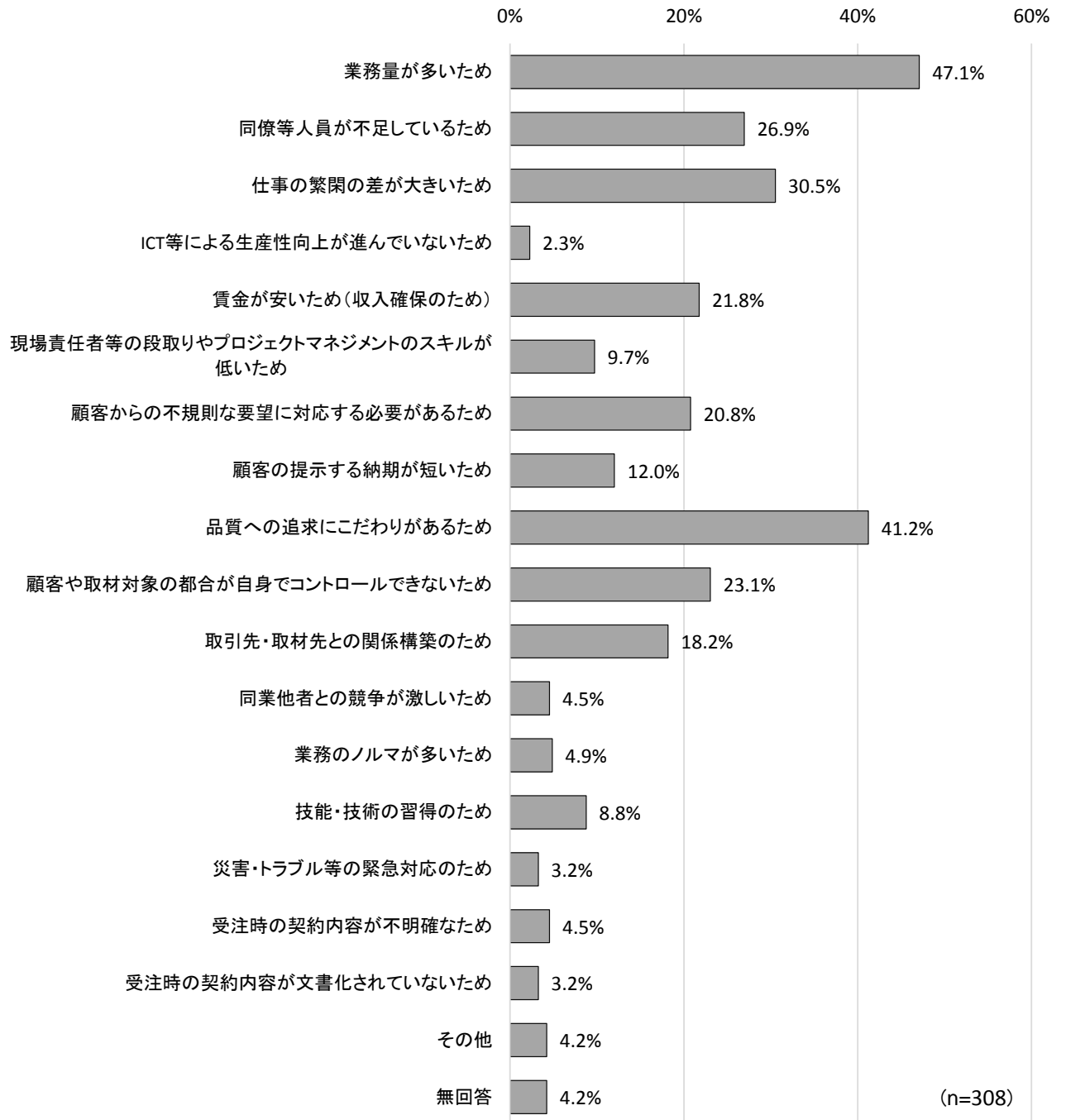
図表 190 労働時間（業務時間）を短くしたい意向



⑨ 業務が長時間となる要因（問27）

業務が長時間となる要因は、「業務量が多いため」が47.1%と最も多く、「品質への追求にこだわりがあるため」が41.2%、「仕事の繁閑の差が大きいため」が30.5%であった。

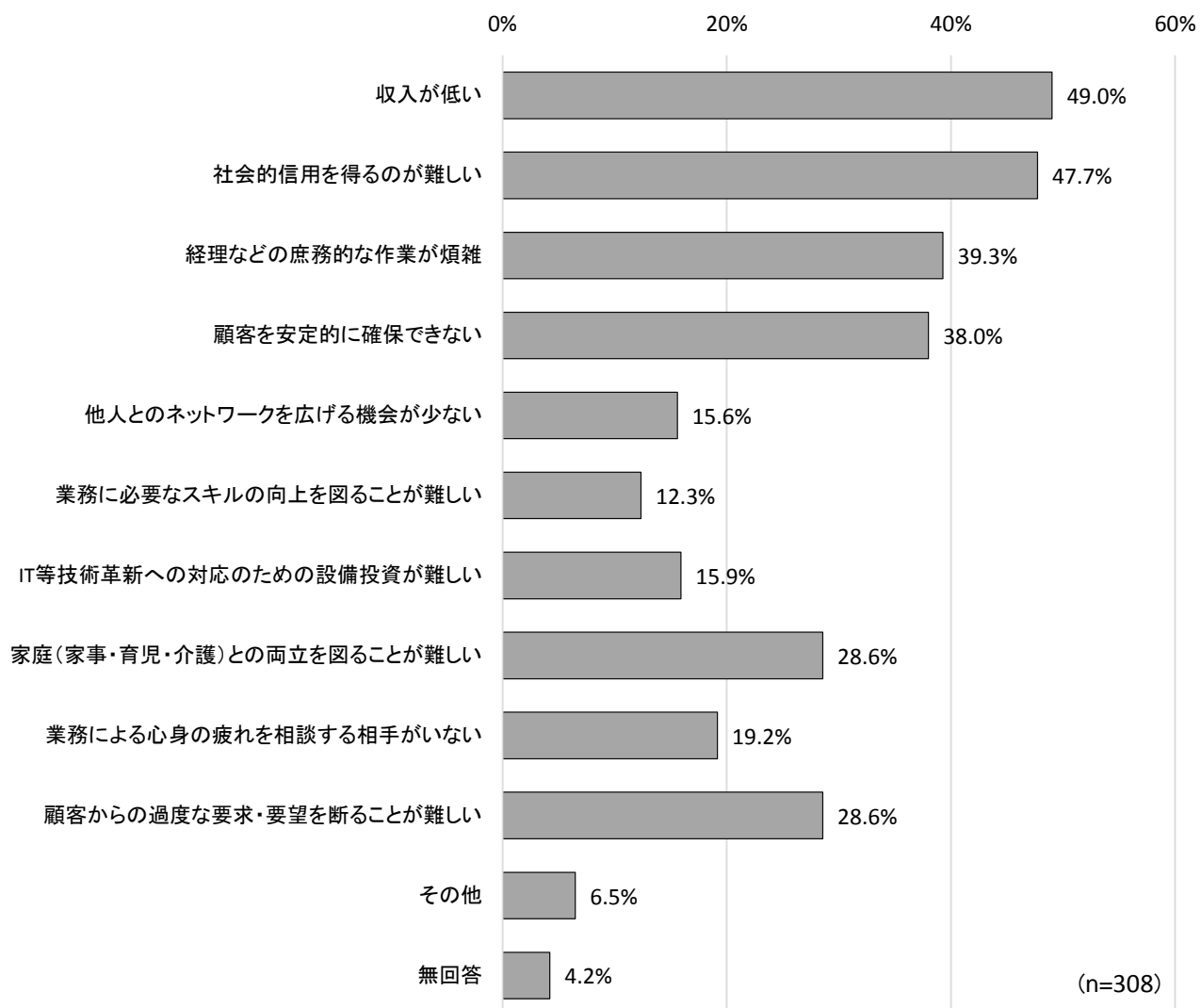
図表 191 業務が長時間となる要因（複数回答）



⑩ フリーランスの働き方の課題（問28）

フリーランスの働き方の課題は、「収入が低い」が49.0%と最も多く、「社会的信用を得るのが難しい」が47.7%、「経理などの庶務的な作業が煩雑」が39.3%であった。

図表 192 フリーランスの働き方の課題（複数回答）

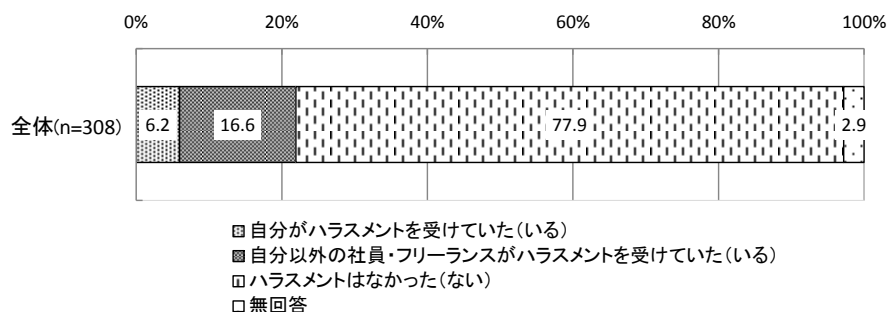


（3）取引先の職場環境について

① パワーハラスメント（問29（1））

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）における取引先の職場において、パワーハラスメントは、「なかった（ない）」が77.9%と最も多く、「自分以外の社員・フリーランスがハラスメントを受けていた（いる）」が16.6%、「自分がハラスメントを受けていた（いる）」が6.2%であった。

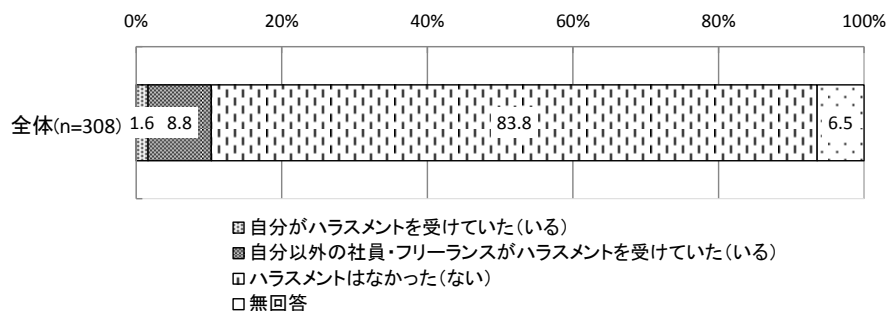
図表 193 パワーハラスメント



② セクシュアルハラスメント（問29（2））

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）における取引先の職場において、セクシュアルハラスメントは、「なかった（ない）」が83.8%と最も多く、「自分以外の社員・フリーランスがハラスメントを受けていた（いる）」が8.8%、「自分がハラスメントを受けていた（いる）」が1.6%であった。

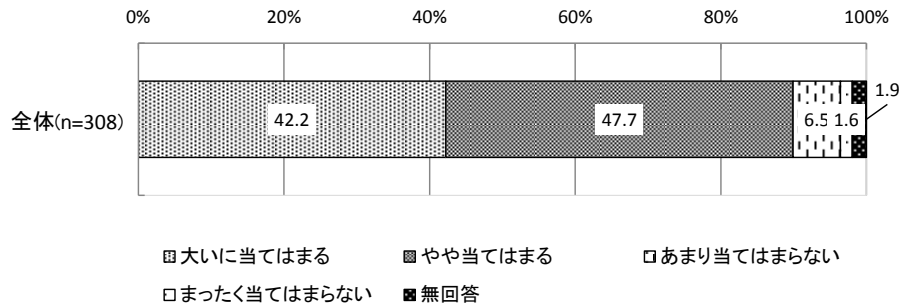
図表 194 セクシュアルハラスメント



③ 取引先とのコミュニケーション（問30（1））

「取引先とのコミュニケーションが円滑である」について、「やや当てはまる」が47.7%と最も多く、「大いに当てはまる」が42.2%、「あまり当てはまらない」が6.5%であった。

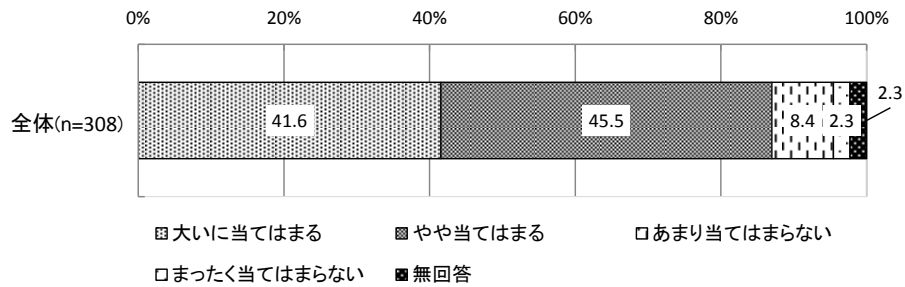
図表 195 取引先とのコミュニケーション



④ 取引先の職場のサポート状況（助け合う雰囲気）（問30（2））

「取引先には、業務遂行に当たり困っている時には助け合う雰囲気がある」について、「やや当てはまる」が45.5%と最も多く、「大いに当てはまる」が41.6%、「あまり当てはまらない」が8.4%であった。

図表 196 職場のサポート状況（助け合う雰囲気）

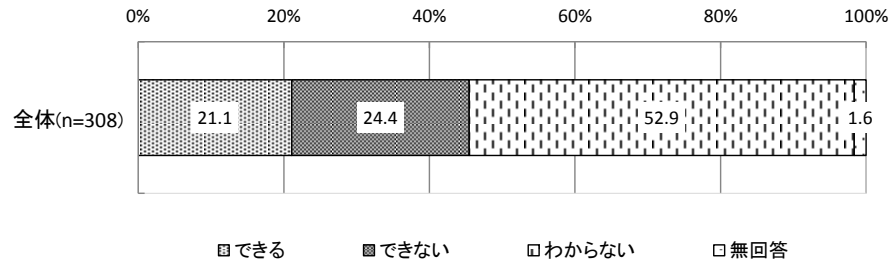


（４）生活面や心身の健康等の状況について

① 産業医等への相談や面談環境（問３１（１））

長時間労働や心身の不調について、取引先の産業医等への相談や面談が可能かどうかについては、「わからない」が52.9%、「できない」が24.4%、「できる」が21.1%であった。

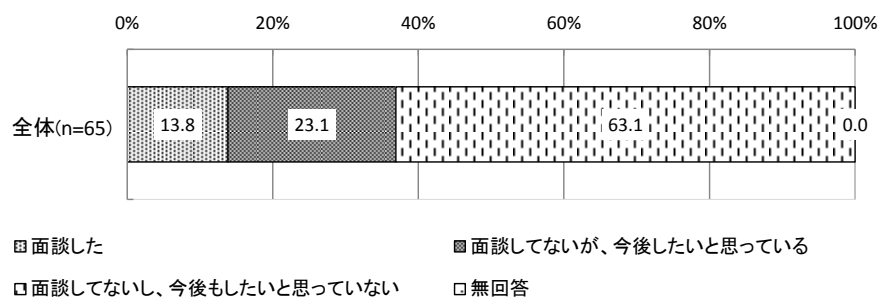
図表 197 産業医等による面談環境



② 産業医等による面談の有無及び意向（問３１（２））

長時間労働や心身の不調について、取引先の産業医等への相談や面談をすることが「できる」と回答した者について、平成29年度における取引先の産業医等への相談・面談の有無・意向は、「面談していないし、今後もしたいとは思っていない」が63.1%と最も多く、「面談していないが、今後したいと思っている」が23.1%、「面談した」が13.8%であった。

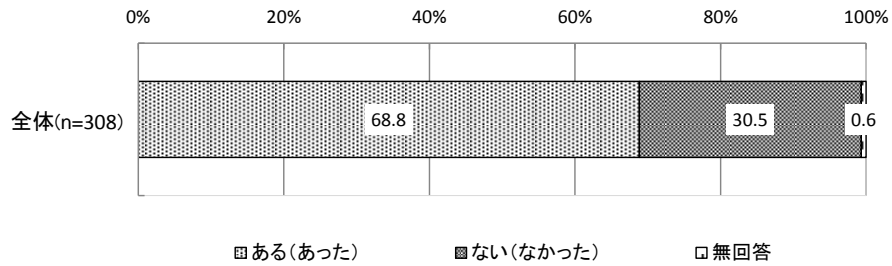
図表 198 取引先の産業医等による面談の有無及び意向



③ 業務に関連したストレスや悩みの有無（問32（1））

過去半年間（平成30年4月～9月）のストレスや悩みを感じたことについては、「ある（あった）」が68.8%と最も多く、「ない（なかった）」が30.5%であった。

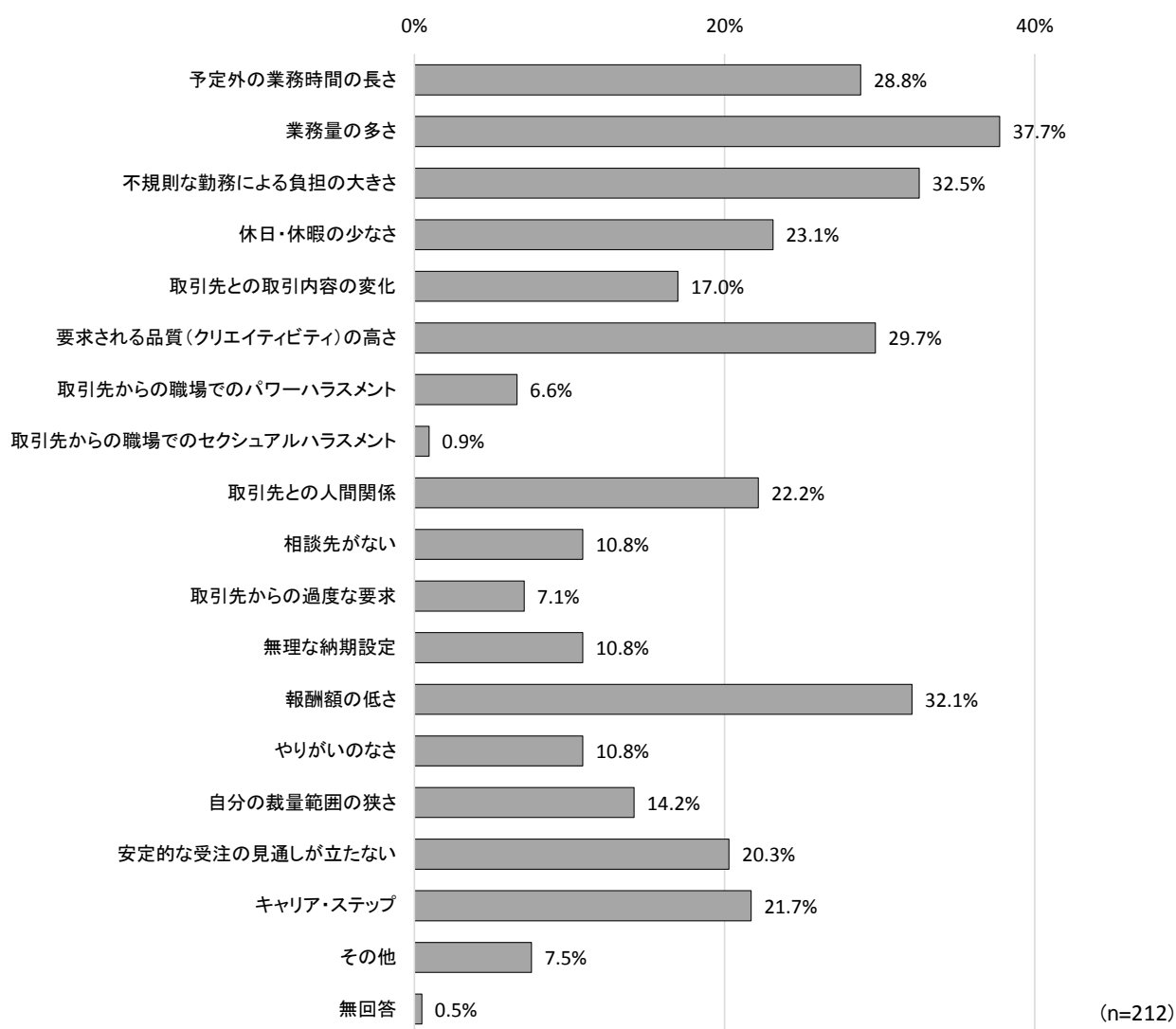
図表 199 業務に関連したストレスや悩みの有無



④ 業務に関連したストレスや悩みの原因（問32（2））

業務に関連したストレスや悩みがある場合、そのストレスや悩みの原因は、「業務量の多さ」が37.7%と最も多く、「不規則な勤務による負担の大きさ」が32.5%、「報酬額の低さ」が32.1%であった。

図表 200 業務に関連したストレスや悩みの内容（複数回答）

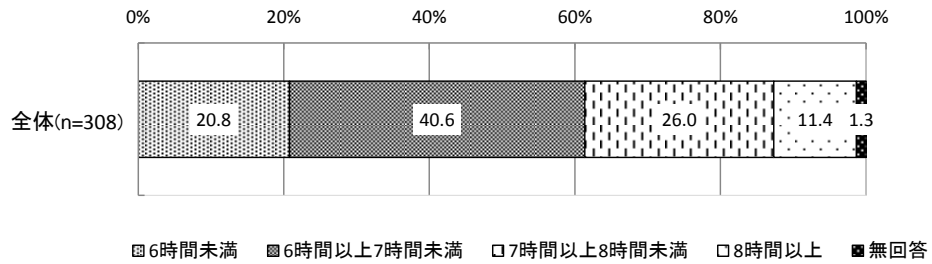


※業務に関連したストレスや悩みが「ある（あった）」と回答したもの（n=212）について集計

⑤ 平均的な睡眠時間（問33（1））

直近1か月（平成30年9月）の平日1日の平均的な睡眠時間は、「6時間以上7時間未満」が40.6%と最も多く、「7時間以上8時間未満」が26.0%、「6時間未満」が20.8%であった。

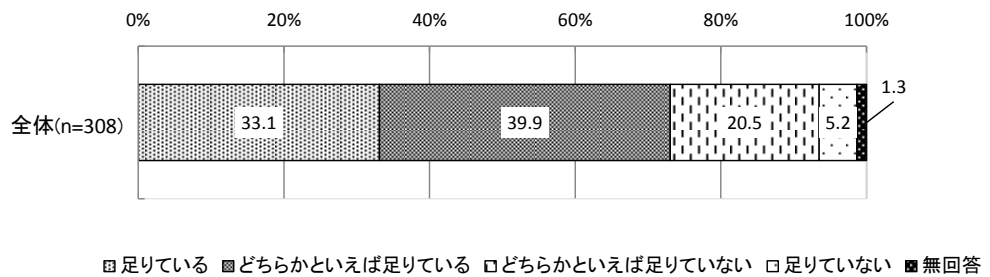
図表 201 平日1日の平均的な睡眠時間



⑥ 平日における睡眠時間の充足状況（問33（2））

直近1か月（平成30年9月）の平日における睡眠時間の充足状況は、「どちらかといえば足りている」が39.9%と最も多く、「足りている」が33.1%、「どちらかといえば足りていない」が20.5%であった。

図表 202 平日の睡眠時間の充足状況

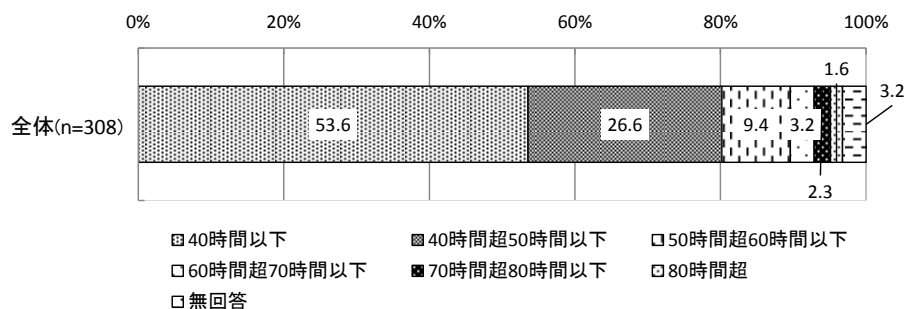


（5）業務時間、休日・休暇について

① 1週間当たりの業務時間（通常期）（問35（1）①）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における平均的な1週間の業務時間は、「40時間以下」が53.6%と最も多く、「40時間超50時間以下」が26.6%、「50時間超60時間以下」が9.4%であった。

図表 203 平均的な1週間の業務時間（通常期）

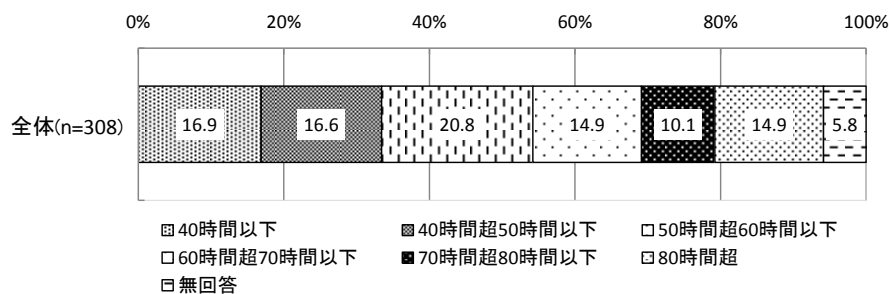


※フリーランスにおける1週間当たりの業務時間（通常期）は、平均41.2時間であった。

② 1週間当たりの業務時間（繁忙期）（問35（1）②）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の繁忙期における平均的な1週間の業務時間は、「50時間超60時間以下」が20.8%と最も多く、「40時間以下」が16.9%、「40時間超50時間以下」が16.6%であった。

図表 204 平均的な1週間の業務時間（繁忙期）

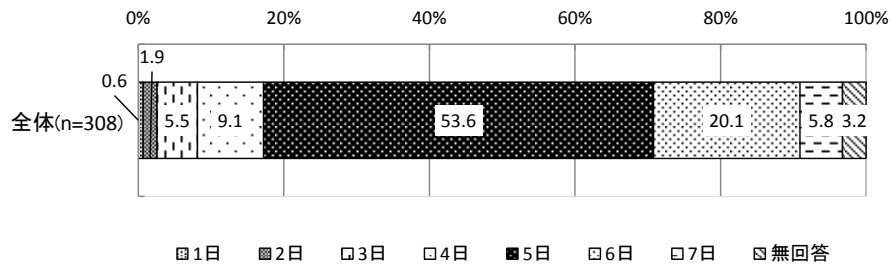


※フリーランスにおける1週間当たりの業務時間（繁忙期）は、平均61.6時間であった。

③ 一週間のうち業務日数（通常期）（問35（3）①）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の通常期における平均的な1週間のうち業務日数は、「5日」が53.6%と最も多く、「6日」が20.1%、「4日」が9.1%であった。

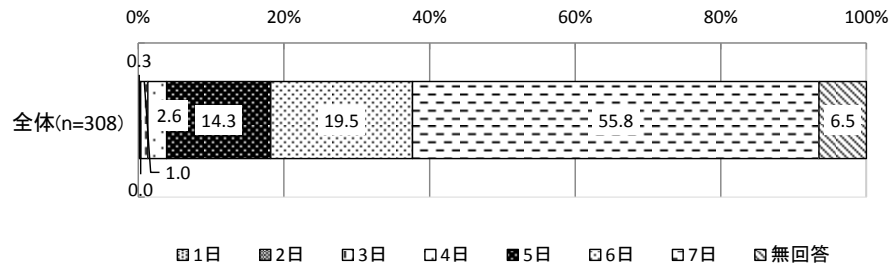
図表 205 平均的な1週間のうち業務日数（通常期）



④ 一週間のうち業務日数（繁忙期）（問35（3）②）

直近1年間（平成29年10月～平成30年9月）の繁忙期における平均的な1週間のうち業務日数は、「7日」が55.8%と最も多く、「6日」が19.5%、「5日」が14.3%であった。

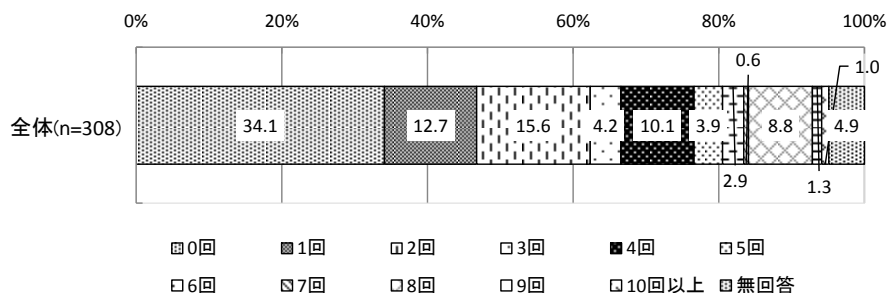
図表 206 平均的な1週間のうち業務日数（繁忙期）



⑤ 休日業務回数（通常期）（問36（1））

平成29年度又は平成29年の通常期の1か月における休日業務回数は、「0回」が34.1%と最も多く、「2回」が15.6%、「1回」が12.7%であった。

図表 207 休日業務回数（通常期）

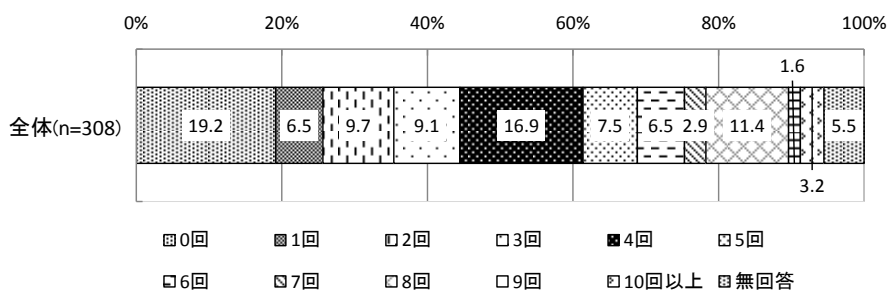


※この調査では、「休日業務」は、土曜・日曜または休日を予定していた日に業務を行ったことを指す。

⑥ 休日業務回数（繁忙期）（問36（2））

平成29年度又は平成29年の繁忙期の1か月における休日業務回数は、「0回」が19.2%と最も多く、「4回」が16.9%、「8回」が11.4%であった。

図表 208 休日業務回数（繁忙期）

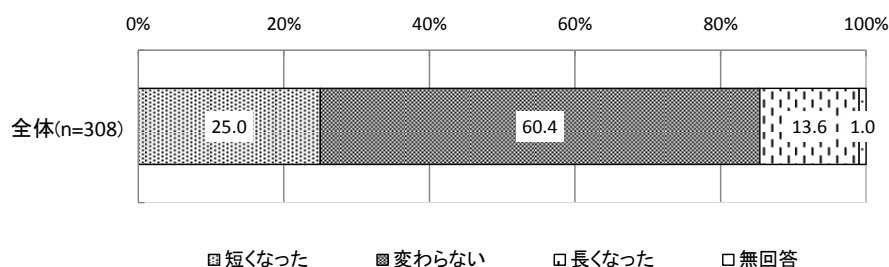


※この調査では、「休日業務」は、土曜・日曜または休日を予定していた日に業務を行ったことを指す。

⑦ 働き方の変化（業務時間）（問37（1））

過去約1～2年前と比べてフリーランス自身の業務時間は、「変わらない」が60.4%と最も多く、「短くなった」が25.0%、「長くなった」が13.6%であった。

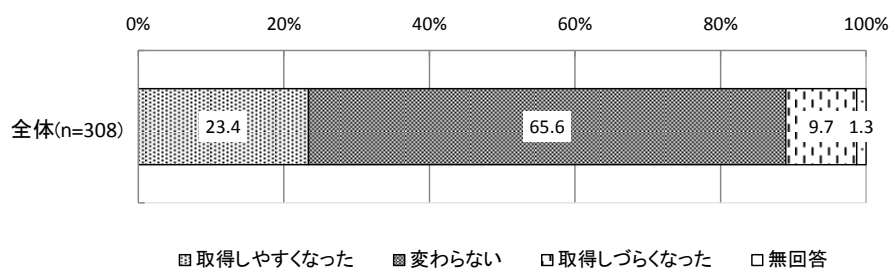
図表 209 働き方の変化（業務時間）



⑧ 働き方の変化（休日・休暇の取得）（問37（2））

過去約1～2年前と比べてフリーランス自身の休日・休暇の取得は、「変わらない」が65.6%と最も多く、「取得しやすくなった」が23.4%、「取得しづらくなった」が9.7%であった。

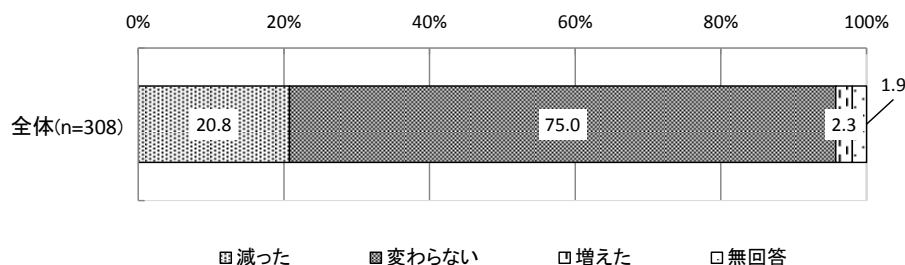
図表 210 働き方の変化（休日・休暇の取得）



⑨ 働き方の変化（ハラスメント）（問37（3））

過去約1～2年前と比べてフリーランス自身へのハラスメントは、「変わらない」が75.0%と最も多く、「減った」が20.8%、「増えた」が2.3%であった。

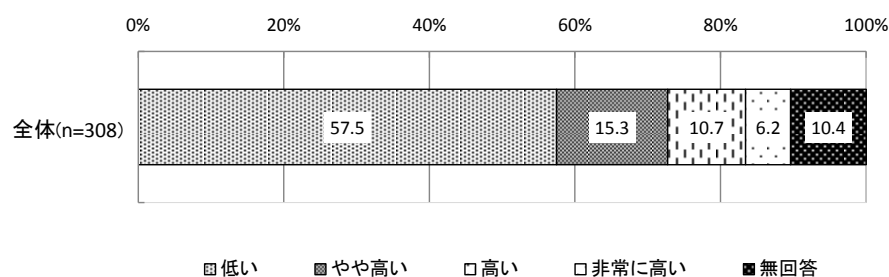
図表 211 2～3年における働き方の変化（ハラスメント）



⑩ 疲労蓄積度（仕事による負担度）（問18、問34）

直近1か月（平成30年9月）の疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「低い」が57.5%と最も多く、「やや高い」が15.3%、「高い」が10.7%、「非常に高い」が6.2%であった。

図表 212 疲労蓄積度（仕事による負担度）



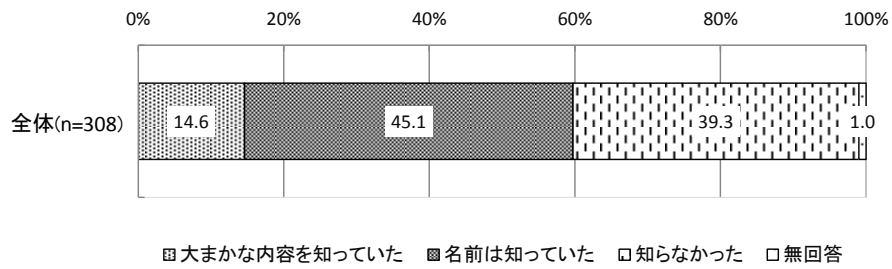
※ 疲労蓄積度（仕事による負担度）は、業務負荷・負担等に関する「直近1か月（平成30年9月）の状況（問18）」（仕事による負荷、負担の度合い）、「直近1か月（平成30年9月）の自覚症状（問34）」（意欲や気分等に関する自覚症状）を基に、労働者の疲労蓄積度自己診断方法により算出（具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/d1/tp0630-1a.pdf>）」による。）。

（6）過重労働防止のための取組について

① 過労死等防止対策推進法の認知度（問38）

過労死等防止対策推進法は、「名前は知っていた」が45.1%と最も多く、「知らなかった」が39.3%、「大まかな内容を知っていた」が14.6%であった。

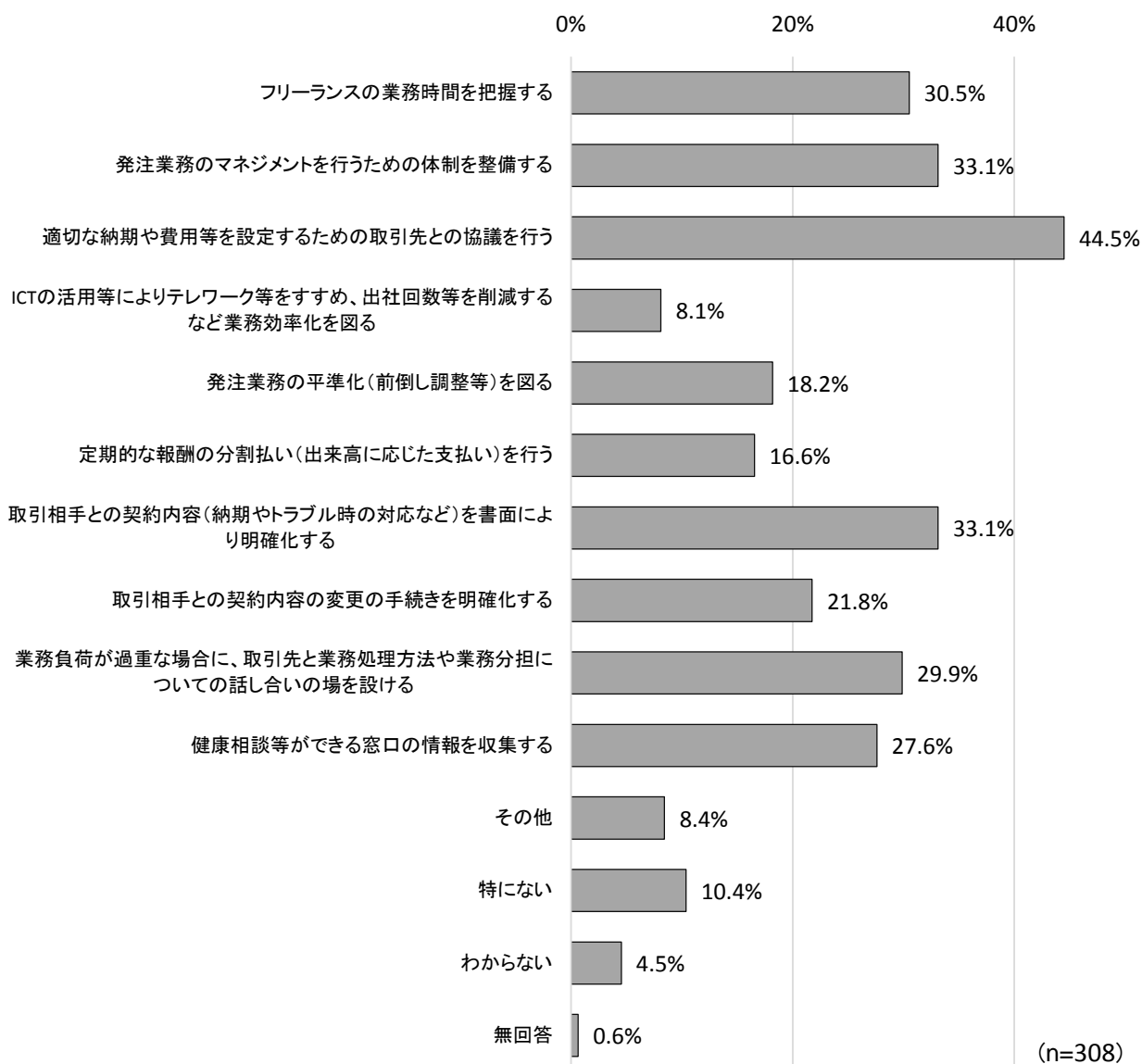
図表 213 過労死等防止対策推進法の認知度



② 過重労働の防止に向けて必要だと感じる取組（問39）

フリーランスの過重労働防止に向けて企業や業界において必要だと感じる取組は、「適切な納期や費用等を設定するための取引先との協議を行う」が44.5%と最も多く、「発注業務のマネジメントを行うための体制を整備する」が33.1%、「取引相手との契約内容（納期やトラブル時の対応など）を書面により明確化する」が33.1%であった。

図表 214 過重労働の防止に向けて必要だと感じる取組（複数回答）



第3章 考察・まとめ

本調査研究事業では、メディア業界における労働・社会面から過労死等の実態把握、背景要因の分析等を行うことを目的としてヒアリング調査、アンケート調査を実施した。以下に主な結果と考察を示す。なお、本章では、アンケート調査のうち十分な回答数が得られた企業調査、労働者調査の結果を中心に整理する。

1. メディア業界における労働環境

- 労働時間の把握方法は「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」や「労働者からの自己申告に基づき把握」が多い

企業調査において労働者の労働時間の把握方法を尋ねたところ、制作職では「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」が48.8%と最も多く、次に「労働者の自己申告に基づき把握」が26.7%であった。また、営業職においては、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」が43.8%と最も多く、次に「労働者の自己申告に基づき把握」が23.5%であった。

労働者調査においても、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」が52.9%と最も多く、「労働者の自己申告に基づき把握」が28.6%、「シフト表等により確認」が9.3%であった。

さらに、なんらかの方法で労働時間が把握されている場合、把握されている労働時間の正確性を尋ねたところ、「おおむね正確に把握されている」が53.1%と最も多く、「正確に把握されている」が32.5%、「あまり正確に把握されていない」が10.4%であった。

- 「事業場外みなし労働制、裁量労働制のいずれも採用していない」が最も多い

企業調査によると、事業場外みなし労働制、または裁量労働制の採用は、「事業場外みなし労働制、裁量労働制のいずれも採用していない」が48.6%と最も多く、「裁量労働制のみを採用している」が22.9%、「事業場外みなし労働制のみを採用している」が16.2%であった。ヒアリング調査では、裁量労働制の導入を検討している企業が多いのではないかという意見があった。

- 経営課題としての過労死等の防止の取組状況は、企業属性によって異なる

経営課題としての過労死等の防止の取組は、「経営課題とはいえないが取り組んでいる」が43.7%と最も多く、「経営課題として取り組んでいる」が30.0%、「あまり取り組んでいない」が17.1%であった。また、従業員規模別で見ると、100人以上の企業では「経営課題として取り組んでいる」が54.8%であった。また、過重労働の防止に向けて実施している取組は、「タイムカード、ICカード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を推進している」が60.6%と最も多く、「健康確保の取組を推進している（健康状態の確認、健康教育等）」が53.5%、「業務の分担や集約等を推進している」が51.1%であった。

2. 過重労働等の実態とその背景要因

■ 企業側からみた過重労働等の実態

企業調査において平成30年9月における時間外労働時間が80時間超の労働者の割合について尋ねたところ、「いる」（0%超10%未満、10%以上30%未満、30%以上50%未満、または50%以上）と回答された割合は、制作職では16.2%、また、営業職では、4.7%であった。また、年次有給休暇の平均取得日数について「5日未満」の割合が、制作職では34.9%、営業職では28.2%と最も高かった（無回答を除く）。メディア業界全体において、長時間労働の傾向及び休暇を取得するのが難しい様子が見られた。

■ 労働者側からみた過重労働等の実態

労働者調査において、平均的な時期（通常期）または最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働時間について、通常期は平均43.7時間、繁忙期は平均59.6時間であった。

年次有給休暇の取得状況については、「ほとんど取得できていない」が41.5%と最も多く、「半数程度取得できている」が24.0%、「全く取得できていない」が18.6%であった。

過去約1～2年前と比べた働き方の変化について、労働時間が「短くなった」の割合は33.5%、た休日・休暇の取得が「取得しやすくなった」の割合は31.7%であった。主な業種別で見ると、広告業において改善の割合が高い傾向が見られた。

■ 長時間労働の背景要因

企業調査において、所定外労働が生じる要因について、制作職では、「仕事の繁閑の差が大きいため」が49.6%と最も多く、「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため」が48.1%、「業務量が多いため」が47.7%の順であった。また、営業職では「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため」が53.2%と最も多く、「業務量が多いため」が35.6%、「仕事の繁閑の差が大きいため」が34.9%の順であった。このように、職種間で所定外労働が生じる要因は異なる状況が見られた。

一方で、労働者調査において、所定外労働が生じる要因について、「業務量が多いため」が67.1%と最も多く、「同僚等人員が不足しているため」が43.5%、「仕事の繁閑の差が大きいため」が43.2%の順であった。労働者側では、業務量について大きな問題意識を持っており、企業側と労働者側との長時間労働の背景要因の認識には、ずれがある可能性が見られる。

■ 業務に関連したストレスや悩みの内容

労働者調査において、業務に関連したストレスや悩みがあると回答した者に対し、そのストレス等の原因について尋ねたところ、「業務量の多さ」が43.9%と最も多く、「職場の人間関係」が31.3%、「要求される品質（クリエイティビティ）の高さ」が27.8%の順であった。ストレスや悩みの原因においても「業務量の多さ」が挙げられているのがメディア業界における特徴と考えられる。

3. 過重労働防止に向けた取組

■ 労働者が必要と考えている過重労働防止に向けた取組

労働者調査において、過重労働防止に向けて企業において必要だと感じる取組を尋ねたところ、「人員を増やす」が61.9%と最も多く、「業務の分担や集約等の推進を行う」が51.3%、「人材育成・能力開発により生産性の向上を図る」が47.6%であった。このように、労働者側としては、人員の確保と生産性の向上の両方を進める必要性があるとの認識が伺える。

■ 企業における過重労働防止に向けた取組

企業調査において、過重労働防止のための取組の実施状況を尋ねたところ、過重労働の防止に向けて実施している取組は、「タイムカード、ICカード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を推進している」が60.6%と最も多く、「健康確保の取組を推進している（健康状態の確認、健康教育等）」が53.5%、「業務の分担や集約等を推進している」が51.1%であった。

ヒアリング調査によると、労働時間の把握が難しい職種があり、これから労働時間の管理水準を上げて行こうとする企業が多いとの指摘があり、企業側としては、まずは労働時間の把握から取組を進めている状況であることがうかがえる。

また、企業における、過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たっての課題を尋ねたところ、「労働者間の業務の平準化が難しい」が51.2%と最も多く、「業界全体で取り組む必要がある」が34.3%、「人員不足のため対策を取ることが難しい」が30.6%の順であり、個別の企業の取組のほか業界全体での働き方の改革の必要性が示唆された。

參考資料 1 調查票

平成 30 年度 厚生労働省委託事業
メディア業界における労働時間と働き方に関する調査

平成 30 年 10 月

各位

厚生労働省労働基準局総務課過労死等防止対策推進室
みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

メディア業界における労働時間と働き方に関する調査 ご協力をお願い

この度、厚生労働省では、みずほ情報総研株式会社に委託して、標記アンケート調査を実施します。本調査では、メディア業界に従事する労働者等(特に、制作職[記者・編集・ディレクター・プロデューサー等、何らかのコンテンツ制作業務に関与の方]、営業職の方、フリーランスを含む)の方々の労働時間と働き方について実態把握を行い、調査結果につきましては、メディア産業の勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。ご回答につきましては、専用の Web ページより、ご記入くださいますようお願いいたします。

【調査実施機関・問合せ先】

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3 竹橋スクエアビル 8F

※本アンケートへの回答は任意です。

※調査結果は、平成 31 年 4 月以降、厚生労働省ホームページ上で公表される予定ですが、所属先等を含めた個人情報が外部に特定されるなど、ご回答者様にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

※アンケートに記入された事項は統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままご記入ください。

★設問内で特に断りがない限り、平成 30 年 10 月 1 日時点の状況についてお答えください。

I. 貴社の基本情報について

問1 貴社の所在地をご記入ください。

()都・道・府・県

問2 貴社の主な業種をお選びください。(○は1つ)

1. 放送

1.1. 放送局(⇒詳細区分を選択)

1.1.1. 地上波テレビ・地上波ラジオ(コミュニティFMを除く)

1.1.2. その他(コミュニティFM・有線放送・衛星放送)

1.2. 放送制作会社・プロダクション(アニメ制作会社を除く)

1.3. アニメ制作会社

1.4. その他放送系事業会社 (具体的に:)

2. 新聞

2.1. 新聞社・通信社

2.2. 新聞制作会社	
2.3. その他新聞事業会社	(具体的に: _____)
3. 出版	
3.1. 出版社	
3.2. 出版制作会社・編集プロダクション	
3.3. その他出版事業	(具体的に: _____)
4. 広告	
4.1. 広告会社(代理店)	
4.2. 広告制作会社・広告プロダクション	
4.3. その他広告事業会社	(具体的に: _____)
5. その他	(具体的に: _____)

問3 (各制作会社、その他各事業会社の場合)貴社が請け負う契約のうち、**主な請負形態**として当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 元請	2. 一次下請	3. 二次以下の下請	4. わからない
-------	---------	------------	----------

問4 貴社が**直接雇用している労働者の人数**をご記入ください。**正規社員**に関しては、**職種別の人数**もご記入ください。該当者がいない場合は「0」(ゼロ)をご記入ください。

① 正規社員	② 非正規社員
()人	()人



「正規社員」の職種別の人数をご記入ください。
複数の職種を兼務している方は、主な職種1つにのみ計上してください。

a. 制作職*	b. 営業職	c. その他
()人	()人	()人

※ 「制作職」: 記者・編集・ディレクター・プロデューサー等、何らかのコンテンツ制作に携わっている職種の方。

※ 制作職、営業職の両方に携わっている場合は主に担当している職種として、人数を記載ください。

問5 貴社では**事業場外みなし労働制**、または**裁量労働制**を採用していますか。(○はいくつでも、ただし「3」の場合はひとつ)

また、採用している場合、どのような制度をどの職種に採用していますか。(○はいくつでも)

1. 事業場外みなし労働制を採用している	⇒(採用職種	1.1. 制作職	1.2. 営業職	1.3. その他)
2. 裁量労働制を採用している	⇒(採用職種	2.1. 制作職	2.2. 営業職	2.3. その他)
3. 事業場外みなし労働制、裁量労働制のいずれも採用していない				

※ 「制作職」のうち、どれか一つの職種でも上記制度に該当すれば、○をつけてください。(例えば、記者のみ裁量労働制の場合、制作職に○をつけてください)

※ 「事業場外みなし労働制」とは、「会社以外で仕事をする場合に、所定の時間労働したとみなす制度」のことを言います。

※ 「裁量労働制」とは、「業務の性質上、業務遂行の手段や方法、時間配分等を大幅に労働者の裁量にゆだねる必要がある業務について、労使で定め、労働者を実際にその業務に就かせた場合、労使であらかじめ定めた時間働いたものとみなす制度」のことを言います。

問6 **フリーランスの活用**(制作現場等におけるフリーランスの活用の度合いや携わる人数の割合など)について、当てはまるものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

1. 非常に活用している	2. よく活用している	3. あまり活用していない	4. まったく活用していない
--------------	-------------	---------------	----------------

問7 正規社員の平均年齢、平均勤続年数、平成29年の退職者数についてご記入ください。

平均年齢	() 歳	※小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までご記入ください。
平均勤続年数	() 年	※小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位までご記入ください。
平成29年退職者数	() 人	

問8 貴社は、インターネット事業・情報発信事業を行なっていますか(外部委託や派遣社員による業務担当等も含む)。当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 行なっている	2. 行なっていない
-----------	------------

※ 本調査における「インターネット事業・情報発信事業」とは、コンテンツなどについて、新聞・TV等の媒体以外に、Web配信したり、各種インターネット媒体を通じて、情報発信を行なったりしていることを指します。

II. 労働時間、休日・休暇制度等について

問9 正規社員の1週間当たり所定労働日数、1日当たり所定労働時間をご記入ください。

	制作職	営業職
(1)1週間当たり所定労働日数	()日	()日
(2)1日当たり所定労働時間	1日()時間	1日()時間

※ 「制作職」、「営業職」において、さらに職種が細分化され、所定労働時間が異なる場合には、労働者数が最も多い職種を用いて、お答えください。

※ (2)所定労働時間の記入においては、時間単位でご記入ください。例えば、30分は0.5時間として換算してください。

問10 (1)制作職(記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等)、営業職を対象とする時間外労働に係る36協定の締結状況をお選びください。(○はそれぞれ1つ)(特別条項付き36協定についても、問11でご回答ください。)

(2)(1)で「1」を選んだ場合、締結している延長時間を1日単位、週または月単位、年単位ごとにそれぞれご記入ください。なお、時間数の異なる複数の36協定がある場合には、延長時間が最も長い協定についてご記入ください。

	制作職	営業職
(1)締結状況	1. 締結している 2. 締結していない →問12へ	1. 締結している 2. 締結していない →問12へ
(2)締結している延長時間	↓締結している場合	
①1日について	()時間/日	()時間/日
②週または月単位 (該当する場合のみ記入)	()時間/週 ()時間/2週 ()時間/4週 ()時間/月 ()時間/2か月 ()時間/3か月	()時間/週 ()時間/2週 ()時間/4週 ()時間/月 ()時間/2か月 ()時間/3か月
③1年間について	()時間/年	()時間/年

問11 問10(1)で「1」を選んだ場合のみお答えください。

- (1)制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職を対象とする特別条項付き 36 協定の締結状況をお選びください。（それぞれ○は1つ）
- (2)(1)で「1」を選んだ場合、締結している特別延長時間を週または月単位、年単位ごとにそれぞれご記入ください。なお、時間数の異なる複数の特別条項付き 36 協定がある場合には、延長時間が最も長い協定についてご記入ください。

	制作職	営業職
(1)締結状況	1. 締結している 2. 締結していない	1. 締結している 2. 締結していない
(2)締結している特別延長時間	↓締結している場合	↓締結している場合
①限度時間を超えることができる回数	()回	()回
②週または月単位 (該当する場合のみ)	()時間/週 ()時間/2週 ()時間/4週 ()時間/月 ()時間/2か月 ()時間/3か月	()時間/週 ()時間/2週 ()時間/4週 ()時間/月 ()時間/2か月 ()時間/3か月
③1年間について	()時間/年	()時間/年

- 問12 (1)制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職を対象とする休日労働に係る 36 協定の締結状況をお選びください。（それぞれについて○は1つ）
- (2)(1)において「1」を選んだ場合、労働させることのできる休日協定の内容(日数等)をお選びください。（それぞれについて○は1つ）なお、明記している場合は、具体的な日数もご記入ください。
- (3)(1)において「1」を選んだ場合、労働させることのできる休日 1 日当たりの労働時間をご記入ください。なお、時間数の異なる複数の36協定がある場合には、労働時間が最も長い協定についてご記入ください。

	制作職	営業職
(1)休日労働に係る 36 協定	1. 締結している 2. 締結していない →問13へ	1. 締結している 2. 締結していない →問13へ
(2)労働させることのできる休日の日数	1. 日数を明記している→()日/月 2. 日数を明記していない(「土・日・祝日」等)	1. 日数を明記している→()日/月 2. 日数を明記していない(「土・日・祝日」等)
(3)労働させることのできる時間	()時間/日	()時間/日

問13 制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職の労働時間の把握方法*をお選びください。（それぞれ○は1つ）

制作職	営業職
1. 所属長、上司、現場責任者等が目視で確認 2. タイムカード、IC カード等の記録を基に確認 3. シフト表等により確認 4. 労働者の自己申告に基づき把握 5. その他(具体的内容:) 6. 把握していない	1. 所属長、上司、現場責任者等が目視で確認 2. タイムカード、IC カード等の記録を基に確認 3. シフト表等により確認 4. 労働者の自己申告に基づき把握 5. その他(具体的内容:) 6. 把握していない

* 労働時間の把握方法が複数ある場合には、主たる方法をお選びください。

* 「制作職」、「営業職」において、さらに職種が細分化され、協定内容が異なる場合には、労働者数が最も多い職種を用いて、お答えください。

問14 制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職が所定外労働を行う場合の手続きをお選びください。（それぞれ○は1つ）

制作職	営業職
1. 事前承認の手続きはない 2. 事前に本人が申請し、所属長等が承認する 3. 所属長等が指示した場合のみ認める 4. その他（具体的内容： ）	1. 事前承認の手続きはない 2. 事前に本人が申請し、所属長等が承認する 3. 所属長等が指示した場合のみ認める 4. その他（具体的内容： ）

※ 「制作職」、「営業職」において、さらに職種が細分化され、協定内容が異なる場合には、労働者数が最も多い職種を用いて、お答えください。

※ 所定外労働を行う場合の手続きが複数ある場合、主たる方法1つをお選びください

問15 制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職において、所定外労働が生じる要因をお選びください。（○はいくつでも）

(1)制作職	(2)営業職
1. 業務量が多いため 2. 人員が不足しているため 3. 仕事の繁閑の差が大きいため 4. ICT等による生産性向上が進んでいないため 5. 賃金が安い 6. 管理職(所属長、上司、現場責任者等含む)の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い 7. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため 8. 顧客の提示する納期が短い 9. 労働者による品質の追求にこだわりがあるため 10. 顧客や取材対象の都合が自社でコントロールできない 11. 取引先や取材先との関係性構築のため 12. 他社との競争が激しい 13. 業務のノルマが多いため 14. 災害・トラブル等の緊急対応のため 15. 受注時の契約内容が不明確(文書化されていない)なため 16. その他(具体的内容：)	1. 業務量が多いため 2. 人員が不足しているため 3. 仕事の繁閑の差が大きいため 4. ICT等の生産性向上が進んでいないため 5. 賃金が安い 6. 管理職(所属長、上司、現場責任者等含む)の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い 7. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため 8. 顧客の提示する納期が短い 9. 労働者による品質の追求にこだわりがあるため 10. 顧客や取材対象の都合が自社でコントロールできない 11. 取引先や取材先との関係性構築のため 12. 他社との競争が激しい 13. 業務のノルマが多いため 14. 災害・トラブル等の緊急対応のため 15. 受注時の契約内容が不明確(文書化されていない)なため 16. その他(具体的内容：)

問16 正規社員の制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職のそれぞれについて、平成30年9月の時間外労働が45時間超、80時間超、100時間超に該当する者の割合について、当てはまるものをお選びください。（それぞれ○は1つ）また、時間外労働の平均時間についてもご記入ください。平均時間が不明の場合は「わからない」に○をつけてください。

(1)制作職（記者・編集・ディレクター等）

制作職	いない	0%超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	わからない
①45時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
②80時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
③100時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
④所定外労働の平均時間	()時間 ・ わからない					

(2)営業職

営業職	いない	0%超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	わからない
①45時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
②80時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
③100時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
④ 所定外労働の平均時間	()時間・ わからない					

問17 正規社員の制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職に対する平成29年度または平成29年の年次有給休暇の付与日数と取得日数をご記入ください。

	制作職	営業職
(1)労働者1人当たりの年次有給休暇の付与日数※	平均 ()日	平均 ()日
(2)労働者1人当たりの年次有給休暇の取得日数	平均 ()日	平均 ()日

※ 小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。前々年度(平成28年度)又は前々年(平成28年)以前からの繰り越し分を除きません。

Ⅲ. 過重労働の防止に向けた取組について

問18 平成26年6月に「過労死等防止対策推進法」が成立し、同年11月より施行されました。貴社(人事労務担当者)は、この法律をご存じでしたか。(○は1つ)

1. 詳しく内容を知っていた	2. 大まかな内容を知っていた	3. 名前は知っていた	4. 知らなかった
----------------	-----------------	-------------	-----------

問19 貴社は、経営課題として過労死等※の防止に取り組んでいますか。(○は1つ)

1. 経営課題として取り組んでいる	2. 経営課題とはいえませんが取り組んでいる	3. あまり取り組んでいない	4. 取り組んでいない
-------------------	------------------------	----------------	-------------

※ 過労死等とは、以下を指します。

- ・業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡
- ・業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡
- ・死亡には至らないが、これらの脳血管疾患・心臓疾患、精神障害

問20 平成29年度において、1か月間の所定外労働時間・休日労働時間が100時間超の労働者(制作職、営業職)に対する医師による面接指導の実施状況について当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した
2. 面接指導の申出者はいなかった
3. 1か月間の時間外・休日労働時間が100時間超の労働者はいなかった
4. その他(→具体的に:)

- 問21 (1)貴社では平成29年に、制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職に対し、ストレスチェック※を実施しましたか。(○は1つ)
 (2)(1)で「1」又は「2」を選んだ場合、医師による面接指導※2の実施状況について該当するものをお選びください。(○は1つ)

(1)ストレスチェックの実施状況	(2)医師による面接指導の実施状況
1. 全員に対して実施した	1. 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した
2. 一部に対して実施した	2. 面接指導の申出があったが、面接指導は実施しなかった
3. 実施していないが実施予定である	3. 面接指導の申出者はいなかった
4. 実施しておらず今後も実施予定はない	4. その他(具体的に：)

※平成27年12月1日以降、全ての「常時使用する労働者注1」に対して、ストレスチェック注2を実施することが事業者注3に法律で義務づけられています。また、事業者は、ストレスチェックの結果、高ストレス者として選定された者であって、医師による面接指導を受ける必要があるとストレスチェック実施者が認めた者のうち、労働者から申出があった者について、医師による面接指導を実施しなければなりません。

- 注1 次のいずれの要件をも満たす者を指します(一般定期健康診断の対象者と同様です)。
 期間の定めのない労働契約により使用される者(期間の定めのある労働契約により使用される者であって、当該契約の契約期間が1年以上である者並びに契約期間により1年以上使用されることが予定されている者及び1年以上引き続き使用されている者を含む。)であること
 1週間の労働時間が、当該事業場において同種の業務に従事する労働者の1週間の労働時間の4分の3以上である者
- 注2 医師、保健師等による、労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査を指します。
- 注3 労働者50人未満の事業場については当分の間努力義務となっています。

- 問22 貴社において実施している正規社員の制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職の過重労働防止のための取組をお選びください。(○はいくつでも)

1. タイムカード、ICカード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を推進している
2. 健康確保の取組を推進している(健康状態の確認、健康教育等)
3. ICTの活用等により生産性の向上や業務の効率化を図っている
4. 人材育成・能力開発により生産性の向上を図っている
5. 適切な期間や費用等の確保について発注元と協議、契約している
6. 業務の分担や集約等を推進している
7. 勤務間インターバル制度を設けている※
8. 業務の平準化(前倒し調整等)を図っている
9. 人員を増やしている
10. 経営計画(運営方針や事業計画等を含む)に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込んでいる
11. 産業保健、勤務環境改善のための予算を確保・増額している
12. 過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設けている
13. 管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行っている
14. 労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行っている
15. その他(具体的に：)
16. 特にない
17. わからない

※「勤務間インターバル」は、働く方の生活時間や睡眠時間を確保するため、勤務終了後、次の始業時刻までに一定時間以上の「休息期間」を設ける制度です。

問23 貴社において、制作職（記者・編集・ディレクター・コンテンツ制作等）、営業職の過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たっての課題（困難であると感じること）について、当てはまるものをお選びください。（○はいくつでも）

1. 収益が悪化するおそれがある 2. <u>経営層</u> の理解・協力を得ることが難しい 3. <u>管理職</u> の理解・協力を得ることが難しい 4. <u>労働者</u> の理解・協力を得ることが難しい 5. 顧客の理解・協力を得ることが難しい 6. 人員不足のため対策を取ることが難しい 7. 労働者間の業務の平準化が難しい 8. 納期や期日の交渉が実質的に難しい 9. 健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師）を確保することが難しい 10. 業界全体で取り組む必要がある 11. どのような取組を行えばよいかわからない 12. その他（具体的に： _____) 13. 特にない
--

質問は以上です。最後に記入漏れがないか、ご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

- なお、本調査結果のご案内を希望される場合には、ご返送に当たり、以下のご連絡先等の記入をお願い申し上げます。
- 調査結果がまとめ次第、記入いただいたメールアドレスまでご案内致します。

会社名	
ご所属・役職名	
ご氏名	
連絡先 電話番号	
連絡先 メールアドレス	

【本調査票で使用される用語の解説】

労働時間	労働時間とは、労働者（記者・編集・ディレクターや営業職等）が使用者（企業）の指揮命令下に置かれて勤務している時間のことを言います。
所定労働時間、 所定労働日数	所定労働時間、所定労働日数とは、企業の就業規則などで決められた労働時間、労働日数を言います。なお、法律（労働基準法）では、使用者は、労働者に、休憩時間を除き、1日については8時間を超えて、1週間については40時間を超えて労働させてはならないとされています。
所定外労働	企業の就業規則などで決められた労働時間を所定労働時間と言いますが、それを超えて労働する場合を所定外労働と言います。
時間外労働	法律（労働基準法）では、1日8時間、1週間で40時間までの労働を原則としており、これを超えて労働をさせることを時間外労働と言います。
休日労働	法律（労働基準法）では、使用者は労働者に対し、1週1回以上または4週4回以上の休日を与えなければならないと定めています。この法定休日や法定外休日に労働者を労働させることを「休日労働」と言います。
勤務間 インターバル	終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）の時間を指します。例えば、インターバル時間を11時間と設定した場合で、所定労働時間が9時～17時の労働者が23時まで所定外労働した場合、その11時間後である翌日の10時までは、始業時刻の9時を超えても就業させることはできません。

平成 30 年度 厚生労働省委託事業
メディア産業における労働時間と働き方に関する調査

平成 30 年 10 月

各位

厚生労働省労働基準局総務課過労死等防止対策推進室
みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

メディア業界における労働時間と働き方に関する調査 ご協力をお願い

この度、厚生労働省では、みずほ情報総研株式会社に委託して、標記アンケート調査を実施します。本調査では、メディア業界に従事する労働者等(特に、制作職^{記者・編集・ディレクター・プロデューサー等}、何らかのコンテンツ制作業務に関る方)、営業職の方、フリーランスを含む)の方々の労働時間と働き方について実態把握を行い、調査結果につきましては、メディア産業の勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。ご回答につきましては、専用 Web ページより、ご記入くださいますようお願いいたします。

【調査実施機関・問合せ先】

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3 竹橋スクエアビル 8F

※本アンケートへの回答は任意です。

※調査結果は、平成 31 年 4 月以降、厚生労働省ホームページ上で公表される予定ですが、所属先等を含めた個人情報が外部に特定されるなど、ご回答者様にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

※アンケートに記入された事項は統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままご記入ください。

★設問内で特に断りがない限り、平成 30 年 10 月 1 日時点の状況についてお答えください。

I. 基本情報について

問1 あなたの職場の所在地をご記入ください。

()都・道・府・県

問2 あなたのお立場として、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 正社員 2. 非正規社員(契約社員、嘱託社員、派遣社員 等)

問3 あなたご自身の情報についてお答えください。

(1)性別(○は1つ)	1. 男性	2. 女性
(2)年齢	()歳	

問4 あなたの所属されている企業の業種として、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 放送	
1.1. 放送局 (⇒詳細区分を選択)	1.1.1. 地上波テレビ・地上波ラジオ(コミュニティFMを除く) 1.1.2. その他(コミュニティFM・有線放送・衛星放送)
1.2. 放送制作会社・プロダクション (アニメ制作会社を除く)	
1.3. アニメ制作会社	
1.4. その他放送系事業会社	(具体的に:)
2. 新聞	
2.1. 新聞社・通信社	
2.2. 新聞制作会社	
2.3. その他新聞事業会社	(具体的に:)
3. 出版	
3.1. 出版社	
3.2. 出版制作会社・編集プロダクション	
3.3. その他出版事業会社	(具体的に:)
4. 広告	
4.1. 広告会社(代理店)	
4.2. 広告制作会社・広告プロダクション	
4.3. その他広告事業会社	(具体的に:)
5. その他	(具体的に:)

問5 あなたが主に従事している仕事において、あてはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 元請	2. 一次下請	3. 二次以下の下請	4. わからない
-------	---------	------------	----------

問6 あなたの職種として最も当てはまるものをご記入ください。(○は1つ)

1. 放送	
1.1. 報道・制作	
1.1.1. 報道記者	1.1.2. 取材カメラマン
1.1.3. 報道番組プロデューサー	1.1.4. 報道番組ディレクター
1.1.5. 報道番組アシスタント・ディレクター	1.1.6. 企画番組プロデューサー
1.1.7. 企画番組ディレクター	1.1.8. 企画番組アシスタント・ディレクター
1.1.9. 企画番組 構成作家・放送作家・脚本家	1.1.10. リサーチャー
1.1.11. その他番組制作スタッフ	
1.2. 技術・美術	
1.2.1. 番組制作技術(照明・カメラ 等)	1.2.2. 番組制作美術(大道具・小道具 等)
1.2.3. その他技術・美術スタッフ	
1.3. 編成	
1.4. 電子メディア部門	
1.5. 営業	
1.6. その他	
2. 新聞	
2.1. 編集	
2.1.1. 報道(社会部、政治部、経済部など)の外勤記者	2.1.2. 報道(社会部、政治部、経済部など)の内勤記者(整理・校閲記者)
2.1.3. 企画(生活部、文化部、科学部、運動部など)の外勤記者	2.1.4. 企画(生活部、文化部、科学部、運動部など)の内勤記者(整理・校閲記者)
2.1.5. 写真・映像記者	2.1.6. その他編集スタッフ

2.2.. 電子メディア	
2.3. 営業	
2.4. 制作・印刷・発送	
2.5. 出版・文化事業	
2.6. その他	
3. 出版	
3.1. 編集・出版・クリエイティブ	
3.1.1 ライター	3.1.2. 編集者(エディター)
3.1.3. デザイナー	3.1.4. イラストレーター
3.1.5. スタイリスト	3.1.6. カメラマン
3.1.7. 校閲	3.1.8. DTP(デスクトップパブリッシング)
3.1.9. その他編集・出版・クリエイティブスタッフ	
3.2. 電子メディア	
3.3. 広告営業	
3.4. 販売	
3.5. その他	
4. 広告	
4.1. スポンサー営業	
4.2. メディア担当(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、アウトドア)	
4.3. クリエイティブ	
4.3.1. クリエイティブディレクター	4.3.2. アートディレクター
4.3.3. グラフィックデザイナー	4.3.4. イラストレーター
4.3.5. コピーライター	4.3.6. ライター
4.3.7. カメラマン	4.3.8. 編集者(エディター)
4.3.9. DTP(デスクトップパブリッシング)	4.3.10. その他
4.3.11. プロデューサー	4.3.12. 企画・演出
4.3.13. プロダクションマネージャー	4.3.14. アシスタント・マネージャー
4.3.15. その他クリエイティブスタッフ	
4.4. イベント	
4.5. デジタル	
4.6. マーケティング	
4.7. プロモーション	
4.8. その他	
5. アニメ	
5.1 企画	
5.1.1 監督	5.1.2 脚本
5.1.3 演出・絵コンテ	5.1.4 プロデューサー
5.1.5 制作進行	
5.2. 制作	
5.2.1 キャラクターデザイン	5.2.2 作画監督(総作監、アクション作監等を含む)
5.2.3 原画(レイアウト、第二原画含む)	5.2.4 動画検査
5.2.5 動画	5.2.6 美術
5.2.7 色彩設計、仕上	5.2.8 撮影
5.2.9 CG	5.2.10 音響
5.2.11 編集	

問7 あなたの役職として、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 管理職である(部長、課長等)	2. 管理職でない
-------------------	-----------

問8 あなたの勤めている業界における従事年数と現在の企業での勤続年数をご記入ください。

勤めている業界の従事年数: ()年目	現在の企業での勤続年数※:()年目
---------------------	--------------------

※ 休職期間も含めてご回答ください。

問9 あなたには**事業場外みなし労働制**または**裁量労働制**が適用されていますか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------------------|------------------|-----------------|
| 1. 事業場外みなし労働制が適用されている | 2. 裁量労働制が適用されている | 3. いずれも適用されていない |
| 4. わからない | | |

※ 「事業場外みなし労働制」とは、「会社以外で仕事をする場合に、所定の時間労働したとみなす制度」のことを言います。

※ 「裁量労働制」とは、「業務の性質上、業務遂行の手段や方法、時間配分等を大幅に労働者の裁量にゆだねる必要がある業務について、労使で定め、労働者を実際にその業務に就かせた場合、労使であらかじめ定めた時間働いたものとみなす制度」のことを言います。

問10 あなたの**業務上の外出頻度**について当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. ほとんど外出している(80%以上) | 2. かなり外出している(60%以上 80%未満) |
| 3. 半分程度外出している(40%以上60%未満) | 4. 比較的外出している(20%以上40%未満) |
| 5. あまり外出はしていない(20%未満) | |

問11 あなたの**1つの業務における平均的なサイクル期間**について当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| 1. 日単位(毎日締切がある等) | 2. 数日(1週間未満)単位 | 3. 1週間単位 |
| 4. 2～3週間単位 | 5. 1ヵ月単位 | 6. 2～3ヵ月単位 |
| 4. 4ヶ月～半年単位 | 5. 半年～1年単位 | 6. 1年以上(数年)単位 |

問12 あなたは**インターネット業務***を行なっていますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 専属で行なっている | 2. 兼務(業務追加)で行なっている |
| 3. 行なっていない | |

※ 本調査における「インターネット業務」とは、コンテンツなどについて、新聞・TV等の媒体以外に、Web配信したり、各種インターネット媒体を通じて、情報発信を行なったりしていることを指します。

II. あなたの働き方について

問13 あなたが適用を受けている**休日等**について、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

- | | | |
|----------|------------|-------------------------|
| 1. 週休1日制 | 2. 完全週休2日制 | 3. 変則的な週休2日制(隔週週休2日制など) |
| 4. その他 | | |

問14 (1)あなたの職場では、あなたご自身の**労働時間(仕事に従事した時間:休憩、通勤等の時間を除く)**はどのように把握されていますか。(○は1つ)

(2)(1)で「1」～「5」を選択した場合、**把握されている労働時間***の**正確性**についてお答えください。(○は1つ)

(1)労働時間の把握方法*	(2)把握されている労働時間の正確性
1. 所属長、上司、現場責任者等が目視で確認 2. タイムカード、ICカード等の記録を基に確認 3. シフト表等により確認 4. 労働者の自己申告に基づき把握 5. その他(具体的内容: 6. 把握されていない 7. わからない	1. 正確に把握されている 2. おおむね正確に把握されている 3. あまり正確に把握されていない 4. まったく正確に把握されていない 5. わからない

※ 労働時間の把握方法が複数ある場合には、主たる方法をお選びください。

問15 あなたが**所定外労働（残業）**を行う場合の**手続き**をお選びください。なお、所定外労働（残業）を行う場合の**手続きが複数ある場合、主たる方法1つ**をお選びください。（○は1つ）

1. 事前承認の手続きはない	2. 事前に本人が申請し、所属長等が承認する
3. 所属長等が指示した場合のみ認める	4. その他（具体的内容： ）

問16 あなたご自身において**所定外労働（残業）**が生じる**要因**をお選びください。（○はいくつでも）

1. 業務量が多いため	2. 同僚等人員が不足しているため	3. 仕事の繁閑の差が大きいため
4. ICT 等の生産性向上が進んでいないため	5. 賃金が安い（収入確保のため）	6. 管理職（所属長、上司、現場責任者等含む）の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い
7. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため	8. 顧客の提示する納期が短い	9. 品質への追求にこだわりがあるため
10. 顧客や取材対象の都合が自社でコントロールできないため	11. 取引先・取材先との関係構築のため	12. 他社との競争が激しいため
13. 業務のノルマが多いため	14. 技能・技術の習得のため	15. 災害・トラブル等の緊急対応のため
16. 受注時の契約内容が不明確なため	17. 受注時の契約内容が文書化されていないため	18. その他（具体的内容： ）

問17 (1)現在のあなたご自身の**働き方**について、長時間労働であると思いますか。（○は1つ）
 (2)また、ご自身の**働き方**について、労働時間を短くしたいと思いますか。（○は1つ）

(1)働き方に対する考え 長時間労働であると思いますか	1. そう思う	2. ややそう思う
	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
(2)働き方に対する意向 労働時間を短くしたいと思いますか	1. そう思う	2. ややそう思う
	3. あまりそう思わない	4. そう思わない

問18 「**直近1か月(平成30年9月)の状況**」について、それぞれ最も当てはまるものをお選びください。（それぞれについて○は1つ）

(1)1か月の所定外労働（残業）	1. 短い又は適当	2. 長い	3. 非常に長い
(2)不規則な勤務（予定の変更、突然の勤務）	1. 少ない	2. 多い	
(3)出張に伴う負担 （頻度・拘束時間・時差 ^[海外出張] など）	1. ない又は小さい	2. 大きい	
(4)深夜勤務に伴う負担	1. ない又は小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい
(5)休憩・仮眠の時間数	1. 適切である	2. 不適切である	
(6)勤務についての精神的負担	1. 小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい
(7)勤務についての身体的負担	1. 小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい

Ⅲ. あなたの職場環境について

問19 直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)を振り返って、あなたの職場ではハラスメントがありましたか。(それぞれについて○はいくつでも)

	1. 自分がハラスメントを受けていた(いる)	2. 自分以外の社員がハラスメントを受けていた(いる)	3. ハラスメントはなかった(ない)
(1)パワーハラスメント	1	2	3
(2)セクシュアルハラスメント	1	2	3

問20 以下の(1)～(4)について、それぞれどの程度当てはまりますか。(それぞれについて○は1つ)

	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない
(1)職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある	1	2	3	4
(2)社員同士のコミュニケーションが円滑である	1	2	3	4
(3)職場の上司は部下の業務内容やその負担度合い等を適切に把握している	1	2	3	4
(4)業務遂行に当たり困っている同僚等がいる時には、助け合う雰囲気がある	1	2	3	4

Ⅳ. あなたの生活や心身の健康等について

問21 (1)平成29年度に、あなたは長時間労働や心身の不調について、医師や産業医、保健師などの専門家へ相談又は面談をしましたか※。また今後、専門家へ相談または面談をしたいと思いませんか。(○は1つ)

1. 相談又は面談をした
2. 相談又は面談をしたが、今後はしたいとは思っていない
2. 相談又は面談はしていないが、今後したいと思っている
3. 相談又は面談はしていないし、今後もしたいとは思っていない

※ メンタルヘルス相談窓口へ相談又は面談した場合も含まれます。

問22 「過去半年間(平成30年4月～9月)の状況」についてお伺いします。

(1) 業務に関連したストレスや悩みを感じたことがありますか。(○は1つ)

(2) (1)において「1」を選んだ場合、それはどのような原因ですか。(○はいくつでも)

(1)ストレスや悩み	(2)ストレスや悩みの原因	
1. ある(あった)	1. 所定外労働(残業)の長さ	2. 業務量の多さ
2. ない(なかった)	3. 不規則な勤務による負担の大きさ	4. 休日・休暇の少なさ
	5. 職場環境の変化	6. 要求される品質(クリエイティビティ)の高さ
	7. 職場でのパワーハラスメント	8. 職場でのセクシュアルハラスメント
	9. 職場の人間関係	10. 上司からの指導
	11. 部下・後輩等への指導	12. 相談先がない
	13. 顧客からの過度な要求	14. 無理な納期設定
	15. 賃金水準の低さ	16. 自分の裁量の少なさ
	17. やりがいのなさ	18. キャリア・ステップ

問23 直近1か月(平成30年9月)を振り返っていただき、平日の平均的な「(1)睡眠時間」と「(2)その充足状況」をお答えください。(1)数値記入、(2)○は1つ)

(1)平均的な睡眠時間	(2)充足状況
1日当たり ()時間()分	1. 足りている 2. どちらかといえば足りている 3. どちらかといえば足りていない 4. 足りていない

問24 「直近1か月(平成30年9月)の自覚症状」について、該当するものをお選びください。(それぞれについて○は1つ)

	ほとんどない	時々ある	よくある
(1)イライラする	1	2	3
(2)不安だ	1	2	3
(3)落ち着かない	1	2	3
(4)ゆううつだ	1	2	3
(5)よく眠れない	1	2	3
(6)体の調子が悪い	1	2	3
(7)物事に集中できない	1	2	3
(8)することに間違いが多い	1	2	3
(9)工作中、強い眠気に襲われる	1	2	3
(10)やる気が出ない	1	2	3
(11)へとへとだ(運動後を除く)	1	2	3
(12)朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	1	2	3
(13)以前とくらべて、疲れやすい	1	2	3

V. あなたの労働時間等について

問25 直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)の状況についてお伺いします。あなたご自身の「平均的な時期(通常期)」と「直近1年間で最も忙しかった時期(繁忙期)」における、1週間の平均的な労働時間(休憩・食事・仮眠、出勤帰宅にかかる移動時間は除く)等をお答えください。

	①平均的な1週間(通常期)	②最も忙しかった1週間(繁忙期)
(1)1週間の労働時間	約()時間	約()時間
(2)上記のうち深夜(22時～翌5時)の労働時間	約()時間	約()時間
(3)1週間のうち労働日数	()日	()日

※ (1),(2)記入の際には、時間単位でご記入ください。例えば、30分は0.5時間として換算してください。

問26 直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)における通常期または繁忙期の1か月における休日出勤の回数について、お答えください。

	通常期における1か月	繁忙期における1か月
休日出勤回数	()回	()回

問27 直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)における年次有給休暇の取得状況について、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 概ね全て取得できている	2. 半数程度取得できている	3. ほとんど取得できていない
4. 全く取得できていない	5. わからない	

問28 あなたが所属されている企業の他に、兼業・副業をされていますか。当てはまるものをお選びください。(○は1つ) (1.を回答された場合は、問29もお答えください)

1. 兼業・副業をしている	2. 兼業・副業をしていない
---------------	----------------

問29 兼業・副業をされている場合、直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)について、兼業・副業先における通常期及び繁忙期における、あなたの1週間の平均的な労働時間(休憩・食事・仮眠、出勤帰宅にかかる移動時間は除く)等をお答えください。

	①平均的な1週間(通常期)	②最も忙しかった1週間(繁忙期)
(1) 1週間の労働時間(兼業・副業時間)	約()時間	約()時間
(2) 上記のうち深夜(22時～翌5時)の労働時間(兼業・副業)	約()時間	約()時間
(3) 1週間のうち労働日数(兼業・副業)	()日	()日

問30 約1～2年前と比べて、あなたの働き方はどのように変わりましたか。当てはまるものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

(1) 労働時間	1. 短くなった	2. 変わらない	3. 長くなった
(2) 休日・休暇の取得	1. 取得しやすくなった	2. 変わらない	3. 取得しづらくなった
(3) ハラスメント	1. 減った	2. 変わらない	3. 増えた

VI. その他:過重労働・過労死等の防止に向けて

問31 過労死等に関する実態把握と過労死等の防止のための対策を推進することを目的とした「**過労死等防止対策推進法**」が平成 26 年 11 月より施行されましたが、あなたはこの法律をご存じでしたか。(○は1つ)

- | | | | |
|----------------|-----------------|-------------|-----------|
| 1. 詳しく内容を知っていた | 2. 大まかな内容を知っていた | 3. 名前は知っていた | 4. 知らなかった |
|----------------|-----------------|-------------|-----------|

問32 過重労働防止に向けて**企業や業界において必要だと感じる取組**は何ですか。(○はいくつでも)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. タイムカード、IC カード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を行う2. 健康確保の取組を行う（健康状態の確認、健康教育等）3. ICT の活用等により生産性の向上や業務の効率化を図る4. 人材育成・能力開発により生産性の向上を図る5. 適切な期間や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う6. 業務の分担や集約等の推進を行う7. 勤務間インターバル制度[*]を設ける8. 業務の平準化（前倒し調整等）を図る9. 人員を増やす10. 経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む11. 産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす12. 過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける13. 管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う14. 労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行う15. その他（具体的内容: _____)16. 特にない17. わからない |
|---|

※「勤務間インターバル」は、働く方の生活時間や睡眠時間を確保するため、勤務終了後、次の始業時刻までに一定時間以上の「休息期間」を設ける制度です。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成 30 年度 厚生労働省委託事業
メディア産業における労働時間と働き方に関する調査

平成 30 年 10 月

各位

厚生労働省労働基準局総務課過労死等防止対策推進室
みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

メディア業界における労働時間と働き方に関する調査 ご協力をお願い

この度、厚生労働省では、みずほ情報総研株式会社に委託して、標記アンケート調査を実施します。本調査では、メディア業界に従事する労働者等(特に、制作職^{記者・編集・ディレクター・プロデューサー等}、何らかのコンテンツ制作業務に関与の方)、営業職の方、フリーランスを含む)の方々の業務時間と働き方について実態把握を行い、調査結果につきましては、メディア産業の勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。ご回答につきましては、専用 Web ページより、ご記入くださいますようお願いいたします。

【調査実施機関・問合せ先】

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3 竹橋スクエアビル 8F

※本アンケートへの回答は任意です。

※調査結果は、平成 31 年 4 月以降、厚生労働省ホームページ上で公表される予定ですが、所属先等を含めた個人情報が外部に特定されるなど、ご回答者様にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

※アンケートに記入された事項は統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままご記入ください。

★設問内で特に断りがない限り、平成 30 年 10 月 1 日時点の状況についてお答えください。

I. 基本情報について

問1 主に業務をしている**本拠地**をご記入ください。

()都・道・府・県

問2 **あなたご自身**の情報についてお答えください。

(1)性別(〇は1つ)	1. 男性	2. 女性
(2)年齢	()歳	

問3 あなたの現在取引をしている主な取引先企業の業種(または所属されている企業の業種)として、当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 放送	
1.1. 放送局 (⇒詳細区分を選択)	1.1.1. 地上波テレビ・地上波ラジオ(コミュニティFMを除く) 1.1.2. その他(コミュニティFM・有線放送・衛星放送)
1.2. 放送制作会社・プロダクション (アニメ制作会社を除く)	
1.3. アニメ制作会社	
1.4. その他放送系事業会社	(具体的に:)
2. 新聞	
2.1. 新聞社・通信社	
2.2. 新聞制作会社	
2.3. その他新聞事業会社	(具体的に:)
3. 出版	
3.1. 出版社	
3.2. 出版制作会社・編集プロダクション	
3.3. その他出版事業会社	(具体的に:)
4. 広告	
4.1. 広告会社(代理店)	
4.2. 広告制作会社・広告プロダクション	
4.3. その他広告事業会社	(具体的に:)
5. その他	(具体的に:)

問4 あなたが主に従事している仕事について、最も当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 一次下請	2. 二次以下の下請	3. わからない
---------	------------	----------

問5 あなたの職種として最も当てはまるものをご記入ください。(○は1つ)

1. 放送	
1.1. 報道・制作	
1.1.1. 報道記者	1.1.2. 取材カメラマン
1.1.3. 報道番組プロデューサー	1.1.4. 報道番組ディレクター
1.1.5. 報道番組アシスタント・ディレクター	1.1.6. 企画番組プロデューサー
1.1.7. 企画番組ディレクター	1.1.8. 企画番組アシスタント・ディレクター
1.1.9. 企画番組 構成作家・放送作家・脚本家	1.1.10. リサーチャー
1.1.11. その他番組制作スタッフ	
1.2. 技術・美術	
1.2.1. 番組制作技術(照明・カメラ 等)	1.2.2. 番組制作美術(大道具・小道具 等)
1.2.3. その他技術・美術スタッフ	
1.3. 編成	
1.4. 電子メディア部門	
1.5. 営業	
1.6. その他	
2. 新聞	
2.1. 編集	
2.1.1. 報道(社会部、政治部、経済部など)の外勤記者	2.1.2. 報道(社会部、政治部、経済部など)の内勤記者(整理・校閲記者)
2.1.3. 企画(生活部、文化部、科学部、運動部など)の外勤記者	2.1.4. 企画(生活部、文化部、科学部、運動部など)の内勤記者(整理・校閲記者)

2.1.5. 写真・映像記者	2.1.6. その他編集スタッフ
2.2. 電子メディア	
2.3. 営業	
2.4. 制作・印刷・発送	
2.5. 出版・文化事業	
2.6. その他	
3. 出版	
3.1. 編集・出版・クリエイティブ	
3.1.1 ライター	3.1.2. 編集者(エディター)
3.1.3. デザイナー	3.1.4. イラストレーター
3.1.5. スタイリスト	3.1.6. カメラマン
3.1.7. 校閲	3.1.8. DTP(デスクトップパブリッシング)
3.1.9. その他編集・出版・クリエイティブスタッフ	
3.2. 電子メディア	
3.3. 広告営業	
3.4. 販売	
3.5. その他	
4. 広告	
4.1. スポンサー営業	
4.2. メディア担当(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、アウトドア)	
4.3. クリエイティブ	
4.3.1. クリエイティブディレクター	4.3.2. アートディレクター
4.3.3. グラフィックデザイナー	4.3.4. イラストレーター
4.3.5. コピーライター	4.3.6. ライター
4.3.7. カメラマン	4.3.8. 編集者(エディター)
4.3.9. DTP(デスクトップパブリッシング)	4.3.10. その他
4.3.11. プロデューサー	4.3.12. 企画・演出
4.3.13. プロダクションマネージャー	4.3.14. アシスタント・マネージャー
4.3.15. その他クリエイティブスタッフ	
4.4. イベント	
4.5. デジタル	
4.6. マーケティング	
4.7. プロモーション	
4.8. その他	
5. アニメ	
5.1 企画	
5.1.1 監督	5.1.2 脚本
5.1.3 演出・絵コンテ	5.1.4 プロデューサー
5.1.5 制作進行	
5.2. 制作	
5.2.1 キャラクターデザイン	5.2.2 作画監督(総作監、アクション作監等を含む)
5.2.3 原画(レイアウト、第二原画含む)	5.2.4 動画検査
5.2.5 動画	5.2.6 美術
5.2.7 色彩設計、仕上	5.2.8 撮影
5.2.9 CG	5.2.10 音響
5.2.11 編集	

問6 あなたの業務を行なっている業界における従事年数と現在の主な取引先との取引年数をご記入ください。

業務を行なっている業界での従事年数： ()年目	現在の主な取引先との取引年数：()年目
-----------------------------	----------------------

問7 あなたの取引先での業務時間の割合について当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. ほとんど取引先にて業務をしている(80%以上)	2. かなり取引先にて業務をしている(60%以上 80%未満)
3. 半分程度取引先にて業務をしている(40%以上60%未満)	4. 比較的取引先で業務をしている(20%以上40%未満)
5. ほとんど取引先では業務をしていない(20%未満)	

問8 あなたの1つの業務における平均的なサイクル期間について当てはまるものをお選びください。(○は1つ)

1. 日単位(毎日締切がある等)	2. 数日(1週間未満)単位	3. 1週間単位
4. 2~3週間単位	5. 一ヵ月単位	6. 2~3ヵ月単位
4. 数ヶ月~半年単位	5. 半年~1年単位	6. 1年以上(数年)単位

問9 あなたはインターネット業務*を行なっていますか。(○は1つ)

1. 専属で行なっている	2. 兼務(業務追加)で行なっている
3. 行なっていない	

※ 本調査における「インターネット業務」とは、コンテンツなどについて、新聞・TV等の媒体以外に、Web配信したり、各種インターネット媒体を通じて、情報発信を行なったりしていることを指します。

II. あなたの働き方について

問10 直近1年間(平成29年10月~平成30年9月)のフリーランスの仕事の取引先数は何社でしたか。

直近1年間(平成29年10月~平成30年9月)のフリーランスの仕事の取引先数	()社
--	------

問11 現在、特定の取引先と専属契約を結んでいますか。(○は1つ)

1. 専属契約を結んでいる	2. 専属契約を結んでいない
---------------	----------------

問12 取引先からの主な発注方法はどのような方法により行なわれていますか。(○は1つ)

1. 契約書の取り交わしによる発注	2. 契約書以外の書面(メモ及びメールを含む)による発注
3. 口頭(電話を含む)による発注	

問13 取引先からの発注時点で明示されている契約内容について、お答えください。(○はいくつでも)

1. 業務内容	2. 報酬額(計算方法を含む)
3. 報酬の支払期日・方法	4. 契約期間
5. 納期	6. 仕様変更の場合の取扱い
7. 瑕疵担保について	8. 知的財産の取扱い
9. 個人情報の取扱い	10. 守秘義務に関する取扱い
11. 損害賠償	12. 解除条件
13. 利用するシステムや機器	

問14 主な取引先との契約形態・報酬額の設定方法について、それぞれお答えください。((1)は○は1つ、(2)は○はいくつでも)

(1)契約形態(○は1つ)	(2)報酬額の設定方法(○はいくつでも)
1. コンテンツ制作の業務委託・制作物の納品	1. 業務から得られた売上げに応じて
2. コンテンツ制作の支援等	2. 業務に要した時間に応じて

3. 著作物・制作物の売買契約	3. 業務の質や量に応じて
4. その他()	4. 業務への取り組み姿勢や意欲に応じて
5. わからない	5. 能力やスキルに応じて
	6. 経験年数に応じて
	7. その他()

問15 主な取引先との契約内容及び報酬額の決め方について、それぞれお答えください。(○は1つ)

(1) 契約内容の主な決定方法(○は1つ)	(2) 報酬額の主な決定方法(○は1つ)
1. 取引先が、おおむね一方的に決定した	1. 取引先が、おおむね一方的に決定した
2. 自分が、おおむね一方的に決定した	2. 自分が、おおむね一方的に決定した
3. 双方協議の上、決定した	3. 双方協議の上、決定した
4. その他	4. その他

問16 あなたは現在、取引先が決められた曜日や時間帯に訪問・業務の実施をしていますか。(○は1つ)

1. 指定された曜日・時間に訪問・業務の実施をしている	2. 曜日のみ指定されて訪問・業務の実施している
3. 時間のみ指定されて訪問・業務の実施している	4. 訪問・業務の実施の日時は自由に決めている
5. 訪問・業務の実施の必要がない	5. その他 ()

問17 (1)あなたご自身の業務時間(仕事に従事した時間:休憩、通勤等の時間を除く)は主な取引先ではどのように把握されていますか。(○は1つ)

(2)(1)で「1」～「5」を選択した場合、把握されている業務時間*の正確性についてお答えください。(○は1つ)

(1) 業務時間の把握方法*2	(2) 把握されている業務時間の正確性
1. 現場責任者等が目視で確認	1. 正確に把握されている 2. おおむね正確に把握されている 3. あまり正確に把握されていない 4. まったく正確に把握されていない 5. わからない
2. タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	
3. シフト表等により確認	
4. 自分の申告に基づき把握	
5. その他(具体的内容:)	
6. 把握されていない	
7. わからない	

* あなたが業務を行った時間の把握方法が複数ある場合には、主たる方法をお選びください。

問18 「直近1か月(平成30年9月)の状況」について、それぞれ最も当てはまるものをお選びください。(それぞれについて○は1つ)

(1) 1か月の業務時間	1. 短い又は適当	2. 長い	3. 非常に長い
(2) 不規則な業務(予定の変更、突然の業務指示)	1. 少ない	2. 多い	
(3) 出張に伴う負担 (頻度・拘束時間・時差[海外出張]など)	1. ない又は小さい	2. 大きい	
(4) 深夜業務に伴う負担	1. ない又は小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい
(5) 休憩・仮眠の時間数	1. 適切である	2. 不適切である	
(6) 業務についての精神的負担	1. 小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい
(7) 業務についての身体的負担	1. 小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい

問19 仕事の進め方は、あなたがどの程度まで決めることができますか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1. 基本的な仕事の進め方について取引先の同意を得れば、ほとんど自分で決めることができる |
| 2. 取引先への定期的な報告は必要であるが、基本的に自分で決めることができる |
| 3. 取引先の指示を適宜受ける立場であり、自分で決められる範囲が限られている |
| 4. 常に取引先の指示を受けることが必要で、自分が決められる範囲はほとんどない |

問20 あなたは取引先から**予定されていた業務（契約内容）以外の業務**を指示されたことはありますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---------|----------|-----------|---------|
| 1. よくある | 2. たまにある | 3. ほとんどない | 4. 全くない |
|---------|----------|-----------|---------|

問21 あなたは自分のスケジュール等の都合で、**取引先からの業務依頼を断る**ことはありますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---------|----------|-----------|---------|
| 1. よくある | 2. たまにある | 3. ほとんどない | 4. 全くない |
|---------|----------|-----------|---------|

問22 取引先との約束として、あなたが引き受けた業務の全部又は一部を、**他者に代わりに行わせる**ことはできますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 他者への再委託は可能である | 2. 他者を雇用し、業務に従事させてもよい |
| 3. 他者に行わせることはできない | |

問23 **契約にあたって、取引先の過度な要求・要望（例：納期が短い等）**に対して、主にどのように対応されていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1. そのまま受け入れて対応する | 2. 顧客と交渉は行うが、大半は受け入れる |
| 3. 顧客と相談し、納期等を延ばしてもらうなど交渉を行う | 4. 対応が難しいと伝え、断る(受注しない) |

問24 **契約期間中に、取引先の当初予定しない過度な要求・要望があり、対応が難しい場合（納期が短い等）**は、主にどのように対応されていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| 1. そのまま受け入れて対応する | 2. 顧客と交渉は行うが、大半は受け入れる |
| 3. 仲間のフリーランス等へ応援を依頼し対応する | 4. 顧客と相談し、納期等を延ばしてもらうなど交渉を行う |
| 5. 予定しない部分是对応が難しいと断り、当初の契約内容のみ対応する | 6. すべての契約解除を行う |

問25 取引先からの報酬の支払い時期として最も多いものをお選びください。(○は1つ)

1. 契約開始時に支払い	2. 納品後またはサービス提供後 1か月以内に支払い
3. 納品後又はサービス提供後2か月以内に支払い	4. 毎月一定日に支払い
5. 契約期間中に数回に分割して支払い	6. その他()

問26 (1)現在のあなたご自身の働き方について、長時間労働であると思いますか。(○は1つ)

(2)また、ご自身の働き方について、労働時間を短くしたいと思いますか。(○は1つ)

(1)働き方に対する考え 長時間労働であると思いますか	1. そう思う	2. ややそう思う
	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
(2)働き方に対する意向 労働時間を短くしたいと思いますか	1. そう思う	2. ややそう思う
	3. あまりそう思わない	4. そう思わない

問27 あなたご自身において長時間労働となる要因をお選びください。(○はいくつでも)

1. 業務量が多いため	2. 同僚等人員が不足しているため	3. 仕事の繁閑の差が大きい
4. ICT等による生産性向上が進んでいないため	5. 賃金が安い(収入確保のため)	6. 現場責任者等の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い
7. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため	8. 顧客の提示する納期が短い	9. 品質への追求にこだわりがある
10. 顧客や取材対象の都合が自身でコントロールできない	11. 取引先・取材先との関係構築のため	12. 同業他者との競争が激しい
13. 業務のノルマが多いため	14. 技能・技術の習得のため	15. 災害・トラブル等の緊急対応のため
16. 受注時の契約内容が不明確なため	17. 受注時の契約内容が文書化されていない	18. その他(具体的内容:)

問28 フリーランスの働き方の課題について当てはまるものをお選びください。(○はいくつでも)

1. 収入が低い	2. 社会的信用を得るのが難しい
3. 経理などの庶務的な作業が煩雑	4. 顧客を安定的に確保できない
5. 他人とのネットワークを広げる機会が少ない	6. 業務に必要なスキルの向上を図ることが難しい
7. IT等技術革新への対応のための設備投資が難しい	8. 家庭(家事・育児・介護)との両立を図ることが難しい
9. 業務による心身の疲れを相談する相手がいない	10. 顧客からの過度な要求・要望を断ることが難しい
10. その他(具体的内容:)	

Ⅲ. あなたの取引先の職場環境について

問29 直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)を振り返って、あなたの取引先の職場において、何らかのハラスメントによる影響がありましたか。(それぞれについて○はいくつでも)

	1. 自分がハラスメントを受けていた(いる)	2. 自分以外の社員・フリーランスがハラスメントを受けていた(いる)	3. ハラスメントはなかった(ない)
(1)パワーハラスメント	1	2	3

(2)セクシュアルハラスメント	1	2	3
-----------------	---	---	---

問30 以下の(1)～(2)について、それぞれの程度当てはまりますか。(それぞれについて○は1つ)

	大いに 当てはまる	やや 当てはまる	あまり 当てはまらない	まったく 当てはまらない
(1)取引先とのコミュニケーションが円滑である	1	2	3	4
(2)取引先には、業務遂行に当たり困っている 時には助け合う雰囲気がある	1	2	3	4

IV. あなたの生活や心身の健康等について

問31 (1)あなたは、長時間労働や心身の不調について、取引先の**医師や産業医、保健師などの専門家へ相談又は面談**をすることができますか*。(○は1つ)

(2)(1)で「1」を選んだ場合、平成 29 年度に、あなたは**長時間労働や心身の不調について、医師や産業医、保健師などの専門家へ相談又は面談**をしましたか。また、今後、**専門家へ相談または面談**をしたいと思いませんか。(○は1つ)

(1)相談・面談ができるか	1. できる	2. できない	3. わからない
(2)相談・面談の有無・意向	1. 面談した 2. 面談してないが、今後したいと思っている 3. 面談してないし、今後もしたいと思っていない		

* メンタルヘルス相談窓口へ相談又は面談した場合も含まれます。

問32 「**過去半年間(平成30年4月～9月)の状況**」についてお伺いします。

(1) **業務に関連したストレスや悩み**を感じたことがありますか。(○は1つ)

(2) (1)において「1」を選んだ場合、それはどのような**原因**ですか。(○はいくつでも)

(1)ストレスや悩み	(2)ストレスや悩みの原因	
1. ある(あった)	1. 予定外の業務時間の長さ	2. 業務量の多さ
2. ない(なかった)	3. 不規則な勤務による負担の大きさ	4. 休日・休暇の少なさ
	5. 取引先との取引内容の変化	6. 要求される品質(クリエイティビティ)の高さ
	7. 取引先からの職場でのパワーハラスメント	8. 取引先からの職場でのセクシュアルハラスメント
	9. 取引先との人間関係	10. 相談先がない
	11. 取引先からの過度な要求	12. 無理な納期設定
	13. 報酬額の低さ	14. やりがいのなさ
	15. 自分の裁量範囲の狭さ	16. 安定的な受注の見通しが立たない
	17. キャリア・ステップ	
	18. その他(具体的に:)	

問33 **直近1か月(平成30年9月)**を振り返っていただき、平日の平均的な「(1)睡眠時間」と「(2)その充足状況」をお答えください。(1)数値記入、(2)○は1つ

(1)平均的な睡眠時間	(2)充足状況
1日当たり ()時間()分	1. 足りている 2. どちらかといえば足りている

3. どちらかといえば足りていない

4. 足りていない

問34 「直近1か月(平成30年9月)の自覚症状」について、該当するものをお選びください。(それぞれについて○は1つ)

	ほとんどない	時々ある	よくある
(1)イライラする	1	2	3
(2)不安だ	1	2	3
(3)落ち着かない	1	2	3
(4)ゆううつだ	1	2	3
(5)よく眠れない	1	2	3
(6)体の調子が悪い	1	2	3
(7)物事に集中できない	1	2	3
(8)することに間違いが多い	1	2	3
(9)工作中、強い眠気に襲われる	1	2	3
(10)やる気が出ない	1	2	3
(11)へとへとだ(運動後を除く)	1	2	3
(12)朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	1	2	3
(13)以前とくらべて、疲れやすい	1	2	3

V. あなたの業務時間等について

問35 直近1年間(平成29年10月～平成30年9月)の状況についてお伺いします。あなたご自身の「平均的な時期(通常期)」と「過去1年間で最も忙しかった時期(繁忙期)」における、1週間の平均的な業務時間(休憩・食事・仮眠、取引先等と主な仕事場との移動時間は除く)等をお答えください。

	①平均的な1週間(通常期)	②最も忙しかった1週間(繁忙期)
(1)1週間の業務時間*	約()時間	約()時間
(2)上記のうち深夜(22時～翌5時)の業務時間*	約()時間	約()時間
(3)1週間のうち業務日数	()日	()日

※ 時間単位でご記入ください。例えば、30分は0.5時間として換算してください。

問36 平成29年度又は平成29年における通常期または繁忙期の1か月における土日または休日を予定していた日に業務を行った回数について、お答えください。

	通常期における1か月	繁忙期における1か月
休日業務回数	()回	()回

問37 過去約1～2年前と比べて、あなたの働き方はどのように変わりましたか。当てはまるものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

(1)業務時間	1. 短くなった	2. 変わらない	3. 長くなった
(2)休日・休暇の取得	1. 取得しやすくなった	2. 変わらない	3. 取得しづらくなった
(3)ハラスメント	1. 減った	2. 変わらない	3. 増えた

VI. その他:過重労働・過労死等の防止に向けて

問38 過労死等に関する実態把握と過労死等の防止のための対策を推進することを目的とした「**過労死等防止対策推進法**」が平成 26 年 11 月より施行されましたが、あなたはこの法律をご存じでしたか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------------|-------------|-----------|
| 1. 大まかな内容を知っていた | 2. 名前は知っていた | 3. 知らなかった |
|-----------------|-------------|-----------|

問39 フリーランスの過重労働防止に向けて**企業や業界において必要だと感じる取組**は何ですか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. フリーランスの業務時間を把握する2. 発注業務のマネジメントを行うための体制を整備する3. 適切な納期や費用等を設定するための取引先との協議を行う4. ICT の活用等によりテレワーク等をすすめ、出社回数等を削減するなど業務効率化を図る5. 発注業務の平準化（前倒し調整等）を図る6. 定期的な報酬の分割払い（出来高に応じた支払い）を行う7. 取引相手との契約内容（納期やトラブル時の対応など）を書面により明確化する8. 取引相手との契約内容の変更の手続きを明確化する9. 業務負荷が過重な場合に、取引先と業務処理方法や業務分担についての話し合いの場を設ける10. 健康相談等ができる窓口の情報を収集する11. その他(具体的内容: _____)12. 特にない13. わからない |
|--|

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

参考資料 2 データ処理

企業調査

NO	項目	原案
1	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・枝問と親問の不整合時は親問を原則採用する ・「枝問に回答あるが、親問が無回答」→親問を修正 ・「その他」に記載あり○なし→選択肢修正 ・通常の選択肢と排他（～～はない or わからない）の選択肢の両方に○→排他の選択肢を削除
2	集計対象	<ul style="list-style-type: none"> ・人数による対象外の処理なし（業種の回答における”その他”にて本調査主旨からあまりにも外れた産業における回答は、非該当にする）
3	問4 正規社員, 非正規社員	整数 <ul style="list-style-type: none"> ・枝問にて人数が入っており、親問未回答の場合は、親問を修正 ・枝問に一つでも回答がある場合は、無回答は0に修正
4	問4 正規社員のうち制作職、営業職、その他職員の数	整数 <ul style="list-style-type: none"> 0 → 有効回答 ・総従業員数を超えるものは無回答 ・制作+営業+その他で総従業員数を超えるものは無回答 ・合計0は無回答
5	問7 平均勤続年数	整数 <ul style="list-style-type: none"> 0 → 有効回答
6	問7 平成29年退職者数	整数 <ul style="list-style-type: none"> 0 → 有効回答 ・総従業員数を超えるものは無回答
7	1週間当たり所定労働日数	整数 <ul style="list-style-type: none"> 0~3 → 無回答 4~6日 → 有効回答 7以上 → 無回答
8	1日当たり所定労働時間	小数点1桁 <ul style="list-style-type: none"> 0 → 無回答 1~8 → 有効回答
9	時間外労働協定（1日について）	整数 <ul style="list-style-type: none"> 0 → 無回答（ゼロは36協定延長の必要性ない為） 1~16 → 有効回答 17以上 → 無回答
10	時間外労働協定（1日を超えて3か月以内の期間について）	0 → 無回答 1週間 2週間 4週間 1か月 2か月 3か月 それぞれ上限設定
11	時間外労働協定（年間について）	0 → 無回答
12	特別条項付き協定（超えることができる回数）	0 → 無回答 最大 12
13	特別条項付き協定（1日を超えて3か月以内の期間について）	0 → 無回答
14	特別条項付き協定（年間について）	0 → 無回答
15	休日労働に係る労使協定（労働させることのできる休日の日数）	0 → 無回答
16	休日労働に係る労使協定（労働させることのできる時間）	0 → 無回答 24時間以上は無回答

NO	項目	原案
17	時間外労働	①45時間≧②80時間≧③100時間 の割合になっていないものは無回答
18	所定外労働の平均時間	整数 0 → 有効回答
19	昨年度の一人当たり年次有給休暇の平均付与日数	小数点1桁 0 → 有効回答 40日超えは無回答
20	昨年度の一人当たり年次有給休暇の平均取得日数	小数点1桁 0 → 有効回答 40日超えは無回答

労働者調査

NO	項目	内容
1	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・枝問と親問の不整合時は親問を原則採用する ・「枝問に回答あるが、親問が無回答」→親問を修正 ・「その他」に記載あり○なし→選択肢修正 ・通常の選択肢と排他（～～はない or わからない）の選択肢の両方に○→排他の選択肢を削除
2	共通	人数による対象外の処理なし （業種の回答における”その他”にて本調査主旨からあまりにも外れた産業における回答は、非該当にする）
3	年齢	整数 0 → 無回答 15以上 上記以外は無回答
4	メディア業界の従事年数	整数 0 → 有効回答 0以上 年齢以下 ・「従事年数」-「年齢」が15未満の場合は両方無回答 ・「勤続年数」-「年齢」が15未満の場合は両方無回答
5	現在の企業での勤続年数	整数 0 → 有効回答 0以上 年齢以下
6	平均的な睡眠時間（翌日が勤務日の平日1日）	0 → 無回答 1～24 → 有効回答 24以上 → 無回答
7	1週間の労働時間（通常期、繁忙期）	整数 0 → 無回答 ・通常期＞繁忙期の場合は双方無回答 ・「労働時間」÷「労働日数」が24時間超の場合は双方無回答
8	上記のうち深夜（22時～翌5時）の労働時間	整数 0 → 無回答 ・「1週間の労働時間」<「深夜の労働時間」の場合、深夜時間を無回答
9	1週間のうち労働日数	小数点1桁 0 → 無回答
10	休日出勤回数	整数 0 → 有効回答 1～ → 有効回答

フリーランス調査

NO	項目	内容
1	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・枝問と親問の不整合時は親問を原則採用する ・「枝問に回答あるが、親問が無回答」→親問を修正 ・「その他」に記載あり○なし→選択肢修正 ・通常の選択肢と排他（～～はない or わからない）の選択肢の両方に○→排他の選択肢を削除
2	共通	人数による対象外の処理なし （業種の回答における”その他”にて本調査主旨からあまりにも外れた産業における回答は、非該当にする）
3	年齢	整数 0 → 無回答 15 以上 上記以外は無回答
4	メディア業界における業務を行っている従事年数	整数 0 → 有効回答 0 以上 年齢以下 ・「従事年数」-「年齢」が 15 未満の場合は両方無回答 ・「従事年数」-「年齢」が 15 未満の場合は両方無回答
5	現在の主な取引先との取引年数	整数 0 → 有効回答 0 以上 年齢以下
6	フリーランスの仕事の取引先数	整数 0 → 有効回答 1～ → 有効回答
7	平均的な睡眠時間	0 → 無回答 1～24 → 有効回答 24 以上 → 無回答
8	1 週間の業務時間（通常期、繁忙期）	整数 0 → 無回答 ・通常期＞繁忙期の場合は双方無回答 ・「業務時間」÷「業務日数」が 24 時間超の場合は双方無回答
9	上記のうち深夜（22 時～翌 5 時）の業務時間	整数 0 → 無回答 ・「1 週間の業務時間」<「深夜の業務時間」の場合、深夜時間を無回答
10	1 週間のうち業務日数	小数点 1 桁 0 → 無回答
11	休日業務回数	整数 0 → 有効回答 1～ → 有効回答

参考資料 3 疲労蓄積度

本調査における疲労蓄積度は、厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」に基づき算出した。本チェックリストは、労働者の仕事による疲労蓄積を、自覚症状と勤務の状況から判定するものである。

労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト

記入年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日

このチェックリストは、労働者の仕事による疲労蓄積を、自覚症状と勤務の状況から判定するものです。

1. 最近1か月間の自覚症状について、各質問に対し最も当てはまる項目の□に✓を付けてください。

1. イライラする	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
2. 不安だ	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
3. 落ち着かない	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
4. ゆうつだ	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
5. よく眠れない	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
6. 体の調子が悪い	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
7. 物事に集中できない	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
8. することに間違いが多い	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
9. 工作中、強い眠気に襲われる	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
10. やる気が出ない	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
11. へとへとだ(運動後を除く)	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
12. 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)
13. 以前とくらべて、疲れやすい	<input type="checkbox"/> ほとんどない (0)	<input type="checkbox"/> 時々ある (1)	<input type="checkbox"/> よくある (3)

<自覚症状の評価> 各々の答えの()内の数字を全て加算してください。 合計 点

I	0～4点	II	5～10点	III	11～20点	IV	21点以上
---	------	----	-------	-----	--------	----	-------

2. 最近1か月間の勤務の状況について、各質問に対し最も当てはまる項目の□に✓を付けてください。

1. 1か月の時間外労働	<input type="checkbox"/> ない又は適当 (0)	<input type="checkbox"/> 多い (1)	<input type="checkbox"/> 非常に多い (3)
2. 不規則な勤務(予定の変更、突然の仕事)	<input type="checkbox"/> 少ない (0)	<input type="checkbox"/> 多い (1)	—
3. 出張に伴う負担(頻度・拘束時間・時差など)	<input type="checkbox"/> ない又は小さい(0)	<input type="checkbox"/> 大きい (1)	—
4. 深夜勤務に伴う負担(★1)	<input type="checkbox"/> ない又は小さい(0)	<input type="checkbox"/> 大きい (1)	<input type="checkbox"/> 非常に大きい(3)
5. 休憩・仮眠の時間数及び施設	<input type="checkbox"/> 適切である(0)	<input type="checkbox"/> 不適切である(1)	—
6. 仕事についての精神的負担	<input type="checkbox"/> 小さい (0)	<input type="checkbox"/> 大きい (1)	<input type="checkbox"/> 非常に大きい(3)
7. 仕事についての身体的負担(★2)	<input type="checkbox"/> 小さい (0)	<input type="checkbox"/> 大きい (1)	<input type="checkbox"/> 非常に大きい(3)

★1：深夜勤務の頻度や時間数などから総合的に判断して下さい。深夜勤務は、深夜時間帯(午後10時～午前5時)の一部または全部を含む勤務を言います。

★2：肉体的作業や寒冷・暑熱作業などの身体的な面での負担

<勤務の状況の評価> 各々の答えの()内の数字を全て加算してください。 合計 点

A	0点	B	1～2点	C	3～5点	D	6点以上
---	----	---	------	---	------	---	------

3. 総合判定

次の表を用い、自覚症状、勤務の状況の評価から、あなたの仕事による負担度の点数（0～7）を求めてください。

【仕事による負担度点数表】

		勤 務 の 状 況			
		A	B	C	D
自 覚 症 状	I	0	0	2	4
	II	0	1	3	5
	III	0	2	4	6
	IV	1	3	5	7

※糖尿病や高血圧症等の疾病がある方は判定が正しく行われない可能性があります。

⇒ あなたの仕事による負担度の点数は： 点（0～7）

判 定	点 数	仕事による負担度
	0～1	低いと考えられる
	2～3	やや高いと考えられる
	4～5	高いと考えられる
	6～7	非常に高いと考えられる

※厚生労働省「労働者の疲労蓄積度チェックリスト」より抜粋 (<https://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/tp0630-1.html>)

参考資料 4 集計結果 ①企業調査

メディア業界における労働時間と働き方に関する調査(企業調査)

問1 所在地

	n	%
北海道	24	3.4
青森県	5	0.7
岩手県	19	2.7
宮城県	13	1.8
秋田県	6	0.9
山形県	11	1.6
福島県	8	1.1
茨城県	5	0.7
栃木県	6	0.9
群馬県	1	0.1
埼玉県	4	0.6
千葉県	6	0.9
東京都	275	39.1
神奈川県	15	2.1
新潟県	8	1.1
富山県	5	0.7
石川県	8	1.1
福井県	5	0.7
山梨県	1	0.1
長野県	11	1.6
岐阜県	5	0.7
静岡県	13	1.8
愛知県	38	5.4
三重県	5	0.7
滋賀県	3	0.4
京都府	9	1.3
大阪府	44	6.3
兵庫県	12	1.7
奈良県	1	0.1
和歌山県	3	0.4
鳥取県	0	0.0
島根県	3	0.4
岡山県	8	1.1
広島県	19	2.7
山口県	7	1.0
徳島県	3	0.4
香川県	3	0.4
愛媛県	10	1.4
高知県	4	0.6
福岡県	17	2.4
佐賀県	9	1.3
長崎県	7	1.0
熊本県	12	1.7
大分県	11	1.6
宮崎県	3	0.4
鹿児島県	6	0.9
沖縄県	10	1.4
無回答	2	0.3
調査数	703	100.0

問2. 主な業種

	n	%
放送	312	44.4
新聞	67	9.5
出版	98	13.9
広告	226	32.1
無回答	0	0.0
調査数	703	100.0

*その他に含まれる事業者については、コメントを基に、業種の割当を実施した。

問3. 主な請負形態

	n	%
元請	130	52.4
下請	99	39.9
わからない	12	4.8
無回答	7	2.8
調査数	248	100.0

*問2にて、制作会社、その他事業会社と回答した企業 (n=248)にて集計

問4. 正規社員数

	n	%
10人未満	53	7.5
10人以上30人未満	293	41.7
30人以上50人未満	117	16.6
50人以上100人未満	125	17.8
100人以上	104	14.8
無回答	11	1.6
調査数	703	100.0

問4 a. 制作職数

	n	%
10人未満	267	38.0
10人以上30人未満	258	36.7
30人以上50人未満	65	9.2
50人以上100人未満	39	5.5
100人以上	42	6.0
無回答	32	4.6
調査数	703	100.0

問4 b. 営業職数

	n	%
10人未満	400	56.9
10人以上30人未満	184	26.2
30人以上50人未満	41	5.8
50人以上100人未満	24	3.4
100人以上	22	3.1
無回答	32	4.6
調査数	703	100.0

問4 c. その他数

	n	%
10人未満	417	59.3
10人以上30人未満	143	20.3
30人以上50人未満	56	8.0
50人以上100人未満	30	4.3
100人以上	25	3.6
無回答	32	4.6
調査数	703	100.0

問4. 非正規社員数

	n	%
0人（無回答を含む）	206	29.3
1以上10人未満	282	40.1
10人以上30人未満	130	18.5
30人以上50人未満	32	4.6
50人以上100人未満	32	4.6
100人以上	21	3.0
調査数	703	100.0

問5. 事業場外みなし労働制、または裁量労働制の採用

	n	%
事業場外みなし労働制及び裁量労働制の両方を採用している	70	10.0
事業場外みなし労働制のみを採用している	114	16.2
裁量労働制のみを採用している	161	22.9
事業場外みなし労働制、裁量労働制のいずれも採用していない	342	48.6
無回答	16	2.3
調査数	703	100.0

問5_1. 事業場外みなし労働制の採用職種

	n	%
制作職	116	63.0
営業職	141	76.6
その他	46	25.0
無回答	3	1.6
調査数	184	100.0

問5_2. 裁量労働制の採用職種

	n	%
制作職	210	90.9
営業職	58	25.1
その他	29	12.6
無回答	5	2.2
調査数	231	100.0

問6. フリーランスの活用

	n	%
非常に活用している	44	6.3
よく活用している	210	29.9
あまり活用していない	250	35.6
まったく活用していない	186	26.5
無回答	13	1.8
調査数	703	100.0

問7. 正規社員の平均年齢

	n	%
20歳代以下	24	3.4
30歳以上35歳未満	75	10.7
35歳以上40歳未満	194	27.6
40歳以上45歳未満	270	38.4
45歳以上	110	15.6
無回答	30	4.3
調査数	703	100.0

問7. 正規社員の平均勤続年数

	n	%
5年未満	64	9.1
5年以上10年未満	160	22.8
10年以上15年未満	207	29.4
15年以上20年未満	174	24.8
20年以上	51	7.3
無回答	47	6.7
調査数	703	100.0

問7. 正規社員の平成29年退職者数

	n	%
0人	128	18.2
1人以上5人未満	379	53.9
5人以上10人未満	89	12.7
10人以上15人未満	29	4.1
15人以上20人未満	13	1.8
20人以上	27	3.8
無回答	38	5.4
調査数	703	100.0

問8. インターネット事業・情報発信事業

	n	%
行なっている	433	61.6
行っていない	256	36.4
無回答	14	2.0
調査数	703	100.0

問9(1). 制作職_1週間当たり所定労働日数

	n	%
5日未満	2	0.3
5日	614	87.3
6日	28	4.0
7日	0	0.0
無回答	59	8.4
調査数	703	100.0

問9(2). 制作職_1日当たり所定労働時間

	n	%
7時間半未満	182	25.9
7時間半以上8時間未満	113	16.1
8時間以上8時間半未満	255	36.3
8時間半以上	0	0.0
無回答	153	21.8
調査数	703	100.0

問9(1). 営業職_1週間当たり所定労働日数

	n	%
5日未満	2	0.3
5日	553	78.7
6日	23	3.3
7日	0	0.0
無回答	125	17.8
調査数	703	100.0

問9(2). 営業職_1日当たり所定労働時間

	n	%
7時間半未満	176	25.0
7時間半以上8時間未満	109	15.5
8時間以上8時間半未満	203	28.9
8時間半以上	0	0.0
無回答	215	30.6
調査数	703	100.0

問10(1). 制作職_時間外労働に係る36協定の締結状況

	n	%
締結している	556	79.1
締結していない	110	15.6
無回答	37	5.3
調査数	703	100.0

問10(2)①. 制作職_締結している延長時間(時間/1日)

	n	%
1時間以下	3	0.5
1時間超2時間以下	17	3.1
2時間超3時間以下	60	10.8
3時間超4時間以下	52	9.4
4時間超	353	63.5
無回答	71	12.8
調査数	556	100.0

問10(2)②. 制作職_締結している延長時間(時間/月)

	n	%
30時間以下	24	4.3
30時間超45時間以下	443	79.7
45時間超60時間以下	6	1.1
60時間超80時間以下	8	1.4
80時間超100時間以下	0	0.0
100時間超	1	0.2
無回答	74	13.3
調査数	556	100.0

問10(2)③. 制作職_締結している延長時間(時間/年)

	n	%
100時間以下	3	0.5
100時間超200時間以下	4	0.7
200時間超300時間以下	15	2.7
300時間超360時間以下	455	81.8
360時間超	21	3.8
無回答	58	10.4
調査数	556	100.0

問10(1). 営業職_時間外労働に係る36協定の締結状況

	n	%
締結している	487	69.3
締結していない	88	12.5
無回答	128	18.2
調査数	703	100.0

問10(2)①. 営業職_締結している延長時間(時間/日)

	n	%
1時間以下	1	0.2
1時間超2時間以下	11	2.3
2時間超3時間以下	59	12.1
3時間超4時間以下	51	10.5
4時間超	298	61.2
無回答	67	13.8
調査数	487	100.0

問10(2)②. 営業職_締結している延長時間(時間/月)

	n	%
30時間以下	27	5.5
30時間超45時間以下	382	78.4
45時間超60時間以下	4	0.8
60時間超80時間以下	5	1.0
80時間超100時間以下	0	0.0
100時間超	1	0.2
無回答	68	14.0
調査数	487	100.0

問10(2)③. 営業職_締結している延長時間(時間/年)

	n	%
100時間以下	2	0.4
100時間超200時間以下	6	1.2
200時間超300時間以下	20	4.1
300時間超360時間以下	394	80.9
360時間超	14	2.9
無回答	51	10.5
調査数	487	100.0

問11(1). 制作職_特別条項付き36協定の締結状況

	n	%
締結している	363	65.3
締結していない	167	30.0
無回答	26	4.7
調査数	556	100.0

問11(2)①. 制作職_限度時間を超えることができる回数

	n	%
1回	2	0.6
2回	2	0.6
3回	7	1.9
4回	10	2.8
5回	6	1.7
6回	265	73.0
無回答	71	19.6
調査数	363	100.0

問11(2)③. 制作職_締結している特別延長時間(時間/年)

	n	%
~360時間以下	38	10.5
360時間超720時間以下	193	53.2
720時間超	69	19.0
無回答	63	17.4
調査数	363	100.0

問11(1). 営業職_特別条項付き36協定の締結状況

	n	%
締結している	311	63.9
締結していない	147	30.2
無回答	29	6.0
調査数	487	100.0

問11(2)①. 営業職_限度時間を超えることができる回数

	n	%
1回	2	0.6
2回	2	0.6
3回	6	1.9
4回	10	3.2
5回	5	1.6
6回	224	72.0
無回答	62	19.9
調査数	311	100.0

問11(2)③. 営業職_締結している延長時間(時間/年)

	n	%
～360時間以下	33	10.6
360時間超720時間以下	173	55.6
720時間超	52	16.7
無回答	53	17.0
調査数	311	100.0

問12(1). 制作職_休日労働に係る36協定の締結状況

	n	%
締結している	500	71.1
締結していない	139	19.8
無回答	64	9.1
調査数	703	100.0

問12(2). 制作職_労働させることのできる休日の日数

	n	%
日数を明記している	361	72.2
日数を明記していない	127	25.4
無回答	12	2.4
調査数	500	100.0

問12(2)_1. 制作職_明記している日数(日/月)

	n	%
2日以下	181	50.1
2日超3日以下	34	9.4
3日超4日以下	110	30.5
4日超5日以下	23	6.4
5日超6日以下	2	0.6
6日超	6	1.7
無回答	5	1.4
調査数	361	100.0

問12(3). 制作職_労働させることのできる時間(時間/日)

	n	%
7時間半未満	81	16.2
7時間半以上8時間未満	0	0.0
8時間以上8時間半未満	144	28.8
8時間半以上	74	14.8
無回答	201	40.2
調査数	500	100.0

問12(1). 営業職_休日労働に係る36協定の締結状況

	n	%
締結している	428	60.9
締結していない	114	16.2
無回答	161	22.9
調査数	703	100.0

問12(2). 営業職_労働させることのできる休日の日数

	n	%
日数を明記している	317	74.1
日数を明記していない(「土・日・祝日」等)	102	23.8
無回答	9	2.1
調査数	428	100.0

問12(2)_1. 営業職_明記している日数(日/月)

	n	%
2日以下	169	53.3
2日超3日以下	29	9.1
3日超4日以下	91	28.7
4日超5日以下	18	5.7
5日超6日以下	2	0.6
6日超	6	1.9
無回答	2	0.6
調査数	317	100.0

問13. 制作職_労働時間の把握方法

	n	%
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	30	4.3
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	343	48.8
シフト表等により確認	34	4.8
労働者の自己申告に基づき把握	188	26.7
その他	51	7.3
把握していない	5	0.7
無回答	52	7.4
調査数	703	100.0

問13. 営業職_労働時間の把握方法

	n	%
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	32	4.6
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	308	43.8
シフト表等により確認	27	3.8
労働者の自己申告に基づき把握	165	23.5
その他	39	5.5
把握していない	7	1.0
無回答	125	17.8
調査数	703	100.0

問14. 制作職_所定外労働を行う場合の手続き

	n	%
事前承認の手続きはない	200	28.4
事前に本人が申請し、所属長等が承認する	364	51.8
所属長等が指示した場合のみ認める	42	6.0
その他	39	5.5
無回答	58	8.3
調査数	703	100.0

問14. 営業職_所定外労働を行う場合の手続き

	n	%
事前承認の手続きはない	164	23.3
事前に本人が申請し、所属長等が承認する	340	48.4
所属長等が指示した場合のみ認める	44	6.3
その他	24	3.4
無回答	131	18.6
調査数	703	100.0

問15(1). 制作職_所定外労働が生じる要因 (複数回答)

	n	%
業務量が多いため	335	47.7
人員が不足しているため	249	35.4
仕事の繁閑の差が大きい	349	49.6
ICT等による生産性向上が進んでいないため	22	3.1
賃金が安い	10	1.4
管理職(所属長、上司、現場責任者等含む)の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い	57	8.1
顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため	338	48.1
顧客の提示する納期が短い	154	21.9
労働者による品質の追求にこだわりがある	260	37.0
顧客や取材対象の都合が自社でコントロールできない	325	46.2
取引先や取材先との関係性構築のため	119	16.9
他社との競争が激しい	80	11.4
業務のノルマが多い	14	2.0
災害・トラブル等の緊急対応のため	129	18.3
受注時の契約内容が不明確(文書化されていない)なため	26	3.7
その他	27	3.8
無回答	65	9.2
調査数	703	100.0

問15(2). 営業職_所定外労働が生じる要因 (複数回答)

	n	%
業務量が多いため	250	35.6
人員が不足しているため	165	23.5
仕事の繁閑の差が大きい	245	34.9
ICT等による生産性向上が進んでいないため	23	3.3
賃金が安い	4	0.6
管理職(所属長、上司、現場責任者等含む)の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い	42	6.0
顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため	374	53.2
顧客の提示する納期が短い	111	15.8
労働者による品質の追求にこだわりがある	83	11.8
顧客や取材対象の都合が自社でコントロールできない	236	33.6
取引先や取材先との関係性構築のため	188	26.7
他社との競争が激しい	103	14.7
業務のノルマが多い	15	2.1
災害・トラブル等の緊急対応のため	61	8.7
受注時の契約内容が不明確(文書化されていない)なため	22	3.1
その他	23	3.3
無回答	146	20.8
調査数	703	100.0

問16(1)①. 制作職_45時間超の者の割合

	n	%
いない	277	39.4
0%超10%未満	147	20.9
10%以上30%未満	99	14.1
30%以上50%未満	41	5.8
50%以上	43	6.1
わからない	13	1.8
無回答	83	11.8
調査数	703	100.0

問16(1)②. 制作職_80時間超の者の割合

	n	%
いない	444	63.2
0%超10%未満	83	11.8
10%以上30%未満	23	3.3
30%以上50%未満	5	0.7
50%以上	3	0.4
わからない	12	1.7
無回答	133	18.9
調査数	703	100.0

問16(1)③. 制作職_100時間超の者の割合

	n	%
いない	507	72.1
0%超10%未満	38	5.4
10%以上30%未満	6	0.9
30%以上50%未満	1	0.1
50%以上	0	0.0
わからない	12	1.7
無回答	139	19.8
調査数	703	100.0

問16(1)④. 制作職_所定外労働の平均時間(時間)

	n	%
5時間未満	70	14.3
5時間以上10時間未満	27	5.5
10時間以上20時間未満	91	18.6
20時間以上30時間未満	112	22.9
30時間以上40時間未満	81	16.6
40時間以上50時間未満	56	11.5
50時間以上	48	9.8
無回答	4	0.8
調査数	489	100.0

問16(2)①. 営業職_45時間超の者の割合

	n	%
いない	344	48.9
0%超10%未満	86	12.2
10%以上30%未満	61	8.7
30%以上50%未満	24	3.4
50%以上	12	1.7
わからない	10	1.4
無回答	166	23.6
調査数	703	100.0

問16(2)②. 営業職_80時間超の者の割合

	n	%
いない	440	62.6
0%超10%未満	29	4.1
10%以上30%未満	2	0.3
30%以上50%未満	2	0.3
50%以上	0	0.0
わからない	10	1.4
無回答	220	31.3
調査数	703	100.0

問16(2)③. 営業職_100時間超の者の割合

	n	%
いない	461	65.6
0%超10%未満	9	1.3
10%以上30%未満	2	0.3
30%以上50%未満	0	0.0
50%以上	0	0.0
わからない	10	1.4
無回答	221	31.4
調査数	703	100.0

問16(2)④. 営業職_所定外労働の平均時間(時間)

	n	%
5時間未満	90	21.4
5時間以上10時間未満	41	9.7
10時間以上20時間未満	98	23.3
20時間以上30時間未満	96	22.8
30時間以上40時間未満	49	11.6
40時間以上50時間未満	25	5.9
50時間以上	18	4.3
無回答	4	1.0
調査数	421	100.0

問17(1). 制作職労働者1人当たりの年次有給休暇の付与日数

	n	%
5日未満	17	2.4
5日以上10日未満	13	1.8
10日以上15日未満	80	11.4
15日以上20日未満	280	39.8
20日以上25日未満	146	20.8
25日以上	50	7.1
無回答	117	16.6
調査数	703	100.0

問17(2). 制作職労働者1人当たりの年次有給休暇の取得日数

	n	%
5日未満	245	34.9
5日以上10日未満	194	27.6
10日以上15日未満	98	13.9
15日以上20日未満	26	3.7
20日以上25日未満	9	1.3
25日以上	0	0.0
無回答	131	18.6
調査数	703	100.0

問17(1). 営業職労働者 1人当たりの年次有給休暇の付与日数

	n	%
5日未満	14	2.0
5日以上10日未満	12	1.7
10日以上15日未満	73	10.4
15日以上20日未満	214	30.4
20日以上25日未満	157	22.3
25日以上	47	6.7
無回答	186	26.5
調査数	703	100.0

問17(2). 営業職労働者 1人当たりの年次有給休暇の取得日数

	n	%
5日未満	198	28.2
5日以上10日未満	189	26.9
10日以上15日未満	90	12.8
15日以上20日未満	18	2.6
20日以上25日未満	11	1.6
25日以上	1	0.1
無回答	196	27.9
調査数	703	100.0

問18. 過労死等防止対策推進法

	n	%
詳しく内容を知っていた	77	11.0
大まかな内容を知っていた	380	54.1
名前は知っていた	180	25.6
知らなかった	39	5.5
無回答	27	3.8
調査数	703	100.0

問19. 経営課題として過労死等の防止の取組

	n	%
経営課題として取り組んでいる	211	30.0
経営課題とはいえないが取り組んでいる	307	43.7
あまり取り組んでいない	120	17.1
取り組んでいない	38	5.4
無回答	27	3.8
調査数	703	100.0

問20. 1か月間の所定外労働・休日労働が100時間超の者に対する医師の面接

	n	%
面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	67	9.5
面接指導の申出者はいなかった	135	19.2
1か月間の時間外・休日労働時間が100時間超の労働者はいなかった	419	59.6
その他	36	5.1
無回答	46	6.5
調査数	703	100.0

問21(1). ストレスチェックの実施状況

	n	%
全員に対して実施した	271	38.5
一部に対して実施した	24	3.4
実施していないが実施予定である	136	19.3
実施しておらず今後も実施予定はない	234	33.3
無回答	38	5.4
調査数	703	100.0

問21 (2). 医師による面接指導の実施状況

	n	%
面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	143	48.5
面接指導の申出があったが、面接指導は実施しなかった	2	0.7
面接指導の申出者はいなかった	141	47.8
その他	7	2.4
無回答	2	0.7
調査数	295	100.0

問22. 過重労働防止のための取組（複数回答）

	n	%
タイムカード、ICカード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を推進している	426	60.6
健康確保の取組を推進している（健康状態の確認、健康教育等）	376	53.5
ICTの活用等により生産性の向上や業務の効率化を図っている	118	16.8
人材育成・能力開発により生産性の向上を図っている	203	28.9
適切な期間や費用等の確保について発注元と協議、契約している	76	10.8
業務の分担や集約等を推進している	359	51.1
勤務間インターバル制度を設けている	36	5.1
業務の平準化（前倒し調整等）を図っている	158	22.5
人員を増やしている	243	34.6
経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込んでいる	99	14.1
産業保健、勤務環境改善のための予算を確保・増額している	54	7.7
過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設けている	121	17.2
管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行っている	212	30.2
労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行っている	151	21.5
その他	35	5.0
特になし	17	2.4
わからない	1	0.1
無回答	35	5.0
調査数	703	100.0

問23. 過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たっての課題（複数回答）

	n	%
収益が悪化するおそれがある	162	23.0
経営層の理解・協力を得ることが難しい	32	4.6
管理職の理解・協力を得ることが難しい	59	8.4
労働者の理解・協力を得ることが難しい	127	18.1
顧客の理解・協力を得ることが難しい	150	21.3
人員不足のため対策を取ることが難しい	215	30.6
労働者間の業務の平準化が難しい	360	51.2
納期や期日の交渉が実質的に難しい	204	29.0
健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師）を確保することが難しい	48	6.8
業界全体で取り組む必要がある	241	34.3
どのような取組を行えばよいかわからない	16	2.3
その他	25	3.6
特になし	83	11.8
無回答	40	5.7
調査数	703	100.0

参考資料 4 集計結果 ②労働者調査

メディア業界における労働時間と働き方に関する調査(労働者調査)

問1. 職場の所在地

	n	%
1 北海道	138	3.2
2 青森県	49	1.1
3 岩手県	85	2.0
4 宮城県	59	1.4
5 秋田県	69	1.6
6 山形県	73	1.7
7 福島県	50	1.2
8 茨城県	39	0.9
9 栃木県	12	0.3
10 群馬県	10	0.2
11 埼玉県	40	0.9
12 千葉県	20	0.5
13 東京都	1685	39.4
14 神奈川県	44	1.0
15 新潟県	52	1.2
16 富山県	27	0.6
17 石川県	54	1.3
18 福井県	16	0.4
19 山梨県	19	0.4
20 長野県	79	1.8
21 岐阜県	49	1.1
22 静岡県	101	2.4
23 愛知県	245	5.7
24 三重県	46	1.1
25 滋賀県	12	0.3
26 京都府	39	0.9
27 大阪府	236	5.5
28 兵庫県	46	1.1
29 奈良県	1	0.0
30 和歌山県	16	0.4
31 鳥取県	16	0.4
32 島根県	19	0.4
33 岡山県	43	1.0
34 広島県	77	1.8
35 山口県	61	1.4
36 徳島県	15	0.4
37 香川県	17	0.4
38 愛媛県	60	1.4
39 高知県	66	1.5
40 福岡県	140	3.3
41 佐賀県	40	0.9
42 長崎県	39	0.9
43 熊本県	83	1.9
44 大分県	52	1.2
45 宮崎県	27	0.6
46 鹿児島県	50	1.2
47 沖縄県	43	1.0
無回答	21	0.5
調査数	4280	100.0

問2. 立場

	n	%
正社員	4117	96.2
非正規社員（契約社員、嘱託社員、派遣社員等）	163	3.8
無回答	0	0.0
調査数	4280	100.0

問3(1). 性別

	n	%
男性	2964	69.3
女性	1301	30.4
無回答	15	0.4
調査数	4280	100.0

問3(2). 年齢(歳)

	n	%
20歳代以下	927	21.7
30歳代	1392	32.5
40歳代	1341	31.3
50歳代	556	13.0
60歳代以上	40	0.9
無回答	24	0.6
調査数	4280	100.0

問4. 主な業種

	n	%
放送	2144	50.1
新聞	506	11.8
出版	476	11.1
広告	1154	27.0
無回答	0	0.0
調査数	4280	100.0

問4. 主な業種（回答件数50件以上の業種で整理したもの）

	n	%
放送局 地上波テレビ・地上波ラジオ（コミュニティFMを除く）	925	21.6
放送局 その他（コミュニティFM・有線放送・衛星放送）	489	11.4
放送制作・アニメ制作・プロダクション	730	17.1
新聞社・通信社	506	11.8
出版社	476	11.1
広告会社（代理店）	772	18.0
広告制作会社・広告プロダクション	382	8.9
無回答	0	0.0
調査数	4280	100.0

問5. 主に従事している仕事

	n	%
元請	477	38.2
一次下請	497	39.8
二次以下の下請	124	9.9
わからない	130	10.4
無回答	22	1.8
調査数	1250	100.0

問6. 職種

	n	%
1.1. 放送_報道・制作	1120	26.2
1.2. 放送_技術・美術	165	3.9
1.3. 放送_編成	52	1.2
1.4. 放送_電子メディア部門	15	0.4
1.5. 放送_営業	482	11.3
1.6. 放送_その他	130	3.0
2.1. 新聞_編集	264	6.2
2.2. 新聞_電子メディア	21	0.5
2.3. 新聞_営業	122	2.9
2.4. 新聞_制作・印刷・発送	43	1.0
2.5. 新聞_出版・文化事業	3	0.1
2.6. 新聞_その他	17	0.4
3.1. 出版_編集・出版・クリエイティブ	357	8.3
3.2. 出版_電子メディア	16	0.4
3.3. 出版_広告営業	46	1.1
3.4. 出版_販売	58	1.4
3.5. 出版_その他	44	1.0
4.1. 広告_スポンサー営業	280	6.5
4.2. 広告_メディア担当(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、アウトドア)	45	1.1
4.3. 広告_クリエイティブ	663	15.5
4.4. 広告_イベント	23	0.5
4.5. 広告_デジタル	42	1.0
4.6. 広告_マーケティング	20	0.5
4.7. 広告_プロモーション	42	1.0
4.8. 広告_その他	85	2.0
5.1. アニメ_企画	43	1.0
5.2. アニメ_制作	51	1.2
無回答	31	0.7
調査数	4280	100.0

問7. 役職

	n	%
管理職である(部長、課長等)	1088	25.4
管理職でない	3167	74.0
無回答	25	0.6
調査数	4280	100.0

問8. 勤めている業界の従事年数

	n	%
5年未満	813	19.0
5年以上10年未満	735	17.2
10年以上15年未満	768	17.9
15年以上20年未満	643	15.0
20年以上25年未満	594	13.9
25年以上30年未満	389	9.1
30年以上35年未満	216	5.0
35年以上40年未満	66	1.5
40年以上45年未満	10	0.2
45年以上	0	0.0
無回答	46	1.1
調査数	4280	100.0

問8. 現在の企業での勤続年数

	n	%
5年未満	1137	26.6
5年以上10年未満	875	20.4
10年以上15年未満	777	18.2
15年以上20年未満	521	12.2
20年以上25年未満	423	9.9
25年以上30年未満	288	6.7
30年以上35年未満	134	3.1
35年以上40年未満	34	0.8
40年以上45年未満	7	0.2
45年以上	1	0.02
無回答	83	1.9
調査数	4280	100.0

問9. 事業場外みなし労働制または裁量労働制の適用

	n	%
事業場外みなし労働制が適用されている	851	19.9
裁量労働制が適用されている	1068	25.0
いずれも適用されていない	1655	38.7
わからない	683	16.0
無回答	23	0.5
調査数	4280	100.0

問10. 業務上の外出頻度

	n	%
ほとんど外出している（80%以上）	275	6.4
かなり外出している（60%以上80%未満）	603	14.1
半分程度外出している（40%以上60%未満）	901	21.1
比較的外出している（20%以上40%未満）	867	20.3
あまり外出はしていない（20%未満）	1620	37.9
無回答	14	0.3
調査数	4280	100.0

問11. 1つの業務における平均的なサイクル期間

	n	%
日単位（毎日締切がある等）	1010	23.6
数日（1週間未満）単位	725	16.9
1週間単位	739	17.3
2～3週間単位	412	9.6
1ヵ月単位	756	17.7
2～3ヵ月単位	380	8.9
4ヶ月～半年単位	83	1.9
半年～1年単位	108	2.5
1年以上（数年）単位	54	1.3
無回答	13	0.3
調査数	4280	100.0

問12. インターネット業務

	n	%
専属で行なっている	179	4.2
兼務（業務追加）で行なっている	1323	30.9
行っていない	2764	64.6
無回答	14	0.3
調査数	4280	100.0

問13. 適用を受けている休日等

	n	%
週休1日制	51	1.2
完全週休2日制	2950	68.9
変則的な週休2日制（隔週週休2日制など）	949	22.2
その他	311	7.3
無回答	19	0.4
調査数	4280	100.0

問14(1). 労働時間の把握方法

	n	%
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	169	3.9
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	2263	52.9
シフト表等により確認	398	9.3
労働者の自己申告に基づき把握	1225	28.6
その他	147	3.4
把握されていない	57	1.3
わからない	13	0.3
無回答	8	0.2
調査数	4280	100.0

問14(2). 把握されている労働時間の正確性

	n	%
正確に把握されている	1366	32.5
おおむね正確に把握されている	2233	53.1
あまり正確に把握されていない	437	10.4
まったく正確に把握されていない	89	2.1
わからない	47	1.1
無回答	30	0.7
調査数	4202	100.0

問15. 所定外労働（残業）を行う場合の手続き

	n	%
事前承認の手続きはない	2337	54.6
事前に本人が申請し、所属長等が承認する	1676	39.2
所属長等が指示した場合のみ認める	67	1.6
その他	149	3.5
無回答	51	1.2
調査数	4280	100.0

問16. 所定外労働（残業）が生じる要因（複数回答）

	n	%
業務量が多いため	2872	67.1
同僚等人員が不足しているため	1863	43.5
仕事の繁閑の差が大きいため	1850	43.2
ICT等の生産性向上が進んでいないため	239	5.6
賃金が安い（収入確保のため）	192	4.5
管理職（所属長、上司、現場責任者等含む）の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い	449	10.5
顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため	1734	40.5
顧客の提示する納期が短い	910	21.3
品質への追求にこだわりがあるため	1301	30.4
顧客や取材対象の都合が自社でコントロールできない	1286	30.0
取引先・取材先との関係構築のため	763	17.8
他社との競争が激しい	460	10.7
業務のノルマが多い	368	8.6
技能・技術の習得のため	277	6.5
災害・トラブル等の緊急対応のため	556	13.0
受注時の契約内容が不明確なため	147	3.4
受注時の契約内容が文書化されていない	96	2.2
その他	168	3.9
無回答	81	1.9
調査数	4280	100.0

問17(1). 長時間労働と思うか

	n	%
そう思う	788	18.4
ややそう思う	1536	35.9
あまりそう思わない	1380	32.2
そう思わない	554	12.9
無回答	22	0.5
調査数	4280	100.0

問17(2). 労働時間を短くしたいか

	n	%
そう思う	1478	34.5
ややそう思う	1496	35.0
あまりそう思わない	1002	23.4
そう思わない	277	6.5
無回答	27	0.6
調査数	4280	100.0

問18(1). 1か月の所定外労働（残業）

	n	%
短い又は適当	2495	58.3
長い	1433	33.5
非常に長い	284	6.6
無回答	68	1.6
調査数	4280	100.0

問18(2). 不規則な勤務（予定の変更、突然の勤務）

	n	%
少ない	3011	70.4
多い	1219	28.5
無回答	50	1.2
調査数	4280	100.0

問18(3). 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差[海外出張]など）

	n	%
ない又は小さい	3907	91.3
大きい	317	7.4
無回答	56	1.3
調査数	4280	100.0

問18(4). 深夜勤務に伴う負担

	n	%
ない又は小さい	3452	80.7
大きい	643	15.0
非常に大きい	140	3.3
無回答	45	1.1
調査数	4280	100.0

問18(5). 休憩・仮眠の時間数

	n	%
適切である	3472	81.1
不適切である	744	17.4
無回答	64	1.5
調査数	4280	100.0

問18(6). 勤務についての精神的負担

	n	%
小さい	2176	50.8
大きい	1617	37.8
非常に大きい	455	10.6
無回答	32	0.7
調査数	4280	100.0

問18(7). 勤務についての身体的負担

	n	%
小さい	2686	62.8
大きい	1268	29.6
非常に大きい	282	6.6
無回答	44	1.0
調査数	4280	100.0

問19(1). パワーハラスメント

	n	%
自分がハラスメントを受けていた (いる)	467	10.9
自分以外の社員がハラスメントを受けていた (いる)	1056	24.7
ハラスメントはなかった (ない)	2954	69.0
無回答	48	1.1
調査数	4280	100.0

問19(2). セクシュアルハラスメント

	n	%
自分がハラスメントを受けていた (いる)	113	2.6
自分以外の社員がハラスメントを受けていた (いる)	474	11.1
ハラスメントはなかった (ない)	3596	84.0
無回答	147	3.4
調査数	4280	100.0

問20(1). 職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある

	n	%
大いに当てはまる	737	17.2
やや当てはまる	2103	49.1
あまり当てはまらない	1139	26.6
まったく当てはまらない	282	6.6
無回答	19	0.4
調査数	4280	100.0

問20(2). 社員同士のコミュニケーションが円滑である

	n	%
大いに当てはまる	796	18.6
やや当てはまる	2230	52.1
あまり当てはまらない	1064	24.9
まったく当てはまらない	159	3.7
無回答	31	0.7
調査数	4280	100.0

問20(3). 職場の上司は部下の業務内容やその負担度合い等を適切に把握している。

	n	%
大いに当てはまる	568	13.3
やや当てはまる	1939	45.3
あまり当てはまらない	1308	30.6
まったく当てはまらない	441	10.3
無回答	24	0.6
調査数	4280	100.0

問20(4). 業務遂行に当たり困っている同僚等がいる時には、助け合う雰囲気がある

	n	%
大いに当てはまる	856	20.0
やや当てはまる	2279	53.2
あまり当てはまらない	932	21.8
まったく当てはまらない	187	4.4
無回答	26	0.6
調査数	4280	100.0

問21. 長時間労働や心身の不調について、医師や産業医、保健師などの専門家へ相談又は面談

	n	%
相談又は面談をした	340	7.9
相談又は面談をしたが、今後はしたいとは思っていない	123	2.9
相談又は面談はしていないが、今後したいと思っている	622	14.5
相談又は面談はしていないし、今後もしたいとは思っていない	3172	74.1
無回答	23	0.5
調査数	4280	100.0

問22(1). ストレスや悩み

	n	%
ある（あった）	3369	78.7
ない（なかった）	890	20.8
無回答	21	0.5
調査数	4280	100.0

問22(2). ストレスや悩みの原因

	n	%
所定外労働（残業）の長さ	825	24.5
業務量の多さ	1480	43.9
不規則な勤務による負担の大きさ	853	25.3
休日・休暇の少なさ	597	17.7
職場環境の変化	756	22.4
要求される品質（クリエイティビティ）の高さ	935	27.8
職場でのパワーハラスメント	334	9.9
職場でのセクシュアルハラスメント	57	1.7
職場の人間関係	1053	31.3
上司からの指導	537	15.9
部下・後輩等への指導	595	17.7
相談先がない	498	14.8
顧客からの過度な要求	558	16.6
無理な納期設定	442	13.1
賃金水準の低さ	662	19.6
自分の裁量の少なさ	545	16.2
やりがいのなさ	499	14.8
キャリア・ステップ	519	15.4
その他	215	6.4
無回答	6	0.2
調査数	3369	100.0

問23(1). 平均的な睡眠時間(時間)

	n	%
6時間未満	1130	26.1
6時間以上7時間未満	1879	43.4
7時間以上8時間未満	1021	23.6
8時間以上	222	5.1
無回答	28	1.7
調査数	4280	100.0

問23(2). 睡眠時間の充足状況

	n	%
足りている	1002	23.4
どちらかといえば足りている	1613	37.7
どちらかといえば足りていない	1254	29.3
足りていない	380	8.9
無回答	31	0.7
調査数	4280	100.0

問24(1). イライラする

	n	%
ほとんどない	1418	33.1
時々ある	2260	52.8
よくある	561	13.1
無回答	41	1.0
調査数	4280	100.0

問24(2). 不安だ

	n	%
ほとんどない	1624	37.9
時々ある	1867	43.6
よくある	744	17.4
無回答	45	1.1
調査数	4280	100.0

問24(3). 落ち着かない

	n	%
ほとんどない	2427	56.7
時々ある	1403	32.8
よくある	388	9.1
無回答	62	1.4
調査数	4280	100.0

問24(4). ゆううつだ

	n	%
ほとんどない	2017	47.1
時々ある	1586	37.1
よくある	626	14.6
無回答	51	1.2
調査数	4280	100.0

問24(5). よく眠れない

	n	%
ほとんどない	2711	63.3
時々ある	1153	26.9
よくある	371	8.7
無回答	45	1.1
調査数	4280	100.0

問24(6). 体の調子が悪い

	n	%
ほとんどない	2161	50.5
時々ある	1661	38.8
よくある	406	9.5
無回答	52	1.2
調査数	4280	100.0

問24(7). 物事に集中できない

	n	%
ほとんどない	2370	55.4
時々ある	1574	36.8
よくある	281	6.6
無回答	55	1.3
調査数	4280	100.0

問24(8). することに間違いが多い

	n	%
ほとんどない	2729	63.8
時々ある	1303	30.4
よくある	194	4.5
無回答	54	1.3
調査数	4280	100.0

問24(9). 工作中、強い眠気に襲われる

	n	%
ほとんどない	2135	49.9
時々ある	1590	37.1
よくある	506	11.8
無回答	49	1.1
調査数	4280	100.0

問24(10). やる気が出ない

	n	%
ほとんどない	2030	47.4
時々ある	1769	41.3
よくある	429	10.0
無回答	52	1.2
調査数	4280	100.0

問24(11). へとへとだ (運動後を除く)

	n	%
ほとんどない	2563	59.9
時々ある	1298	30.3
よくある	361	8.4
無回答	58	1.4
調査数	4280	100.0

問24(12). 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる

	n	%
ほとんどない	1900	44.4
時々ある	1701	39.7
よくある	636	14.9
無回答	43	1.0
調査数	4280	100.0

問24(13). 以前とくらべて、疲れやすい

	n	%
ほとんどない	1270	29.7
時々ある	1976	46.2
よくある	996	23.3
無回答	38	0.9
調査数	4280	100.0

問25(1)①. 1週間の業務時間_通常期(時間)

	n	%
40時間以下	1514	35.4
40時間超50時間以下	1636	38.2
50時間超60時間以下	416	9.7
60時間超70時間以下	92	2.1
70時間超80時間以下	27	0.6
80時間超	9	0.2
無回答	586	13.7
調査数	4280	100.0

問25(1)②. 1週間の業務時間_繁忙期(時間)

	n	%
40時間以下	419	9.8
40時間超50時間以下	814	19.0
50時間超60時間以下	1033	24.1
60時間超70時間以下	627	14.6
70時間超80時間以下	410	9.6
80時間超	361	8.4
無回答	616	14.4
調査数	4280	100.0

問25(3)①. 1週間のうち労働日数_通常期(日)

	n	%
1日	2	0.05
2日	0	0.0
3日	4	0.1
4日	26	0.6
5日	3810	89.0
6日	302	7.1
7日	15	0.4
無回答	121	2.8
調査数	4280	100.0

問25(3)②. 1週間のうち労働日数_繁忙期(日)

	n	%
1日	0	0.0
2日	0	0.0
3日	2	0.05
4日	7	0.2
5日	1270	29.7
6日	1415	33.1
7日	1403	32.8
無回答	183	4.3
調査数	4280	100.0

問26. 休日出勤回数_通常期(回)

	n	%
0回	2339	54.6
1回	745	17.4
2回	524	12.2
3回	153	3.6
4回	116	2.7
5回	48	1.1
6回	43	1.0
7回	26	0.6
8回	150	3.5
9回	27	0.6
10回以上	27	0.6
無回答	82	1.9
調査数	4280	100.0

問26. 休日出勤回数_繁忙期(回)

	n	%
0回	794	18.6
1回	517	12.1
2回	732	17.1
3回	511	11.9
4回	641	15.0
5回	340	7.9
6回	314	7.3
7回	103	2.4
8回	199	4.6
9回	20	0.5
10回以上	32	0.7
無回答	77	1.8
調査数	4280	100.0

問27. 年次有給休暇の取得状況

	n	%
概ね全て取得できている	494	11.5
半数程度取得できている	1027	24.0
ほとんど取得できていない	1776	41.5
全く取得できていない	797	18.6
わからない	143	3.3
無回答	43	1.0
調査数	4280	100.0

問28. 兼業・副業

	n	%
兼業・副業をしている	78	1.8
兼業・副業をしていない	4157	97.1
無回答	45	1.1
調査数	4280	100.0

問29(1)①. 1週間の労働時間（兼業・副業時間）_通常期(時間)

	n	%
10時間以下	30	38.5
10時間超20時間以下	6	7.7
20時間超30時間以下	1	1.3
30時間超40時間以下	9	11.5
40時間超50時間以下	9	11.5
50時間超	6	7.7
無回答	17	21.8
調査数	78	100.0

問29(1)②. 1週間の労働時間（兼業・副業時間）_繁忙期(時間)

	n	%
10時間以下	15	19.2
10時間超20時間以下	16	20.5
20時間超30時間以下	6	7.7
30時間超40時間以下	2	2.6
40時間超50時間以下	5	6.4
50時間超	18	23.1
無回答	16	20.5
調査数	78	100.0

問29(3)①. 1週間のうち労働日数（兼業・副業）_通常期(日)

	n	%
1日	14	0.3
2日	6	0.1
3日	3	0.07
4日	5	0.1
5日	23	0.5
6日	7	0.2
7日	4	0.1
無回答	16	0.4
調査数	78	100.0

問29(3)②. 1週間のうち労働日数（兼業・副業）_繁忙期(日)

	n	%
1日	7	0.2
2日	6	0.1
3日	5	0.1
4日	2	0.05
5日	6	0.1
6日	11	0.3
7日	23	0.5
無回答	18	0.4
調査数	78	100.0

問30(1). 労働時間

	n	%
短くなった	1433	33.5
変わらない	2098	49.0
長くなった	709	16.6
無回答	40	0.9
調査数	4280	100.0

問30(2). 休日・休暇の取得

	n	%
取得しやすくなった	1356	31.7
変わらない	2437	56.9
取得しづらくなった	439	10.3
無回答	48	1.1
調査数	4280	100.0

問30(3). ハラスメント

	n	%
減った	802	18.7
変わらない	3205	74.9
増えた	202	4.7
無回答	71	1.7
調査数	4280	100.0

問31. 過労死等防止対策推進法

	n	%
詳しく内容を知っていた	71	1.7
大まかな内容を知っていた	927	21.7
名前は知っていた	1763	41.2
知らなかった	1494	34.9
無回答	25	0.6
調査数	4280	100.0

問32. 企業や業界において必要だと感じる取組（複数回答）

	n	%
タイムカード、ICカード等の客観的な記録などにより、労働時間の把握・管理を行う	1868	43.6
健康確保の取組を行う（健康状態の確認、健康教育等）	1357	31.7
ICTの活用等により生産性の向上や業務の効率化を図る	1098	25.7
人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	2038	47.6
適切な期間や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う	1334	31.2
業務の分担や集約等の推進を行う	2196	51.3
勤務間インターバル制度※を設ける	918	21.4
業務の平準化（前倒し調整等）を図る	1188	27.8
人員を増やす	2651	61.9
経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	1137	26.6
産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	416	9.7
過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	669	15.6
管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う	1387	32.4
労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行う	793	18.5
その他	257	6.0
特にない	71	1.7
わからない	86	2.0
無回答	24	0.6
調査数	4280	100.0

疲労蓄積度_総合判定（カテゴライズ）

	n	%
低い	2071	47.9
やや高い	791	18.3
高い	608	14.1
非常に高い	429	9.9
無回答	381	9.8
調査数	4280	100.0

参考資料 4 集計結果 ③フリーランス調査

メディア業界における労働時間と働き方に関する調査(フリーランス調査)

問1. 本拠地

	n	%
北海道	11	3.6
青森県	0	0.0
岩手県	2	0.6
宮城県	3	1.0
秋田県	2	0.6
山形県	0	0.0
福島県	6	1.9
茨城県	0	0.0
栃木県	2	0.6
群馬県	1	0.3
埼玉県	3	1.0
千葉県	3	1.0
東京都	103	33.4
神奈川県	3	1.0
新潟県	4	1.3
富山県	6	1.9
石川県	16	5.2
福井県	3	1.0
山梨県	0	0.0
長野県	7	2.3
岐阜県	1	0.3
静岡県	10	3.2
愛知県	24	7.8
三重県	0	0.0
滋賀県	1	0.3
京都府	1	0.3
大阪府	16	5.2
兵庫県	7	2.3
奈良県	0	0.0
和歌山県	0	0.0
鳥取県	0	0.0
島根県	2	0.6
岡山県	1	0.3
広島県	5	1.6
山口県	6	1.9
徳島県	0	0.0
香川県	0	0.0
愛媛県	7	2.3
高知県	4	1.3
福岡県	15	4.9
佐賀県	6	1.9
長崎県	5	1.6
熊本県	11	3.6
大分県	3	1.0
宮崎県	5	1.6
鹿児島県	0	0.0
沖縄県	3	1.0
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問2(1). 性別

	n	%
男性	191	62.0
女性	117	38.0
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問2(2). 年齢(歳)

	n	%
20歳代以下	19	6.2
30歳代	76	24.7
40歳代	115	37.3
50歳代	80	26.0
60歳代以上	18	5.8
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問3. 主な取引先企業、または所属されている企業の業種

	n	%
放送局_地上波テレビ・地上波ラジオ（コミュニティFMを除く）	123	39.9
放送局_その他（コミュニティFM・有線放送・衛星放送）	12	3.9
放送制作会社・プロダクション（アニメ制作会社を除く）	55	17.9
アニメ制作会社	15	4.9
その他放送系事業会社	4	1.3
新聞社・通信社	5	1.6
新聞制作会社	2	0.6
その他新聞事業会社	0	0.0
出版社	23	7.5
出版制作会社・編集プロダクション	1	0.3
その他出版事業	2	0.6
広告会社（代理店）	28	9.1
広告制作会社・広告プロダクション	27	8.8
その他広告事業会社	2	0.6
その他	8	2.6
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問4. 主に従事している仕事

	n	%
一次下請	192	62.3
二次以下の下請	65	21.1
わからない	51	16.6
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問5. 職種

	n	%
1.1. 放送_報道・制作	155	50.3
1.2. 放送_技術・美術	20	6.5
1.6. 放送_その他	15	4.9
2.1. 新聞_編集	2	0.6
2.2. 新聞_電子メディア	3	1.0
2.3. 新聞_営業	0	0.0
2.4. 新聞_制作・印刷・発送	1	0.3
2.5. 新聞_出版・文化事業	0	0.0
2.6. 新聞_その他	0	0.0
3.1. 出版_編集・出版・クリエイティブ	29	9.4
3.2. 出版_電子メディア	1	0.3
3.3. 出版_広告営業	0	0.0
3.4. 出版_販売	0	0.0
3.5. 出版_その他	0	0.0
4.1. 広告_スポンサー営業	0	0.0
4.2. 広告_メディア担当 (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、アウトドア)	0	0.0
4.3. 広告_クリエイティブ	51	16.6
4.4. 広告_イベント	0	0.0
4.5. 広告_デジタル	2	0.6
4.6. 広告_マーケティング	1	0.3
4.7. 広告_プロモーション	1	0.3
4.8. 広告_その他	2	0.6
5.1. アニメ_企画	6	1.9
5.2. アニメ_制作	16	5.2
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問5. 業務を行なっている業界での従事年数(年目)

	n	%
5年未満	26	8.4
5年以上10年未満	39	12.7
10年以上15年未満	44	14.3
15年以上20年未満	42	13.6
20年以上25年未満	58	18.8
25年以上30年未満	41	13.3
30年以上35年未満	31	10.1
35年以上40年未満	20	6.5
40年以上45年未満	5	1.6
45年以上	2	0.6
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問6. 現在の主な取引先との取引年数(年目)

	n	%
5年未満	88	28.6
5年以上10年未満	69	22.4
10年以上15年未満	54	17.5
15年以上20年未満	30	9.7
20年以上25年未満	35	11.4
25年以上30年未満	17	5.5
30年以上35年未満	11	3.6
35年以上40年未満	1	0.3
40年以上45年未満	0	0.0
45年以上	0	0.0
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問7. 取引先での業務時間の割合

	n	%
ほとんど取引先にて業務をしている(80%以上)	133	43.2
かなり取引先にて業務をしている(60%以上80%未満)	57	18.5
半分程度取引先にて業務をしている(40%以上60%未満)	44	14.3
比較的取引先で業務をしている(20%以上40%未満)	28	9.1
ほとんど取引先では業務をしていない(20%未満)	45	14.6
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問8. 1つの業務における平均的なサイクル期間

	n	%
日単位(毎日締切がある等)	64	20.8
数日(1週間未満)単位	51	16.6
1週間単位	58	18.8
2~3週間単位	41	13.3
1ヵ月単位	42	13.6
2~3ヵ月単位	17	5.5
4ヶ月~半年単位	7	2.3
半年~1年単位	14	4.5
1年以上(数年)単位	12	3.9
無回答	2	0.6
調査数	308	100.0

問9. インターネット業務

	n	%
専属で行なっている	11	3.6
兼務(業務追加)で行なっている	61	19.8
行なっていない	233	75.6
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問10. フリーランスの仕事の取引先数(社)

	n	%
1社	94	30.5
2社	42	13.6
3~4社	74	24.0
5~9社	67	21.8
10~14社	18	5.8
15社以上	12	3.9
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問11. 専属契約

	n	%
専属契約を結んでいる	66	21.4
専属契約を結んでいない	242	78.6
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問12. 主な発注方法

	n	%
契約書の取り交わしによる発注	108	35.1
契約書以外の書面（メモ及びメールを含む）による発注	86	27.9
口頭（電話を含む）による発注	114	37.0
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問13. 発注時点で明示されている契約内容（複数回答）

	n	%
業務内容	296	96.1
報酬額（計算方法を含む）	224	72.7
報酬の支払期日・方法	187	60.7
契約期間	139	45.1
納期	155	50.3
仕様変更の場合の取扱い	47	15.3
瑕疵担保について	22	7.1
知的財産の取扱い	52	16.9
個人情報の取扱い	90	29.2
守秘義務に関する取扱い	114	37.0
損害賠償	36	11.7
解除条件	66	21.4
利用するシステムや機器	53	17.2
無回答	2	0.6
調査数	308	100.0

問14(1). 契約形態

	n	%
コンテンツ制作の業務委託・制作物の納品	208	67.5
コンテンツ制作の支援等	48	15.6
著作物・制作物の売買契約	2	0.6
その他	13	4.2
わからない	31	10.1
無回答	6	1.9
調査数	308	100.0

問14(2). 報酬額の設定方法（複数回答）

	n	%
業務から得られた売り上げに応じて	56	18.2
業務に要した時間に応じて	104	33.8
業務の質や量に応じて	163	52.9
業務への取り組み姿勢や意欲に応じて	21	6.8
能力やスキルに応じて	77	25.0
経験年数に応じて	31	10.1
その他	41	13.3
無回答	9	2.9
調査数	308	100.0

問15(1). 契約内容の主な決定方法

	n	%
取引先が、おおむね一方的に決定した	126	40.9
自分が、おおむね一方的に決定した	2	0.6
双方協議の上、決定した	170	55.2
その他	10	3.2
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問15(2). 報酬額の主な決定方法

	n	%
取引先が、おおむね一方的に決定した	139	45.1
自分が、おおむね一方的に決定した	2	0.6
双方協議の上、決定した	158	51.3
その他	4	1.3
無回答	5	1.6
調査数	308	100.0

問16. 取引先が決めた曜日や時間帯に訪問・業務の実施

	n	%
指定された曜日・時間に訪問・業務の実施をしている	168	54.5
曜日のみ指定されて訪問・業務の実施している	15	4.9
時間のみ指定されて訪問・業務の実施している	3	1.0
訪問・業務の実施の日時は自由に決めている	87	28.2
訪問・業務の実施の必要がない	18	5.8
その他	12	3.9
無回答	5	1.6
調査数	308	100.0

問17(1). 業務時間の把握方法

	n	%
所属長、上司、現場責任者等が目視で確認	66	21.4
タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	13	4.2
シフト表等により確認	27	8.8
労働者の自己申告に基づき把握	80	26.0
その他	11	3.6
把握されていない	90	29.2
わからない	21	6.8
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問17(2). 把握されている業務時間の正確性

	n	%
正確に把握されている	55	27.9
おおむね正確に把握されている	110	55.8
あまり正確に把握されていない	22	11.2
まったく正確に把握されていない	3	1.5
わからない	5	2.5
無回答	2	1.0
調査数	197	100.0

問18(1). 1か月の業務時間

	n	%
短い又は適当	207	67.2
長い	83	26.9
非常に長い	17	5.5
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問18(2). 不規則な業務（予定の変更、突然の業務指示）

	n	%
少ない	221	71.8
多い	83	26.9
無回答	4	1.3
調査数	308	100.0

問18(3). 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差[海外出張]など）

	n	%
ない又は小さい	282	91.6
大きい	23	7.5
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問18(4). 深夜業務に伴う負担

	n	%
ない又は小さい	243	78.9
大きい	51	16.6
非常に大きい	13	4.2
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問18(5). 休憩・仮眠の時間数

	n	%
適切である	261	84.7
不適切である	45	14.6
無回答	2	0.6
調査数	308	100.0

問18(6). 業務についての精神的負担

	n	%
小さい	208	67.5
大きい	80	26.0
非常に大きい	19	6.2
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問18(7). 業務についての身体的負担

	n	%
小さい	228	74.0
大きい	65	21.1
非常に大きい	14	4.5
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問19. 仕事の進め方

	n	%
基本的な仕事の進め方について取引先の同意を得れば、ほとんど自分で決めることができる	125	40.6
取引先への定期的な報告は必要であるが、基本的に自分で決めることができる	104	33.8
取引先の指示を適宜受ける立場であり、自分で決められる範囲が限られている	60	19.5
常に取引先の指示を受けることが必要で、自分が決められる範囲はほとんどない	19	6.2
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問20. 予定されていた業務（契約内容）以外の業務

	n	%
よくある	21	6.8
たまにある	104	33.8
ほとんどない	134	43.5
全くない	48	15.6
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問21. 取引先からの業務依頼を断ること

	n	%
よくある	11	3.6
たまにある	138	44.8
ほとんどない	131	42.5
全くない	27	8.8
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問22. 業務の全部又は一部を、他者に代わりに行わせること（複数回答）

	n	%
他者への再委託は可能である	110	35.7
他者を雇用し、業務に従事させてもよい	52	16.9
他者に行わせることはできない	162	52.6
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問23. 取引先の過度な要求・要望（複数回答）

	n	%
そのまま受け入れて対応する	57	18.5
顧客と交渉は行うが、大半は受け入れる	160	51.9
顧客と相談し、納期等を延ばしてもらうなど交渉を行う	100	32.5
対応が難しいと伝え、断る（受注しない）	42	13.6
無回答	6	1.9
調査数	308	100.0

問24. 取引先の当初予定しない過度な要求・要望があり、対応が難しい場合（納期が短い等）（複数回答）

	n	%
そのまま受け入れて対応する	44	14.3
顧客と交渉は行うが、大半は受け入れる	155	50.3
仲間のフリーランス等へ応援を依頼し対応する	58	18.8
顧客と相談し、納期等を延ばしてもらうなど交渉を行う	123	39.9
予定しない部分是对応が難しいと断り、当初の契約内容のみ対応する	53	17.2
すべての契約解除を行う	3	1.0
無回答	6	1.9
調査数	308	100.0

問25. 取引先からの報酬の支払い時期

	n	%
契約開始時に支払い	0	0.0
納品後またはサービス提供後1か月以内に支払い	87	28.2
納品後又はサービス提供後2か月以内に支払い	54	17.5
毎月一定日に支払い	163	52.9
契約期間中に数回に分割して支払い	1	0.3
その他	3	1.0
無回答	0	0.0
調査数	308	100.0

問26(1). 長時間労働か

	n	%
そう思う	44	14.3
ややそう思う	103	33.4
あまりそう思わない	91	29.5
そう思わない	69	22.4
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問26(2). 労働時間を短くしたいか

	n	%
そう思う	54	17.5
ややそう思う	95	30.8
あまりそう思わない	99	32.1
そう思わない	59	19.2
無回答	1	0.3
調査数	308	100.0

問27. 長時間労働となる要因（複数回答）

	n	%
業務量が多いため	145	47.1
同僚等人員が不足しているため	83	26.9
仕事の繁閑の差が大きいため	94	30.5
ICT等による生産性向上が進んでいないため	7	2.3
賃金が安い（収入確保のため）	67	21.8
現場責任者等の段取りやプロジェクトマネジメントのスキルが低い ため	30	9.7
顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため	64	20.8
顧客の提示する納期が短いため	37	12.0
品質への追求にこだわりがあるため	127	41.2
顧客や取材対象の都合が自身でコントロールできないため	71	23.1
取引先・取材先との関係構築のため	56	18.2
同業他者との競争が激しいため	14	4.5
業務のノルマが多いため	15	4.9
技能・技術の習得のため	27	8.8
災害・トラブル等の緊急対応のため	10	3.2
受注時の契約内容が不明確なため	14	4.5
受注時の契約内容が文書化されていないため	10	3.2
その他	13	4.2
無回答	13	4.2
調査数	308	100.0

問28. フリーランスの働き方の課題（複数回答）

	n	%
収入が低い	151	49.0
社会的信用を得るのが難しい	147	47.7
経理などの庶務的な作業が煩雑	121	39.3
顧客を安定的に確保できない	117	38.0
他人とのネットワークを広げる機会が少ない	48	15.6
業務に必要なスキルの向上を図ることが難しい	38	12.3
IT等技術革新への対応のための設備投資が難しい	49	15.9
家庭（家事・育児・介護）との両立を図ることが難しい	88	28.6
業務による心身の疲れを相談する相手がいない	59	19.2
顧客からの過度な要求・要望を断ることが難しい	88	28.6
その他	20	6.5
無回答	13	4.2
調査数	308	100.0

問29(1). パワーハラスメント

	n	%
自分がハラスメントを受けていた（いる）	19	6.2
自分以外の社員・フリーランスがハラスメントを受けていた（いる）	51	16.6
ハラスメントはなかった（ない）	240	77.9
無回答	9	2.9
調査数	308	100.0

問29(2). セクシュアルハラスメント

	n	%
自分がハラスメントを受けていた (いる)	5	1.6
自分以外の社員・フリーランスがハラスメントを受けていた (いる)	27	8.8
ハラスメントはなかった (ない)	258	83.8
無回答	20	6.5
調査数	308	100.0

問30(1). 取引先とのコミュニケーションが円滑である

	n	%
大いに当てはまる	130	42.2
やや当てはまる	147	47.7
あまり当てはまらない	20	6.5
まったく当てはまらない	5	1.6
無回答	6	1.9
調査数	308	100.0

問30(2). 取引先には、業務遂行に当たり困っている時には助け合う雰囲気がある。

	n	%
大いに当てはまる	128	41.6
やや当てはまる	140	45.5
あまり当てはまらない	26	8.4
まったく当てはまらない	7	2.3
無回答	7	2.3
調査数	308	100.0

問31(1) 相談・面談ができるか

	n	%
できる	65	21.1
できない	75	24.4
わからない	163	52.9
無回答	5	1.6
調査数	308	100.0

問31(2) 相談・面談の有無・意向

	n	%
面談した	9	13.8
面談していないが、今後したいと思っている	15	23.1
面談していないし、今後もしたいとは思っていない	41	63.1
無回答	0	0.0
調査数	65	100.0

問32(1). ストレスや悩み

	n	%
ある(あった)	212	68.8
ない(なかった)	94	30.5
無回答	2	0.6
調査数	308	100.0

問32(2). ストレスや悩みの原因(複数回答)

	n	%
予定外の業務時間の長さ	61	28.8
業務量の多さ	80	37.7
不規則な勤務による負担の大きさ	69	32.5
休日・休暇の少なさ	49	23.1
取引先との取引内容の変化	36	17.0
要求される品質(クリエイティビティ)の高さ	63	29.7
取引先からの職場でのパワーハラスメント	14	6.6
取引先からの職場でのセクシュアルハラスメント	2	0.9
取引先との人間関係	47	22.2
相談先がない	23	10.8
取引先からの過度な要求	15	7.1
無理な納期設定	23	10.8
報酬額の低さ	68	32.1
やりがいのなさ	23	10.8
自分の裁量範囲の狭さ	30	14.2
安定的な受注の見通しが立たない	43	20.3
キャリア・ステップ	46	21.7
その他	16	7.5
無回答	1	0.5
調査数	212	100.0

問33(1). 平均的な睡眠時間(時間)

	n	%
6時間未満	64	20.8
6時間以上7時間未満	125	40.6
7時間以上8時間未満	80	26.0
8時間以上	35	11.4
無回答	4	1.3
調査数	308	100.0

問33(2). 充足状況

	n	%
足りている	102	33.1
どちらかといえば足りている	123	39.9
どちらかといえば足りていない	63	20.5
足りていない	16	5.2
無回答	4	1.3
調査数	308	100.0

問34(1). イライラする

	n	%
ほとんどない	122	39.6
時々ある	149	48.4
よくある	30	9.7
無回答	7	2.3
調査数	308	100.0

問34(2). 不安だ

	n	%
ほとんどない	117	38.0
時々ある	136	44.2
よくある	42	13.6
無回答	13	4.2
調査数	308	100.0

問34(3). 落ち着かない

	n	%
ほとんどない	196	63.6
時々ある	82	26.6
よくある	18	5.8
無回答	12	3.9
調査数	308	100.0

問34(4). ゆうつだ

	n	%
ほとんどない	180	58.4
時々ある	87	28.2
よくある	29	9.4
無回答	12	3.9
調査数	308	100.0

問34(5). よく眠れない

	n	%
ほとんどない	201	65.3
時々ある	77	25.0
よくある	16	5.2
無回答	14	4.5
調査数	308	100.0

問34(6). 体の調子が悪い

	n	%
ほとんどない	161	52.3
時々ある	113	36.7
よくある	22	7.1
無回答	12	3.9
調査数	308	100.0

問34(7). 物事に集中できない

	n	%
ほとんどない	184	59.7
時々ある	96	31.2
よくある	15	4.9
無回答	13	4.2
調査数	308	100.0

問34(8). することに間違いが多い

	n	%
ほとんどない	208	67.5
時々ある	75	24.4
よくある	11	3.6
無回答	14	4.5
調査数	308	100.0

問34(9). 仕事中、強い眠気に襲われる

	n	%
ほとんどない	158	51.3
時々ある	112	36.4
よくある	30	9.7
無回答	8	2.6
調査数	308	100.0

問34(10). やる気が出ない

	n	%
ほとんどない	163	52.9
時々ある	118	38.3
よくある	17	5.5
無回答	10	3.2
調査数	308	100.0

問34(11). へとへとだ（運動後を除く）

	n	%
ほとんどない	190	61.7
時々ある	84	27.3
よくある	23	7.5
無回答	11	3.6
調査数	308	100.0

問34(12). 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる

	n	%
ほとんどない	157	51.0
時々ある	106	34.4
よくある	36	11.7
無回答	9	2.9
調査数	308	100.0

問34(13). 以前とくらべて、疲れやすい

	n	%
ほとんどない	101	32.8
時々ある	134	43.5
よくある	64	20.8
無回答	9	2.9
調査数	308	100.0

問35(1)①. 1週間の業務時間_通常期(時間)

	n	%
40時間以下	165	53.6
40時間超50時間以下	82	26.6
50時間超60時間以下	29	9.4
60時間超70時間以下	10	3.2
70時間超80時間以下	7	2.3
80時間超	5	1.6
無回答	10	3.2
調査数	308	100.0

問35(1)②. 1週間の業務時間_繁忙期(時間)

	n	%
40時間以下	52	16.9
40時間超50時間以下	51	16.6
50時間超60時間以下	64	20.8
60時間超70時間以下	46	14.9
70時間超80時間以下	31	10.1
80時間超	46	14.9
無回答	18	5.8
調査数	308	100.0

問35(3)①. 1週間のうち労働日数_通常期(日)

	n	%
1日	2	0.6
2日	6	1.9
3日	17	5.5
4日	28	9.1
5日	165	53.6
6日	62	20.1
7日	18	5.8
無回答	10	3.2
調査数	308	100.0

問35(3)②. 1週間のうち労働日数_繁忙期(日)

	n	%
1日	1	0.3
2日	0	0.0
3日	3	1.0
4日	8	2.6
5日	44	14.3
6日	60	19.5
7日	172	55.8
無回答	20	6.5
調査数	308	100.0

問36. 休日業務回数_通常期(回)

	n	%
0回	105	34.1
1回	39	12.7
2回	48	15.6
3回	13	4.2
4回	31	10.1
5回	12	3.9
6回	9	2.9
7回	2	0.6
8回	27	8.8
9回	4	1.3
10回以上	3	1.0
無回答	15	4.9
調査数	308	100.0

問36. 休日業務回数_繁忙期(回)

	n	%
0回	59	19.2
1回	20	6.5
2回	30	9.7
3回	28	9.1
4回	52	16.9
5回	23	7.5
6回	20	6.5
7回	9	2.9
8回	35	11.4
9回	5	1.6
10回以上	10	3.2
無回答	17	5.5
調査数	308	100.0

問37(1). 業務時間

	n	%
短くなった	77	25.0
変わらない	186	60.4
長くなった	42	13.6
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問37(2). 休日・休暇の取得

	n	%
取得しやすくなった	72	23.4
変わらない	202	65.6
取得しづらくなった	30	9.7
無回答	4	1.3
調査数	308	100.0

問37(3). ハラスメント

	n	%
減った	64	20.8
変わらない	231	75.0
増えた	7	2.3
無回答	6	1.9
調査数	308	100.0

問38. 過労死等防止対策推進法

	n	%
大まかな内容を知っていた	45	14.6
名前は知っていた	139	45.1
知らなかった	121	39.3
無回答	3	1.0
調査数	308	100.0

問39. 企業や業界において必要だと感じる取組（複数回答）

	n	%
フリーランスの業務時間を把握する	94	30.5
発注業務のマネジメントを行うための体制を整備する	102	33.1
適切な納期や費用等を設定するための取引先との協議を行う	137	44.5
ICTの活用等によりテレワーク等をすすめ、出社回数等を削減するなど業務効率化を図る	25	8.1
発注業務の平準化（前倒し調整等）を図る	56	18.2
定期的な報酬の分割払い（出来高に応じた支払い）を行う	51	16.6
取引相手との契約内容（納期やトラブル時の対応など）を書面により明確化する	102	33.1
取引相手との契約内容の変更の手続きを明確化する	67	21.8
業務負荷が過重な場合に、取引先と業務処理方法や業務分担についての話し合いの場を設ける	92	29.9
健康相談等ができる窓口の情報を収集する	85	27.6
その他	26	8.4
特になし	32	10.4
わからない	14	4.5
無回答	2	0.6
調査数	308	100.0

疲労蓄積度_総合判定（カテゴライズ）

	n	%
低い	177	57.5
やや高い	47	15.3
高い	33	10.7
非常に高い	19	6.2
無回答	32	10.4
調査数	308	100.0

